

令和4年度

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会

国立障害者リハビリテーションセンター

令和4年6月29日

於：Web会議形式

令和4年度 第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会
(高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業)

開催日時：令和4年6月29日(水) 10:00~12:00

開催方法：Web会議方式

対象者：高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員等

開会

議事

1 開会あいさつ

国立障害者リハビリテーションセンター 総長 10:00~10:03

2 各ブロックで検討された検討課題について

北海道ブロック 10:03~

東北ブロック

関東甲信越・東京ブロック

東海ブロック

北陸ブロック

近畿ブロック

中国ブロック

四国ブロック

九州沖縄ブロック ~11:37

3 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 運営方針

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 11:37~11:47

4 質疑応答

11:47~11:57

5 閉会あいさつ

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局長 11:57~12:00

閉会

目 次

I	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	
	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員構成	1
	支援拠点機関一覧（都道府県分）	6
	支援拠点機関ブロック	10
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	
	実施要綱（都道府県実施分）	11
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	
	実施要綱（国リハ実施分）	13
	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会運営要領	16
	支援コーディネーター全国会議運営要領	18
	理念図	20
II	令和3年度実施した各ブロック会議で議論された検討課題について	
	北海道ブロック	23
	東北ブロック	25
	関東甲信越・東京ブロック	29
	東海ブロック	33
	北陸ブロック	38
	近畿ブロック	46
	中国ブロック	52
	四国ブロック	58
	九州沖縄ブロック	68
III	令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業運営方針	
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	74

IV 令和3年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施状況
並びに令和4年度同事業実施計画

国立障害者リハビリテーションセンター	82
北海道ブロック	86
東北ブロック	98
関東甲信越ブロック	112
東京ブロック	140
東海ブロック	146
北陸ブロック	158
近畿ブロック	168
中国ブロック	185
四国ブロック	192
九州沖縄ブロック	196

V 令和3年度支援実績調査結果

212

I 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員構成

連絡協議会委員

委員長 芳賀 信彦

1 厚生労働省委員

障害保健福祉部

鈴木 航太、田中 裕記、中川 良昭

国立障害者リハビリテーションセンター

芳賀 信彦、川久保重之、工藤 裕司、深田 聡、

菊池 芳久、今橋久美子、立石 博章

2 都道府県委員 各都道府県より2名

幹事会

幹事長 芳賀 信彦（国リハ自立支援局長）

副幹事長 鈴木 航太（障害保健福祉部精神・障害保健課長補佐）

幹事 田中 裕記（障害保健福祉部精神・障害保健課長補佐）

中川 良昭（障害保健福祉部精神・障害保健課
心の健康支援室長補佐）

川久保重之（国リハ管理部長）

工藤 裕司（国リハ自立支援局総合相談支援部長）

深田 聡（国リハ企画統括官）

菊池 芳久（国リハ企画・情報部長）

（併任）高次脳機能障害情報・支援センター長）

今橋久美子（国リハ高次脳機能障害情報・支援センター
研究室長）

立石 博章（国リハ高次脳機能障害情報・支援センター
高次脳機能障害支援推進官）

令和4年度高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員名簿

番号	都道府県	所属	役職	氏名
1	1 北海道	北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課	課長補佐	半沢 元洋
	2 北海道	北海道大学病院リハビリテーション部	高次脳機能障害支援コーディネーター	玉川 侑那
2	3 青森県	弘前脳卒中リハビリテーションセンター	リハビリテーション科部長	岩田 学
	4 青森県	青森県健康福祉部障害福祉課	課長	櫻庭 仁明
3	5 岩手県	いわてリハビリテーションセンター 医療連携部総合相談科	科長	上田 大介
	6 岩手県	岩手県保健福祉部障がい保健福祉課	主事	高橋 希望
4	7 宮城県	東北医科薬科大学病院リハビリテーション部	副言語聴覚士長	目黒 祐子
	8 宮城県	宮城県保健福祉部精神保健推進室	技師	漆山 祐一
5	9 秋田県	秋田県健康福祉部障害福祉課	技師	安達 史緒
	10 秋田県	秋田県立リハビリテーション ・精神医療センター	医療相談連携室長	高橋 敏弘
6	11 山形県	山形県健康福祉部障がい福祉課	主査	佐藤 寛恵
	12 山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター	支援コーディネーター	山口 瑞貴
7	13 福島県	福島県保健福祉部障がい福祉課	主任主査	大河内 俊英
	14 福島県	一般財団法人脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院	社会福祉士	野本 尚子
8	15 茨城県	茨城県高次脳機能障害支援センター	副センター長	高橋 由紀
	16 茨城県	茨城県福祉部障害福祉課	主事	高野 智広
9	17 栃木県	栃木県保健福祉部障害福祉課	係長	亀山 智子
	18 栃木県	栃木県障害者総合相談所	発達・高次脳機能障害支援課長	矢口 君江
10	19 群馬県	日本赤十字社群馬県支部前橋赤十字病院 医療社会事業部医療社会福祉課	係長	碓井 祐太郎
	20 群馬県	群馬県健康福祉部障害政策課精神保健室 精神保健・発達支援係	主事	深澤 紗季
11	21 埼玉県	埼玉県福祉部障害者福祉推進課	主幹	関根 雄一
	22 埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	支援部長	石井 直人
12	23 千葉県	千葉県健康福祉部障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	班長	中家 律子
	24 千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	高次脳機能障害支援部長	長谷川 純子
13	25 東京都	東京都心身障害者福祉センター	地域支援課長	外川 達也
	26 東京都	東京都福祉保健局障害者施策推進部	精神保健医療課長	佐藤 淳哉
14	27 神奈川県	神奈川県健康医療局 県立病院課調整グループ	主査	天内 徹
	28 神奈川県	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部 障害福祉課調整グループ	副主幹	吉田 剛
15	29 新潟県	新潟県福祉保健部障害福祉課	主事	樋山 麻優子
	30 新潟県	新潟県精神保健福祉センター	副参事	加治 麻美子
16	31 富山県	富山県厚生部障害福祉課	係長	寶達 芳郎
	32 富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	支援コーディネーター	水和 佳子

番号	都道府県	所属	役職	氏名
17	33 石川県	石川県リハビリテーションセンター	担当課長	原 みどり
	34 石川県	石川県障害保健福祉課	主事	宍戸 宏充
18	35 福井県	福井県高次脳機能障害支援センター	支援コーディネーター	富田 浩生
	36 福井県	福井県健康福祉部障がい福祉課	主事	南川 沙紀
19	37 山梨県	山梨県福祉保健部健康増進課	専門員	柴田 昌子
	38 山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター (医療法人銀門会甲州リハビリテーション病院)	支援コーディネーター	平原 由梨子
20	39 長野県	長野県健康福祉部障がい者支援課	課長	藤木 秀明
	40 長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター 更生相談室	室長	小倉 正浩
21	41 岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	課長補佐兼係長	上野 浩司
	42 岐阜県	岐阜県健康福祉部保健医療課	主任技師	田近 俊哉
22	43 静岡県	社会福祉法人明光会サポートセンター コンパス北斗	相談支援専門員	石田 孝祐
	44 静岡県	静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課	主幹	日吉 幸野
23	45 愛知県	愛知県福祉局福祉部障害福祉課	主査	野村 由里
	46 愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	総合相談部長	小島 一郎
24	47 三重県	藤田医科大学七栗記念病院	病院長	園田 茂
	48 三重県	三重県子ども・福祉部障がい福祉課	主事	小掠 友美
25	49 滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	所長	宮川 和彦
	50 滋賀県	滋賀県健康医療福祉部障害福祉課	主事	河岸 美里
26	51 京都府	京都府リハビリテーション支援センター	センター長	近藤 正樹
	52 京都府	京都府健康福祉部障害者支援課	課長補佐兼係長	庄田 昭彦
27	53 大阪府	大阪府福祉部障がい福祉室地域生活支援課	主事	オルセン 裕二
	54 大阪府	大阪府障がい者自立相談支援センター	総括主査	安部 紫
28	55 兵庫県	総合リハビリテーションセンター 地域ケア・リハビリテーション支援センター	相談支援コーディネーター	山本 洋敬
	56 兵庫県	兵庫県福祉部障害福祉課	職員	堂菌 晃子
29	57 奈良県	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	支援コーディネーター	河地 睦美
	58 奈良県	奈良県福祉医療部障害福祉課	係長	栄 美恵子
30	59 和歌山県	和歌山県福祉保健部障害福祉課	主事	山本 晃佑
	60 和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	主任	広中 収
31	61 鳥取県	鳥取県高次脳機能障がい支援拠点機関 野島病院高次脳機能センター	支援コーディネーター	望月 加奈子
	62 鳥取県	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局 障がい福祉課	保健師	中倉 晃代
32	63 島根県	島根県健康福祉部障がい福祉課	療育・相談支援 グループリーダー	内田 将之
	64 島根県	松ヶ丘病院	西部地域支援 コーディネーター	大上 陽子
33	65 岡山県	社会福祉法人旭川荘	高次脳機能障害 支援室長	横山 なおみ
	66 岡山県	岡山県保健福祉部健康増進課精神保健福祉班	主事	橋本 康平

番号	都道府県	所属	役職	氏名
34	67 広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能センター	センター長	近藤 啓太
	68 広島県	広島県健康福祉局疾病対策課	主査	中 保子
35	69 山口県	山口県障害者支援課	主任	花屋 沙也加
	70 山口県	山口県立こころの医療センター	精神保健福祉士 (支援コーディネーター)	石田 英子
36	71 徳島県	徳島大学病院	言語聴覚士	中村 和己
	72 徳島県	徳島県健康づくり課	係長	土肥 奈穂子
37	73 香川県	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション 事業団	科長 (支援コーディネーター)	森川 麻理
	74 香川県	香川県健康福祉部障害福祉課	主事	三上 昭子
38	75 愛媛県	松山リハビリテーション病院	院長・理事長	木戸 保秀
	76 愛媛県	愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課	主事	河野 貴彦
39	77 高知県	高知県子ども・福祉政策部障害保健支援課	主幹	藤田 幸久
	78 高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空	支援コーディネーター	津野 雅人
40	79 福岡県	福岡県保健医療介護部健康増進課 こころの健康づくり推進室	主任技師	藤本 由夏
	80 福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	支援コーディネーター	牟田 茂
41	81 佐賀県	佐賀県障害福祉課	主任保健師	橋本 泰代
	82 佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	高次脳機能障害者 支援コーディネーター	佐藤 健仁
42	83 長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	主任技師	兼俣 敬太
	84 長崎県	長崎県障害福祉課	係長	後田 博智
43	85 熊本県	熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局 障がい者支援課	参事	小濱 喜彦
	86 熊本県	熊本県託麻台リハビリテーション病院	支援コーディネーター	山本 恵利香
44	87 大分県	医療法人光心会	理事長	武居 光雄
	88 大分県	大分県福祉保健部障害福祉課	技師	山辺 大輔
45	89 宮崎県	宮崎県障がい福祉課社会参加推進・管理担当	主任主事	山田 雄一郎
	90 宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	支援コーディネーター	黒木 和代
46	91 鹿児島県	鹿児島県くらし保健福祉部障害福祉課	精神保健福祉係長	小田 房子
	92 鹿児島県	鹿児島県精神保健福祉センター	相談支援課長	嘉納 恵美子
47	93 沖縄県	沖縄県子ども生活福祉部障害福祉課	班長	上間 勝盛
	94 沖縄県	沖縄県子ども生活福祉部障害福祉課	主事	松堂 秀太

高次脳機能障害支援普及事業支援拠点機関一覧

都道府県	支援拠点機関	郵便番号	住所	電話番号
全国拠点センター	国立障害者リハビリテーションセンター	359-8555	埼玉県所沢市並木4-1	04-2995-3100
北海道	北海道大学医学部附属病院	060-8648	札幌市北区北14条西5丁目	011-716-1161
	NPO法人コロボックルさっぽろ	062-0051	札幌市豊平区月寒東1条17丁目5-39	011-858-5600
	NPO法人 Re〜らぶ	003-0023	札幌市白石区南郷通7丁目北5-29スタジオセブンビル 2F	011-868-7844
	こころのリカバリー総合支援センター	003-0029	札幌市白石区平和通17丁目北1-13	011-861-6353
	北海道渡島保健所	041-8551	函館市美原4丁目6-16	0138-47-9547
	北海道江差保健所	043-0043	檜山郡江差町字本町63番地	0139-52-1053
	北海道八雲保健所	049-3112	二世郡八雲町末広町120	0137-63-2168
	北海道江別保健所	069-0811	江別市錦町4番地の1	011-383-2111
	北海道千歳保健所	066-8666	千歳市東雲町4丁目12	0123-23-3175
	北海道倶知安保健所	044-0001	虻田郡倶知安町北1条東2丁目	0136-23-1957
	北海道岩内保健所	045-0022	岩内郡岩内町字清住252-1	0135-62-1537
	北海道岩見沢保健所	068-8558	岩見沢市8条西5丁目	0126-20-0100
	北海道滝川保健所	073-0023	滝川市緑町2丁目3番31号	0125-24-6201
	北海道深川保健所	074-0002	深川市2条18番6号	0164-22-1421
	北海道室蘭保健所	051-8555	室蘭市海岸町1丁目4番1号	0143-24-9847
	北海道苫小牧保健所	053-0021	苫小牧市若草町2丁目2-21	0144-34-4168
	北海道浦河保健所	057-0007	浦河郡浦河町東町ちのみ3丁目1番8号	0146-22-3071
	北海道静内保健所	056-0005	日高郡新ひだか町静内こうせい町2丁目8番1号	0146-42-0251
	北海道上川保健所	079-8610	旭川市永山6条19丁目1-1	0166-46-5992
	北海道名寄保健所	096-0005	名寄市東5条南3丁目63番地38	01654-3-3121
	北海道富良野保健所	076-0011	富良野市末広町2番10号	0167-23-3161
	北海道留萌保健所	077-0027	留萌市住之江町2丁目1-2	0164-64-8327
	北海道稚内保健所	097-8525	稚内市末広4丁目2番27号	0162-33-3703
	北海道北見保健所	090-8518	北見市青葉町6番6号	0157-24-4171
	北海道網走保健所	093-8585	網走市北7条西3丁目	0152-41-0698
	北海道紋別保健所	094-8642	紋別市南が丘町1丁目6番地	0158-23-3108
北海道帯広保健所	080-0803	帯広市東3条南3丁目	0155-26-9084	
北海道釧路保健所	085-0826	釧路市城山2丁目4番22号	0154-65-5811	
北海道根室保健所	087-0009	根室市弥栄町2丁目1番地	0153-23-5161	
北海道中標津保健所	086-1001	標津郡中標津町東1条南6丁目1-3	0153-72-2168	

都道府県	支援拠点機関	郵便番号	住所	電話番号
青森県	財団法人黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	036-8104	弘前市扇町1丁目2番地1	0172-28-8220
	公益財団法人シルバーリハビリテーション協会 メディカルコート八戸西病院	039-1103	八戸市大字長苗代字中坪77	0178-28-5252
岩手県	いわてリハビリテーションセンター	020-0503	岩手郡雫石町七ツ森 16番地243	019-692-5800
宮城県	宮城県リハビリテーション支援センター	981-1217	名取市美田園2-1-4 まなウエルみやぎ	022-784-3592
	東北医科薬科大学病院	983-0005	仙台市宮城野区福室1-12-1	022-259-1221
	仙台市障害者総合支援センター (ウエルポートせんだい)	981-3133	宮城県仙台市泉区泉中央二丁目 24-1	022-771-6511
秋田県	秋田県立病院機構リハビリテーション・精神医療センター	019-2413	大仙市協和上淀川字五百刈田352 番地	018-892-3751
山形県	国立病院機構山形病院	990-0876	山形市行才126番地の2	023-681-3394
	山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター (鶴岡協立リハビリテーション病院内)	997-0346	鶴岡市上山添字神明前38	0235-57-5877
福島県	総合南東北病院	963-8052	郡山市八山田7丁目115	024-934-5680
	あづま脳神経外科病院	960-1101	福島市大森字柳下16番地の1	024-544-3650
	会田病院	969-0213	西白河郡矢吹町本町216	0248-42-2370
	竹田総合病院	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-29-9898
	南相馬市立総合病院	975-0033	南相馬市原町区高見町2丁目 54-6	0244-22-3185
	常盤病院	972-8322	いわき市常盤上湯長谷町上ノ台57	0246-43-7164
茨城県	茨城県高次脳機能障害支援センター	300-0394	稲敷郡阿見町阿見4669-2	029-887-2605
	志村大宮病院	319-2261	常陸大宮市上町313	0295-53-1111
	立川記念病院	309-1736	笠間市八雲2-12-14	0296-77-7211
	筑波記念病院	300-2622	つくば市要1187-299	029-864-1212
栃木県	栃木県障害者総合相談所	320-0065	宇都宮市駒生町3337-1	028-623-6114
	栃木県立リハビリテーションセンター	320-0065	宇都宮市駒生町3337-1	028-623-6101
	足利赤十字病院	326-0843	足利市五十部町284-1	0284-21-0121
	国際医療福祉大学病院	329-2763	那須塩原市井口537-3	0287-37-2221
	栃木県医師会塩原温泉病院	329-2921	那須塩原市塩原1333	0287-32-4111
	真岡中央クリニック	321-4337	真岡市上高間木2-24-4	0285-82-2245
	リハビリテーション花の舎病院	329-0112	下都賀郡野木町南赤塚1196-1	0280-57-1200
群馬県	前橋赤十字病院	371-0811	前橋市朝倉町389-1	027-265-3333
埼玉県	埼玉県高次脳機能障害者支援センター (埼玉県総合リハビリテーションセンター内)	362-8567	上尾市西貝塚148-1	048-781-2236
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	266-0005	千葉市緑区誉田町1-45-2	043-291-1831
	旭神経内科リハビリテーション病院	270-0022	松戸市栗ヶ沢789-1	047-385-5566
	亀田リハビリテーション病院	296-0041	鴨川市東町975番地2	04-7093-1400
	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院	289-2511	旭市イの1326番地	0479-63-8111
東京都	東京都心身障害者福祉センター	162-0823	新宿区神楽河岸1-1東京都飯田橋 庁舎(セントラルプラザ)12～15階	03-3235-2955
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	243-0121	厚木市七沢516	046-249-2602

都道府県	支援拠点機関	郵便番号	住所	電話番号
新潟県	新潟県精神保健福祉センター	950-0994	新潟市中央区上所2-2-3	025-280-0114
富山県	富山県リハビリテーション病院・子ども支援センター	931-8517	富山市下飯野36	076-438-2233
石川県	石川県リハビリテーションセンター	920-0353	金沢市赤土町二13-1	076-266-2860
福井県	福井県高次脳機能障害支援センター (福井総合クリニック内)	910-0067	福井市新田塚1-42-1	0776-21-1300
山梨県	甲州リハビリテーション病院	406-0032	笛吹市石和町四日市場2031	055-262-3121
長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター	381-0008	長野市下駒沢618-1	026-296-3953
	佐久総合病院	384-0301	佐久市臼田197	0267-82-3131
	桔梗ヶ原病院	399-6461	塩尻市宗賀1295	0263-54-0012
	健和会病院	395-0801	飯田市鼎中平1936	0265-23-3116
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	502-0854	岐阜市鷺山向井2563-18	058-231-9724
	中部脳リハビリテーション病院	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590	0574-66-5800
静岡県	社会福祉法人明光会 サポートセンターコンパス北斗	421-1211	静岡市葵区慈悲尾180	054-278-7828
	社会福祉法人天竜厚生会 相談支援事業所きずな	431-3423	浜松市天竜区渡ヶ島180-3	053-583-1148
	NPO法人はっぴい	417-0807	富士市神戸441-1	0545-21-4000
	社会福祉法人Mネット東遠 相談支援事業所 Mネット	436-0079	菊川市赤土1660-1	0537-29-8970 (中東地区) 0537-28-9716 (東遠地区)
	社会福祉法人農協共済中伊豆リハビリテーションセンター 障害者生活支援センター なかいずりハ	410-2507	伊豆市冷川1523-108	0558-83-2195
	社会福祉法人十字の園 オリブ	410-3624	賀茂郡松崎町江奈157	0558-43-3131
愛知県	なごや高次脳機能障害支援センター (名古屋総合リハビリテーションセンター内)	467-8622	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1-2	052-835-3814
	特定非営利活動法人 高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」 高次脳機能障害者支援センター	440-0047	豊橋市東田仲の町57	0532-63-6644
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	514-0113	津市一身田大古曾670-2	059-231-0155
滋賀県	滋賀県障害者医療福祉相談モール	525-0072	草津市笠山8-5-130	077-561-3486
京都府	京都府リハビリテーション支援センター	602-8566	京都市上京区河原町通 広小路上の梶井町465	075-221-2611
	京都市高次脳機能障害者支援センター	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30番地	075-823-1658
	京都府北部リハビリテーション支援センター	624-0906	舞鶴市宇倉谷1350-23 京都府中丹東保健所内	0773-75-7556
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター (高次脳機能障がい相談支援センター)	558-0001	大阪市住吉区大領3-2-36	06-6692-5262
	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	590-0808	堺市堺区旭ヶ丘中町4丁3番1号	072-275-5019
兵庫県	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	651-2134	神戸市西区曙町1070	078-927-2727
奈良県	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	636-0345	磯城郡田原本町大字多722番地	0744-32-0200
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	641-0014	和歌山市毛見1437番地の218	073-441-7070
鳥取県	医療法人十字会 野島病院 高次脳機能センター	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-27-0205
島根県	エスポアール出雲クリニック	693-0051	出雲市小山町361-2	0853-21-9779
	松江青葉病院	690-0015	松江市上乃木5-1-8	0852-21-3565
	松ヶ丘病院	698-0041	益田市高津四丁目24-10	0856-22-8711

都道府県	支援拠点機関	郵便番号	住所	電話番号
岡山県	川崎医科大学附属病院	701-0114	倉敷市松島577	086-462-1111
	社会福祉法人 旭川荘	700-0952	岡山市北区平田407	086-245-7361
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	739-0036	東広島市西条町田口295-3	082-425-1455
山口県	山口県立こころの医療センター 高次脳機能障害支援センター	755-0241	宇部市東岐波4004-2	0836-58-1218
徳島県	徳島大学病院 高次脳機能障害支援センター	770-8503	徳島市蔵本町2丁目50-1	088-633-9107 (患者支援センター)
香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	761-8057	高松市田村町1114番地	087-867-7686
愛媛県	松山リハビリテーション病院	791-1111	松山市高井町1211番地	089-975-7431
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空 (近森リハビリテーション病院内)	780-0843	高知市廿代町2-22	090-6535-6370
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	811-3113	古賀市千鳥3-1-1	092-944-2011
	久留米大学病院	830-0011	久留米市旭町67	0942-35-3311
	産業医科大学病院	807-8556	北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	093-603-1611
	福岡市立心身障がい福祉センター	810-0072	福岡市中央区長浜 1 丁目2-8	092-721-1611
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	849-0937	佐賀市鍋島5丁目1番1号	0952-34-3482
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センターぶらむ (一般社団法人ぶらむ佐賀)	849-0924	佐賀市新中町8番20リファイン佐賀敷地内 (一般社団法人ぶらむ佐賀内)	0952-60-2636
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	852-8114	長崎市橋口町10-22	095-844-5515
熊本県	熊本県高次脳機能障害支援センター	862-0924	熊本市中央区帯山8-2-1	096-381-5142
大分県	農協共済別府リハビリテーションセンター	874-8611	別府市大字鶴見字中山田 1026-10	0977-67-1711
	諏訪の杜病院	870-0945	大分市大字津守888番地の6	097-567-1277
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地2 (宮崎県総合保健センター内)	0985-29-2556
	宮崎大学医学部附属病院	889-1692	宮崎市清武町木原5200	0985-85-1510
鹿児島県	鹿児島県精神保健福祉センター	890-0021	鹿児島市小野1丁目1番1号	099-228-9568
沖縄県	沖縄リハビリテーションセンター病院	904-2173	沖縄市比屋根2-15-1	098-982-1777
	平安病院	901-2111	浦添市字経塚346	098-877-6467

令和4年度 ブロックの設定

ブロック名	都道府県名
北海道ブロック	北海道
東北ブロック	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東甲信越・東京 ブロック	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海ブロック	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸ブロック	福井県、富山県、石川県
近畿ブロック	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国ブロック	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国ブロック	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州沖縄ブロック	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱
(都道府県実施分)

第1 目的

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業は、高次脳機能障害診断基準により高次脳機能障害を有すると診断された者への支援に関する取り組みを普及定着させるため、都道府県が指定する高次脳機能障害者の支援の拠点となる機関（リハビリテーションセンター、大学病院、県立病院等（以下「支援拠点機関」））において、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及・啓発事業、高次脳機能障害者の支援手法等に関する研修等を行い、もって高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図ることを目的とする。

第2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県とする。

なお、指定都市又は中核市で事業を実施した方が適切に事業実施できる場合には、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。

第3 事業内容

1 相談支援事業等

支援拠点機関に支援コーディネーター（社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、心理技術者等、高次脳機能障害者に対する専門的相談支援を行うのに適切な者）を配置し、支援を必要とする高次脳機能障害者の社会復帰のための相談支援、地域の関係機関との調整等を行うものとする。

2 普及・啓発事業

高次脳機能障害の正しい理解を普及促進するため、地域の実態の把握、関係機関の連携確保、事業の実施状況の分析、効果的な支援手法、普及啓発方法等について、総合的な検討を行うとともに、講演・シンポジウムの開催及びポスター、リーフレットの作成・配布をする等の普及・啓発活動を行うものとする。

3 研修事業

自治体職員、支援拠点機関職員、福祉事業者等に対して、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修を行い、関係者の資質の向上及び高次脳機能障害者に対する支

援体制の確立を図るものとする。

4 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等への参加

全国高次脳機能障害支援普及拠点センターとなる国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）が開催する「高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会」及び「支援コーディネーター全国会議」に支援関係職員等を派遣し、全国の事業実施状況等に関する情報収集、情報交換等を行い、高次脳機能障害者に対する支援手法等の向上を図るものとする。

5 広域自治体間連携

高次脳機能障害に関する支援手法等の向上を図るため、必要に応じて、他の都道府県と事業の実施状況等に関する情報収集、情報交換等を行うための会議を開催し、または、他の都道府県が開催する会議に支援関係職員等を派遣するものとする。

第4 国の助成

国は、都道府県が本事業のために支出した費用を、別に定めるところにより補助するものとする。

第5 秘密の保持

本事業に携わる者（当該業務から離れた者も含む。）は、事業により知り得た対象者等の秘密を漏らしてはならない。

第6 その他

1. 本事業に係る国立リハセンター実施分については、別に定めるところによる。
2. この要綱は、平成21年4月1日より施行する。

(附則)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱

(国立障害者リハビリテーションセンター実施分)

第1 目 的

国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）においては、同センター内に高次脳機能障害情報・支援センターを設置し、全国高次脳機能障害支援普及拠点センターとして、各都道府県が指定する高次脳機能障害者の支援拠点機関との連携を図り、高次脳機能障害に関する取り組みを普及定着させるため、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会及び支援コーディネーター全国会議の開催並びに研修事業を含む普及啓発活動を行うとともに、各種プログラムの検証を行い、さらに有効性のあるものにするなど、高次脳機能障害者への適切な支援の普及定着を図るものとする。

第2 実施主体

本事業の実施主体は、国立リハセンターとする。

第3 事業内容

1 高次脳機能障害に関する支援普及事業

(1) 総合的なリハビリテーションの実践

高次脳機能障害者に対する診断、評価をはじめ就労・就学等に向けた各種の訓練プログラムの実施及び家族支援、社会参加の促進までを含めた総合的なリハビリテーションを行うものとする。

(2) 情報収集及び提供

高次脳機能障害者支援に必要な最新の国内外の情報や研究成果等を集約し、高次脳機能障害者やその家族及び支援関係者等に役立つ情報を高次脳機能障害情報・支援センターホームページ等を通じて発信する。

(3) 普及啓発の充実

高次脳機能障害支援関係職員等を対象に効果的な支援方法や必要な知識と技術の習得を目的とした研修会及びシンポジウム等を開催するものとする。

(4) 関係機関等との連携

高次脳機能障害情報・支援センターを通じて、各都道府県に設置される高次脳機能障害者の支援の拠点となる機関をはじめ、関係機関（医療機関、保健所、福祉施設、教育機関等）や支援に携わる者との連携に努め、専門的かつ技術的な指導・助言、情報の還元を行うものとする。

2 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会の設置

(1) 高次脳機能障害者に対する相談支援、医療及び福祉サービス提供の実務を通じて、訓練方法及び社会復帰支援方法等の検証と事業の実施状況の分析、普及啓発方法等について協議、検討するため、「高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会」（以下「協議会」という。）を設置するものとする。

(2) 協議会は、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員、国立リハセンター職員、都道府県等職員及び国立リハセンター総長が必要と認めた者をもって構成する。

(3) 協議会の運営に必要な事項については、別に定める。

3 支援コーディネーター全国会議の開催

(1) 支援拠点機関の支援コーディネーターの職務の向上と情報交換を通じた支援施策の均てん化を図るため、支援コーディネーター全国会議を開催するものとする。

(2) 支援コーディネーター全国会議は、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員、国立リハセンター職員、支援拠点機関の支援コーディネーター及び国立リハセンター総長が必要と認めた者をもって構成する。

(3) 支援コーディネーター全国会議の運営に必要な事項は、別に定める。

第4 秘密の保持

本事業に関わる者は、正当な理由なく職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
なお、職務を退いた後も同様とする。

第5 その他

この要綱は、平成18年4月1日から施行するものとする。

(附則)

この要綱は、平成20年10月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会運営要領

第1 目的

この要領は、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱（国立障害者リハビリテーションセンター分）第3の2の（3）の規定に基づき、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（以下「協議会」という。）の運営に必要な事項を定め、円滑な運営に資することを目的とする。

第2 協議会の構成

協議会は、次に掲げる者のうち、国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）総長が委嘱する委員をもって構成する。

- 一 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員
- 二 国立リハセンター職員
- 三 都道府県等職員
- 四 国立リハセンター総長が必要と認めた者

第3 委員長の選任等

- 1 協議会に委員長を置くこととし、国立リハセンター総長が指名する。
- 2 委員長は、会務を掌理する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ国立リハセンター総長が指名する委員がこれを代理する。

第4 委員の任期

協議会の委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5 幹事会の設置

- 1 協議会の運営に関し総合的企画及び調査等を行うために幹事会を置くことができる。
- 2 幹事会に幹事長及び幹事を置くこととし、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員及び国立リハセンター職員のうち委員長が指名する者をもって構成する。
- 3 幹事長は、会務を掌理する。

第6 会議の開催及び公開等

- 1 協議会及び幹事会は、必要に応じ開催する。
- 2 協議会は原則公開とし、幹事会は非公開とする。ただし、委員長が認めた場合はこの限りでない。

第7 守秘義務

- 1 協議会及び幹事会の運営に関わる者は、正当な理由なく職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 2 前項の定めは当該業務を退いた後も同様とする。

第8 協議会の庶務

協議会及び幹事会の庶務は、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて処理する。

第9 その他

- 1 この要領に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項等は別に定める。
- 2 この要領は、平成18年4月1日から施行するものとする。

(附則)

この要領は、平成20年10月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

支援コーディネーター全国会議運営要領

第1 目的

この要領は、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱（国立障害者リハビリテーションセンター分）第3の3の（3）の規定に基づき、支援コーディネーター全国会議（以下「全国会議」という。）の運営に必要な事項を定め、円滑な運営に資することを目的とする。

第2 全国会議の構成

全国会議は、次に掲げる者のうち国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）総長が参加を認めた者をもって構成する。

- 一 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員
- 二 国立リハセンター職員
- 三 支援拠点機関等の支援コーディネーター
- 四 国立リハセンター総長が必要と認めた者

第3 議長を選任等

- 1 全国会議に議長を置くこととし、国立リハセンター総長が指名する。
- 2 委員長は、会務を掌理する。

第4 全国会議の調整等

- 1 全国会議開催の企画、調整は、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会幹事会が行う。
- 2 全国会議は必要に応じ開催することとし、会議は原則公開とする。

第5 守秘義務

- 1 全国会議の運営に関わる者は、正当な理由なく職務上知り得た秘密を漏らし

てはならない。

- 2 前項の定めは当該職務を退いた後も同様とする。

第6 全国会議の庶務

全国会議の庶務は、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて処理する。

第7 その他

- 1 この要領に定めるもののほか、全国会議の運営に必要な事項等は、別に定める。
- 2 この要領は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

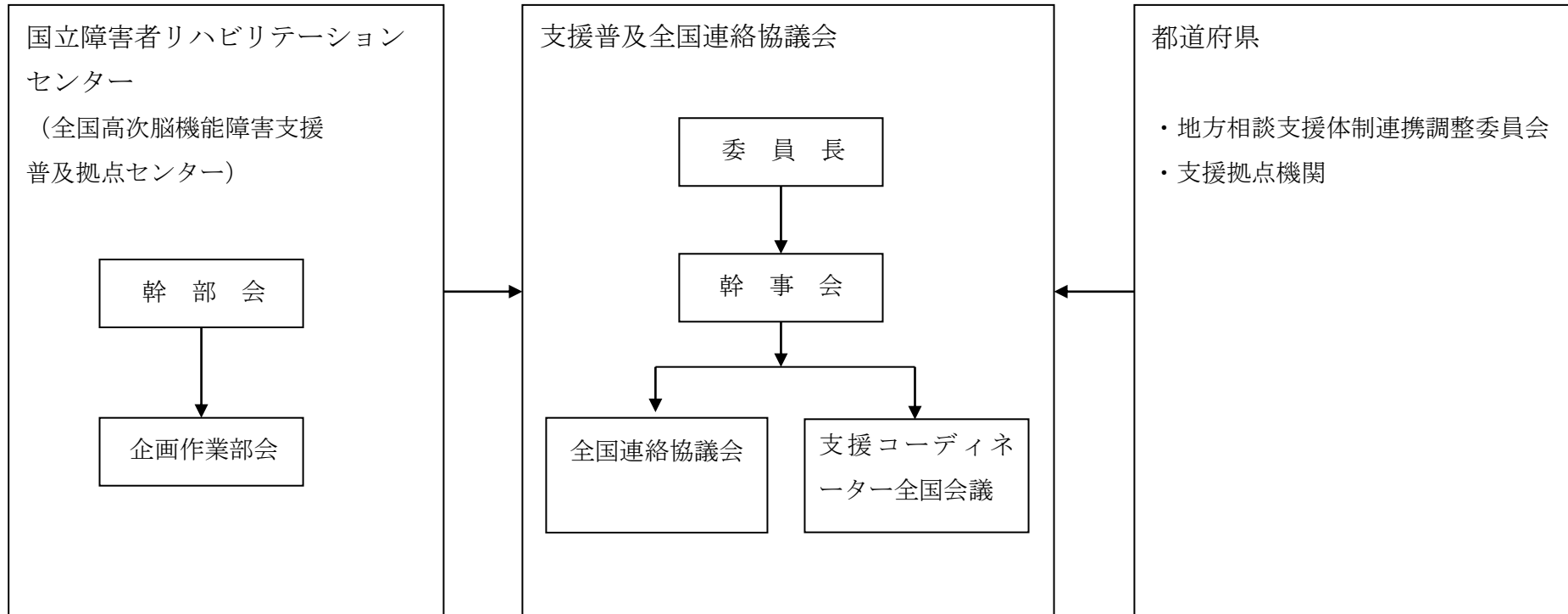
(附則)

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

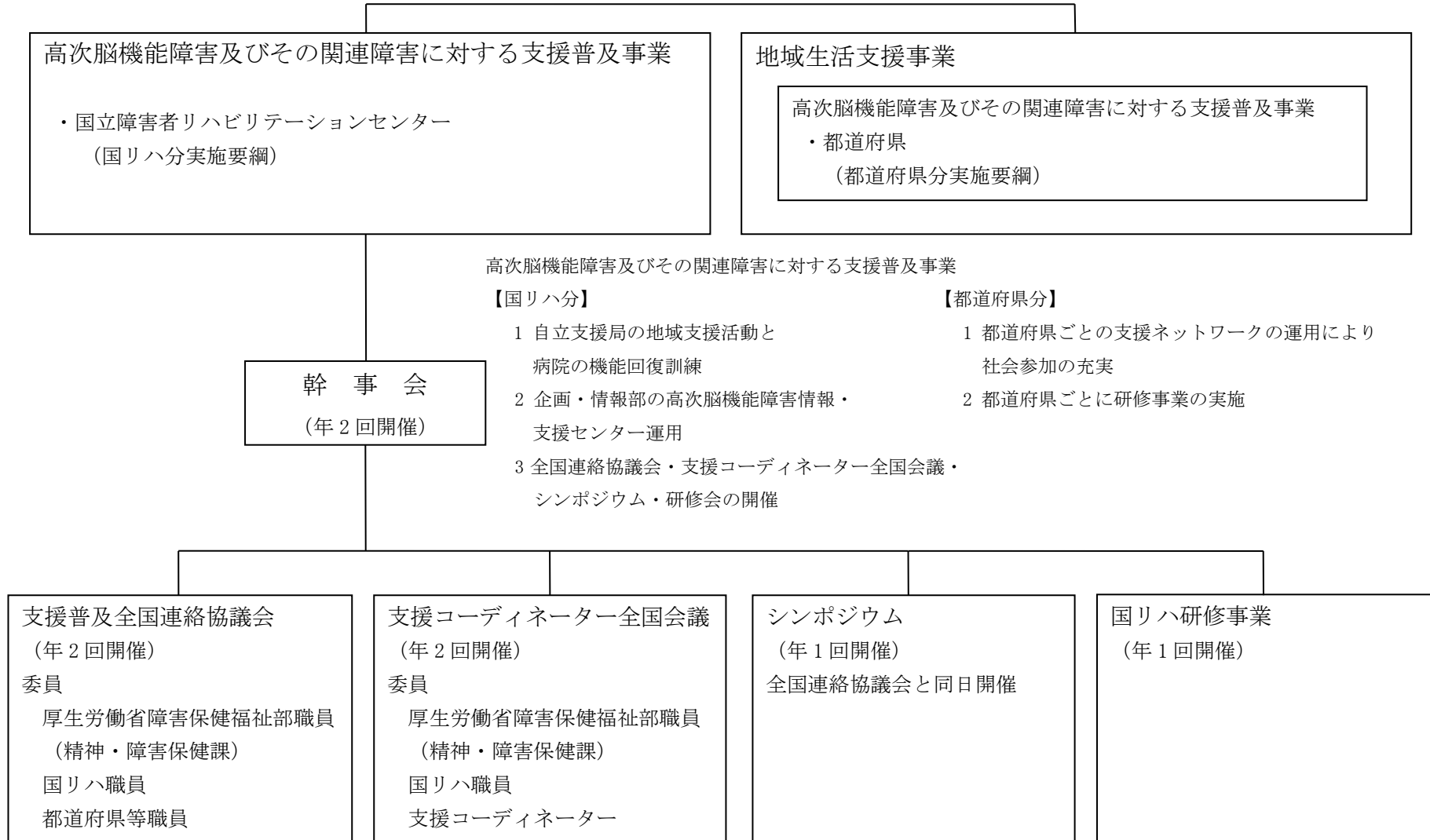
1 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

連絡協議会・委員会等配置図

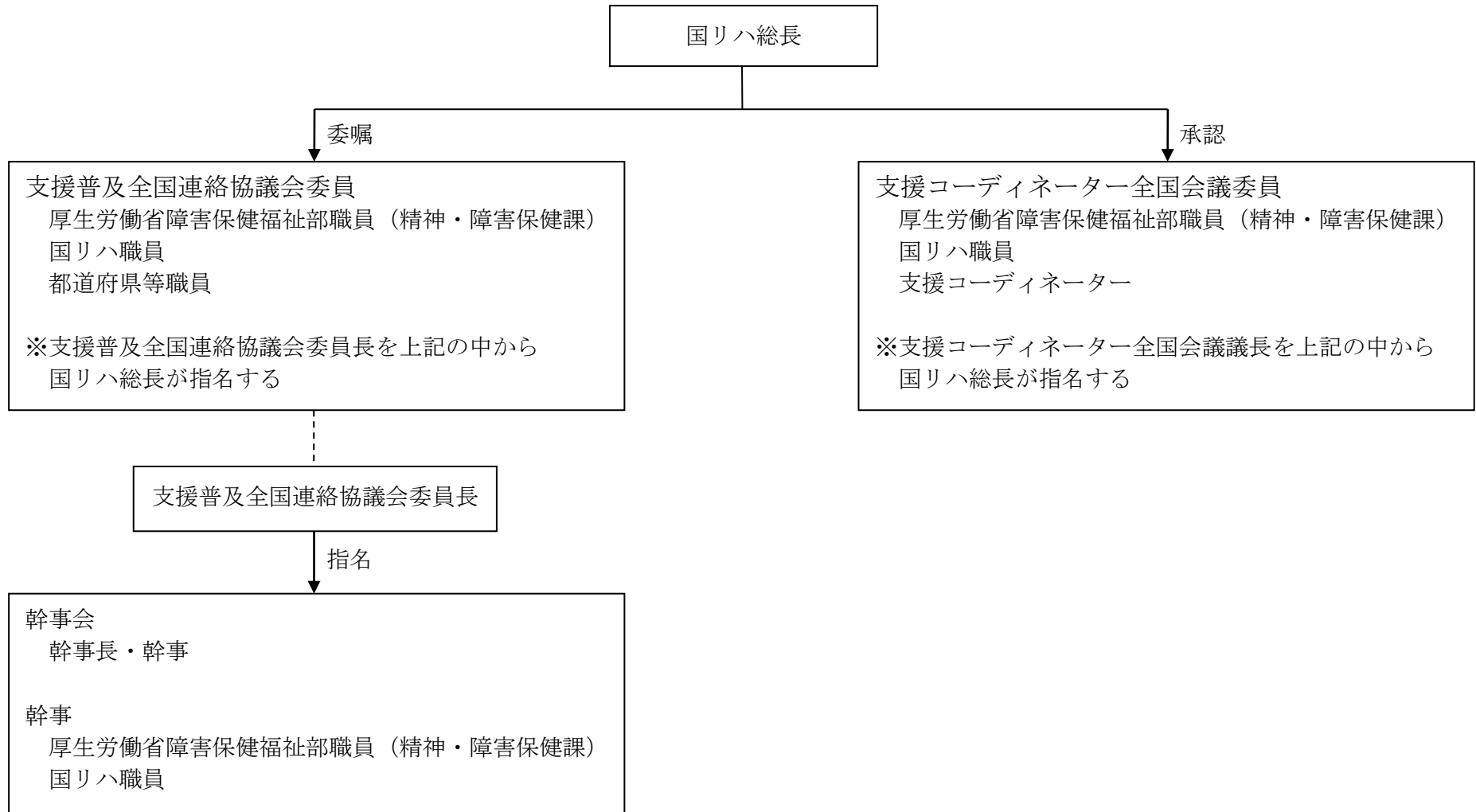
支援普及全国連絡協議会事務局：国リハ企画・情報部 高次脳機能障害情報・支援センター



2 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業とその構成



3 支援普及全国連絡協議会及び支援コーディネーター全国会議の委員等配置



令和3年度の検討課題について (北海道ブロック)

令和4年6月29日(水)
北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

北海道の高次脳機能障がいの支援体制

- ▶ 高次脳機能障がい者支援事業として、リハビリ支援コーディネート事業、リハビリ提供・地域生活支援事業（就労（準備）就学（準備）支援、授産事業所利用支援、在宅生活支援）の4つの事業をそれぞれ別の事業者へ委託し、支援を実施。
- ▶ 年1回、北海道障がい者支援連絡会議を開催。
- ▶ 各道立保健所においては、普及・啓発、ネットワーク会議、相談支援、リーフレット作成等の事業を実施。

北海道の委託事業

▶ リハビリ支援コーディネート事業（支援拠点医療機関）

高次脳機能障がい者に対する先進的な診断、治療、訓練の実施拠点となる支援拠点病院において、診断基準や訓練プログラムの普及を図るため、地域の医療機関におけるリハビリ訓練プログラムなどを実施。

▶ リハビリ提供・地域生活支援事業 （就労(準備)就学(準備)支援、授産事業所利用支援、在宅生活支援）

支援拠点病院、関係機関等と連携し地域における高次脳機能障がい者への各支援の提供及びネットワークの構築を図るため、相談支援機関に支援コーディネーターを配置し、各事業を実施。

令和3年度高次脳機能障がい者支援連絡会議 （北海道主催 R3.12.15オンライン開催）

R2は書面開催であったことを踏まえ、初参加の保健所職員も多いことから、北海道における高次脳機能障がい者支援の基本を再確認。

【次第】

- ▶ 高次脳機能障がい者に対する北海道の支援体制について
- ▶ 高次脳機能障がいの特徴について
- ▶ 地域における保健師の役割について

令和3年度 東北ブロック会議の概要

青森県・宮城県・岩手県・秋田県・山形県・福島県
(報告: 令和4年度東北ブロック幹事県: 山形県)

令和3年度東北ブロック会議について

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催。(12月~3月)

各県から情報交換または意見交換したい事項を12月に集約し、回答を取りまとめて送付。

各 県 か ら の 照 会 事 項	1	コロナ禍における家族交流会の開催方法について
	2	コロナ禍における事業展開について
	3	自動車運転再開の対応について
	4	普及啓発について
	5	オンラインを活用した研修の開催について
	6	高次脳機能障害者の精神保健福祉手帳の申請について
	7	高次脳機能障害支援の事例集の作成状況について
	8	患者・家族サロンの効果的な開催方法について
	9	ピアサポートの養成について
	10	運動障害のない高次脳機能障害者の回りハ受入について
	11	社会的行動障害等の困難ケースの退院・転院調整について

これらの事項から
主なものを

1. コロナ禍における活動

2. そのほか実務について

に分けて以下で報告。

1. コロナ禍における活動について

① 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業の実施状況は？

【研修事業について】

- ・集合とオンライン形式のどちらも活用（青森県、宮城県、山形県）
- ・オンライン形式でのみ（岩手県、秋田県、福島県）

【普及啓発について】

- ・メールニュースの配信や高次脳機能障がいカルタの配布、100円グッズ活用の自主トレプログラムの配信等。（岩手県）
- ・新リーフレットの送付やHPの拡張（青森県）、社会資源マップの配布やラジオ・県広報TVでのPR活動（福島県）

【交流事業について】

- ・県全体はオンライン形式。各圏域は依頼に応じて支援。（岩手県）
- ・圏域単位の家族交流会は集合形式。感染拡大時期は相談会としてマンツーマンで継続実施。（宮城県）

【ネットワーク事業】

- ・オンライン形式で実施（青森県）
- ・集合形式で実施（秋田県、山形県）
- ・県全体はオンライン形式、各圏域は集合形式（岩手県、宮城県）
- ・県全体はオンライン形式、各圏域は中止（福島県）

- 感染拡大状況や各県の措置状況によって対応が様々
- 案内範囲が狭い場合は集合形式もあり
- 工夫して普及啓発に努めているところも



1. コロナ禍における活動について

② オンライン環境が整っていない会員が多く、家族会の活動再開ができない。 オンライン以外の方法で実施している事例を知りたい。

- ・感染予防対策を実施の上、対面での会議等を行った。（岩手県）
- ・圏域単位の家族交流会は密を避けつつ継続開催。（宮城県）
- ・リハビリテーション講習会後に会場参加者のみで座談会を実施。ニーズがある方には少人数での茶話会を実施。（山形県）
- ・LINEや電話、会報作成等で会員同士の繋がりや外部へのPR活動を検討。（福島県）

③ オンラインを活用した研修会等へ、当事者が参加しやすくする工夫を知りたい。

- ・電話で直接やり取りしたほか、チラシや説明文を郵送した。（青森県）
- ・家族や支援者と一緒に参加することを推奨した。（岩手県）
- ・事前にリハーサルを複数回開催。不安な方には入室練習をもらった。（宮城県）
- ・オンラインの接続環境を確認する日を別に設けたり、当日の問い合わせに対応できるよう人員を配置。（福島県）
- ・講演会について、参加者数は対面での開催に比べて増えたが、当事者や家族からの参加が減った。（秋田県）



- オンライン参加に難しさを感じる当事者へのフォローが必要
- オンラインと集合のハイブリッド形式での実施を検討していく

2. そのほか実務について情報交換

① 普及啓発について、高次脳機能障害への認知度を高めるためどのような方々を対象に研修等事業を行っているか。

【案内先】

- ・医療機関、障害福祉関係事業所、介護保険事業所、地域包括支援センター、行政機関（秋田県、山形県、福島県）
- ・当事者、家族、医療関係者（青森県）
- ・医師、コメディカル、地域の支援者（岩手県）
- ・支援者や、テーマによっては教員や家族、放課後デイサービスの職員など（宮城県）

【特色として】

- ・参加者の大半が医療関係者となった。（青森県）
- ・民生委員の研修に呼ばれることも増えてきた。（岩手県）
- ・介護保険事業所からの参加が多かった。（秋田県）
- ・教育機関にも案内し、福祉を学ぶ学生を対象にした研修会も実施。（山形県）
- ・介護支援専門員を対象にした研修も実施。（福島県）
- ・他機関が主催する研修においても、拠点施設でミニ講話程度の時間を設けるなどの取り組みを行っている。（宮城県）

2. そのほか実務について情報交換

② ピアサポート養成の取り組みについて参考にしたい。

- ・家族会がピアサポーター養成講座を開催している。
また、拠点機関から養成講座にスタッフを派遣するなど運営協力を行っている。（岩手県）
- ・民間団体がピアサポーター養成講座を主催している。
拠点施設では、ピアサポートが必要と思われるケースには相談事業の枠組みでコーディネートしている。（宮城県）

③ 事例集の作成について参考にしたい。

- ・事例集や支援ガイドはホームページからダウンロードできるようになっている。（岩手県）
- ・作成していないが、拠点施設の1つで作成した抄録集に事例についてまとめている。（山形県）
- ・作成していないが、診断書の書き方という形で県のホームページに掲載している。（宮城県）

2. そのほか実務について情報交換

④ 自動車運転再開に関する対応について参考にしたい。

- ・拠点病院では机上とシミュレーターで評価し、運転が可能と推定される場合は提携している自動車学校で実車教習をしてもらう。問題がなければ免許センターの適正相談を受け、必要時は診断書の作成をしている。(宮城県)
- ・拠点施設の1つでは、机上での高次脳機能検査や注意分析ツール、シミュレーターにより評価し、また、自動車学校と連携して実車評価を行い、それらの内容を総合して担当医が診断書を記載している。自動車学校の協力体制には地域差がある。(山形県)
- ・支援拠点で机上検査とシミュレーションを組み合わせで評価している。免許センターとは年1回の情報交換。必要に応じて実車での評価を免許センターに依頼している。(秋田県)
- ・専門外来で自動車運転シミュレーターにより評価し、センターの担当医が診断書を記載。提携している自動車学校と連携して実車評価を行う場合もある。(岩手県)
- ・支援拠点ではシステム化に至っておらず主治医の判断で個別対応。必要に応じて自動車学校と連携する場合もある。圏域の医療機関ではシステム化しているところもあり、自動車学校と連携して実車訓練をしている。(福島県)
- ・県南圏域の回復期リハビリテーション機関ではそれぞれ連携した自動車学校があるが、実車評価を行うかどうかなど院内評価内容が統一されていない。(青森県)

2. そのほか実務について情報交換

⑤ 急性期の運動障害のない高次脳機能障害患者の回りハ受け入れについて参考にしたい。

- ・運動障害のない高次脳機能障害患者が回りハに引き受けしてもらえないことがあり、早期に拠点病院に相談に来てしまうケースがある。できるだけ回りハでのリハビリを行ってからその後の支援を行っていくのが拠点病院の役割と考えるため、回りハを勧めている。(宮城県)
- ・ADL自立であっても生活の自立や復職に支障がある場合は回りハを勧めるが、病識が低い場合は患者自身の希望により早期退院になるケースもある。(青森県)
- ・一部の圏域において、基本的には回りハで受け入れをしているが、状況によっては地域包括ケア病棟で受け入れをしたケースもあり。(福島県)
- ・脳卒中地域連携パスを利用できる地域では、回復期病院の転院がスムーズに行えている。(山形県)

⑥ 社会的行動障害等による困難ケースの退院・転院調整について参考にしたい。

- ・地域の支援拠点機関や関係機関と連携しながら支援。精神症状がある場合は精神科病院にリファーしている。(岩手県)
- ・困難ケースの場合、必要に応じて精神科医療機関のフォローや多職種と連携しながら対応している。(山形県)
- ・家族支援や家族会の協力を得てピアサポートをしてもらいながら、暴力的行為の減少、国立リハビリテーションセンターの見学、自立訓練へと、当事者の自立に繋がられたケースもあった。(福島県)

関東甲信越ブロック・ 東京ブロック合同会議での検討課題

令和3年度 関東甲信越・東京ブロック幹事県 長野県

関東甲信越・東京ブロックの概況

●ブロック構成都県(10都県)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

●ブロック内の状況

・人口規模:1,400万人～80万人

・支援拠点機関設置場所:医療機関、更生相談所、高次脳機能障がい者支援センター、
精神保健福祉センター等

令和3年度ブロック会議

●開催概要

開催日時: 令和3年11月5日(金)13:30~15:30

開催方法: Zoomミーティング

参加機関: 29機関(行政担当課、支援拠点機関)

●内容

1 「高次脳機能障害支援にかかる調査研究についての情報提供」

講師: 国立障害者リハビリテーションセンター

高次脳機能障害情報・支援センター長 深津 玲子 氏

2 質疑

3 情報交換

各都県から提出された議題に全都県が回答、議題及び回答を事前に共有して当日情報交換

情報交換事項

番号	提案事項
1	高次脳機能障害に関する自動車運転支援の方向性、運転免許センター及び公安委員との効果的な連携体制の構築に関する取り組みについて
2	認知コミュニケーション障害のある高次脳機能障害者に対する支援を行う上で、対象者への説明、意思決定場面での対応における工夫について
3	高次脳機能障害に関する実態調査について
4	社会的行動障害を主とした事例への対応や支援の実際について
5	地域医療機関から障がいに応じた適切な地域移行がなされているか
6	各県の家族会の状況について
7	高次脳機能障害の当事者及びその家族等を対象とした研修事業の実施状況について
8	教育分野への小児の高次脳機能障害に関する、広報普及及啓発の取り組み状況について
9	介護保険分野のケアマネジャー等を対象とした研修における、高次脳機能障害に関するカリキュラムの実施状況について
10	高次脳機能障害に対応可能な医療機関の実態把握及び把握後の情報の活用方法や取り組みについて

11	家族支援(教室やつどい)の実施内容や、今後の事業展開について
12	ピア活動や当事者のつどいの運営方法について
13	各都県の高次脳機能障害の診断・診療・医学的リハビリテーションの提供機会の変化はどのような状況か
14	多機関・多職種連携(介護保険と障害福祉のサービス併用、医療や障害福祉から職業リハビリテーションへのサービス移行)の各都県の支援はどのような状況か
15	触法・累犯の当事者支援にあたり、司法との連携や新天地における生活再構築に向けた各都県の支援はどのような状況か

主な検討事項①

【課題: 運転支援の実施状況及び運転免許センターとの連携体制】

・Dr.、OT、STと教習所・運転免許センター職員から構成される任意団体があり、免許センターとの連携はしやすい。医療機関で検査を実施しても、免許センターで適性検査は必ず実施している。(群馬県)

・医療機関、自動車教習所協会、運転免許センターで連絡会を発足し、主に脳血管障がい者の運転再開支援に関して連携して情報交換や意見交換を行っている。また、指定自動車教習所へ情報提供のための連携シートや実車評価票などの作成を行い、県内で統一した連携ができるよう努めている。(長野県)

【課題: 実態調査の方法】

・対応可能な窓口を区市町村別に一覧表にて掲載した冊子を発行。2年に1回の改訂時に継続掲載の可否や変更点を確認。(東京都)

・医療機関ごとに「対応可能な症状」として記憶障害、注意障害及び遂行機能障害等の症状について、それぞれ診断・評価及びリハビリの可否を掲載している。(埼玉県)

主な検討事項②

【課題: 家族会やピア活動の運営】

・コロナ禍で集合形式での開催はあまりできていない状況のため、主にオンラインでの開催。どこからでも参加ができるメリットがある反面、家族会等も高齢者が多いため、参加者が限られてしまうデメリットがある。(全都県)

【課題: 社会的行動障害者への対応】

・支援拠点機関の医療部門により高次脳評価・FBを行い、その結果を踏まえて支援センター担当が地域支援者に行動障害のアセスメントを含めた包括的なFBを行っている。症状が重度の場合は、地域の医療・福祉と連携して年単位の支援が必要になっていることが多い。(千葉県)

・対応に困っている家族や支援者へのガイダンスや環境調整へのアプローチなどを合わせて行うことが多いが、受診先・入院先の不足という背景があるため対応に苦慮している。(茨城県)

主な検討事項③

【課題:地域移行にむけての連携】

・研修会を開催し、事例検討会を取り入れることで、医療機関、介護保険、障害福祉関係者の相互理解を深め、顔の見える関係づくりができるよう工夫している。また、医師会の研修ポイントが得られるようにすることで医師にも参加を促し、医療と地域支援の連携が図れるよう取り組んでいる。(新潟県)

・就労支援をテーマに市町村・福祉医療の専門職を対象に動画配信形式で研修会を開催。また、就労支援を行う機関向けの「高次脳機能障害就労アシスト事業」(県単事業)で、支援拠点機関の就労移行支援担当が企業や支援機関を訪問。相談や直接の支援を行っている。(埼玉県)

主な検討事項④

【課題:小児の高次脳機能障害に関する普及啓発】

・年1回、主に教育関係者を対象とした「小児の高次脳機能障害に関する研修会」を実施している。(東京都)

・支援拠点機関では、学校関係者からの要望に応じて、支援コーディネーターを特別支援学校の職員研修の講師に派遣している。(埼玉県)

・就労支援ネットワークの中で、特別支援学校の進路指導主事と関わる機会があり、高次脳機能障害に関する普及啓発を実施している。(山梨県)

・2019年から「小児次脳支援者向け研修会」を開催。昨年度はコロナ禍にてWEBによる開催となった。(千葉県)

令和3年度東海ブロック 連絡協議会 会議の概要

静岡県・愛知県・岐阜県・三重県

1

令和3年度東海ブロック連絡協議会

開催日時：令和4年1月14日（金）

開催方式：Web会議

【議題】

- ①各県の取り組み報告
- ②支援が難しい方の支援について

【検討課題】

ホームページを活用した情報発信の強化について

2

議題1 各県の取り組み報告

主な課題としては、以下のとおりであった。

- ① 協力医療機関が設置できていない空白地域があり、身近な場所で受診できるよう、協力医療機関の開拓が必要
- ② 市区町村によって、福祉サービス制度に対する考え方や運用が少しずつ異なっており、個別に対応していく必要がある。
- ③ 軽症者の場合、福祉の支援制度の対象から外れる方も相当数おり、支援の狭間を埋めるため、関係機関との連携を強化していく必要がある。
- ④ 支援コーディネーターが代わっていく中でも、資質の維持・向上を切れ目なく、行っていく必要がある。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、会議や普及啓発の方法を引き続き、工夫していく必要がある。

3

議題2 支援が難しい方の支援について

○高次脳機能障害の方を支援する中で、支援が難しいと感じることについて、会議当日、出席者にアンケートを実施し、どんな課題があるかについて共有化を図りました。

＜アンケート項目は以下の7つ＞

- (1) 高次脳機能障害のある方を支援する中で、支援が難しいと感じることはありますか。
- (2) 支援が難しいと感じる方の原因疾患で多いと感じるものどれですか。
- (3) 支援がうまく行かない原因として、よくあるのはどれですか。
- (4) 支援に困ったとき、よく相談する人や機関はどれですか。
- (5) 10年前と比べ、医療、福祉における高次脳機能障害のある方への支援について理解、知識、技術等は向上したと感じますか。
- (6) 今後、高次脳機能障害のある方や家族に対する支援で特に重要だと思うことは何ですか。
- (7) 自身が精神的につらい時や疲れた時、何をして気分転換を図りますか。

4

(1) 高次脳機能障害のある方の支援をするなかで、支援が難しいと感じること
とはありますか。 (回答者26名)

①よくある17名、②時々ある9名、③ほとんどない0名、④まったくない0名

(2) 支援が難しいと感じる方の原因疾患で多いと感じるものどれですか。(回答者25名)

①脳血管障害1名、②外傷性脳損傷12名、③低酸素脳症2名、
④脳炎0名、⑤脳腫瘍0名、⑥原因疾患は関係ない10名、⑦その他0名

(3) 支援がうまく行かない原因としてよくあるのはどれですか。(回答者25名)

①本人の言動6名、②職場・学校等の理解不足2名、③家庭の理解不足4名
④医療機関などの関係機関の理解不足9名、⑤経済的困窮3名、
⑥相談できるところがない1名、⑦その他0名

5

(4) 支援に困ったとき、よく相談する人や機関はどれですか。(回答者25名)

①医師7名、②看護師・言語聴覚士・作業療法士・理学療法士等0名
③医療ソーシャルワーカー1名、④支援コーディネーター7名、⑤家族会2名、
⑥家族・友人1名、⑦計画相談、ケアマネ2名、⑧上司、同僚4名
⑨相談しない0名、⑩その他1名

(5) 10年前と比べ、医療、福祉における高次脳機能障害のある方への支援につ
いて理解、知識、技術等は向上したと感じますか。(回答者26名)

①とても向上した7名、②少し向上した17名、③ほとんど変わっていない2名、
④低下した0名

6

(6) 今後、高次脳機能障害のある方や家族に対する支援で特に重要だと思うことは何ですか。 (回答者25名)

- ①生活上の問題に対する相談窓口の充実7名、②家族会への支援2名
- ③法整備(高次脳機能障害支援法等)4名、④医師に対する理解のための啓発3名、
- ⑤行政・福祉職に対する理解のための啓発3名、⑥福祉施設の充実3名、
- ⑦リハビリテーション技術の向上・薬物治療の開発2名、
- ⑧急性期病院への障害についての詳しい説明1名、⑨その他0名

(7) 自身が精神的につらい時や疲れた時、何をして気分転換を図りますか。 (回答者26名)

- ①運動1名、②寝る7名、③読書1名、④勉強0名、⑤飲酒2名、⑥趣味のことに
する7名、⑦誰かに相談する5名、⑧特に何もしない2名、⑨つらいと感じない
2名、⑩その他0名

7

【共有できた現状・課題】

- ①支援すればするほど、難しいケースや課題が増えてくる。
- ②就労支援に関しては、疾患の種類に関係はない。
- ③支援が進まない原因として、高次脳機能障害に対する理解が全体的に足りない。
- ④中高年者が解雇された方は、障害者雇用で新規採用される可能性が低く、就労支援がなかなか進まない。
- ⑤軽症者向けの支援制度が少なく、関係法の整備拡充が必要。
- ⑥様々な機関と関わることで、新しい情報や気づきを得ることがある。
- ⑦医療従事者においても、高次脳機能障害への理解度に格差がある。

8

検討課題 ホームページを活用した情報発信の強化について

【現状】

- 各県のホームページに掲載されている高次脳機能障害支援に関する情報について、各県とも内容の更なる充実までには、なかなか手間が回らない状況である。

【提案】

- 各県はそれぞれが情報提供しているが、部分的にコンテンツを同じにしたり、東海ブロックの県同志がリンクでつながることで、情報を厚くしていく方法がある。また、民間機関も公的機関のホームページでリンクでつながることで、グーグル等の検索サイトの上位に検索されやすくなると言われており、情報発信の強化につながる。

【対処】

- 県同志に加え、支援機関もそれぞれがホームページがリンクでつながりが持てるよう、連携を図っていく。

令和3年度 北陸ブロック会議報告

代表：富山県高次脳機能障害支援センター

令和3年度北陸ブロック会議

▶ 日時 令和3年8月29日(日) 9:30~12:00

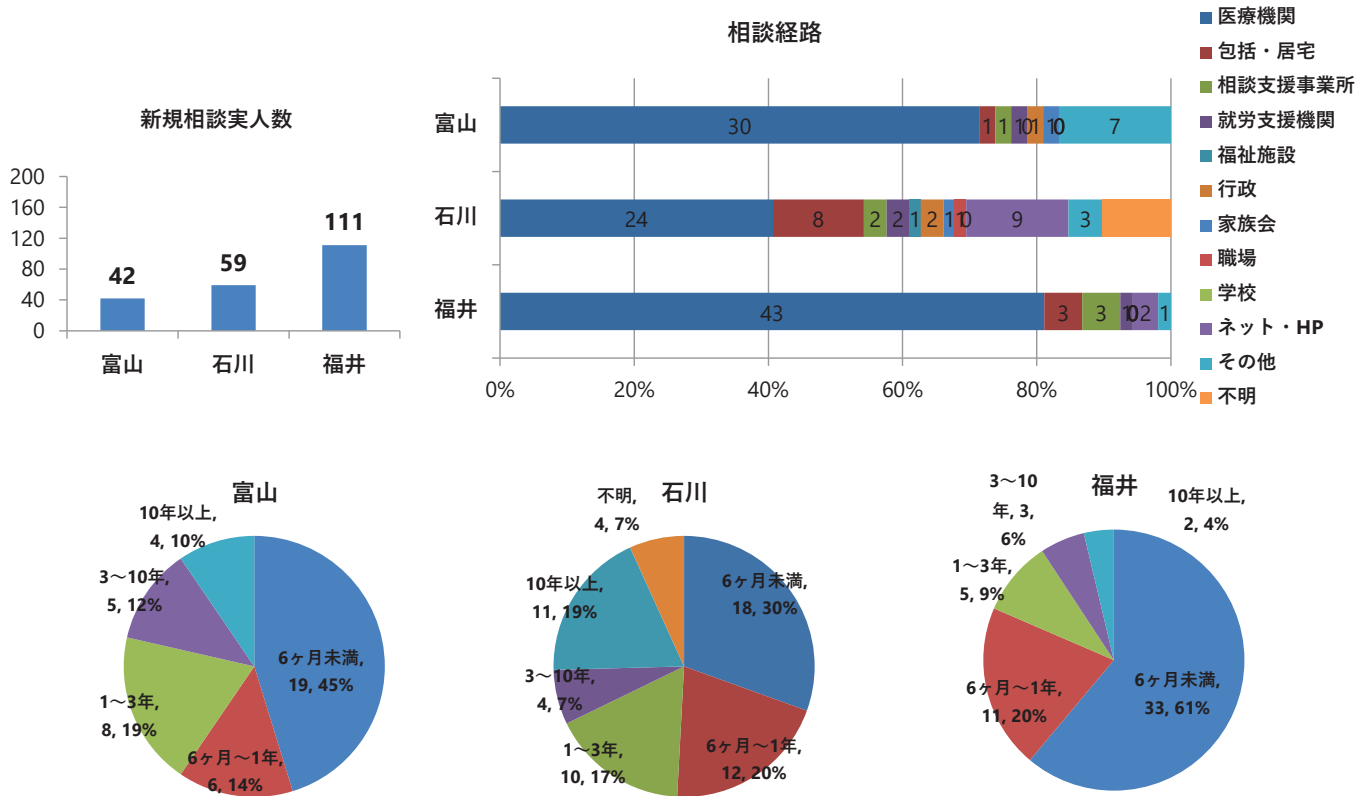
▶ 場所 オンライン開催 (石川県開催)

▶ 会議内容

- ① 第1回全国連絡協議会の報告
- ② 各県現状報告(昨年度実績,今年度計画)
- ③ 北陸3県 令和2年度実績報告
- ④ 各県の報告「センターの支援内容紹介(事例を通して)」
- ⑤ 質疑応答

北陸3県 令和2年度実績報告

目的:北陸3県で実績項目を統一し、各県の特徴をみる。



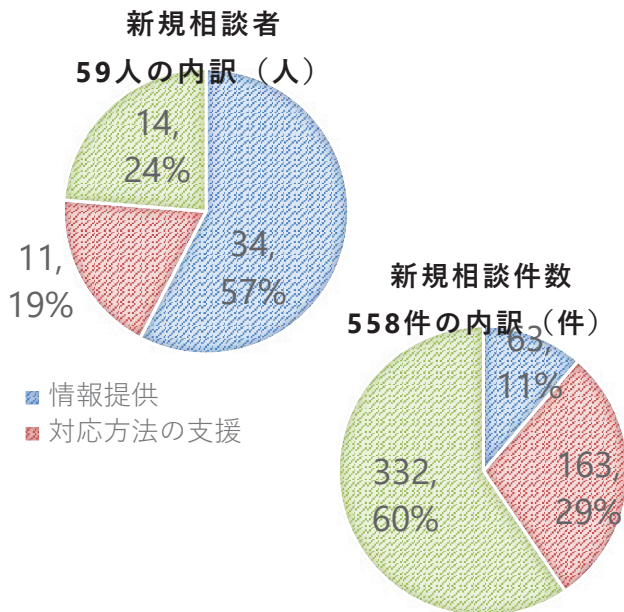
各県の報告

北陸3県共通テーマ

「センターの支援内容紹介(事例を通して)」

石川県の報告

令和2年度 新規相談者の相談・支援内容の分類



A. 情報提供

- ① 社会資源についての情報提供
制度、家族会、センター事業紹介
- ② 相談・支援についての情報提供
例：こんなケース対応できるか
- ③ 対応についての情報提供
例：対応方法、診断・サービス内容の問い合わせ
→支援につながってほしいケース

※氏名がわかるのは2割

B. 間接支援（対応方法の支援）
支援者・家族の対応について
本人や生活状況・環境等を確認し、支援者とともに対応や支援方法を検討する

C. 直接支援（評価・目標設定の支援）

- ① 支援者不在
診断からの支援、評価し支援計画を立て支援者と協働する
- ② 気づき・代償手段に関する支援
診断の援助、評価に加え、教室・個別支援でかかわる

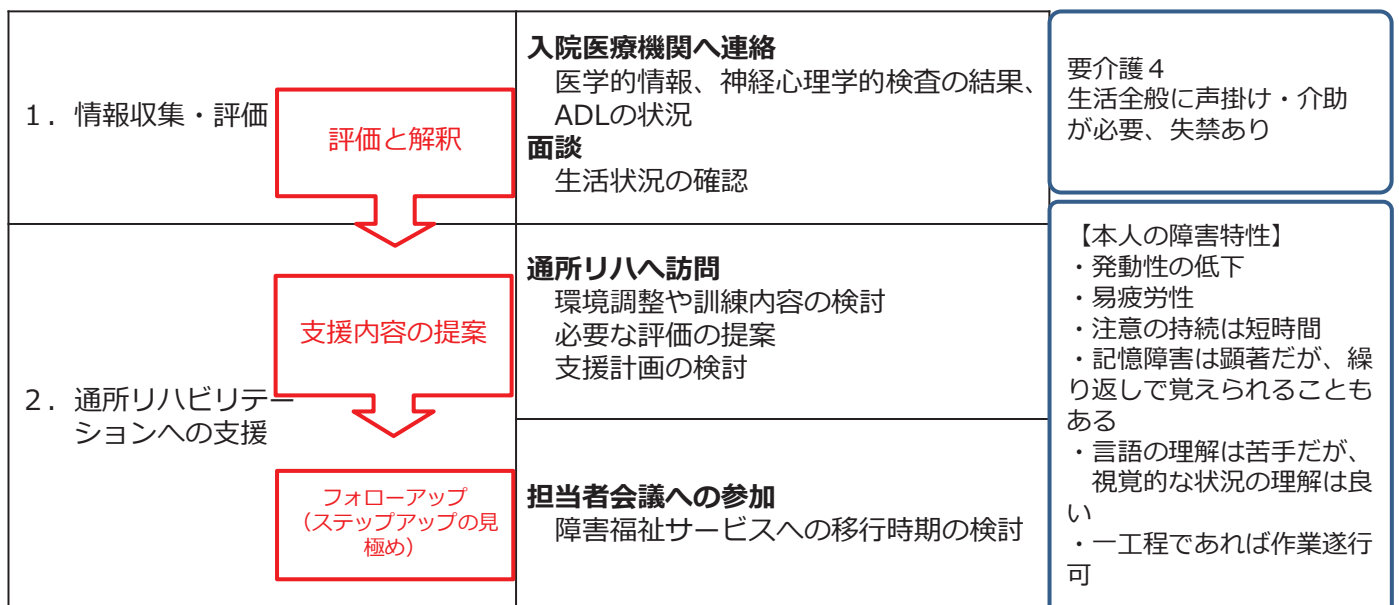
B. 間接支援（対応方法の支援）の例

例：40代、脳出血

発症後の回復に時間がかかり、入院期間の期限から回復途中で自宅退院。退院後は介護保険の通所リハビリテーションを利用。通所リハビリと連携して支援を行い、障害福祉サービスの就労につないだケース。

【ケース概要・相談経緯】

- ・回復期病院退院時は要介護4、身体麻痺はないが高次脳機能障害の影響で生活全般に介助・声掛けが必要な状況であった
- ・自宅退院を前に妻から高次脳センターに相談、経済的な不安があり、妻としては就労を希望



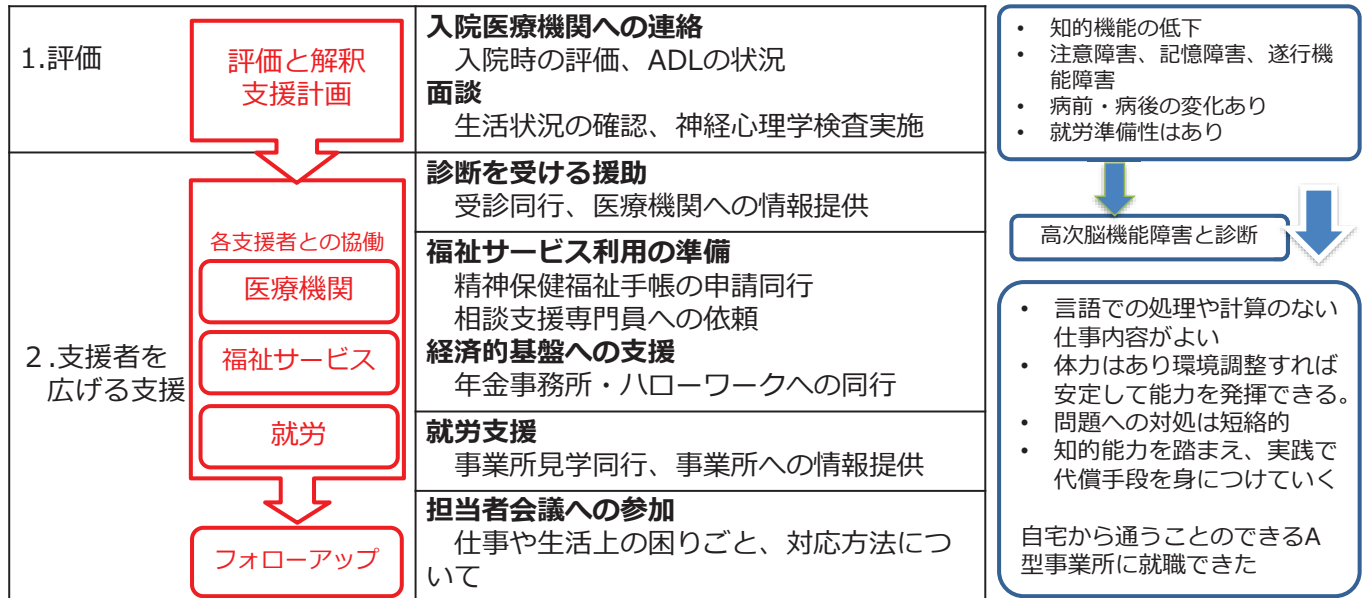
C-①.直接支援（評価・目標設定の支援）の例

例：40代、脳出血

退院時に要支援の認定を受けたが、就労希望しており介護サービスを受けることなく退院から1年経過して
いた事例に対し、診断の援助、評価結果と事業所とのマッチングを行い就労支援を行ったケース。

【ケース概要・相談経緯】

- ・回復期病棟退院後1年経過、要支援1、サービス利用はない。身体麻痺はなくADL自立。高次脳機能障害の診断なし。家族の年金で生活。
- ・自分で就職活動をしていたがうまくいかないため地域包括支援センターから就労支援の相談があった。



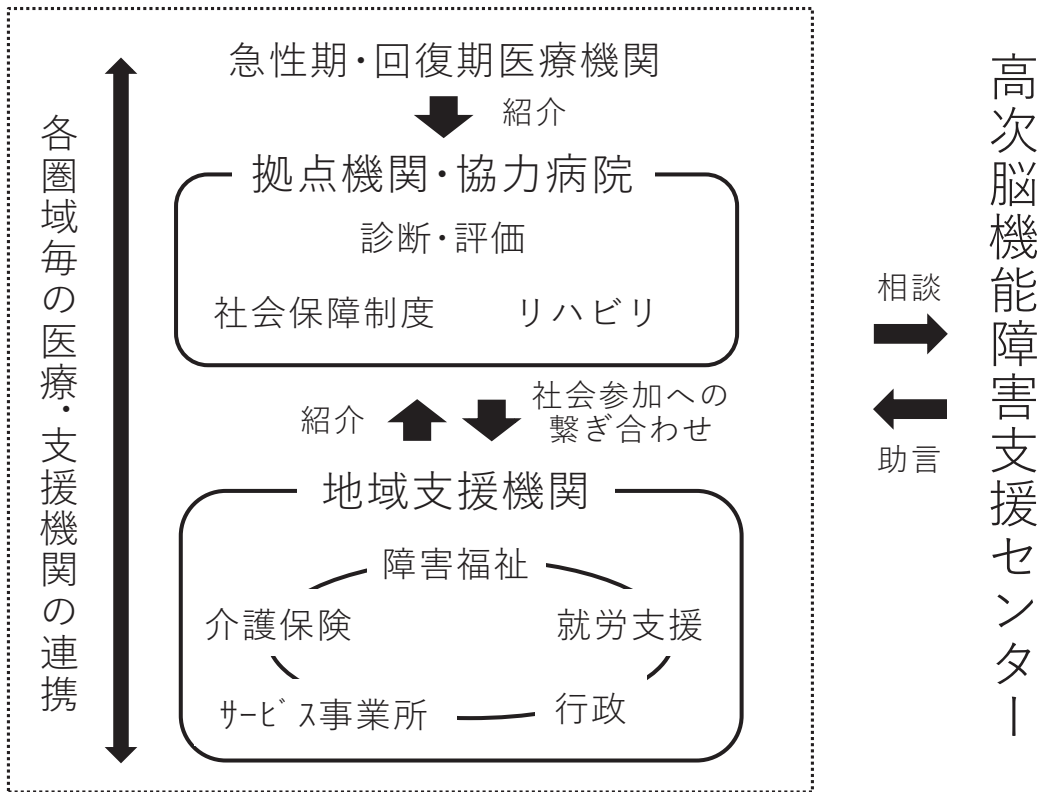
福井県の報告

福井県の支援体制



- ・ 本県の拠点機関は**医療機関**
診断・評価、リハビリ、各種社会保障制度対応、社会参加に向けた地域との連携といったシームレスな支援が可能（県内2ヶ所に**協力病院有**）
アウトリーチ支援は困難
- ・ 支援における基盤的考え
地域の支援体制が十分に整うまでは**直接支援**
地域のキーマンが確立した時点で**間接的支援（支援のバックアップ、伴走）**

福井県の支援ネットワーク体制



地域支援ネットワークをコーディネート

福井県での支援事例

- ・ 拠点機関内，協力病院，他医療機関からの相談事例
⇒ リハビリ，退院前のCCなどに同席し助言



- ・ 拠点機関でのフォロー困難事例（遠方のため等）
⇒ 協力医療機関への繋ぎ合わせ
各圏域に出向き地域連携をコーディネート



- ・ 地域の支援機関からの困難事例の相談
⇒ ケース会議に出席し，状況確認の上助言

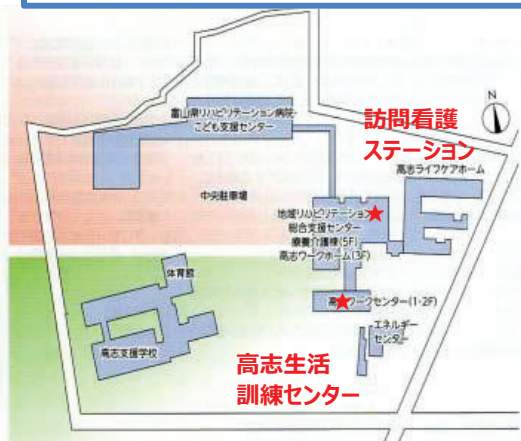
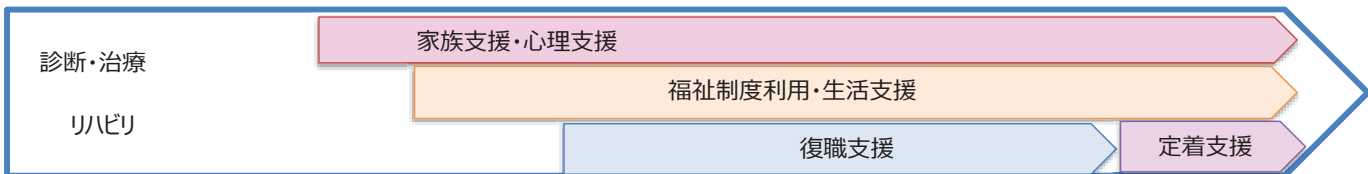
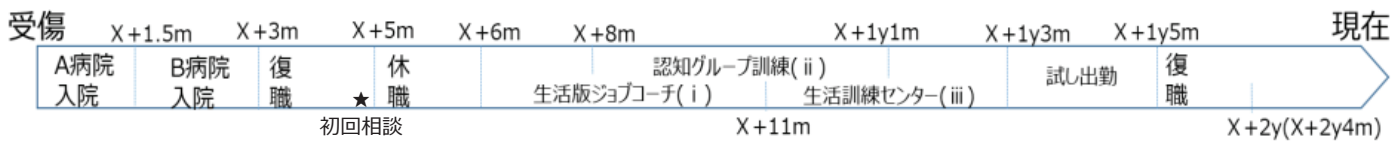
- ・ 生活障害を引き起こしている原因の説明
- ・ 適切な関わり方ができている場合
なぜそれが良いかの説明（地域支援における正の強化）
- ・ 関わり方で不足している部分は助言 等々

富山県の報告

ケース紹介① : 40代 男性

【傷病名】 髄膜炎 【高次脳機能障害】 注意障害、社会的行動障害（易疲労性、病識欠如）

【職 種】 公務員 【家族構成】 妻（正社員）、息子（中学2年）



★ 訪問看護ステーション

規則正しい生活リズムの獲得を目的に生活版ジョブコーチとして利用。

★ 生活訓練センター（機能訓練/生活訓練）

PC操作など就労スキル・メモなどの代償手段の獲得体力作りを目的に利用。

- ワークセンター（就労継続支援B型/就労移行支援）
- ワークホーム（生活介護/施設入所/ショートステイ）

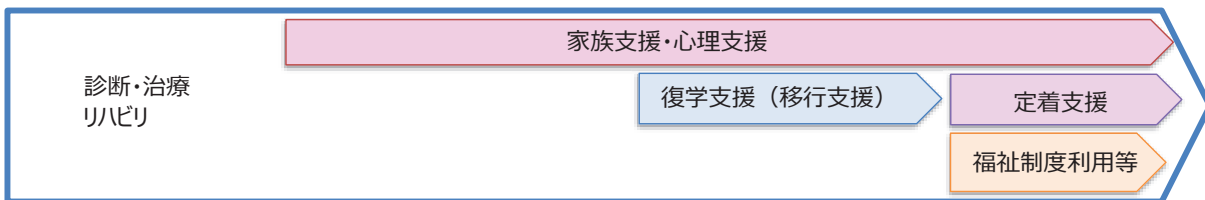
ケース紹介② : 7歳 女性

【傷病名】 脳外傷

【所 属】 小学2年生（通常級）

【高次脳機能障害】 注意障害・遂行機能障害

【家族構成】 父親、母親、姉2人、弟



施設配置図



★ こども棟（入院/こども入所サービス）

- ・ 医療型障害児入所施設
- ・ ショートステイ
- ・ 日中一時支援

★ 高志支援学校

「居住地校交流」…支援学校の先生も復学後の学校へ同行。
 試し登校をしている本人の様子や周囲の環境等を見て助言や情報共有をする。

意見交換

- 支援コーディネーターが他医療機関の退院時カンファレンスに参加することのメリットについて
- 退院を見据えた評価が不十分で退院後の支援方針が決めづらい事例についての対応
- 身体麻痺がない方の入院期間について（退院が早く積極的リハの時間も短い。）
- 法人内で支援が完結しない場合の対応について
- 障害者職業センターとの有機的な連携について

● 医療機関が拠点（福井県・富山県）

メリット：診断・評価、リハビリ、社会保障制度対応が一括して行える

医療機関同士のネットワークがある

デメリット：保健医療圏域における地域連携構築の基盤が脆弱

● 県の行政機関が拠点（石川県）

メリット：地域連携構築に既存の保健医療圏域のネットワークが利用できる

デメリット：診断・評価、リハビリ、社会保障制度対応が一括して行なえず、

医療機関との連携に難渋する

まとめ

- 各センターの特徴を生かした支援の方法を確認することができた。
- 障害者職業センターなど、地域の支援機関との有機的な連携方法について共有できた。
- 医療機関との連携について、連携体制の構築のために各センターで、医療機関との連絡会や意見交換会などを通じ連携を強化していく必要性を共有できた。

3県の共通目標



令和3年度 近畿ブロック会議の報告



大阪府福祉部障がい福祉室地域生活支援課
大阪府高次脳機能障がい相談支援センター
(障がい者医療・リハビリテーションセンター内)

近畿ブロック会議：開催概要

日時	令和4年12月4日(金) 14:00~16:30
方法	ZOOM
主催	奈良県
構成府県市	奈良県、京都府・京都市、滋賀県、和歌山県、兵庫県、大阪府・堺市
参加機関 及び 内容	第1部 連絡協議会 【参加機関】15機関30名 オブザーバー(家族会)4団体4名 【内容】・令和3年度活動実績、令和4年度活動計画 ・コロナ状況下での高次脳機能障がい支援状況 第2部 コーディネーター会議 【参加機関】12機関28名 【内容】・運転再開支援について

第1部 連絡協議会 コロナ状況下での支援普及事業実施状況

- ・コロナ状況下において、従来行っていた事業を、人数を減らして実施したり、家族交流会等はオンラインが利用できないため、中止にしたりといった現状があり、実施困難事業の再構築が必要。
- ・研修会のハイブリッド開催やオンラインによる相談、Zoomによるグループ訓練など、Webの活用が拡大。
- ・研修会等は、会場開催を望む声もある一方、移動時間が短縮され、また遠方でも参加できるのでよいという声もある。

第1部 連絡協議会 各府県・市のコロナ状況下での支援普及事業実施状況①

奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・支援普及事業はハイブリッド開催 ・家族会と協働による高次脳機能障害支援相談会開催 ・オンライン相談の開始（ZOOM利用） ・高次脳機能障害運転再開システムづくり（ワーキングチームのたちあげ）
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・Web活用-京都府北部地域との連携 ・京都府立医科大学付属病院がん相談支援センターと連携して小児がん晩期合併症として高次脳機能障害支援 ・当事者家族会支援 ・交流会等の対面形式の事業の中止⇒コロナ禍で実施困難事業の再構築 ・北部高次脳カフェ
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・支援普及事業研修会 ハイブリッド形式（全国からの参加：延べ911名） ・作業体験プログラム 感染症予防対策のため定員を縮減して実施 ・家族交流会 集合型での開催（オンライン開催は難しい）緊急事態宣言時は中止 ・令和3年度『こうじの世界』はコロナ禍で中止しているので、普及啓発事業としてオンラインでそれに変わる事業を検討 ・認知症、発達障害の支援機関との連携

第1部 連絡協議会 各府県・市のコロナ状況下での支援普及事業実施状況②

滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業は、WEB開催やハイブリッド開催にするなどその時のコロナの感染状況により柔軟に対応。高次脳機能障害専門相談員養成研修のグループワークは集合形式で開催した。 圏域ごとの支援体制の構築に向けて、圏域単位でネットワーク会議や研修会を実施。高次脳機能障害相談支援員との連携を図った。
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業はすべてオンライン開催 家族会と合同で街頭啓発（和歌山放送で紹介） ピアサポートをテーマとした講演 次年度、感染防止対策を図りながら地域ネットワーク構築強化と家族会との協働
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> 相談（電話、メール等利用）対面も状況に応じて実施 作業療法士会の実施する自動車運転支援研修会時に高次脳機能障害相談窓口を案内 普及啓発事業はWeb開催 兵庫県総合リハビリテーションセンターに高次脳機能障害支援推進ワーキング 現在相談支援の実績冊子作成中 自立訓練センターにおいて、高次脳機能障害オリエンテーションプログラムを新設

第1部 連絡協議会 各府県・市のコロナ状況下での支援普及事業実施状況③

大阪府	<ul style="list-style-type: none"> 普及事業（研修会、リハビリテーション講習会）や会議等はオンライン、YouTube等利用。イオンモールでの普及啓発は規模縮小で実施 相談会（行政書士・社会保険労務士・家族会）開催：相談方法を来所相談、電話相談、Web会議システムから選択 「高次脳機能障がいのある方への支援ヒント集」の配布とホームページへの掲載 地域支援者養成研修—Web開催 啓発用動画作成のためのワーキングを予定
堺市	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業及び会議等はオンライン開催 家族会をハイブリッド開催 生活訓練（自立訓練）—オンライン訓練 ZOOMによるグループ訓練、オンラインでの課題配布等緊急事態宣言下でも訓練をとめないように工夫 失語症支援（意思疎通支援事業への参加）

第1部 連絡協議会

各府県・市で取り組んでいる支援普及事業について情報交換

- 高次脳機能障がいのグループワーク対象者について
京都府－通院されている方対象 かかりつけ医の紹介状が必要
定員8名 20歳から40歳が参加
- 失語症の交流会の内容や人数等について
京都府－講師から社会資源等のお話（京都府の言語聴覚士会と協働）と当事者同士の交流
- （課題）高次脳機能検査、診断書作成等フォロー可能な医療機関の体制整備
復職・就労支援における医療機関への啓発活動に対する対応
兵庫県－診断可能医療機関の把握が難しい現状があり、受け入れ可能な病院を増やすことも含めて現在作成中の事業報告書を各圏域に配布
退院後の復職時の課題、職業センターと相談⇒職業評価の必要性
作業療法士会、言語聴覚士会等の職能団体への復職支援研修会

第2部 コーディネーター会議

各府県・市の運転再開支援状況①

奈良県	<ul style="list-style-type: none">・自動車運転再開に関する相談⇒奈良県運転免許センターへの相談。聞き取り相談後に主治医意見書の作成指示・主治医では作成できないという場合や主治医の判断と家族の思いに相違がある場合など、運転再開にあたり、課題のケース事例があり、今後運転再開への支援・システム作りを検討する・高次脳機能障害対応医師から診断書作成の対応を依頼・免許センター（公安委員会）診断書改定については奈良県から公安委員会へのお願い ※公安委員会でも苦慮－書くために参考にする文書を添付
京都府	<ul style="list-style-type: none">・独自で自動車運転再開事業はしていないが、運転再開の相談は多く、その際に手続きや評価を行う医療機関の情報提供・それぞれの病院と自動車教習所との連携あり（病院内での他職種連携会議あり）
京都市	<ul style="list-style-type: none">・市内で運転評価可能病院2箇所（うち1箇所は自動車教習所との連携あり）あり、必要に応じて情報提供・施設利用者で検査希望者には神経心理学的検査実施可能

第2部 コーディネーター会議 各府県・市の運転再開支援状況②

滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・年間5ケース程度の相談状況。支援センターに相談あがるケースは、本人運転再開希望しているが、周りは運転を止めているケース。 ・県内で対応医療機関（1病院）あり、自動車教習所との連携あり。むれやま荘－運転適性検査装置の利用 ・必要に応じて高次脳機能障害支援センターで神経心理学的検査実施 ・令和元年に県内における運転に関する連携会議（医療、福祉、教習所、警察等の機関が参加）が開催された。
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・3病院が対応可能（すべて自動車教習所と連携） ・自動車教習所では作業療法士同乗による評価 ・教習所では通常のペーパードライバー講習と同等の利用金額
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証保持者対象：センター内では指導員と作業療法士が自動車運転実車に同乗して評価を行う。外部から運転評価の受付（必要：主治医意見書、リハビリでの自動車運転評価資料等⇒主治医なしの場合リハビリテーションCの外来受診事前評価を行う） ・自動車学校との連携：自動車運転免許を所持していない人⇒施設利用しながら近くの教習所へ通う人もいる ・教習所でのペーパードライバー講習等で対応してくれるところもあるが、中には高次脳機能障害については難しいとの返答もある ・連携会議2017年道路交通法改正⇒兵庫県運転免許課よりの申し入れあり交流会開催（以後何度か行われていたがコロナにより最近なし）

第2部 コーディネーター会議 各府県・市の運転再開支援状況③

大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転免許証保持者が運転を再開するにあたり、公安委員会提出の診断書作成のためのモデル事業を実施している。 ・対象者－主治医が運転は難しいと判断している場合は対象外、運転は可能と思われるも判断根拠がなく診断書作成できないと言われている方 ・堺市・大阪府協働でのモデル事業（平成26年） これまで大阪府で利用60名程度利用 ・府内医療機関が独自で自動車教習所と連携し、運転再開支援をしているところもある ・今後取り組む予定の医療機関にはモデル事業の評価方法情報提供可能。令和4年度の医療機関対象研修会でモデル事業について報告
堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府と協働し、堺市民を対象に実施 ・主治医に診断書作成してもらう方向⇒自動車運転再開・診断書作成等の説明を個別にお願い（個別ケースについての進捗の中で） ・課題：主治医では対応不可（初診から時間を必要としたり、紹介状もかけないという場合等）⇒嘱託医のクリニックで対応 ・自動車教習所（1箇所）と連携 ・費用－神経心理学的検査（堺市支援拠点機関で実施）無料、その後の実車評価については規定費用の支払い必要

第2部 コーディネーター会議 実車評価時の作業療法士の同乗や保険について情報交換

- 兵庫県 ・ 作業療法士が同乗 運転指導員は補助ブレーキ対応
 - ・ 自動車保険利用—センター内教習所内（同乗者も含まれるもの）
- 大阪府 ・ 教習所と連携して実施。拠点病院の作業療法士が同乗
 - ・ 路上実習は行わず、教習所内。
- 滋賀県 ・ むれやま荘では、近隣の自動車教習所と連携して実施。
 - ・ 実車の際には、むれやま荘の職員が同乗して、後ろから運転の様子をビデオ撮影し、あとで振り返り。一日だけ入れる保険を利用。
 - ・ 運転に関する評価の基準を共有しておいて、リハスタッフと指導員で共有、その後にご本人・ご家族へ説明

第2部 コーディネーター会議 実車評価時の作業療法士の同乗や保険について情報交換

（参考）滋賀県のとある病院の実施の流れ

- 「① 情報収集（聞き取り調査）にて自動車運転についての希望確認 」
- 「② 机上評価（コース立法体検査等）にて明らかな高次脳機能障害の有無確認 」
- 「③ 家族の同意確認 」
- 「④ 院内歩行、屋外歩行自立獲得が推測される状況の確認 」
- 「⑤ 医師の同意 」
- 「⑥ 講義【運転のプロセスと事故の原因、認知、判断、操作、道路交通法について】 」
- 「⑦ 評価・訓練の導入 」
- 「⑧ 自動車への乗り降り、社内操作確認 」
- 「⑨ プログラム経過のフィードバック 」
- 「⑩ 報告書作成 」
- 「⑪ 運転能力を有していると判断したものに対して、運転免許センターでの臨時適性検査をすすめる」
- 「⑫ 実車評価が必要なケースについては連携している教習所での評価をすすめる 」

中国ブロック

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

令和3年度 中国ブロック協議会

○日時：令和4年1月

○形式：書面開催

○参加者：協議会委員20名，各県担当者5名

【協議会の議題】

①令和3年度第1回全国連絡協議会及び全国支援コーディネーター会議の報告

②各県実績報告

③各県からの課題検討

●議題1：運転支援について

●議題2：要介護被保険者の医療機関における神経心理学的検査、自動車運転評価の対応について

●議題3：「医療と福祉」のネットワークの各県の現状や課題について

課題検討議題：運転支援について

【提案機関および理由】

提案機関：島根県健康福祉部障がい福祉課

提案理由：

- 島根県では公共交通機関が乏しく、生活の交通手段として主に自家用車が使用されている。
- ・高次脳機能障がい者が地域へ戻るにあたり、運転を希望される方も多いが、運転能力の把握等を含め対応に課題がある。
 - ・運転支援については、特定の職種だけでは完結せず、多数の関係機関が連携して支援する必要があるため、医療機関や自動車教習所などとの連携強化をしていきたいと考えている。
 - ・今後の連携体制を検討していくにあたり、各県の取り組み状況（連携先機関等）の情報をいただきたい。

他4県の状況

鳥取県	<p><u>回答機関：鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課</u></p> <ul style="list-style-type: none">・支援拠点機関において、平成30年からドライビングシミュレーター（平成29年度配置）を利用した運転再開の可否の評価が行える体制を整備している。・実車評価には医師とセラピストが同行している。（検査実施にあたり自動車学校の教員にバイアスがかけられない程度に、注意事項を伝達するため）・自動車学校との情報共有の書式をリハビリテーション科が作成し使用している。・評価は自動車学校の場内と公道で行い、公道での走行の際は医師とセラピストの乗車した車が教習車を追尾している。・評価終了後は医師と教官で協議の時間を持っている。・評価は1か所の自動車学校に依頼している。数年前の評価開始時に料金等の取り決めを行った。・料金は患者の実費負担。
-----	---

他4県の状況

広島県	<p>回答機関: 広島県立障害者リハビリテーションセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県の取り組みとしましては、広島県作業療法士会が中心となり、免許センター、自動車学校、作業療法士(医療スタッフ)が自動車支援についての合同研修会を定期的に行っています。それぞれの立場で、現状報告、統一した評価の視点を持つ機会となっています。患者様の事前情報のまとめ方、高次脳機能障害に特化した自動車運転評価表などを県士会から情報提供を受けています。 ・自動車支援については広島県作業療法士会ホームページから「自動車運転支援パンフレット」がダウンロードできますのでご参照ください。当センターもこれに準じた支援を行っています。 ・広島県立障害者リハビリテーションセンターにおける自動車運転再開支援について簡単ですがまとめました。詳細についてご希望がありましたらまたお答えできればと思います。 <p>○神経心理学的検査や社会的行動障害についての評価 注意機能面や社会的行動障害など、運転の妨げとなる高次脳機能障害について評価/検討し、主治医が自動車運転再開評価のオーダーを出しています。</p> <p>○運転免許センターへ患者様orご家族に連絡してもらおう。→ #8080安全運転相談窓口へ直通。 まず最初の動きとしては、運転免許センターへの相談になります。あくまで運転の可否を最終的に決めるのは免許センターなので、相談し今後の動きについて確認が必要になります。相談した上で免許センターが主治医の診断書を求めてくる→自動車評価→主治医の診断書作成→免許センター適性検査という流れが基本です。</p> <p>○自動車運転評価の説明、同意書へのサイン 患者様、ご家族に、自動車運転の流れを説明し、同意書に記入してもらいます。 自動車運転は本人の希望と家族の希望の相違があってはいけません。トラブル防止のためにも、本人、家族両方が合意した、というサインをもらっています。</p> <p>○地域自動車学校との連携 当センターでは最寄りの自動車学校と契約を結び、高次脳機能障害者に対応した自動車運転練習、評価を行っています。評価は2段階形式で行っています。第1段階では視力検査や運転シミュレーター、自動車学校内コースでの実車評価、第2段階では路上での運転評価を行っています。いずれも担当OTが同伴して自動車学校教官と一緒に評価を行っています。路上での運転評価の結果をみて、主治医が今後の自動車運転再開について診断を行っています。</p>
-----	---

他4県の状況

岡山県	<p>回答機関: 川崎医科大学附属病院</p> <p>拠点機関としては、川崎医大附属病院にて神経心理学的検査、CRT、シミュレーター等の評価および自動車運転に係る研究を行っている。また、県内協力医療機関でも複数、自動車運転支援を実施しており、情報共有等を行っている。</p>
山口県	<p>回答機関: 山口県立こころの医療センター高次脳機能障害支援センター</p> <p>当県では、山口県作業療法士会が中心となり、一般社団法人山口県指定自動車学校協会や山口県公安委員会と連携し、支援マニュアルや運転再開ガイドブック等を作成中である。新型コロナウイルス感染状況が落ち着けば、合同研修会等を企画開催することも検討している。</p>

課題検討議題：要介護被保険者の医療機関における神経心理学的検査、自動車運転評価の対応について

【提案機関および理由】

提案機関：岡山県川崎医科大学附属病院

提案理由：

高次脳外来における相談支援で、精神障害者保健福祉手帳、障害年金、自動車運転再開、生活指導の希望があった場合、神経心理学的検査や自動車運転シミュレーター、指導助言等が必要となる。しかし、対象者が要介護被保険者であると、要介護被保険者の維持期・生活期の疾患別リハビリテーションに関わる経過措置が平成31年3月で終了しており、脳血管リハビリテーションが実施できない現状にある。また、心理検査の診療報酬では評価に必要な検査であってもカバーできないものもある。他地域では上記対応はどのようにされているか、現状とご意見をお聞きしたい。

岡山県の現状	現状では心理検査の診療報酬で対応。自動車運転評価に関しては、今後対象者の希望があった場合、当院で検討、もしくは県内他機関で自費診療にて支援を行っている機関を紹介する。
--------	---

他4県の状況

鳥取県	<p>回答機関：鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転評価については、議題1の記載参照。 ・高次脳機能障がい支援拠点機関を担う野島病院においては、心理検査の算定内で、簡易な検査であれば院内の臨床心理士が対応する場合がある。 <p>また、診療報酬の算定はできないが、患者にとって必要な検査の場合は、院内の言語聴覚士により行う場合もある。</p>
島根県	<p>回答機関：島根県障がい福祉課</p> <p>【松江青葉病院】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①当院で実施している神経心理学的検査 WAIS-Ⅲ、RBMT、BADs、TMT、新版TEGⅢ、HDS-R 等 ②自動車運転評価 自動車運転評価は、自動車運転を希望された場合に、まず技術的判定が可能な自動車学校を紹介する。その後、その結果を参考資料の一つとして、医師が医学的な所見（神経心理検査、臨床症状等）に基づき診断書を作成し、公安委員会が可否を判断する。 <p>【松ヶ丘病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外来 診療の補助としてのみ関わる。受診科の基本診療料のみで、疾患別リハ料の算定なし。 ○地域包括ケア病棟に入院 ○介護保険リハ利用なしの場合、疾患別リハ利用 (医師の指示のもと、介護保険リハへの移行計画のうえ)

他4県の状況

広島県	<p><u>回答機関: 広島県高次脳機能センター</u> 当センターでは要介護被保険者の方でも、デイケアや訪問リハを利用していない場合には検査や評価も実施しています。「心理検査の診療報酬では評価に必要な検査であってもカバーできないものもある」については、基本的な姿勢としては、必要な方に対して必要な検査を実施するものであり、その中には診療報酬外の検査も含まれているという認識です。WAIS-IVやCATなどの検査は診療報酬に含まれていますが、検査の採点やその報告書をまとめる作業に診療報酬が見合うとは限らないとは考えています。</p>
山口県	<p><u>回答機関: 山口県立こころの医療センター</u> 当県拠点機関病院は精神科単科であるが、診療報酬は算定できなくても、必要な検査(TMT-J等)であれば実施している</p>

課題検討議題:「医療と福祉」のネットワークの各県の現状や課題についてお聞きしたい。(アンケート形式)

【提案機関および理由】

提案機関: 広島県健康福祉局疾病対策課

提案理由:

高次脳機能障害及びその関連する障害に対する支援には医療のみならず、生活支援、就学・就労支援等の福祉の支援体制は不可欠であり「医療と福祉」の連携は欠かせない。本県では、高次脳機能センターを拠点とし、各圏域に地域支援センター(医療機関)を設置している。県の連絡協議会において地域での医療と福祉の連携パスとして「サポートファイル」を作成したところであるが、その活用を含め、「医療と福祉」のネットワークの構築が課題になっている。そこで、他県の先進的な取り組みや課題についてお聞きしたい。

アンケート内容

○社会的資源の状況について

- 1 県拠点機関の設置状況
- 2 地域(圏域)拠点の設置状況
- 3 拠点以外の医療機関・相談機関・福祉サービスなどの状況について

○ネットワーク会議等

- 4 県連絡協議会について
- 5 圏域・地域のネットワーク会議や協議の開催について
- 6 市町の相談事業について

○精神障害にも対応した地域包括システムについて

- 7 精神障害にも対応した地域包括システムにおける高次脳機能障害支援について
- 高次脳機能障害支援体制のネットワークの構築について

8 その他

四 国 ブ ロ ッ ク 報 告

徳島県保健福祉部健康づくり課




検討議題

- | | | |
|-----|--|-------|
| 議題1 | 高次脳機能障害を抱える患者さんへのサポートグッズについて | (徳島県) |
| 議題2 | 医療機関からの連絡や相談等の件数が減少していることについて | (香川県) |
| 議題3 | 多職種事例検討会について | (香川県) |
| 議題4 | 普及啓発活動について | (香川県) |
| 議題5 | 高次脳機能障害支援拠点機関から遠方の地域における高次脳機能障害支援の現状について | (愛媛県) |
| 議題6 | 支援ネットワークの構築について | (高知県) |
| 議題7 | 高次脳機能障害に関する調査の実施について | (高知県) |
| 議題8 | 新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業計画への影響と対応について | (全国) |

議題 1 (徳島県)

議題	高次脳機能障害を抱える患者さんへのサポートグッズについて
提案理由	<p>高次脳機能障害を抱える患者さんは、外見からその障害が周囲に理解されずに日常生活において困難をきたしていることがあると思われます。災害時などは特に援助や配慮が必要となると考えます。精神障害者福祉手帳の提示以外の方法として、周囲への配慮や援助が得やすくなるような“目印”として「ヘルプマーク」の使用を患者さんへ提案していきたいと考えています。</p> <p>何か取り組まれていることがありましたらご教示よろしくお願いいたします。</p>
徳島県の状況	<p>徳島県では、平成28年にヘルプマークを導入し、援助を必要としている方へ配布を行い、これまでに5千枚以上を提供しています。ヘルプカードについても一部市町村において導入しています。</p> <p>コロナ前は駅前でチラシやティッシュ配布の街頭啓発や高速バス・路線バスの座席広告等による周知活動に努めていましたが、現在は中止しています。</p> <p>ヘルプマークの普及は今後も継続する予定です。</p>

各県の状況

香川県の回答	<p>香川県においても、平成30年よりヘルプマークを導入している。配布枚数の公表は行っていないが、令和2年度までに約6千枚程度を提供している。また、香川県版のヘルプカードを作成し、必要な方には香川県ホームページよりダウンロードし、印刷して利用いただいている。(下記参照)</p> 
--------	---

愛媛県の回答	<p>支援拠点機関の総合支援センター窓口等に、ご自由にお持ち帰りいただけるようヘルプカードを配置している。</p> <p>高次脳機能障害の普及啓発活動については、下記のように講習会やイベントを実施してきたが、「周囲への配慮や援助が得やすくなるような“目印”」の推進については充分に対応できていない状況である。</p> <p>【講習会】 講習会は当事者、家族、一般市民、医療・福祉・行政・教育関係者等を対象としたものを年間3～4回程度、主催している。また、外部より講師の依頼があった際には対応を行っている。昨年度は保健所や障害者職業センター等より、計7件講師依頼があり対応した。</p> <p>【イベント等】 平成25年～26年には、支援拠点機関が商業施設にて普及啓発イベントを開催したり、平成30年度にフリーペーパーに高次脳機能障害に関する記事を掲載したりすることで普及啓発を行った。</p>
高知県の回答	<p>高知県では平成30年7月からヘルプマークを導入し、援助を必要としている方へ配布を行い、令和2年度末時点で4,283枚を配布している。また、県のHPに様式を掲載し活用していただいている。</p> <p>ヘルプマークの普及啓発としては毎年障害者週間（12月3日から9日まで）に県内の公共交通機関の電車、バスに啓発ポスターの掲示を予定している。（電車40台、バス110台）</p> <p>支援拠点機関でもヘルプマークの配布を行っており、今後も取組を継続する予定。</p>

議題2（香川県）

議題	医療機関からの連絡や相談等の件数が減少していることについて
提案理由	<p>コロナ感染症の影響と考えるが、昨年度から今年度にかけて、医療機関からの連絡や相談等の件数が減少している。それでも当事者・家族からの相談件数は変わっていない印象があり、適切な支援を受けられず困っているであろう患者は一定数いらっしゃると思われる。</p> <p>①医療機関からの相談状況についてお聞きしたい。 ②医療機関から連絡や相談のない患者が、何らかの他の支援を受けている等の情報を把握しているかについてお聞きしたい。 ③医療機関からの相談件数が減少した場合に、何か対策等を検討されているところがあれば、ご教示願いたい。</p>
香川県の状況	<p>①関係機関（医療機関含）からの相談件数は昨年度までと比べて約半減していると推測される。 ②把握できていない。 ③施設担当者や協力して、医療機関（急性期、回復期等）への周知、PR活動のための訪問を強化していく。</p>

各県の状況

徳島県	<p>① 昨年度の時点で令和元年度に比べ県・支援センターともに医療機関からの相談は半減している。今年度も引き続き減少しており、これはアルコール依存やひきこもり支援など様々な問題で同様の傾向をみられる。</p> <p>② 把握できていない。</p> <p>③ 当事者の受診控えにより、必要な医療につながらないと言った事態に陥らないよう、啓発に努めて参りたい。</p>
愛媛県	<p>① 感染症流行の影響もあり相談件数自体は減少しているものの、本県においては医療機関からの相談件数は特筆して減少している印象はない。(令和元年度の新規相談件数 90 件のうち医療機関からの相談件数 24 件、令和 2 年度の新規相談件数 57 件のうち医療機関からの相談件数 22 件。)</p> <p>② 医療機関から連絡や相談のない場合であっても、本人・家族・支援者から相談をいただくケースが多くある。研修会にて、包括支援センターや相談支援事業所、教育現場等の隠れたニーズの把握を行うようにしている。</p> <p>③ 普及啓発の対象者を検討し講習会やパンフレット等を通して PR を行っていく。</p>
高知県	<p>① 今年度上半期は新型コロナウイルスの影響もあり相談件数の減少がみられたが、下半期に入り相談件数が増え、現在は昨年度と同程度で推移している。医療機関からの相談は特に減少していないが、特定の医療機関に限られている印象がある。特に退院時の医療機関の相談室からの相談が多いため、医療機関の相談室に広報することで繋がりがやすくなるのではないかと考える。</p> <p>② 把握できていない</p> <p>③ これまでに繋がりのできた医療機関に関しては、経過報告も踏まえ電話で連絡をし、その際に新規の相談がないかどうか確認するように努めている。</p>

議題 3 (香川県)

議題	多職種事例検討会について
提案理由	<p>一昨年あたりから、全国で他職種事例検討会が広まりつつあるが、まだ当県では実施していない。今年度下半期に実施を予定しているが、すでに実施されている他県の状況や、何か工夫されていること、課題と考えていること等があれば、ご教示いただきたい。</p>
香川県の状況	<p>今年度から、毎年実施してきた、高次脳機能障害支援関係職員研修会のフォローアップ研修という位置付けで、事例検討会をするということだけが決まっているが、内容の検討はこれからなので、その前に、実際に実施されている他県の状況をお聞きし、参考としたい。</p>

各県の状況

徳島県	過去に、支援センターである徳島大学病院において事例検討会が定期的に開催されていたが、近年は開催できていない。参加者は行政、福祉、医療など、その対象者に関わっている関係者として実施していた。
愛媛県	神奈川工科大学の「高次脳機能障害における多職種連携コンサルテーション・事例検討会に関する研究」への協力として平成29年度に2回実施して以降、現時点では多職種事例検討会を実施する予定はないが、関係機関からの参加の依頼があった際には参加を行う見込みである。
高知県	令和元年度に事例検討会（地域研修会）を保健所圏域毎（6圏域）で開催。圏域ごとに特徴が異なり（行政が積極的、事業所間のネットワークが豊富、参加者の数など）、参考になった。事例検討会の内容については、各圏域の特徴を踏まえた検討が必要ではないかと課題の認識をしている。新型コロナウイルス感染症の影響で集合研修は見送っているため、令和元年度と同様の形で実施する予定は現時点ではない。

議題4（香川県）

議題	普及啓発活動について
提案理由	急性期病院からすぐに退院できる程度の軽度高次脳機能障害者が、早期復職するものの、以前のような仕事ができず、離職後（もしくは離職の手前）に相談に繋がるケースが複数ある。このようなケースにどのような普及啓発が有効か、何か対応されていることがあればご教示願いたい。
香川県の状況	病院にポスターやパンフレット、名刺サイズのカードの配置を依頼している。

各県の状況

徳島県	<p>病院内にポスターの掲示やパンフレットやリーフレットの配置を行い、相談窓口の案内を行っている。また、ハローワークや社会保険労務士の出張相談の案内も行っている。離職する前など早い段階で相談してもらえよう、新たに就労相談に特化したリーフレット作成に取り組んでいる。(対象は患者全般向け)作成後は、医療・福祉・行政など連携機関への配布を予定している。</p>
愛媛県	<p>本県においても病院を退院後、以前のように仕事を行うことが困難になったとのことで相談につながるケースは複数ある。開催している講習会や地域での支援活動を通して、医療機関や支援者から相談に繋げていただいている状況である。今年度においても同内容の新規相談があり、連携先の医療機関や関係機関(ハローワーク、職業センター等)より相談に繋がっていただいた。</p>
高知県	<p>令和3年度に高次脳機能障害の相談窓口周知の為にリーフレットを作成し、医療機関等の関係機関に配置を依頼している。</p>

議題5 (愛媛県)

議題	<p>高次脳機能障害支援拠点機関から遠方の地域における高次脳機能障害支援の現状について</p>
提案理由	<p>本県では高次脳機能障害支援拠点機関(松山リハビリテーション病院)に加えて、各医療圏域に「相談支援協力機関」を設け、支援拠点機関と連携を取ることで、遠方の地域でも高次脳機能障害の医療支援が行えるように体制を整備しているが、先日相談支援協力機関から将来的に辞退をしたいとの申し出があった。</p> <p>現状後継の医療機関を確保することは難しく、その相談支援協力機関に引き続きお願いしているが、今後の見通しは不透明である。</p> <p>そこで、遠方の地域でも支援が行えるような体制がどのように整備されているのか、他県の現状について確認をしたい。</p>
愛媛県の状況	<p>上記のとおり。</p>

各県の状況

徳島県	<p>徳島県では全県一区で対応しており、特に地区分けはしていないが、それでも遠方の山間部となると片道2時間程度かかるため、地域の医療体制を確保することが必要である。</p> <p>県では高次脳機能障がいの治療に取り組む機関について、協力施設登録要綱を策定し登録いただいている。登録いただいた機関については県ネットワーク会議への参加など連携に努めているが、貴県で言うところの地域拠点的な位置付けまでには至っていない。</p>
香川県	<p>当県は、土地面積が狭く、高速道路も整備されているため、受診のための移動に関しては、特に困難とまでは考えていない。</p> <p>しかし、事情によって移動困難な場合には、近隣の病院での診断・評価等が依頼しあえるようMSWとの日常的な連携を図っているところである。</p>
高知県	<p>当県では、東部、西部の支援体制整備が不十分との課題認識があり、中央部での体制をモデルとして、東部・西部での医療機関を中心とした支援体制整備を構想しているところである。</p>

議題6（高知県）

議題	支援ネットワークの構築について
提案理由	<p>高知県では支援拠点や診断できる医療機関が中央圏域にあり、県の東部や西部など遠方の対象者は負担が大きいという声がある。</p> <p>そのため、東西に協力医療機関を作り、支援のネットワークを構築していくことが重要と考える。</p> <p>各県での、協力医療機関の設置（指定）状況や、委託内容（予算規模含む）、設置に向けてどのような取組を実施したのかをご教示いただきたい。</p>
高知県の状況	<p>高次脳機能障害の診断ができる医師（医療機関）を増やすことを目的に医師向け研修会を実施したが、以降継続した動きに繋がっていない。</p> <p>平成29年 医師向け研修会を1回開催。 参加者7名 テーマ （1）「高次脳機能障害の診断の流れと体制について」 （2）「高次脳機能障害における精神科の役割について」</p>

各県の状況

徳島県	徳島県においては協力施設として18の医療機関に登録いただいているが、高次脳機能障がいの治療に取り組む医療機関からの手上げ式によるまとまりであり、委託等は行っていない。また、医療機関を増やすための専門的な研修等の支援も実施は出来ていないところである。
香川県	現在のところ、特に協力依頼等はしていない。県内の急性期を持つ主要な医療機関では、ほぼ診断ができる体制があると考えるが、受傷後年月が経過して、新たに診断が必要となった場合には、当センターの脳外科を案内している。
愛媛県	<p>本県においても、対象者の居住地によって負担格差がある状況である。支援体制としては、二次医療圏ごとに相談支援協力機関を設置しており、必要に応じて支援拠点機関、協力医療機関および保健所が連携を図りながら対応を行うこととしている。しかしながら、今回の本県提案議題にもある通り、医療機関によっては相談支援協力機関としての役割を担い続けることが困難との話も出ており医療機関へのアプローチは課題となっている。</p> <p>【相談支援協力機関の委託概要】 委託契約内容は別添資料のとおり 6つの医療圏域に1機関ずつ設置しており、委託料は1機関あたり206,000円（税込）となっている。</p>

議題7（高知県）

議題	高次脳機能障害に関する調査の実施について
提案理由	県内の医療や福祉サービス等の実態を明らかにし、連携の仕組みや地域における支援体制を検討するために、資源調査を実施中。 各県でこれまでに同様の取り組みや、結果等により対応したことがあればご教示いただきたい。
高知県の状況	

各県の状況

徳島県	毎年度、県の高次脳機能障がい協力医療機関に登録いただいている機関に対しては、相談件数等を聞き取りしているが、その内容等の詳細についての調査は行っていない。
香川県	5年ほど前に、県内の医療、福祉、行政機関等を対象に、診断、評価、リハビリ、相談等の提供ができるかどうかの調査を行い、一覧表を作成、配布した。しかし、うまくPR等ができずに、機能しなかった。その後のアップデートもできておらず、今後の課題と考えている。
愛媛県	県内の医療機関や福祉サービス等の実態を明らかにして、支援ネットワークの構築に生かしていくことは有益であり、平成19年度に医療機関及び障害者福祉施設等を対象に実態調査を行っているが、その後は充分に対応できていない。

議題8（全国）

議題	新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業計画への影響と対応について
----	------------------------------------

各県の状況

徳島県	<p>一昨年来、四国ブロック会議と同様、県会議も書面に開催、講演会もオンライン化するなど、遠隔地でも参加し易いメリットはあるものの、関係者間のコミュニケーションのとりづらさがある。</p> <p>また、これまで実施していた就労・復職希望者への職場見学会は、クラスターの危険を鑑み中止にするなど、活動の縮小を余儀なくされている。今後、感染状況を見極めながら活動の継続・再開に努める。</p>
香川県	当センターの脳外科医師によると、高次脳機能障害発症人数は、特に減っているという印象はないということであった。しかし、相談窓口としては、他の医療機関からの転院後の行先や、その他のサービス利用に関すること等、主に福祉的な相談が、コロナ禍以前よりも減少している印象である。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">愛媛県</p>	<p>拠点回答分</p> <p>～個別支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談は例年に比べ減少傾向にある。 ・特別警戒期は訪問を自粛した。 ・外出自粛要請に伴い社会参加の機会が減少しており、当事者および家族の抱えるストレスは大きい、アウトリーチし難い状況であったこともあり十分な対応は行えていない。 ・オンラインにて面接実施が可能な場合は、オンラインにて面接を行った。 ・対面で行う必要がある面接はアクリル板パーテーションを設置や、換気およびアルコール消毒を行ったうえで実施している。 <p>～普及啓発～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合研修の場合は感染状況により急きょ中止とせざるを得ない可能性があるため、オンライン研修を開催した。 ・オンライン環境の整わない当事者および家族に関しては、人数を制限して当日オンライン研修の配信を視聴できるような場を設けた。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">高知県</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、事業計画に若干の遅れは見られるが、計画していた内容に関しては予定通りに遂行する事が出来ている。また、各種研修事業に関しても、オンライン開催への対応など昨年度培ってきたノウハウがあるため、準備にかかる時間や労力は大きく減少している。</p>

令和3年度高次脳機能障害支援事業

九州ブロック 報告

福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県
宮崎県 大分県 鹿児島県 沖縄県

令和4年6月29日（水） 担当：佐賀県 障害福祉課

令和3年度九州ブロック会議

日時：令和3年12月10日（金）10:00～15:30

方法：Web会議（zoom）

※～R1 2日間開催

R2 書面開催＋オンラインで支援コーディネーター情報交換会

参加者：各県行政機関 8機関 13名

各県支援センター 15機関 25名

内容：報告「佐賀県の取り組みについて」

情報交換、事例検討

講演「高次脳機能障害支援の実際」

講師：佐賀大学医学部附属病院 浅見豊子 先生

情報交換① 過去の画像検査で所見のない方（画像所見陰性の場合）の診断希望への対応

- 軽度外傷性脳損傷症の診断ができる医療機関がない
 - 過去のイベント後から明らかに症状が出ている場合、画像検査、神経心理学検査を行い高次脳機能障害と診断するケースも
 - 急性期の段階で画像に所見がないとはっきりしているケースでは、高次脳機能障害としての診断はつかない、とあらかじめ回答
診断としてつかない、ということを明示したうえで今の状態を知りたいということであれば神経心理学的評価を実施
- 成育歴、エピソードの問診、ベースに発達障害がないかの確認を行い、必要があれば精神科等へのつなぎを行う

情報交換② 移動支援について

- 高次脳機能障害の診断で精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方にはタクシーチケットや地域にふれあいバス等があればそちらを勧めている
- リハビリをしている方であれば、医療機関に移動支援方法を整理してもらうことを提案
- 診断名が高次脳機能障害、精神保健福祉手帳と身体障害者手帳、要介護5のケース
余暇活動は介護でカバーできないと言うことで、市町の障害福祉課へその旨相談し調査票で問題なければ移動支援が受けれる

余暇活動のために移動支援のサービスは利用できない。
手帳等を持っていれば使えるサービスを紹介する。
事例としては経験のない県が多い

情報交換③

支援実践者への研修の体制構築について

- 相談のあった市町の相談員、医療福祉機関とケース会議（オンライン）
- 事例検討会、定例的にセミナーや講演会を実施
- 医療機関と相談支援事業所の連携状況を把握するため相談支援事業所向けに調査
- 「医療と福祉の連携強化に向けた研修会」を実施
- 相談支援事業所職員に「通所事業所で活用できるリハビリテーションプログラム」実施場面を見学いただくよう声掛け
- 事例検討でのグループワーキング（コロナ禍で休止中）

情報交換④

相談対応フローチャートの作成について

- 「わたしのノート」
- 「発症から社会復帰までの活用可能な社会制度」
- 「脳卒中の治療と仕事の両立お役立ちノート」
- 連携支援ノート

情報交換⑤

職場から評価を勧められ来院した場合の配慮

- ケース会議等の中立的なサポート
- 当事者・家族と職場の保健師とコーディネーターで面談
情報交換は相談者の産業医、または産業保健師と行う
- 評価結果から退職や待遇悪化しないことを職場に確認した上で、
評価を受ける
職場に伝える結果についても事前に本人家族に内容の確認
評価が低かった場合、待遇を変えることが本人のためになると思われる場合は配置転換などを提案する。

情報交換⑥

運転免許再取得に向けて、 取り消し3年間の取り組み

- 傾聴（1年の免許停止期間に27回の来所面接を受け話を聞いた事例あり）
- 主治医への相談を勧奨
- 再開評価（診察、神経心理学的検査、シミュレーター検査、実車評価）実施
- 再開評価は3回を限度に受けている
- 運転免許取得前に教習を受けることが可能な自動車教習所（福岡県安全運転医療連絡協議会で警察からの回答）を案内

※医療機関としては実車評価をしたうえで判断したいので、免許取り消しの状態で実車教習ができない場合どうしたらよいか

情報交換⑦ 復職・就労支援について

●病院の担当医や療法士、心理士、地域生活連携室、お住いの区市町の相談員、公共職業安定所、障害者職業センター、復職先、就労先等の担当者と面談調整

●就労支援機関を利用の場合は、就労準備訓練の勧奨、見学等の調整

●職場から支援の要請があれば、職場の担当者と情報交換・検討

●相談先によっては同行して相談に行き、本人の同意のもと情報提供

- ハローワーク、障害者職業センター等支援機関へのつなぎ
- 支援会議の開催、交流会等で支援の実際を周知
- 就労支援マップ、就労支援ハンドブック作成

情報交換⑧

コーディネーターの業務内容と兼任について

●身体障害者更生相談所に設置で専任

●精神保健福祉の相談業務等の兼任

●臨床心理士：必要に応じて神経心理学的検査

自立訓練部門との連絡調整（自立訓練にも入る）

●日中はOTとして利用者支援を行い、業務の合間にコーディネーター業務

●臨床心理士：周産期領域の母親メンタルフォローで産科・新生児科と両立支援課に所属（兼務）

県によって兼任・専任はさまざま

情報交換⑨

医療福祉行政等の関係機関との情報交換について

- 高次脳機能障害者支援推進委員会
- 高次脳機能障害支援連絡会議
- コージネット支援連絡会
- コージネット研修会 応用編研修会→事例検討等で多職種交流
- 高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会

令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する 支援普及事業 運営方針

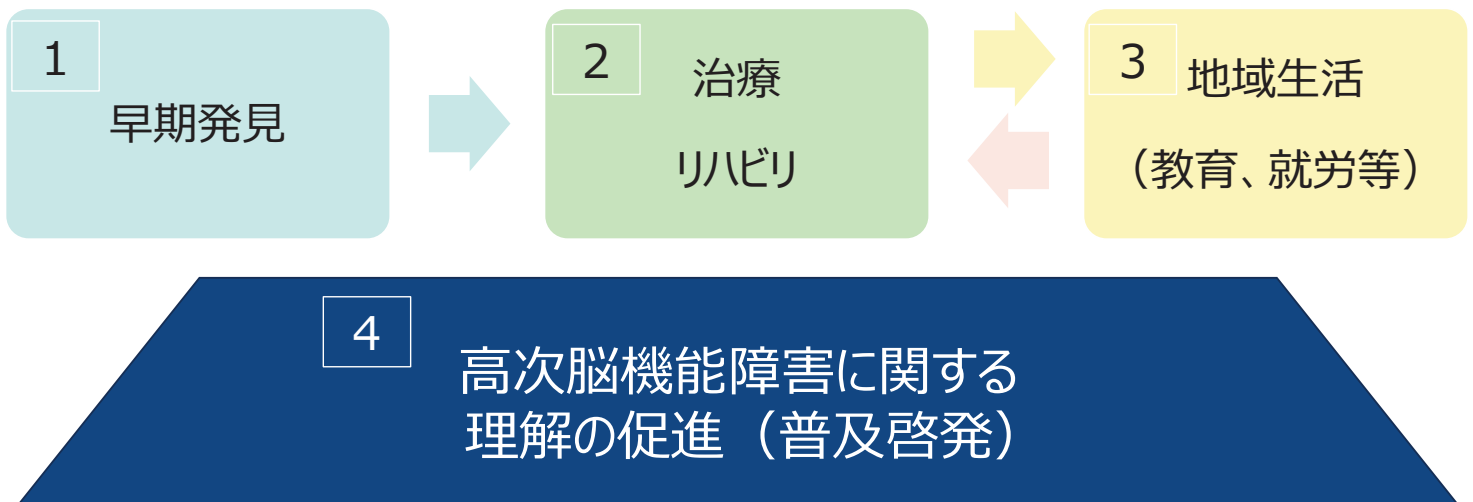
令和4年度 第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会
2022年6月29日 オンライン開催

社会・援護局
障害保健福祉部
精神・障害保健課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

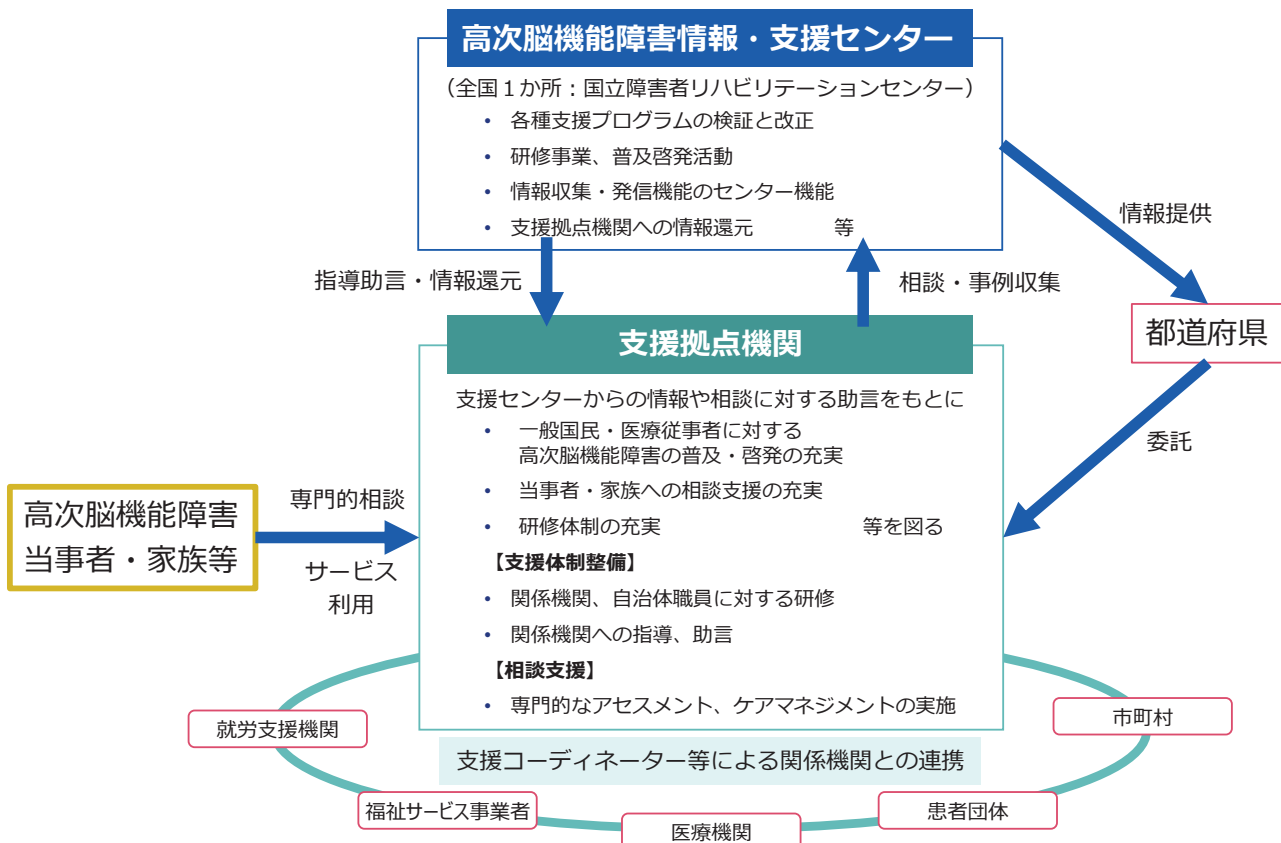
高次脳機能障害対策について

- 高次脳機能障害は、身体的、精神的な特徴が外見上では判断しづらく、患者自身や家族等による障害の理解は容易でない。
- 早期に発見し、治療、リハビリの支援につなげ、地域生活をサポートすることが必要。



- 支援普及事業について
- 調査・研究事業について
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業



高次脳機能障害情報・支援センター

高次脳機能障害に対する総合的な支援を行い、高次脳機能障害支援拠点機関を含めた医療・福祉サービス等の向上を目指す

センターの機能

中央拠点として総合的な支援を行う機能を果たす。

- 各都道府県拠点機関との連携
- 各種支援プログラムの検証と改正
- 取組を促す研修事業
- 普及啓発活動
- 様々な情報の収集・整理・発信
- 諸機関に対する相談の実施

具体的な取組

- 全国連絡協議会等を開催し各都道府県拠点と連携
- 各都道府県等で実践されている各種支援プログラムの成果を検証し、必要に応じてよりよいものに改正
- 拠点機関職員等に対し、支援技術習得等に関する研修を実施
- シンポジウム等による普及啓発
- 国立障害者リハビリテーションセンターが高次脳機能障害に関する情報を集約し、支援体制の情報を収集し、ホームページで発信
- 一般国民がわかりやすい障害の解説等をホームページで発信
- 医療従事者に対する高次脳機能障害への専門的な解説等をホームページで発信
- 支援拠点機関からの各種の相談の実施・情報の還元

高次脳機能障害情報・支援センターWEBサイト

http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/index.html

支援拠点機関

- 全国で120か所を整備（令和4年4月時点）
- 平成22年度に全都道府県への設置を達成

都道府県地域生活支援事業
(必須事業)

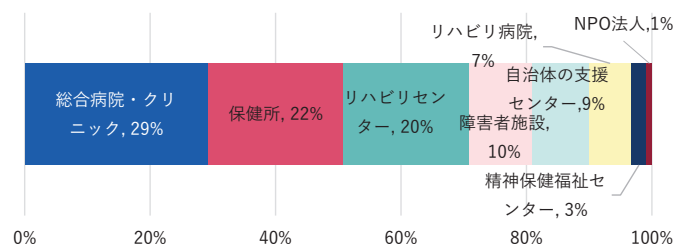
支援拠点機関の機能

- 支援コーディネーター**（社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、公認心理師等、高次脳機能障害者に対する専門的支援を行うのに適切な者）を配置し、専門的な相談支援、関係機関との連携、調整を行う。
- 講演・シンポジウムの開催及びポスター、リーフレットの作成・配布をする等の普及啓発活動のほか、自治体職員、福祉事業者等を対象に高次脳機能障害支援に関する研修を行い、地域での高次脳機能障害支援体制の整備に取り組む。

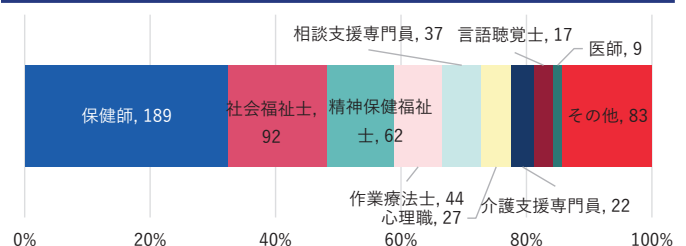
取組状況（令和3年度実績）

- 支援コーディネーターを配置：全国で437名
- 相談支援件数：全国で96,651件
- 研修会・講習会：全国で255回、参加者数23,358名
- ケース会議：全国で2,931回、参加者数18,645名
- 全国連絡協議会への協力：年2回

支援拠点機関の内訳（令和4年度）



支援コーディネーターの内訳（令和3年度）



(複数資格を有している者は重複しているため、合計は実数と異なる)

- 支援普及事業について
- 調査・研究事業について
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

これまでの調査・研究事業

これまでに様々な調査・研究を厚生労働科学研究において実施してきている。

- 高次脳機能障害者の障害状況と支援方法についての長期的追跡調査に関する研究（平成16年-18年）
- 障害者の自立移動支援における障害技術利用方法に関する研究（平成18年-20年）
- 高次脳機能障害者に対する地域生活支援ネットワークの構築に関する研究（平成18年-20年）
- 高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究（平成18年-20年）
- 高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究（平成21年-23年）
- 高次脳機能障害の社会参加支援の推進に関する研究（平成24年-26年）
- 高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究（平成28年-30年）
- 高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究（平成30年度-令和元年度）
- 高次脳機能障害の診断方法と診断基準に資する研究（令和2年-3年度）
- 高次脳機能障害の診断基準の検討とその普及啓発に関する研究（令和4-5年度）

高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究（令和2年度-4年度）

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）研究代表者：深津玲子先生（国立障害者リハビリテーションセンター）

平成30年度-令和元年度

- 「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究」において、「障害福祉サービス等事業者向け高次脳機能障害支援マニュアル」を作成
- マニュアル内容
 1. 高次脳機能障害とは
 2. 基本的な対応と支援
 3. サービス別支援のポイント（障害福祉サービス、相談支援、地域における連携、関連制度）
 4. 支援事例

令和2年度-令和4年度

- 「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究」も踏まえ、実態に即した研修カリキュラム及びテキストを開発
- スケジュール（参考）
 - [令和2年度] 支援者養成研修カリキュラムの開発及びテキスト開発
基礎編・応用編（各2日間）のカリキュラム作成及び基礎編テキストの作成とその試行
 - [令和3年度] 開発したカリキュラム及びテキストを用いてモデル研修を実施
基礎編テキストを用いてモデル研修の実施 応用編テキストの作成
 - [令和4年度] 研修カリキュラムとテキストの効果について検証
モデル研修の実施 カリキュラム・テキストの改訂（予定）

高次脳機能障害 診断基準ガイドライン（平成16年度にモデル事業で作成）

高次脳機能障害の診断方法と診断基準に資する研究
令和2年度-3年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
研究代表者：三村将（慶應義塾大学精神神経科学）

令和3年度版 高次脳機能障害 診断基準ガイドライン（仮称）

高次脳機能障害の診断基準の検討とその普及啓発に関する研究

令和4年度-5年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

研究代表者：三村将（慶應義塾大学精神神経科学）

令和3年度版ガイドライン（仮称）の妥当性検証

- 諸外国の診断基準との比較・妥当性検証
 - 既存のガイドラインとの整合性検証・適正化
 - 高次脳機能障害の診断に関わる医師による妥当性検証・適正化
- ※必要に応じて、令和3年度版 高次脳機能障害 診断基準ガイドライン（仮称）の適正化を図る

令和3年度版ガイドライン（仮称）の周知を含めた高次脳機能障害に関する普及啓発

- 支援対象者・実施者を含めた国民全体に対する普及啓発資材の作成
- 普及啓発の方策の検討

当事者・家族等からのパブリックコメント募集

高次脳機能障害 診断基準ガイドライン改訂に伴う

- 対象患者についての実態把握
- 現状の精神保健分野における支援体制の課題等の検討

期待される効果

- 特性に応じた、適切なリハビリテーションや生活訓練、就労・就学支援などのサービス提供
- 「見えにくい障害」に対する理解を深め、啓発を促す

- ・ 支援普及事業について
- ・ 調査・研究事業について
- ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

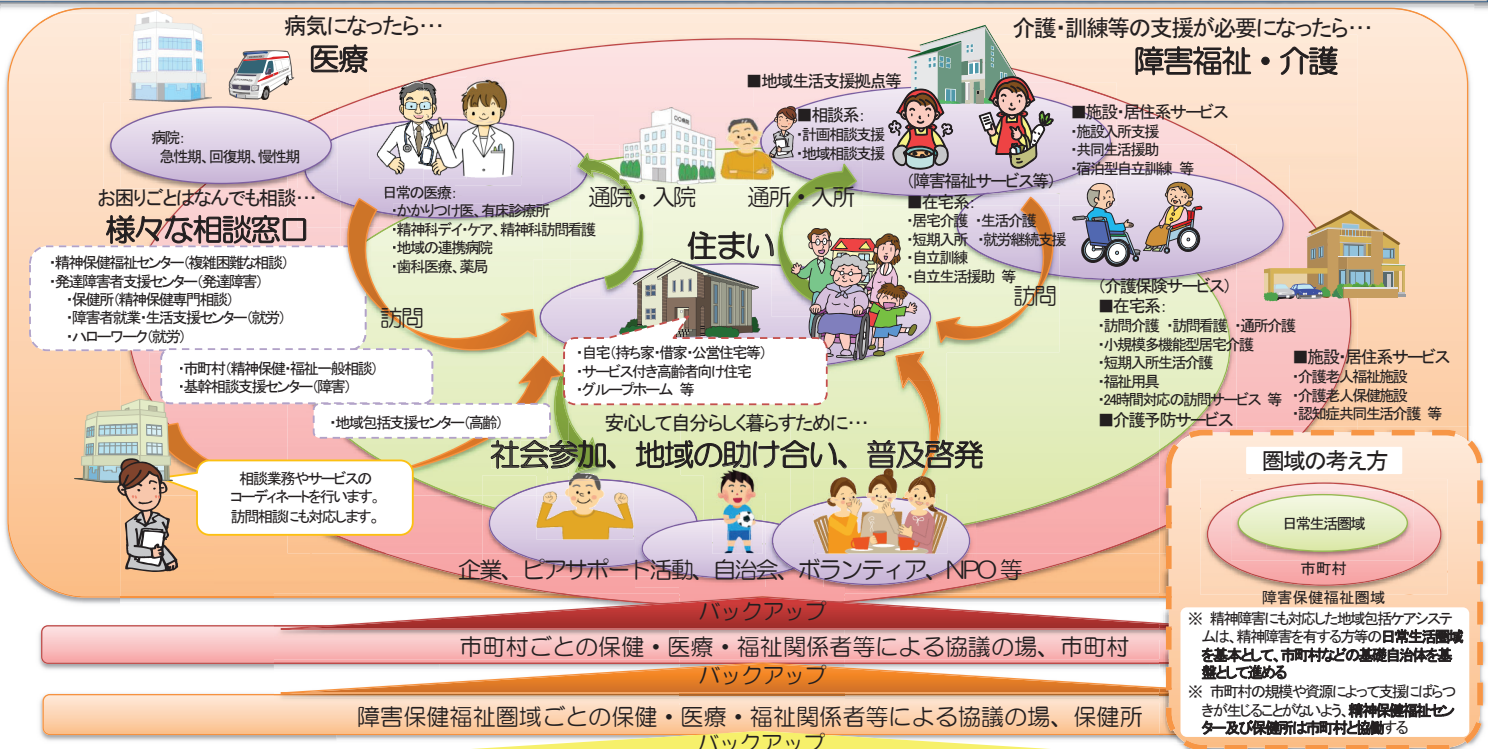


<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/chiikihoukatsu.html>



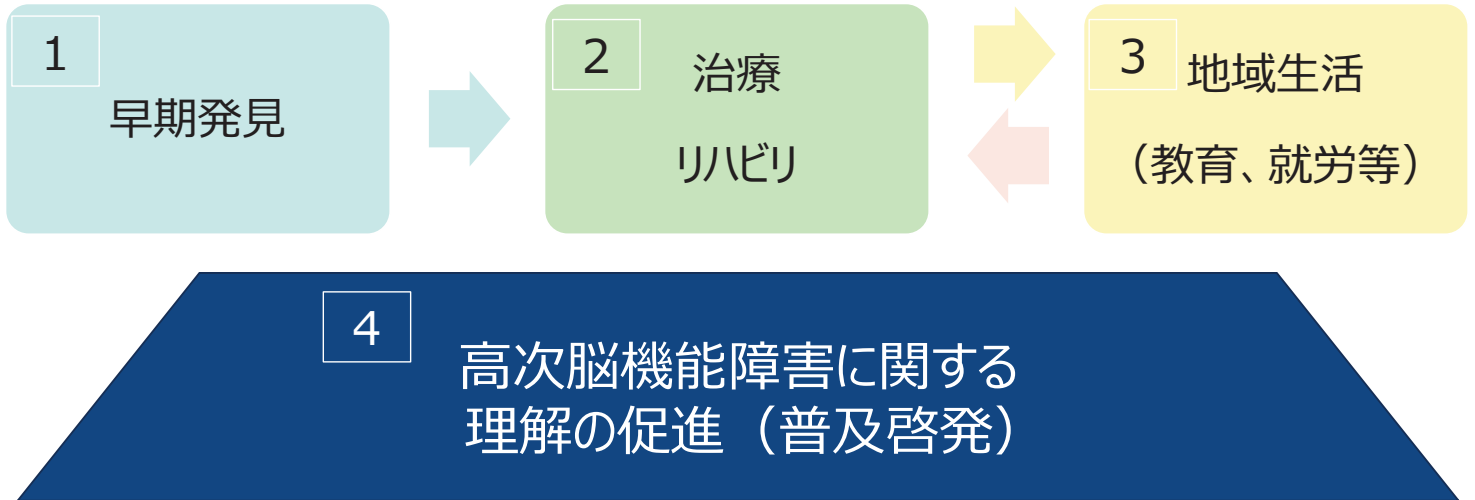
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があり、同システムは地域共生社会の実現に向けていく上では欠かせないものである。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。

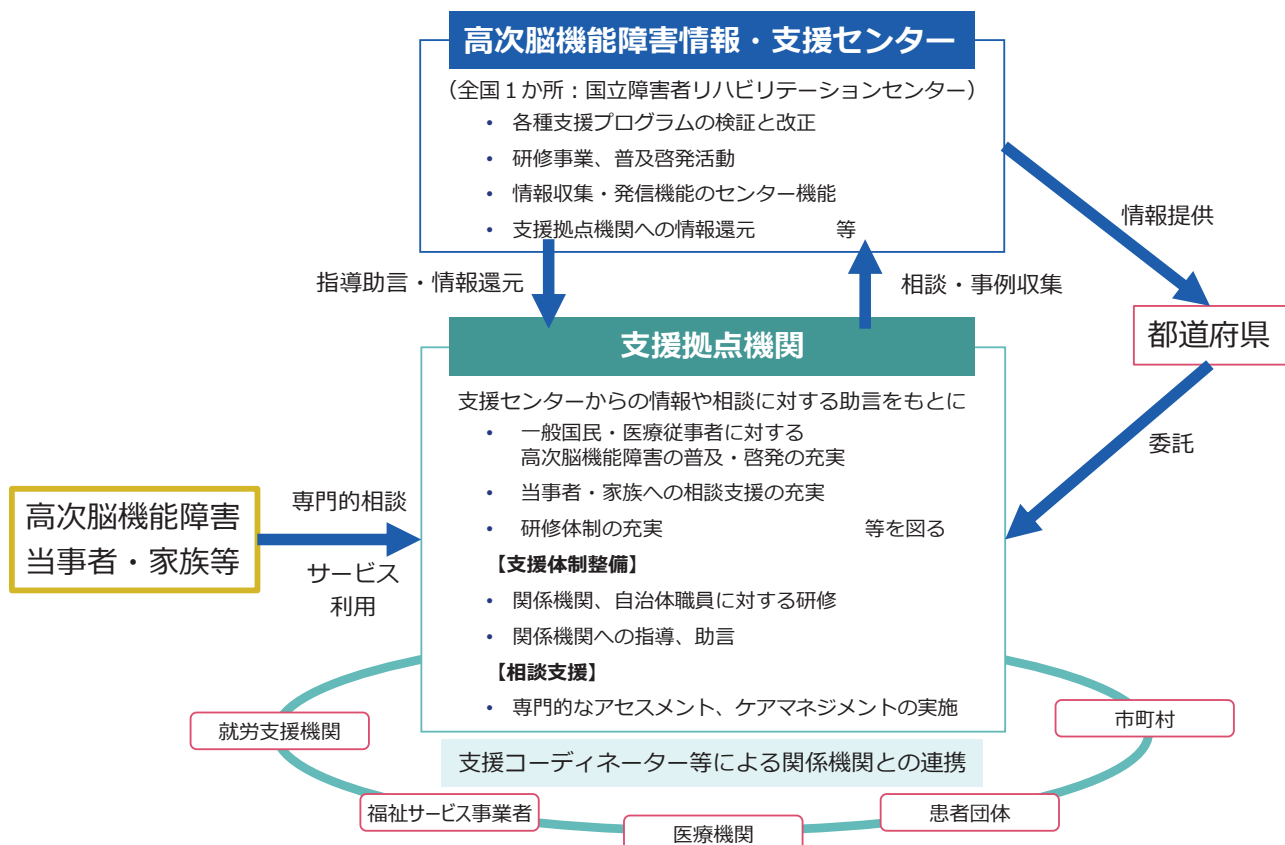


高次脳機能障害対策について

- 高次脳機能障害は、身体的、精神的な特徴が外見上では判断しづらく、患者自身や家族等による障害の理解は容易でない。
- 早期に発見し、治療、リハビリの支援につなげ、地域生活をサポートすることが必要。



高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業



高次脳機能障害の主な課題、現状、対応の方向性

主な課題	現状	対応の方向性
<p>○具体的な支援・サービス (医療、リハビリ、福祉・就労支援等)</p>	<p>○各都道府県に支援拠点機関を整備し支援コーディネーターを配置。相談支援や研修機能などを果たしている。</p> <p>○支援者の人材育成に向けた研修カリキュラム・テキストを開発中。</p>	<p>○各都道府県毎に、サービス提供を行う機関の明確化と支援ネットワークを構築する。</p>
<p>○適切な支援 ・診断が見逃される ・支援が途切れる等</p>	<p>○各地域の相談窓口として、支援拠点機関の紹介をインターネット等を通じて行っている。</p> <p>※医療機関等での認識が不足しており、必要な情報が適切な場面で届かないことがある。</p> <p>○診断基準ガイドラインの改訂について研究班において検討中</p>	<p>○各都道府県毎の支援ネットワーク（上記）を通じて、ターゲットに応じた情報発信を行い、実際に必要な方に支援機関の情報等を届ける。</p>

Ⅳ 令和3年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施状況
並びに令和4年度同事業実施計画

国立障害者リハビリテーションセンター

●令和3年度事業実施状況

(1) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

① 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会

第1回：6月23日（水） Web 開催 参加者 157名

第2回：2月25日（金） Web 開催 参加者 229名

② 支援コーディネーター全国会議

第1回：6月23日（水） Web 開催 参加者 123名

第2回：2月25日（金） Web 開催 参加者 234名

③ ウェブサイト更新状況及びアクセス状況

更新回数 74回（前年度65回、比率113.8%）

アクセス件数 540,595件（前年度429,523件、比率125.9%）

(2) 高次脳機能障害の調査・研究

① 科学研究基盤C「高次脳機能障害の症状を呈する子どもに対する急性期からの生活支援」：当事者家族会および支援拠点機関にヒアリング調査を行った。その結果、医療機関から退院する際に、当事者家族や関係者に高次脳機能障害と相談先について説明してほしいこと、また口頭のみでなくリーフレット等のツールが求められていることがわかった。そこで、リーフレットフォーマットを作成し、支援拠点機関で各地の相談先を入れて活用できるよう、ウェブサイトにて公開した。

② 厚生労働科学研究「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」：令和2～3年度に作成した基礎編研修カリキュラム、テキストを用いて地方・全国レベルで研究分担者、研究協力者の協力のもとにモデル研修会を実施した。

③ 厚生労働科学研究「高次脳機能障害の診断方法と診断基準に資する研究」：高次脳機能障害の診断に関して、支援・相談の現場で生じている具体的な問題点を明らかにした。全国の高次脳機能障害支援拠点機関114か所に質問紙を送付し、84か所（73.7%）から回答を得た。高次脳機能障害の適切な診断、その後の診断書作成をする医師の不足が明らかになった。さらに、専門職（医療職、行政職、福祉職）に高次脳機能障害の知識が希薄という意見も多くあがった。

●令和4年度事業実施計画

(1) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

① 会議の開催予定等

- ・ 4月25日(月) 10時～12時 高次脳機能障害情報・支援センター運営委員会
(Web会議)
- ・ 6月29日(水) 10時～12時 第1回全国連絡協議会 (Web会議)
- ・ " 13時～16時15分 第1回支援コーディネーター全国会議 (Web会議)
- ・ 2月17日(金) 10時～12時 第2回全国連絡協議会 (Web会議)
- ・ " 13時～16時30分 第2回支援コーディネーター全国会議
・ シンポジウム (Web会議)
- ・ 10月頃予定 福祉関係者のための高次脳機能障害研修会
(詳細については調整中)

※ コロナ禍の影響により、変更が生じる場合があります。

② ウェブサイト更新計画

- ・ 表現の見直し(わかりやすく)
- ・ 施策関係通知情報の充実

(2) 高次脳機能障害の調査・研究

- ① 厚生労働科学研究「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」：令和4年度においてもモデル研修会の開催および受講者の意見収集を行い、テキストの改善を行う。現在ウェブサイトにて共催機関を募集している。
- ② 厚生労働科学研究「障害福祉サービス等における高次脳機能障害者の支援困難度の評価指標についての研究」：社会的行動障害のある支援困難度の高い高次脳機能障害について、障害支援区分認定調査項目を活用した評価基準を作成する。さらにこの評価基準を用いた場合のスコアの高低による支援困難度(必要な支援量の増分)の判断について実地検証を行う。
- ③ 厚生労働科学研究「高次脳機能障害の診断基準における信頼性・妥当性の検討及び、高次脳機能障害についての実態把握・普及啓発に資する研究」

高次脳機能障害支援者研修会の共催募集について

厚生労働科学研究：「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」の一環として、令和4年度に上記研修カリキュラム及びテキストを用いて研修会を開催する支援拠点機関等を募集いたします。

1. 研修開催時期

厳密ではありませんが、令和5年2月までの開催でお願いいたします。

2. 募集の方法や時期

随時メール ikusei@rehab.go.jp にて募集いたします。

3. 基礎編共通テキスト（パワーポイントスライド）

下記をお使いいただきます。（いくつでも）

講義 01.高次脳機能障害とは	演習 01.診断・評価体験
講義 02.診断・評価	演習 02.退院時支援の実際
講義 03.病院におけるリハビリテーション	演習 03.生活訓練の実際
講義 04.失語症とコミュニケーション支援	演習 04.復職・就労移行支援
講義 05.高次脳機能障害の制度利用	
講義 06.相談支援	
講義 07.生活訓練	
講義 08.復職・就労移行支援	
講義 09.生活と支援の実際（就労継続支援）	

4. 講師

可能な限り各地域の方をお願いいたします。講師依頼が難しい場合はテキスト作成者による事前収録動画のご提供等も可能です。この場合質疑は当日または後日、メールにてテキスト作成者が答えます。

例えば、下記のような組み合わせも可能です。

- 1) 高次脳機能障害とは（事前収録動画）
- 2) 診断・評価（県の医師）

5. 受講者アンケート

今後の改善に活かしたく、実施をお願いいたします。当方の質問項目に貴施設の独自の質問を加えていただいても結構です。

6. その他

令和4年度内開催であれば、会場使用料、オンライン業者委託費など、開催にかかる費用を研究費からお支払いすることが可能な場合があります。ご意見・ご不明な点がございましたらおしらせください。

厚生労働科学研究：
高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成
研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究
研究代表者 深津玲子
TEL04-2995-3100（代表）内線 2530
ikusei@rehab.go.jp

もしかしたら・・・

こうじのうきのうしょうがい 高次脳機能障害

・・・かもしれません

お子さんが、事故や病気のあと、こんなことに困っていませんか？

- 物忘れをする
- 内容が理解できない
- 集中できない
- 取り掛かれない
- しつこい
- すぐにキレル
- 疲れる
- 友達関係が上手くいかない

高次脳機能障害とは？

交通事故や脳の病気などで、脳が損傷されたことによって起こる障害です。

様々な症状により日常生活がしづらくなりますが、身体の障害と違い外見上分かりにくく、また本人も自覚していないことが多く、家族や周囲の人からも理解されにくい障害です。

(発達障害や認知症とは異なります。)

！人で悩まず、お気軽にご相談ください。

主な原因

- ・ **脳血管障害**: 脳梗塞、脳出血、くも膜下出血など
- ・ **外傷性脳損傷**: 交通事故、転倒、転落、スポーツ事故など
- ・ **その他**: 脳炎、低酸素脳症、脳腫瘍など

相談連絡先

東部圏域	〇〇支援センター	11-1111-1111
西部圏域	〇〇支援センター	11-1111-1111

ーリーフレット作成を担当されるみなさまへー

・ 初めて相談する方が、まずどこに連絡すればよいのかわかるよう、また適切な支援に結びつくよう、相談連絡先の掲載に際してご配慮をお願いいたします。(連絡先の種類や数が多すぎると、どこに聞いてよいのかわかりにくく、支援に結びつかないことがあります。)

事故や病気による脳損傷のあと、以前と変わった様子はありますか。

早期診断・早期支援が大切です。

チェックリストで確認してみましょう。

・ 脳のケガや病気をしたことがある

はい ・ いいえ ➡ 高次脳機能障害ではありません

「記憶障害」かもしれません

- 友だちや担任の名前、日付を覚えられない。
- 何度も同じことを言ったり、聞いたりする。
- 自分の発言を覚えていない。

「注意障害」かもしれません

- 集中力がなく、すぐに飽きて目についたものを触ったり、席を立ったりする。
- 小さな音や周囲の動きに反応し、気が散りやすい。
- 高学年でも同時に2つのことをすると混乱する。
- 話の内容が飛ぶ、要領を得ない話になる。

「遂行機能障害」かもしれません (高学年になると目立つ)

- 急な予定の変更があると混乱する。
- 作文や感想文をどう書いたらよいか分からない。
- いま何をしたらよいか分からず、つど声掛けが必要。
- 段取りよく作業ができない(計画的に行動できない)。

「社会的行動障害」かもしれません

- やりたいことを我慢することができない。
- 怒りやすい、キレやすい。
- 気持ちの切り替えができず、しつこい。
- 学校で頑張りすぎて疲れてしまい、家庭では機嫌が悪く家族に当たる。
- ことばや振る舞いが年齢よりも幼い印象がある。
- 以前より幼稚になった。できていたことができなくなった。
- 支度に時間がかかるようになった。

<易疲労性>

- 直前まで元気なのに、突然疲れが出て眠ってしまう。
- あくびが出る、ハイテンションになる等、疲れの兆候に気がつきにくい。
- 頭痛がする(天候や行事の前にその傾向がある)。
- できないことや意に沿わないことを提示されると、極端に疲れてしまったりイライラしたりする。

<意欲の低下>

- やる気がでない、物事を始めるのが遅い。
- 考えが浮かばない。

<自己認知の低下>

- イメージができず、体験してみないと分からない。
- 自分は何事も支障なくできていると思っている。

<保続>

- 一度始めると、時間になってもやめられない。
- 話しや行動など、途中で変更することができない。
- 一度覚えたことに対する修正が効かない。
- やっていることが終われない。

令和3年度高次脳機能障がい者支援事業実施報告

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

北海道ブロックでは高次脳機能障がいに対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点医療機関を委託するとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就労（準備）就学（準備）支援事業、授産事業所利用支援事業、在宅生活支援事業を委託して実施した。

また、道立保健所（26か所）において、ネットワーク会議、講演会、研修会、事例検討会、実態調査、パンフレット作成、相談、訪問指導、家族の集い等が行われた。

本庁業務においても新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度においては書面開催としていた「高次脳機能障がい者支援連絡会議」をオンライン形式により開催した（以下、内容）

<令和3年度 高次脳機能障がい者支援連絡会議>

開催日：令和3年12月15日（水）

開催方法：北海道Web会議システム（DOWKAI）

- 議 題：1 高次脳機能障がい者に対する北海道の支援体制について
2 高次脳機能障害の特徴について
3 地域における保健師の役割について

【資料】

○道委託事業

- 別紙1 北海道ブロック リハビリ支援コーディネート事業【北海道大学病院】
別紙2 北海道ブロック 就労（準備）就学（準備）支援事業【コロポックルさっぽろ】
別紙3 北海道ブロック 授産事業所利用支援事業【NPO法人 Re~らぶ】
別紙4 北海道ブロック 在宅生活支援事業【北海道精神保健推進協会】

○道立保健所 事業取組状況

- 別紙5 令和3年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業「普及啓発相談支援事業」実績

北海道ブロック【北海道大学病院】
 【リハビリ支援コーディネーター事業】

別紙 1

【令和3年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	316	電話	311
来院／来所	118	来院／来所	88
メール／書簡	5	メール／書簡	20
その他	3	その他	2
計	442	計	421

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ① 研修名 令和3年度第1回高次脳機能障害支援者研修会（オンデマンド研修会）
 開催日 2021年6月21日～7月4日配信 参加者（事前登録者）256名
- ② 研修名 令和3年度第2回高次脳機能障害支援者研修会（オンデマンド研修会）
 開催日 2021年12月1日～12月26日配信 参加者（事前登録者）227名

イ 事例検討会等

- (ア) ネットワーク育成事業：会議名
 なし（コロナのため）
- (イ) 事例検討会等
 なし（コロナのため）

○普及啓発

- ① 研修名 北海道高次脳機能障がい支援連絡協議会
 開催日 2021年12月15日 参加者 20名 オンライン
- ② 研修名 北海道医療大学臨床福祉学科 医療ソーシャルワーク論
 開催日 2021年12月16日 参加者 30人 対面講義
- ③ 研修名 溪仁会リハビリテーション病院院内勉強会
 開催日 2022年2月21日 参加者 25人 オンライン

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

高次脳機能外来でこれまで対応してきた中長期支援の事例をもとに、当事者にも読める構成で書籍を制作。制作手段として地域の障害福祉サービス事業所にも協力を依頼しクラウドファンディングシステムを活用。当事者の就労や社会参画の機会を提供しながら書籍の制作及び障害の普及啓発を行うことが可能となった。

○今後の課題等

制作した書籍を通してより広く普及啓発活動を行う

○COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

①通常高次脳機能障害の患者が評価入院を行う病棟がコロナ対応となり、他病棟の共通床で対応することとなった。結果、普段高次脳に慣れていない病棟、看護師が対応するため障害特性などの理解が得られにくくトラブルが生じている。

②例年 4 回程度行っていた研修会や事例検討会について対面での開催が見通し立たない状態（病院の規定上集団で集まる研修などの主催が制限されている状況）

③ 上記からオンラインでの研修で対応

【令和 4 年度事業実施計画】

- ◆相談支援は引き続き継続
- ◆コロナの状況みて研修会を対面式かオンライン式かで検討
- ◆書籍の販売、宣伝活動

北海道ブロック 就労(準備)就学(準備)支援事業【NPO 法人コロポックルさっぽろ】

【令和3年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	1,673	電話	111
来院/来所	604	来院/来所	25
メール/書簡	386	メール/書簡	34
その他	765	その他	4
計	3,428	計	174

○研修、会議等の開催状況

A) 研修

高次脳機能障害講演会・事例検討会（Webにて開催）

開催日 10月17日 参加者 16名

B) 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業

支援者会議に参加

令和3年～

① 5月14日（金）14:00～15:00 クラブハウスコロポックルにて

参加者：家族(妻)、復職先2名、医療機関1名、コロポックル1名

② 9月9日（木）14:00～15:00 クラブハウスコロポックルにて

参加者：家族(妻)、復職先2名、医療機関1名、コロポックル1名

③ 11月19日（金）14:30～16:30 K市役所・自宅

参加者：本人、家族(父)、K市支援機関1名(相談支援専門員)、コロポックル1名

④ 12月21日（火）13:00～16:00 札幌市清田緑小学校にて

参加者：学校～6名、保護者（母）、コロポックル1名

令和4年～

⑤ 2月1日（火）9:30～11:30 札幌新陽高校にて

参加者：学校～3名、保護者（母）、コロポックル1名

⑥ 2月17日（木）11:00～12:00 札幌新陽高校（リモート）

参加者：学校～3名、保護者（母）、コロポックル1名

⑦ 3月15日（火）10:00～11:00 札幌新陽高校にて

参加者：学校～2名、コロポックル1名

(イ) 交流会 (場所：クラブハウス コロポックル)

(1) ジュニアの会&学齢期の親の会

①5月8日(土) 開催予定だったがコロナ感染拡大のため延期

②7月10日(土)13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども4名、家族会役員1名、スタッフ2名

内容：ピザ作り&おしゃべりタイム

親の会

参加者：親7名、家族会役員1名

内容：近況報告、進路など

③11月13日(土)13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども5名、家族会役員1名、スタッフ2名

内容：フルーツ白玉作り&おしゃべりタイム

親の会

参加者：親8名、家族会役員1名、オブザーバー参加1名、託児4名

内容：「思春期の子どもの性教育について」

講師：八巻真弓氏(元東川養護学校養護教員)、吉野さやか氏(泊中学校特別支援学級教員)

④1月8日(土) 13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども3名、家族会役員1名、スタッフ2名

内容：「ときめきタイム～こころとからだを学ぼう～」

講師：八巻真弓氏(元東川養護学校養護教員)、吉野さやか氏(泊中学校特別支援学級教員)

親の会

参加者：親7名、家族会役員1名、託児3名

内容：近況報告、進路など

⑤3月26日(土)13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども5名、家族会役員1名、スタッフ2名

内容：桜餅作り&おしゃべりタイム

親の会

参加者：親 13 名、家族会役員 1 名、オブザーバー参加 2 名、託児 6 名

内容：「子どもの財産を守るための制度」

講師：清水 智氏（弁護士）

○普及啓発

- ①公務部向け障害者職業生活相談員認定講習 講義 6月23日 7月28日
「高次脳機能障害の障害特性と職業的課題」
- ②なよろ職親会ジョブコーチ養成研修 講義・演習アシスタント 10月16日～17日
「高次脳機能障害の障害特性と職業的課題」
- ③北海道医療大学 看護福祉学部 講義 11月30日
「高次脳機能障害とコロポックルの活動について」
- ④高次脳機能障害リハビリテーション講習会（釧路）講演 11月6日
「子どもの高次脳機能の支援と家族会の活動について」
- ⑤高次脳機能障害リハビリテーション講習会（京都） 12月12日
「新型コロナウイルス感染症アンケートと家族会の活動について」

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

- ①中高生の子どもの高次脳機能障害当事者同士が交流する「ジュニアの会」を隔月で開催した。中高生の当事者に、性教育のプログラムを実施した。
- ②1名の就労支援・定着支援の実施
早い段階から障害者職業センターと連携し、就労後はジョブコーチと連携しながら定着支援を実施した。
- ③2名の企業実習の実施
1名は就労に向けて本人の希望する職種に近いものを選択し企業実習を行い、就労に繋がった。他1名は実習直前に企業先都合により中止となる。
- ④1名の復職支援の実施
地方公務員の復職支援を実施中。出退勤時間に合わせて通勤訓練を実施。
家族・復職先・医療機関と連携しながらリハビリ出勤に向けて調整中。

○今後の課題等

- ①子どもの高次脳機能障害で診断まで時間がかかる事例が見受けられる。子どもの高次脳機能障害の支援パンフレットを作成し、子どもが受診する病院へ配布する。
- ②学校の先生、支援者を対象に子どもの高次脳機能障害の講演会を実施する。
（学校の先生が参加しやすいよう、リモートで、長期休みに視聴できるように検討）
- ②40歳以上の脳血管障害では介護保険(第2号被保険者)に流れるケースがあるため、近

隣の医療機関向けに高次脳機能障害の支援パンフレットを配布する。

○COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応

①昨年に引き続き「高次脳機能障害講演会・事例検討会」の対面での開催が困難となり W リモートにて少人数で実施した。

*リモート開催につて、医療機関の方が参加しやすいと好評だった。

②事業所（就労継続支援 B 型、地域活動支援センター）では、令和 3 年度も感染状況をみながら、i 感染対策を徹底する、ii 一部在宅支援に切り替えるなど通所者数を制限する、iii 開所時間を短縮する、iv 一時的に法人車両による送迎を実施するなど工夫を重ね継続して開所している。しかし、コロナ禍が長期化し様々な対策を講じながらも、当事者の活動や生活が制限される中で、徐々に精神的に不安定になり入院を余儀なくされたケースがあった。また、年々事業所内の当事者が高齢化している為、コロナ禍で様々な活動が制限される事で徐々に ADL が低下していき、介護保険サービスに調整をしたケースがあった。コロナ禍でありながらも感染予防を徹底し、当事者・家族の生活状況が大きく変わらないように開所をし、介護保険サービス等の他機関と連携しながらなるべく通所が出来るように調整する事が必要だと思われる。

【令和 4 年度事業実施計画】

基本的には本年度同様の事業を予定している。等
上記の課題、力を入れたことを継続して取り組む。

①医療機関との連携

地域の医療機関と連携し、高次脳機能障害者の退院後の生活、福祉事業所の利用など勉強会や家族相談会を実施したい。

②企業実習先の開拓

施設外での実習は、就労を目指す当事者に、就労イメージを持ち、障害特性の気づきにつながる機会となる。より多く実習の経験が得られるよう、近隣で 1 週間程度実習できる企業を開拓する。

③余暇支援のため、継続して月 1 回程度土曜日に開所し、当事者主体のサークル活動（アートクラブ、フラワーアレンジメント、プラモデル、ラジコン、男の料理教室など）を行う。

④当事者交流会

継続して実施していた移行支援事業所との交流会が、今年度はコロナの影響でできなかった。次年度はリモートにて、他県の当事者との交流を図るなど当事者主体の活動の場を充実させたい。

北海道ブロック 授産事業所利用支援事業【NPO 法人 Re~らぶ】

【令和3年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	52	電話	43
来院／来所	20	来院／来所	13
メール／書簡	0	メール／書簡	140
その他	6	その他	2
計	78	計	198

○研修、会議等の開催状況

令和3年度も COVID-19 の感染拡大に対する予防策として、研修・会議（所内研修は除く）等の活動は全て中止・延期している。

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

- ①工賃向上のため、授産事業活動を精力的にこなし、繁忙期には土曜日に作業活動を設ける等、企業からの受注に対し納期厳守の対応ができた。
これらの結果、平均工賃支給額が増加。（対前年比 113%）
- ②地域在住の高次脳機能障害者及び家族からの相談を受け、必要に応じて関係機関と連携し課題解決に向けた提案等を実施。また、ケース内容によっては定期的なフォローアップを実施中。
- ③障がい者に対する出張型保健室を設け、看護コンサルタント事業所と契約を結び、慢性疾患専門看護師による看護相談を毎週2回実施。
 - （1）利用者が必要とする場合は医療機関や他の障害福祉サービス事業所と電話やメール等の連絡を行った。また、医療側からの説明を利用者へわかりやすく解説し、安心感を提供した。
 - （2）施設内の COVID-19 感染予防対策については、所内職員研修の実施、利用者の健康チェックや注意喚起等を随時実施した。また、陽性者発症を受け、対応方法の助言を実施。
- ④利用者1名が、加齢に伴う認知症状が出現するようになり、本人及び家族との話し合いのもと、介護保険制度利用へ円滑な移行を図るため、ケアマネージャーと連携を図った。

○今後の課題等

- ①高次脳機能障害者の高齢化に伴い、障がい福祉サービスから介護保険への円滑な制度利用に向け、介護保険事業所等の関係機関との連携強化。

○COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応

- ①感染拡大予防措置のため、活動提供時間の短縮を実施。
(10:00～16:00 までの提供予定のところ、条件付きであるが基本 12:00 まで)
- ②施設利用者全体への活動提供が困難になり、特に全体学習会（ミーティング等）やレクリエーション提供等、地域交流イベント等の中止により、利用者の余暇活動機会が失われ、施設利用者の精神的ストレスの緩和が困難となっている。
年度後半、コロナ禍に配慮したレクリエーション活動を行い、利用者間の交流を深めることができた。
- ③感染予防のため、対外的な活動を自粛したため、見学及び訪問等の活動に制限をかけた事で、相談対応に困難を生じた。
- ④陽性者発症により、1週間の活動休止となった。
発症を受け、緊急会議を開催し、対象者への体調確認から、他の利用者への電話連絡、自治体への連絡及び対応等を毎日行った。

【令和4年度事業実施計画】

基本的には本年度同様の事業を予定している。
具体的な事業計画

北海道ブロック 在宅生活支援事業【北海道精神保健推進協会】

【令和3年度（4月～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	96	電話	48
来院／来所	40	来院／来所	2
メール／書簡	75	メール／書簡	12
その他	18	その他	5
計	229	計	67

- ・精神科デイケア登録者 9名（内：終了者1名）
- ・多機能型事業所通所者 B型2名
- ・外来利用者 8名

○研修、会議等の開催状況

- ・北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会（事務局として運営）
日時：10月17日（日）13:00～15:00 オンライン配信形式
テーマ：“新解釈”不自由な脳の解き明かし～当事者の視点から伝えたいこと～
第1部 講演「“新解釈”不自由な脳の解き明かし」
講師：中央大学・日本高次脳機能障害友の会顧問・公認心理士・臨床心理士
山口 加代子 氏
第2部 対談
講師：山口加代子氏
ルポライター 鈴木大介氏
第3部 Q&A コーナー
参加者：オンライン申込件数319名（当事者、家族、医療・福祉関係者等）
- ・その他
所内ケース検討、会議等 16件
他事業所とのケース会議等 4件

○普及啓発

- 対象：医療福祉系養成校学生
- 講師：当法人 多機能型事業所ここりか・プロダクション 当事者2名
- 内容：当事者の体験談発表、質疑応答
- 実施回数：8回

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

- ①他医療機関、B型事業所、相談室など他機関を併用利用中の方の支援について、情報収集や必要に応じてケース会議等を行い、連携を図った。
- ②外来利用者について、医師による診察とコーディネーターによる個別相談や生活支援を分担しながら行った。

○今後の課題等

- ①送迎サービスがないため、公共交通機関を使えない人への支援。
- ②退院後に他の支援機関や制度を利用できていない方からの相談を適切な支援につなぐこと。

○COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応

- ①コロナ感染への不安や、内部疾患の既往がある方で、デイケアの利用を控える利用者が数名いる。その方へは電話連絡を定期的に行い、近況を把握している。
- ②今年度も昨年度に引き続きリハビリテーション講習会の企画、運営について、オンライン配信へと切り替えた。それにあたり、実行委員会もオンライン会議とし、配信に向けた調整、検討を行った。

【令和4年度事業実施計画】

支援拠点機関、関係機関等と連携し、地域における高次脳機能障がい者へのリハビリテーション及び地域生活支援を引き続き提供するとともに、ニーズを把握し生活環境を整えるため、関係機関との連携を図り、在宅生活支援を実施することにより、在宅生活支援ネットワークの構築を図ります。

令和3年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業「普及啓発相談支援事業」実績

保健所別	普及啓発		関係職員研修		連携会議		事例検討		相談		新規	専門相談		集団指導				訪問指導		その他				
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実人数	延人数		件数	実施回数	相談件数	当事者の集い		家族の会		実人数		延人数			
											実施回数				延参加者数	実施回数	延参加者数							
江別	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-	-	0	0					
千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0					
渡島	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	2	0	0	-	-	-	-	1	2	※保健所内にポスター・チラシ等を掲示 ・管内市町村広報誌への掲載依頼 ・相談会に係る後援。				
八雲	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	2	0	2	0	2	1	1	1					
江差	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-	-	1	1					
倶知安	通年※	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0					
岩内	-	-	-	-	-	-	8/4	7	3	6	2	0	0	-	-	-	-	2	2					
岩見沢	-	-	-	-	-	-	-	-	4	17	0	0	0	1	1	1	1	2	2					
滝川	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-	-	2	2	一般住民を対象とした普及啓発として、滝川市立図書館や保健所にてリーフレットや関連図書を掲示。				
深川	4月※	-	-	-	-	-	-	-	1	7	0	0	0	-	-	-	-	0	0					
上川	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-	-	0	0					
名寄	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	0	0	-	-	-	-	1	1					
富良野	-	-	-	-	-	-	-	-	4	16	2	0	0	-	-	-	-	0	0					
留萌	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	-	-	-	-	1	1	・保健所HPIにて、高次脳機能障がいの原因や症状、相談窓口の情報を掲載				
稚内	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0					
室蘭	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	0	0	2	6	2	5	2	3					
苫小牧	-	-	-	-	-	-	-	-	4	31	2	0	0	-	-	-	-	-	-	・R2年度に作成したリーフレットを管内関係機関に配布予定				
浦河	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	0	0	-	-	-	-	1	5					
静内	-	-	-	-	-	-	11/25	5	2	2	2	0	0	-	-	-	-	1	3					
網走	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	1	0	0	-	-	-	-	0	0					
北見	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	3	0	0	-	-	-	-	3	4					
紋別	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	0	0	0	-	-	-	-	1	1	当所作成のリーフレット（高次脳機能障がいの特性や利用可能なサービス、相談支援機関等を記）を相談対応時に活用するとともに、ホームページに掲載。また、一般住民向けの健康に関する普及啓発の場や関係機関への配布。				
帯広	通年※	-	-	-	-	-	-	-	8	15	4	0	0	-	-	-	-	1	2	※ホームページ内容修正				
釧路	11/6	40	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	・脳外傷リハビリテーション講習会への実行委員としての参加。				
根室	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	-	-	-	-	1	1					
中標津	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0					
概要	4保健所で、延4回実施。一般住民や支援関係者に対し、啓発普及の講演や研修を実施している。						連携会議実施はなく、事例検討会実施2保健所2回実施。						相談は21保健所で実45人延127人、専門相談は1保健所のみの実施となっている。						当事者や家族に対しては、それぞれ3保健所が実施。訪問指導は15保健所で実施。					

高次脳機能障害者支援事業【青森県】

【令和3年度 実施状況】※（ ）内は令和2年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	42件（33）	電話	29件（71）
来院・来所	657件（516）	来院・来所	2件（2）
メール・書簡	5件（9）	メール・書簡	0件（1）
その他	2件（3）	その他	0件（7）
合計	706件（561）	合計	31件（81）

○ 事業の実施状況等

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

《主催会議等》

- ・青森県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業検討委員会（R3.8.24）
- ・拠点機関院内スタッフ会議（毎月第1水曜）ケース検討含む
- ・支援拠点機関実務者会議（R4.3.15 リモート会議）

《普及・啓発》

- ・新リーフレット関係機関へ郵送、制作動画の広報
- ・近隣包括支援センター地域ケア会議（年7回）
- ・近隣学校（弘前医療福祉大学）への非常勤講師

《研修》

- ・高次脳機能障害者リハビリテーション講習会（R3.10.30 現地開催及び後日 Web 配信）
- ・高次脳機能障害に関する院内研修（R3.10.2, R3.11.7, R4.1.23）

《調査（ネットワーク構築）》

- ・青森地域保健医療圏の実態調査（アンケート）準備

【メディカルコート八戸西病院】

《主催会議等》

- ・拠点機関院内スタッフ会議（毎月第4月曜）ケース会議含む

《研修》

- ・高次脳機能障害に関する講演会（R3.11.6 参加者40名）

○ 令和3年度特に力を入れたこと

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・講習会・会議などはリモートや Web 配信などの工夫をし、より多くの方々への普及啓発に努めた。

【メディカルコート八戸西病院】

- ・障害福祉サービス事業所（就労移行支援・就労継続支援 A 型・B 型）等への協力要請・働きかけを行った。
- ・家族の集いを開催し、当事者・家族への支援の強化や悩みや不安の軽減を図った。

○ 今後の課題

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・家族会の活動が停止状態になっているため、時期をみながら再開の支援が必要。

【メディカルコート八戸西病院】

- ・八戸圏域では徐々に支援事業の周知が進んできている印象だが、他地域との周知の格差があり、他地域へのアプローチが必要。
- ・当事者・家族の集まれる場の提供や家族会発足の支援や気軽に相談できる関係作りが必要。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・感染状況の変化により、支援事業の実行に迷いが生じ、企画しにくい。
- ・相談者側や関係機関側が対面を避けたいのか判然とせず、消極的な対応になる。

【メディカルコート八戸西病院】

- ・普及啓発を目的とする研修は、人数制限して開催し、講師と会場をリモートでつなぎ開催した。

【令和 4 年度 実施計画】

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・ホームページの拡充をはかり、対面や電話での相談に加え、専用フォームでの相談も簡便に行えるよう調整する。

【メディカルコート八戸西病院】

- ・普及啓発活動及び研修事業は前年度同様の計画としている。

高次脳機能障害者支援事業【岩手県】

【令和3年度 実施状況】※（ ）内は令和2年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	167件(181件)	電話	147件(169件)
来院・来所	739件(724件)	来院・来所	17件(22件)
メール・書簡	12件(25件)	メール・書簡	62件(33件)
その他	26件(7件)	その他	1件(2件)
合計	944件(937件)	合計	227件(226件)

○ 事業の実施状況等

1 連絡協議会

- ① 第1回 令和3年8月5日にWeb形式で開催し、22名出席
- ② 第2回 令和4年3月29日にWeb形式で開催し、21名出席

2 高次脳機能障がい者支援担当者会議：12回

3 高次脳機能障がい者カンファレンス：10回

4 相談支援コーディネーター会議：8回

5 高次脳機能障がい支援者研修

- ① 医師及びコメディカル対象（動画配信）：2回開催 計21アクセス
- ② 地域の支援者対象（動画配信）：2回開催 計56アクセス

6 地域の支援拠点機関への訪問支援等の実施

- ① 各圏域の連絡協議会、家族交流会等の支援
- ② 圏域相談支援コーディネーター会議

令和3年10月27日にWeb形式で開催し、14名出席

7 地域の支援拠点機関の支援者等の育成研修の実施

圏域コーディネーター研修会 1回開催 13名出席

○ 令和3年度特に力を入れたこと

- ・ 会議や研修を、Web形式や動画配信により行うなど、感染対策を行いながら、可能な限りの活動を行った。
- ・ 当事者向けの研修会等は開催できなかったが、100円グッズを使ってできる自主トレプログラム作成し、YouTubeで配信するなど、普及啓発に努めた。
- ・ 令和元年度に作成した高次脳機能障がいカルタの配布、高次脳機能障がいとヘルプマークをPRするためのトートバッグを作成し、普及啓発に努めた。

○ 今後の課題

- ① 感染対策を行ったうえでの支援普及活動の実施
- ② 地域での支援ネットワークの構築及びシステムの継続性の担保

③ より多くの人に高次脳機能障害を知ってもらうための活動の工夫

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

- ・ 相談支援については、ほぼ例年どおりであり、大きな影響を受けなかった。
- ・ 昨年度と同様、当事者や家族向けの研修会の開催はできなかったが、YouTube での動画配信やカルタの配布、トートバッグの作成などを行い、普及啓発に努めた。
- ・ 昨年度は支援者向けの研修会ができなかったが、今年度は動画配信により、実施できた。

【令和4年度 実施計画】

(1) 高次脳機能障がい者支援普及事業

- ① 相談支援の実施
- ② 普及啓発活動及び研修（Web、動画配信を含む）の実施
- ③ 連絡協議会の設置・運営
- ④ 各種全国会議等への参加

(2) 高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業

- ① 地域の支援拠点等への訪問指導
- ② 地域の支援拠点等の支援者育成研修の実施

高次脳機能障害者支援事業【宮城県】

【令和3年度 実施状況】※（ ）内は令和2年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	264件（70）	電話	300件（60）
来院・来所	106件（15）	来院・来所	8件（5）
メール・書簡	14件（3）	メール・書簡	8件（15）
その他	52件（0）	その他	9件（1）
合計	436件（88）	合計	325件（81）

○ 事業の実施状況等

（医療機関）

- ・短期入院支援, および回復期リハビリテーションを終えた高次脳機能障害者の外来評価支援を実施。相談から受診につながったケースもあった。相談者の中には発達障害や精神科の既往のある方もいた。
- ・COVID-19 感染後の後遺症で注意障害を呈しているといった相談も見られた。
- ・診断書の更新のための相談が多く、新規の診断評価もあり自動車運転再開の可否についても含まれていた。
- ・急性期の脳外科や救急科から紹介されてくるケースもあり, 回復期リハビリテーションを勧めた。
- ・家族交流会の参加。
- ・ネットワーク会議への参加。
- ・研修会の実施（講師派遣含む）。
- ・家族学習会への参加。

（行政機関）

- ・相談事業（電話・来所・巡回相談・家族学習会）。
- ・ホームページやパンフレット等による事業の普及啓発及び相談窓口の周知。
- ・高次脳機能障害支援ネットワーク会議。
- ・研修会・事例検討会・家族交流会・当事者交流会の実施。（COVID-19 感染防止のため中止とする機関もあったが、研修会はオンラインでの開催実施もあった。）
- ・児童支援に関する検討。

○ 令和3年度特に力を入れたこと

(医療機関)

- ・感染対策としてオンラインを活用した研修を実施した。今後の支援や研修会に生かすためのアンケートを実施した。
- ・自動車運転再開に関する評価として、自動車教習所と連携し、机上の評価のみでなく、実車教習を継続して行い、より安全な運転再開に向けた支援を行った。
- ・研修会に参加し病院情報の発信をした。

(行政機関)

- ・支援拠点機関では医療や障害福祉サービスの全県均霑化を目指し、保健福祉事務所を会場に研修会を開催した。
- ・研修会ではオンデマンド配信も活用しながら、講和に加え、自立訓練や失語症当事者とのやりとりを動画にすることで実際の様子が伝わるように努めた。
- ・社会資源の発掘、情報提供、コーディネート業務を行った。
- ・復職や再就職を果たしたものの、仕事上に悩みを抱え孤立する当事者も少なくないため、働いている当事者交流会を開催した。
- ・家族交流会を広報誌に掲載し周知したことで、新規の参加者が増えた。
- ・COVID-19の感染防止のため、家族交流会ではなく個別相談会として開催し、形に拘らず状況に合わせて事業を実施した。
- ・地域拠点病院がない圏域の保健福祉事務所もあるが、広域研修を実施し、圏域内外の社会資源を周知した。

○ 今後の課題

(医療機関)

- ・COVID-19の影響でオンライン研修が定着したが、現地開催の研修会にどの時点で切り替えられるのかどうか検討必要。オンライン開催も全国から参加できるメリットもある。
- ・COVID-19感染後の認知機能障害を呈した症例の相談が出てくる可能性もあり、適切な診断と支援を検討する必要がある。
- ・定年後の雇用継続が促進されている中、定年を迎えた高次脳機能障害者の就労支援も大きなテーマとなってくると考えられる。現役世代の高次脳機能障害者への支援とは異なる受け入れる企業側の支援体制のための助言が必要になってくると考えられる。
- ・家族会に参加したことで、退院後も見据えた退院支援がより必要と感じた。

(行政機関)

- ・各圏域に地域拠点病院がないため、高次脳機能障害に対応する専門的な医療や障害福祉サービスをタイムリーに受けることができないことがある。

- ・社会復帰を視野に入れた支援に係る情報収集・提供の強化が必要。
- ・小児・学齢期受傷児については実態把握。
- ・支援者向けの研修会を継続し、当事者とその家族が適切な支援を受けられる体制整備を図っていく必要がある。
- ・家族交流会への申し込みが少ないこともあり、より参加しやすい形での運営や周知方法について考えていく必要がある。
- ・COVID-19の影響で会議や家族交流会を開催しづらい状況がある。
- ・自立訓練の対象者が拡大され、高次脳機能障害者も利用可となったため、周知を図ること。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

（医療機関）

- ・外来制限がやむを得ず、新規の相談が減少。支援者とのカンファレンスも人数制限があったため、開催回数も減少したが、院内の方針に合わせて、可能な限り支援した。
- ・対面型研修が難しく、オンライン研修を検討した。

（行政機関）

- ・研修会は規模縮小やオンラインで実施。
- ・家族交流会はCOVID-19対応優先となり、事業実施が難しい状況もあったが、開催時期の変更や、開催方法を変更するなどして実施できた機関もあった。

【令和4年度 実施計画】

（医療機関）

- ・医療機関で高次脳機能障害者の雇用を開始した。これに伴って、高次脳機能障害に対する理解促進と職場内環境調整、就労継続支援のための方略を検討していく予定。
- ・年2回の専門研修会をオンラインで実施。
- ・学習会・相談会の実施。（可能な範囲で）

（行政機関）

- ・各圏域での高次脳機能障害者家族交流会の開催。
- ・各圏域での高次脳機能障害者支援者研修の開催。
- ・電話・来所・県拠点施設による巡回等による相談。
- ・ピアカウンセラーによる家族相談。
- ・社会資源の情報収集とコーディネート。
- ・県内の医療情報の把握と県民への情報提供。
- ・働いている高次脳機能障害当事者交流会。

- ・児童支援に関する検討。
- ・ホームページやリーフレットを活用した普及啓発。
- ・自立訓練の周知。
- ・支援者会議等の開催。

高次脳機能障害者支援事業【秋田県】

【令和3年度 実施状況】※（ ）内は令和2年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数

電話	38件(32)
来院・来所	2件(8)
メール・書簡	2件(1)
その他	0件(0)
合計	42件(41)

・間接相談延べ件数

電話	177件(156)
来院・来所	2件(1)
メール・書簡	154件(136)
その他	0件(0)
合計	331件(293)

○ 事業の実施状況等

(1) 県実施

- ・高次脳機能障害支援普及事業支援担当者研修会 ZOOM で開催 102名参加
- ・高次脳機能障害者支援普及事業相談支援ネットワーク委員会 1回開催

(2) 支援拠点機関（秋田県立リハビリテーション・精神医療センター）実施

- ・高次脳機能障害講演会 オンデマンド配信で実施 183名視聴
- ・あきた認知症・高次脳機能障害ネットワーク勉強会 中止
- ・ケース会議 88回実施 528名参加
- ・家族会・当事者会への支援活動 実績なし

(3) その他

- ・障害者職業センターの職員研修会 15名参加

○ 令和3年度特に力を入れたこと

- ・今年度はZOOMでの支援者研修会の実施、オンデマンド配信での講演会を実施した。

○ 今後の課題

・初のオンデマンド配信による講演会を実施したが参加者は対面よりも多かった。職場内での複数視聴も認めたので、実際の視聴者数は申し込み者よりもさらに多い。課題として当事者や当事者家族からの参加が減った。視聴に関する手続やネット環境、メール、PC操作等が難しかったと思われる。次年度はハイブリッド形式での開催も検討したい。また家族会の活動ができない状況が続いており、何らかの支援が必要である。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

・まだ対面での活動に制限がありリモートやWEBを利用して可能な活動を検討、広げていく必要がある。

【令和4年度 実施計画】（新規事業があれば詳しく教えてください。）

(1) 相談支援事業

- ・ 支援対象者の相談（電話・来院等）に対する支援
- ・ 支援対象者への就労、福祉サービス利用、地域生活に関する支援

(2) 普及・啓発事業

- ・ ウェブサイト、パンフレット等による情報発信、PR 活動
 - ・ 関係機関等による各種講演会、勉強会での情報発信、PR 活動
- 講演会は可能であればハイブリッド形式での開催

(3) 研修事業

関係機関の支援担当職員を対象とした研修会の開催

- ・ 開催場所等：ZOOM での開催
- ・ 内容：高次脳機能障害の基礎的内容、リハビリ、支援拠点及び事業等

(4) 相談支援ネットワーク委員会

- ・ 支援対象者に対する効果的な支援方法等に関する検討

(5) その他

- ・ 全国協議会等各種会議への参加

高次脳機能障害者支援事業【山形県】

【令和3年度 実施状況】※（ ）内は令和2年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	241件（257）	電話	202件（204）
来院・来所	163件（145）	来院・来所	10件（12）
メール・書簡	54件（35）	メール・書簡	3件（9）
その他	1件（4）	その他	5件（3）
合計	459件（441）	合計	220件（228）

○ 事業の実施状況等

（1）研修会開催

- ①令和3年度 第1回山形県高次脳機能障がい研修会（令和3年7月5日～8月10日）
医療福祉関係者を対象とした動画配信（5本）、動画再生回数計1615回
- ②第15回山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会（令和3年11月6日）
参加者：当事者、家族、医療福祉関係者等
会場参加16名、オンライン参加約50名、動画再生回数479回
- ③令和3年度 山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター研修会（令和4年2月26日）
参加者：医学生、看護学生、リハビリ技士、社会福祉士等の学生
オンライン参加85名
- ④令和3年度 第2回山形県高次脳機能障がい研修会（令和4年3月18日）
参加者：医療福祉関係者
オンライン参加44名

（2）社会復帰・トレーニング事業

- ・通所教室「暁才」の運営 延利用者1112人

（3）巡回相談

- ・高次脳機能障がい者支援センター未設置圏域向けの現地での相談会を予定し、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて中止となった。相談希望者にはオンラインによる相談を提案したものの、希望されなかった。

（4）その他

- ①ケース会議開催・参加：30回
- ②就労支援セミナー：2回（参加者17人）
- ③家族支援：新型コロナウイルス感染症の影響により定例のものは実施しなかったが、講習会終了後に会場参加者のみで家族会を開催し、講師への質問や当事者家族の交流の場を設けた。

○ 令和3年度特に力を入れたこと

- ・感染症対策を講じながらの通所教室の運営や研修会等の開催
- ・医学生、看護学生、リハビリ技士、社会福祉士等の学生を対象にした研修会を開催
- ・就労した方への定着支援

○ 今後の課題

- ・高次脳機能障がい者支援センター未設置圏域においても必要な方に支援が届くよう、普及啓発活動をより積極的に行っていく必要がある。
- ・社会復帰や就労定着支援の一層の充実のため、精神科医療機関、福祉サービス事業所や企業等と更に連携を強化していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によって本人・家族の心理的不安が高まっており、交流会のニーズもあると考えている。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

- ・研修会等について、Zoom 等を利用して多人数が集まらない形での開催とした。今後も、オンラインでの開催と感染対策をした上での参集とを柔軟に検討していく。

【令和4年度 実施計画】

- ① 窓口相談
- ② 巡回相談
- ③ 専門チームによる個別支援（ケース会議・ケースカンファレンス）
- ④ 社会復帰トレーニング事業（通所教室「暁才」）
- ⑤ 普及・啓発：講演会、研修会、パンフレット作成、関係機関への訪問等
- ⑥ その他：家族会事業との連携、関係機関主催会議・研修会への出席

高次脳機能障害者支援事業【福島県】

【令和3年度 実施状況】※（ ）内は令和2年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	226件（189）	電話	282件（343）
来院・来所	82件（95）	来院・来所	17件（52）
メール・書簡	1件（1）	メール・書簡	8件（4）
その他	12件（1）	その他	10件（4）
合計	321件（286）	合計	317件（403）

○ 事業の実施状況等

【 会議 】

ー全体ー

第1回高次脳機能障がい支援会議：10/29開催 21名参加

第2回高次脳機能障がい支援会議：3/15開催 21名参加

第1回圏域相談支援拠点のコーディネーター会議開催：10/19開催 12名参加

第2回圏域相談支援拠点のコーディネーター会議開催：3/15開催 12名参加

ー圏域ー

コロナ禍により圏域別研修会・連絡会議は中止

ーその他ー

- ・就労支援会議1回 8/10 4名
- ・地域ケア会議1回（リモート）9/9 9名
- ・事例検討会1回（リモート）10/22 4名

【 研修 】

ー全体ー

- ・福島県高次脳機能障がい支援研修会 2/19開催（Web開催）150名参加

【 サロン、講師派遣、普及啓発等 】

ー患者・家族サロンー

県中圏域：2回開催（11・12月）延べ28名（内新規4名）参加

ー講師派遣ー

令和3年度第2回職場適応援助者養成研修終了者サポート研修

令和3年度第2回職場適応援助者スキル向上研修終了者サポート研修 Web開催

ー普及・啓発ー

- ・福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会協力(Web開催)：1/22開催 75名参加
- ・ふくしまFM「ラジオ健康セミナー」(30分枠)にて2/4・3/4の2回にわたり高次脳機能障がい、支援室、支援の実際、家族会、家族支援について放送
- ・県の30秒スポットで高次脳機能障がいについて放映
- ・圏域支援拠点のチラシ、社会資源マップの配布

○ **令和3年度特に力を入れたこと**

- ・FMラジオや県政広報テレビ活用して広く県民に対する周知活動を行った。
- ・福島障害者職業センターと連携し、就労支援会議やジョブコーチへの研修を行い、医療との連携強化を図った。
- ・家族会独自の活動の場の確保や事務局体制の見直しに協力した。
- ・ICTを活用しながら障がい福祉サービス事業所との連携強化に努めた。
- ・回復期リハビリ病棟のリハビリ患者に対するの周知等

○ **今後の課題**

- ・患者・家族サロンの開催方法
- ・圏域別研修会・連絡会の開催

○ **COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応**

- ・患者・家族サロンが2回しか開催できず、圏域別研修会・連絡会議も開催できなかった。
来年度は患者・家族サロンや圏域別研修会・連絡会議をICT等活用しながら開催方向で検討していく。

【令和4年度 実施計画】

- ・就労・復職支援の連携強化に向け、研修会、事例検討会を福島障害者職業センターとともに企画・協力していく。(11月、12月予定)
- ・支援拠点間での事例検討・情報交換会開催(リモート開催)

関東甲信越ブロック【茨城県】

・支援拠点機関

茨城県高次脳機能障害支援センター

・高次脳機能障害地域支援拠点病院(3 か所)

県北地区:志村大宮病院/県央地区:立川記念病院/県南地区:筑波記念病院

【令和3年度(4~3月)実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	538	電話	404
来院/来所	87	来院/来所	11
メール/書簡	10	メール/書簡	47
その他	252	その他	53
計	887	計	515

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

茨城県高次脳機能障害支援センター

- ① 高次脳機能障害者支援基礎講座 令和4年1月12日~2月9日(動画配信)参加者 315名
- ② 高次脳機能障害支援従事者研修会
 - 第1回「脳卒中患者だった理学療法士が伝えたい本当のこと」
令和3年8月27日 参加者 75名(web開催)
 - 第2回「高次脳機能障害者の就労支援の実際
~名古屋市総合リハビリテーションセンターの取り組み~」
令和4年2月26日 参加者 55名(web開催)
- ③ 茨城県高次脳機能障害鹿行地区・県西地区研修会「事例を通して考える高次脳機能障害者支援」
令和4年3月22日 参加者 12名(web開催)
- ④ 他機関開催研修への講師派遣 11回

志村大宮病院

- ・高次脳機能障害医療従事者研修会 令和4年2月22日 参加者 19名

立川記念病院

- ・研修会・事例勉強会「制度知っていますか?-実は知らない中高年中途障害者の制度-」
令和4年2月22日 参加者 81名

筑波記念病院

- ・研修会「高次脳機能障害を見逃さないために」 令和4年3月29日 参加者 33名

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業

茨城県高次脳機能障害支援センター

- ① 高次脳機能障害支援ネットワーク協議会
 - 第1回 開催日 令和3年9月24日 委員10名、オブザーバー2名(web開催)
 - 第2回 開催日 令和4年3月7日 委員10名、オブザーバー4名(web開催)
- ② 高次脳機能障害支援機関・施設連絡会 全3回 参加者合計36名
 - (県央地区)令和3年7月30日 13施設18名(web開催)
 - (鹿行地区)令和3年8月5日 6施設6名(web開催)
 - (県西地区)令和3年8月11日 7施設12名(web開催)
- ③ 茨城県高次脳機能障害地域支援病院情報交換会
 - 第1回 令和3年10月28日 参加者3名
 - 第2回 令和4年3月17日 参加者3名
- ④ 茨城県高次脳機能障害協力病院事業
 - 担当者会議:令和4年3月17日 17病院 22名参加(web開催)
- ⑤ 高次脳機能障害友の会いばらきとの連携
 - 家族会交流室・地区集会・当事者の集いに延べ25回出席。
- ⑥ 自動車再運転支援連絡・研究会(事例検討含む。全てweb開催)
 - 第1回:令和3年5月27日13名
 - 第2回:令和3年7月29日39名
 - 第3回:令和3年9月28日21名
 - 第4回:令和4年1月27日15名
- ⑦ 個別ケース事例検討会 44回(ケア会議等に参加、協力したものを含む。)

志村大宮病院

- ・事例勉強会・連絡会 令和4年3月11日 参加者28名

立川記念病院

- ・連絡会 令和4年2月9日 参加者33名

筑波記念病院

- ・令和4年3月 障害福祉サービス事業所 社会資源調査実施(集計中)

○普及啓発

- ① 関係機関との情報交換・連携・調整 延べ355件
- ② 市町村、社会福祉協議会への広報誌・ホームページ掲載依頼
 - 広報誌:6市町村、3社協で掲載。
 - ホームページ:26市町村、19社協、12医療機関、他5機関とリンク設定。
- ③ 各種媒体の活用
 - ・県民手帳への掲載
 - ・センターパンフレット、小冊子「高次脳機能障害といわれたら」、缶バッジ、カードの配布
 - ・県民に広報したいコーナーへの登録(市町村やフリーペーパー発行元への掲載データの提供)
 - ・高次脳機能障害支援センターTwitterアカウント(@iba_koujinou)、YouTubeアカウントの運用

○令和3年度特に力を入れたこと等

- ① 茨城県高次脳機能障害地域支援体制整備事業
 - ・県内3地区(県北、県央、県南)に地域支援拠点病院を指定し、業務委託を開始。
 - ・地域支援拠点病院に関する広報のため県内市町村障害福祉主管課、社会福祉協議会を訪問。
- ② オンライン形式による研修および会議の開催
 - ・基礎講座、支援従事者研修会すべてオンライン開催で実施。多くの参加者を得た。
- ③ 高次脳機能障害支援ソールの作成、公開
- ④ 自動車再運転支援連絡・研究会の開催および再運転ガイドブック(仮称・案)の作成に向けた取組み
- ⑤ 支援制度利用マニュアルの作成、公開に向けた取組み

○今後の課題等

- ① 茨城県高次脳機能障害地域支援体制整備事業
 - ・鹿行地区、県西地区における茨城県高次脳機能障害地域支援拠点病院の設置
 - ・地域支援拠点病院とのさらなる連携と、研修会等活動の充実
- ② 高次脳機能障害支援サポーターの活用
- ③ 小児・教育領域に向けた普及啓発、連携支援

【令和4年度事業実施計画】

基本的には本年度同様の事業を予定している。具体的な事業計画は以下のとおり。

- ① 高次脳機能障害地域支援体制整備事業業務委託
- ② 各種研修および連絡会等の開催
- ③ 茨城県高次脳機能障害支援制度マニュアルの作成、公開
- ④ 自動車再運転評価マニュアル(仮称・案)の作成、公開
- ⑤ 公開中の茨城県高次脳機能障害支援マップの更新

関東甲信越ブロック【栃木県】

- ・支援拠点機関:
- ・高次脳機能障害 支援拠点機関(2箇所)
栃木県障害者総合相談所、栃木県立リハビリテーションセンター
- ・高次脳機能障害 地域支援拠点機関(5箇所)
足利赤十字病院、国際医療福祉大学病院、栃木県医師会塩原温泉病院
真岡中央クリニック、リハビリテーション花の舎病院

【令和3年度(4～3月)実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	189	電話	278
来院/来所	43	来院/来所	12
メール/書簡	1	メール/書簡	2
その他	48	その他	38
計	281	計	330

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

●栃木県障害者総合相談所

【オンライン:オンデマンド配信】

- ① 高次脳機能障害相談支援研修(基礎編)
配信期間 7.2～7.12 受講申込 321名
- ② 高次脳機能障害医療従事者等研修
配信期間 8.20～8.29 受講申込 109名

【オンライン:ライブ配信】

- ③ 家族教室 開催日 10.4 参加者 3名

●足利赤十字病院

以下のシンポジウム「高次脳機能障害について」を企画、船山神経精神科部長がシンポジストとして発表しました。

・日本精神神経学会 開催日:9.19 参加者:約 15,000人

イ 事例検討会等

●栃木県障害者総合相談所

(ア)ネットワーク育成事業:会議名

- ①高次脳機能障害支援連携協議会【書面】通知日:10.20 (参加者 委員 17名)
- ②高次脳機能障害支援コーディネーター打合せ会議
【ハイブリッド】開催日:7.7(参加者 10名)

(イ)事例検討会等

- ①ケース会議等の主催、参加(27回)

○普及啓発

●栃木県障害者総合相談所

①リーフレット

医療機関や関係機関に配布

②高次脳機能障害セミナー

【オンライン:オンデマンド配信】 配信期間:11.2~11.22 受講申込 350 名

●栃木県立リハビリテーションセンター

①研修名:出前講座

「高次脳機能障害とその対応」 開催日:11.10 参加者 8 名

②研修名:出前講座

「高次脳機能障害とその対応」 開催日:11.26 参加者 12 名

●足利赤十字病院

交通事故被害者家族ネットワーク主催による被害者支援後援会にて、神経精神科部長が講演。

①「高次脳機能障害概論」 開催日:R4.1.30

②「高次脳機能障害の検査と診断書」 開催日:R4.2.27

○令和3年度特に力を入れたこと等

●栃木県障害者総合相談所

高次脳機能障害に関する社会資源調査を実施し、「高次脳機能障害のある方の支援が可能な施設一覧」を作成、ホームページで公開した。

●栃木県立リハビリテーションセンター

院外で行われている Web 研修等を周知し、普及啓発を行った。

●足利赤十字病院

①神経精神科部長が高次脳機能障害に関する英論文を2つ作り、全世界に向けて発信した。

②栃木県総合相談所主催による、高次脳機能障害の処遇困難ケースのカンファレンスへの参加

●栃木県医師会塩原温泉病院

栃木県総合相談所主催による、高次脳機能障害の処遇困難ケースのカンファレンスへの参加

●真岡中央クリニック

外来にて継続支援中の方のレスパイト入院の機会があった。

○今後の課題等

●栃木県障害者総合相談所

①地域支援拠点機関との連携体制づくり

②地域支援拠点機関を中心とした支援ネットワークづくり

③高次脳機能障害者の復職支援、新規就労に向けた就労準備訓練等の実施が可能な人材の育成

●足利赤十字病院

若年の高次脳機能障害患者における障害福祉サービスと、介護福祉サービスの併用を実現し、患者の QOL 向上に努める。

●国際医療福祉大学病院

① 院内の体制づくりについて、外来との連携が必要

② COVID-19 感染拡大に伴い啓発・研修会開催について

●栃木県医師会塩原温泉病院

回復期リハビリ病院のため入院患者に関する相談がメインである。そのため今後必要となる障害者手帳・障害年金・就労・後見人制度の説明や退院後に必要となる地域相談窓口・家族会などの情報提供・支援を積極的に行っていく。

●真岡中央クリニック

未実施だった施設内職員向け研修会や地域内啓蒙活動を開催する

【令和4年度事業計画】

・基本的には前年度同様の事業を予定している。

●栃木県障害者総合相談所

①研修の開催方法はオンラインを活用

②2021 年度に実施した社会資源調査において、職員対象の勉強会開催を希望する事業所を中心に、個々の施設と連携を図り、高次脳機能障害の理解を促進する取組を実施予定

●足利赤十字病院

ZOOM 等、電子機器を用いたオンラインを積極的に活用し、事例検討会及び普及啓発活動を行っていく。

関東甲信越ブロック【群馬県】

・支援拠点機関：前橋赤十字病院

【令和3年度(4～3月)実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	578	電話	170
来院／来所	456	来院／来所	32
メール／書簡	0	メール／書簡	0
その他	0	その他	1
計	1,034	計	203

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ① 第12回ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会
1月20日～1月23日まで動画配信 申込者283名、視聴回数500再生

イ 事例検討会等

(ア)ネットワーク育成事業：令和3年度群馬県高次脳機能障害支援連絡会

- ①第1回 12月8日
(参加者15名 家族会、作業療法士、就業支援ワーカー、精神保健福祉士等)

(イ)事例検討会等

- ・今年度は実施せず
- ・個別ケース会議等は随時実施

○普及啓発

- ①市町村障害福祉関係業務新任職員研修会 書面開催(5月)
②上毛新聞「こころのQ&A」にて高次脳機能障害についての情報提供(12月頃)

○令和3年度特に力を入れたこと等

- ① 学校(教育領域)との連携の在り方についてケースを通して検討した
② 支援コーディネーター業務が長期的に持続可能なものにするための後進育成

○今後の課題等

- ① 教育機関との連携、特に義務教育外(高等学校等)の受傷・発症における復学支援や就労支援において連携の在り方を検討
② コロナ禍において家族が患者の障害認識やイメージが湧きにくい状況がある印象。コロナ禍における回復期医療機関との連携について検討

【令和4年度事業計画】

- ・高次脳機能障害ネットワーク研修会を開催し、医療と福祉の連携を図る。
- ・昨年度に実施した高次脳機能障害医療機関調査について、回答を取りまとめ周知する。

【令和4年度重点事項】

- ・学校(教育関連領域専門職)との連携の在り方を検討
- ・社会的行動障害、病識欠如が強い方の地域支援体制の在り方を検討

【その他】

関東甲信越ブロック【埼玉県】

・支援拠点機関：埼玉県総合リハビリテーションセンター

【令和3年度(4～3月)実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	1,638	電話	964
来院／来所	1,414	来院／来所	209
メール／書簡	19	メール／書簡	12
その他	13	その他	3
計	3,084	計	1,188

※上記の他「相談窓口」委託先(2医療機関)での相談実績
120件(直接相談:76件 間接相談:44件)

○研修、会議等の開催状況 (①～③とも YouTube 限定公開)

- ①医療関係者向け専門研修会(講義)1回
「高次脳機能障害の診断書作成のための留意事項と能力障害・生活障害のとりえ方
～医師の役割とコメディカルの役割～」
開催日：令和3年8月23日(月)～令和3年9月1日(水) 申込者：247名
- ②市町村職員、相談支援事業所職員等向け研修 2回
・「障害の理解とリハビリテーション 高次脳機能障害編」
開催日：令和3年8月12日(火)～令和3年9月8日(金) 申込者：317名
・「高次脳機能障害者の暮らしを支えるために 高齢者編」
開催日：令和3年9月9日(木)～令和3年10月6日(水) 申込者：490名
- ③医療と福祉の連携を目指す研修会 1回
開催日：令和4年2月15日(火)～令和4年3月15日(火) 申込者：375名

○普及啓発

- ・リーフレット・パンフレットの配布 *ホームページからのダウンロード可
「理解編」「社会資源・制度編」を関係機関へ配布
- ・県広報誌による啓発 令和4年2月号

○令和3年度特に力を入れたこと等

- ①医療と福祉の連携を目指す研修会では、埼玉県作業療法士会に講師を依頼し、研修動画を YouTube で限定公開した。
 - (1)外来リハでの就労支援の取り組み
～障害者職業センター・就労移行支援事業を利用し、復職した事例～
 - (2)自立訓練(生活訓練)における支援の取り組み
～介護保険サービスと連携し地域生活の継続的な支援体制が構築できた事例～
 - (3)高次脳機能障害者を支える制度・サービスの概要
- ②地域相談支援(サポート)事業 依頼件数 3件 職員派遣 3回
- ③高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業 相談窓口を2医療機関に委託
- ④高次脳機能障害者就労アシスト事業 定着支援 27名登録 事業所等訪問支援 57件
- ⑤ピア・カウンセリング事業 16回

○今後の課題等

- ①医療と福祉の連携を強化し、高次脳機能障害者が途切れなく診療や支援を受けられる体制づくり
- ②コロナ禍においても、YouTube や ZOOM などを利用した関係者向け研修や県民に対する普及啓発の機会確保
- ③身近なところで相談支援を受けられる体制の構築

【令和4年度事業計画】

○相談支援

- 総合相談窓口(来所・電話)
- 地域相談支援(サポート)事業による職員派遣
- 高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業

○研修事業

- 関係者向け専門研修(講義 2回)
- 市町村職員、相談支援事業者職員等向け研修(基礎編 2 日および応用編 1 日 計 2 回)

○普及啓発

- 県民向けセミナー開催
- リーフレットおよびパンフレットの配布「理解編」「社会資源・制度編」
- 県広報誌による啓発
- オンライン(YouTube 等)を利用した啓発

○その他

- 関係機関情報交換会の出席
- 県支援体制整備推進委員会の運営
- ピア・カウンセリング事業(委託により実施;電話相談および地域相談会)
- 高次脳機能障害者就労アシスト事業

【令和4年度重点事項】

- ・医療と福祉の連携強化

【その他】

- ・県内全域における相談支援体制の構築

関東甲信越ブロック【千葉県】

- 支援拠点機関名 ・千葉県千葉リハビリテーションセンター (以下「千葉リハ」)
 ・旭神経内科リハビリテーション病院 (以下「旭リハ」)
 ・亀田リハビリテーション病院 (以下「亀田リハ」)
 ・地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院 (以下「旭中央」)

【令和3年度(4～3月)実績】

○相談支援

《千葉リハ》

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	1,356	電話	1,716
来院／来所	2,186	来院／来所	93
メール／書簡	116	メール／書簡	109
その他	145	その他	156
計	3,803	計	2,074

《旭リハ》

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	66	電話	95
来院／来所	32	来院／来所	10
メール／書簡	0	メール／書簡	0
その他	0	その他	0
計	98	計	105

《亀田リハ》

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	4	電話	3
来院／来所	451	来院／来所	175
メール／書簡	0	メール／書簡	0
その他	0	その他	0
計	455	計	178

《旭中央》

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	9	電話	44
来院／来所	284	来院／来所	7
メール／書簡	0	メール／書簡	7
その他	5	その他	1
計	298	計	59

○研修、会議等の開催状況

《千葉リハ》

ア 研修

	研修名	開催日	参加者
①	2021 当事者・家族のための高次脳機能障害勉強会 (集合研修・Web 研修)	7月21日	119
②	第4回 高次脳機能障害生活版ジョブコーチ支援研修会 (Web 研修)	8月4日～10日	341
③	第1回 高次脳機能障害支援者向け連続講座 2021 (Web 研修)	8月18日～24日	304
④	第2回 高次脳機能障害支援者向け連続講座 2021 (Web 研修)	10月21日～27日	364
⑤	第17回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会 (Web 開催)	11月5日	234
⑥	令和3年度 高次脳機能障害支援研修会	12月16日	65
⑦	第3回 高次脳機能障害支援者向け連続講座 2021 (Web 研修)	12月17日～23日	372
⑧	2021 当事者・家族のための高次脳機能障害勉強会 (集合研修・Web 研修)	1月19日	99
⑨	第18回高次脳機能障害リハビリテーション講習会 (Web 開催)	1月14日～27日	320
⑩	第5回高次脳機能障害就労支援研修会及び職業リハビリ テーション研究発表会(地方開催)(Web 開催)	2月1日～7日	136
⑪	第4回 小児高次脳機能障害支援者向け研修会	2月3日～17日	270
⑫	第4回 高次脳機能障害支援者向け連続講座 2021 (Web 研修)	2月16日～3月1日	377
⑬	第15回 高次脳機能障害と自動車運転勉強会 (Web 開催)	3月12日	25

イ 事例検討会等

(ア)ネットワーク育成事業

	会議等名称	開催日	参加者
①	令和3年度高次脳機能障害支援普及関東甲信越ブロック・ 東京ブロック合同会議	11月5日	66
②	千葉県高次脳機能障害コーディネーター研修会関連会議	1月11日	7
③	香取海浜地区高次脳機能障害研修会関連会議	2月1日	6
④	R3千葉県高次脳機能障害支援コーディネーター研修会検討会議	3月11日	4
⑤	R3 千葉県高次脳機能障害支援普及ネットワーク連絡協議会	3月15日	21

(イ)事例検討会等

	会議等名称	開催日	参加者
①	第1回市川市サポート会議	5月20日	8
②	第2回市川市サポート会議	7月23日	11
③	第3回市川市サポート会議	9月28日	8
④	第4回市川市サポート会議	11月30日	10
⑤	第5回市川市サポート会議	1月25日	14
⑥	第6回市川市サポート会議	3月22日	10

※全て Web による参加

《旭リハ》

ア 研修

研修名	開催日	参加者
①「院内向け高次脳勉強会」	令和3年5月12日、14日	13名
②「院内向け高次脳勉強会 動画で学ぶ高次脳機能障害」	令和3年7月20日	39名
③「外部向け高次脳勉強会 動画で学ぶ高次脳機能障害」	令和3年9月16日	87名
④「院内勉強会 脳損傷者の運転再開の実際」	令和3年10月16日	47名
⑤「外部向け研修会 明日から役立つコミュニケーション支援 CCDについて」	令和3年11月17日	55名
⑥「メモリーブックについて」	令和3年12月14日	14名
⑦「院内勉強会 MSWによる就労までの流れ」	令和4年1月19日	20名

イ 事例検討会等

(ア)ネットワーク育成事業:会議名

- ① 第1回千葉県脳損傷者 運転支援連携会議 開催日 令和3年10月28日
(参加者 千葉県地域支援拠点機関ほか 20名)
- ② 第1回 高次脳機能障害支援拠点 地域連絡協議会 開催日 令和4年2月21日
(参加者 職種 当事者、医療機関、就労支援機関、福祉団体、市役所職員 30名)
- ③ 千葉県高次脳支援拠点機関 ネットワーク連絡協議会 開催日 令和4年3月15日
(参加者 千葉リハ、旭中央病院、亀田リハ、当院、市役所職員 28名)

《亀田リハ》

ア 研修

企画会議 08月30日 参加者 15名

企画会議 12月13日 参加者 15名

企画会議 03月28日 参加者 15名

イ 事例検討会等

- 南房総高次脳機能障害家族と支援者の会 06月20日 10名
 南房総高次脳機能障害家族と支援者の会 09月15日 10名
 南房総高次脳機能障害家族と支援者の会 10月20日 10名
 南房総高次脳機能障害家族と支援者の会 11月17日 10名
 南房総高次脳機能障害家族と支援者の会 12月15日 10名
 南房総高次脳機能障害家族と支援者の会 03月13日 10名

《旭中央》

ア 研修

① 高次脳機能支援者向け研修会 12月16日 参加者 60 名

イ 事例検討会等

(ア)ネットワーク育成事業:

①第1回 院内連絡会議 4月6日(参加者8名)

②東総就業センターとの意見交換会 7月13日 (参加者5名)

③第2回 院内連絡会議 7月20日(参加者7名)

④研修会打ち合わせ 9月22日(参加者 6 名)

⑤第3回院内連絡会議 10月26日 (参加者 7 名)

⑥第4回院内連絡会議 1月18日 (参加者 6 名)

⑦研修会反省会 2月1日 (参加者 6 名)

(イ)事例検討会等

①ケース会議 7月 (参加者 5 名)

○普及啓発

《千葉リハ》

	研修名	開催日	参加者数
①	更生園家族交流会	7月17日	12
②	高次脳支援センター 第1回家族のつどい	5月19日	20
③	高次脳センター青年期家族グループ	10月18日	8
④	高次脳センター第2回家族のつどい	11月17日	9
⑤	高次脳センター青年期当事者グループ	12月24日	3

《旭リハ》

① 高次脳ボランティア育成講座

開催日 令和3年4月8日 参加者 17名

開催日 令和3年5月13日 参加者 22名

開催日 令和3年6月10日 参加者 20名

高次脳支援プログラムのオンライン化検討

開催日 令和3年7月8日 参加者 17名

開催日 令和3年8月12日 参加者 18名

開催日 令和3年9月9日 参加者 14名

開催日 令和3年10月14日 参加者 15名

開催日 令和3年11月11日 参加者 16名

開催日 令和3年12月9日 参加者 17名

開催日 令和4年1月13日 参加者 20名

開催日 令和4年3月10日 参加者 16名

② WEBお茶会の開催

開催日 令和3年11月19日 参加者 40名

③ ちば家族のWA

開催日 令和3年6月13日 参加者 7名

ちば家族のWA オンラインとのハイブリッド

開催日 令和3年8月29日 参加者 10名

開催日 令和3年11月28日 参加者 11名

開催日 令和4年2月27日 参加者 10名

《亀田リハ》

- ① 研修名 ～ 高次脳障害者の自動車運転の問いと憂い ～
開催日 2021年1月20日 参加者 約60名(Web参加含む)

《旭中央》

- ① こ〜じのう掲示板44号への寄稿 6月
- ② こ〜じのう掲示板45号への寄稿 10月
- ③ こ〜じのう掲示板46号への寄稿 2月
- ④ ホームページ作成(事業報告)

会議、研修会等参加協力

- 令和3年度第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 6月23日(参加者3名)
- 令和3年度第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 6月23日(参加者3名)
- 令和3年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 6月24～25日(参加者1名)
- 高次脳機能障害生活版ジョブコーチ支援研修会 8月4日(参加者1名)
- 令和3年度高次脳機能障害支援ネットワーク担当者会議 8月25日(参加者2名)
- 退院支援カンファ 10月13日(参加者1名)
- 第1回千葉県脳損傷者運転支援連携会議 10月28日(参加者2名)
- サービス担当者会議 11月2日(参加者1名)
- 令和3年度関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議 11月5日(参加者3名)
- 第17回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会 11月5日(参加者3名)
- 令和3年度千葉県高次脳機能障害普及支援事業講演会 11月17日(参加者1名)
- ケース会議 12月15日(参加者1名)
- 令和3年度第1回高次脳支援拠点合同連絡協議会(旭神経内科主催) 1月28日(参加者1名)
- 令和3年度千葉県高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 2月21日(参加者3名)
- 令和3年度第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 2月25日(参加者2名)
- 令和3年度第2回支援コーディネーター全国会議 2月25日(参加者3名)
- 令和3年度高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会 3月15日(参加者2名)
- 退院支援カンファ 3月16日(参加者1名)

○令和3年度特に力を入れたこと等

《千葉リハ》

- ① コロナ禍における高次脳支援への対応の工夫(研修会WEB開催、HPの活用、簡易アンケート)
- ② 地域実態調査および高次脳機能障害者支援情報マップの更新(R3～4年2ヵ年計画)
- ③ 県支援コーディネーター連携強化および支援力向上に向けた取り組み(県主催「千葉県高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会」「県ネットワーク担当者会議」を「第2回 県支援コーディネーター研修会」の開催に関わる企画・協力)
- ④ 自動車運転再開に関する関係機関との連携および新しいネットワークの構築
(千葉県脳損傷者運転支援連携会議を発足等)

《旭リハ》

- ① 高次脳支援プログラムのオンライン化を検討し、実際にオンラインリハを行ったこと。
- ② 就労した方や就労目指す方のちば家族のWAも現地とオンラインのハイブリッド方式で実施したこと。
- ③ 1年を通して院内勉強会と外部向け勉強会をコミュニケーション支援のテーマで動画での勉強会や外部講師を招いてCCDについて講演を行った。
- ④ 脳損傷者の運転再開の勉強会の実施や、第1回千葉県脳損傷者運転支援連携会議に参加して、運転支援についても力を入れていった。

《亀田リハ》

- ①地域で当事業にサポート頂いている事業所との連携、情報交換
- ②運転支援に関する啓発、研修

《旭中央》

- ①関係機関との連携体制の構築
- ②支援者向け研修会

○今後の課題等

《千葉リハ》

- ①地域での困難ケースにおける多機関・多職種との連携の難しさや対応力の不足
 - ・県内の地域実態調査による課題の洗い出しを行い、問題解決へ向けた地域支援の仕組みづくりを検討していく必要がある
 - ・入れ替わりの激しい福祉や医療の現場支援者を対象に研修会や症例検討会などの機会を継続して提供していく必要がある
- ②コロナ禍により変更した支援方法やこの間停滞した支援の見直し(ポストコロナへ向けての支援の見直し)
 - ・交流会や就労および若年者グループなどピアサポート活動に関わるイベントの再開、家族支援、研修会の開催方法や内容等の見直しの時期にある。
- ③小児期発症の高次脳ケースの実態が見えにくい
 - ・当センター入院および外来を利用する小児ケースが減少している一方で、小児期に何等かの既往があったであろう成人の相談ケースは体感的には少しずつ増えている。

《旭リハ》

- ①動画で学ぶ勉強会を YouTube 等のツールを利用した幅広い普及活動への展開
- ②ちば家族の WA の参加者を増やす為の普及啓発活動

《亀田リハ》

- ①新体制となったため、新たな持続可能な組織づくりを進める
- ②今年度のテーマは「就労支援」とし、就労移行事業所や作業所等と顔が見える関係性の構築

《旭中央》

- ①当事者・家族支援(交流会や勉強会などの実施)
- ②就労支援に関する関係機関との更なる連携強化

【令和4年度事業計画】

《千葉リハ》

- ・以下、今年度の主な事業計画を示す。下線は今年度新たな取り組み
- 1 支援拠点機関全体事業
 - (1) 高次脳機能障害者支援情報マップの更新(R3~4年度まで)
 - (2) 広報誌「こ〜じのう掲示板」の発行
 - (3) 成人支援ガイドの改訂および生活版ジョブコーチハンドブックの作成
 - (4) 研修会やセミナーなどの開催・協力
 - 外部向け研修会(9種)の継続開催に伴う内容・開催方法の見直し
 - (5) 家族会支援 (6) 交流会の再開 (7) 地域支援機関への支援

2 事業推進プロジェクト(高次脳支援プロジェクト活動)

(1)成人高次脳リハビリプログラミングプロジェクト

- ①自動車運転再開支援の充実(支援視覚化シートの運用)と関係機関との連携強化
(千葉県脳損傷者運転再開支援者会議での県内関連連携機関の連携と支援ツールの統一)
- ②入院からの高次脳支援視覚化シートの検証および運用

(2)小児高次脳リハビリプログラミングプロジェクト

- ①学校・地域支援機関との連携 ②家族支援 ③外部支援者向け研修会の開催

(3)地域生活復帰支援プロジェクト

- ① 社会リハビリテーションのための支援フローの作成と運用の取り組み
- ② 外部支援機関との連携に向けた取り組み

(4)就労移行支援プロジェクト

- ① 就労経験者交流会「カフェ輪駆」及び若年当事者交流会「ヤングカフェ」の再開
- ② 就労支援機関向け研修会の企画・開催
- ③ 千葉リハ就労支援統合へ向けた情報共有及び検討

3 千葉県高次脳機能障害支援ネットワークを活用し地域生活充実のための支援の実施

「県ネットワーク担当者会議」「県支援コーディネーター研修会」の開催協力

《旭リハ》

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。等
- ・今年度は高次脳機能障害の方の就労前の生活基盤を整えるがテーマに院内勉強会や外部向け勉強会を計画している。
- ・当院のホームページリニューアルに伴い、高次脳機能支援拠点機関として勉強会の案内等の掲示を行い、普及啓発範囲の拡大をしていく。

《亀田リハ》

- ・年4回のコアメンバー会議
- ・高次脳機能障害に関する映画上映、啓発活動
- ・地域における高次脳機能障害に対する勉強会
- ・就労支援に関する勉強会

《旭中央》

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。
- ・具体的な事業計画
相談支援事業:高次脳機能診断・評価、個別リハ、精神科デイケア、個別相談支援
普及啓発事業:ホームページによる情報発信、連絡会議・事例検討会・交流会
研修事業:高次脳機能障害支援研修会

【令和4年度重点事項】

《千葉リハ》

- ・県内実態調査および情報マップの更新作業の完了
- ・コロナ禍の影響を受けたイベントの再開および研修会等の開催方法や内容等の再考
- ・県内の運転再開支援に関わる医療・自動車教習所・免許センターとの連携および支援ツール等の見直し
- ・地域支援者向けの冊子(支援ガイドブック、ハンドブック等)の作成

《旭リハ》

- ・高次脳支援のオンラインリハのバリエーション拡大
- ・高次脳支援者の連携強化

《亀田リハ》

- ・新たな組織づくりを進め、支援を持続可能に行う組織づくり
- ・就労支援を重点事項とし、地域との連携や啓発、勉強会等の開催をする。

《旭中央》

- ・就労支援に関する意見交換会開催
- ・当事者・家族向け交流会の開催

【その他】

《亀田リハ》

- ・当地域の家族会の運営者、支援者から課題(今後の運営やメンバーの減少など)が出ているため、それらに対して対応を進める。
- ・今までいすみ地域での活動が乏しかったため活動範囲を進める。

《旭中央》

- ・対面での活動実施については、感染拡大状況に応じて判断する。

関東甲信越ブロック【神奈川県】

・支援拠点機関：神奈川県総合リハビリテーション事業団

【令和3年度(4～3月)実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	704	電話	308
来院／来所	463	来院／来所	355
メール／書簡	46	メール／書簡	3
その他	30	その他	11
計	1243	計	677

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ①高次脳機能障害セミナー小児編 R3/7/10 オンライン研修 参加者 50 名
- ②高次脳機能障害セミナー実務編 R3/12/11 オンライン研修 参加者 56 名
- ③高次脳機能障害セミナー就労支援編 R4/1/22 オンライン研修 参加者 38 名

イ 事例検討会等

(ア)ネットワーク育成事業：会議名

- 神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会
 - ①第1回 R4/2/7 (参加者 支援拠点機関、県、政令市、当事者団体、学識経験者、職域団体、専門支援機関、作業部会など 17 名)
- 高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会
 - ①第1回 R3/7/15 (参加者 22 名)
 - ②第2回 R4/1/26 (参加者 22 名)
- 政令市と神奈川県の情報交換会
 - ①第1回 R3/7/1 (参加者 18 名)
 - ②第2回 R3/12/7 (参加者 17 名)

(イ)事例検討会等

- ①ゆんるり事例検討会 R3/4/23(参加者 8 名：福祉職 8 名)
- ②第1回相模原市事例検討会 R3/7/9(参加者 21 名：障害福祉施設支援員 9 名、相談支援専門員 5 名、看護師 3 名、OT1 名、CM1 名、行政 1 名、MSW1 名)
- ③寒川町事例検討会 R3/9/13(参加者 13 名：相談支援専門員 10 名、行政 2 名、保健師 1 名)
- ④第1回藤沢市事例検討会 R3/9/17(参加者 33 名：CM11 名、障害福祉相談員 8 名、MSW6 名、SW3 名、主任CM2 名、地域包括相談員 2 名、PSW1 名)
- ⑤ 第2回相模原市事例検討会 R4/1/21(参加者 19 名：支援員 6 名、相談支援専門員 4 名、管理者 4 名、ケアマネ 2 名、保健師 1 名、行政職 1 名、GH世話人 1 名)
- ⑥ 第2回藤沢市事例検討会 R4/2/17(参加者 17 名：介護支援専門員 8 名、就労支援員 5 名、相談支援専門員 2 名、生活支援員 2 名)

○普及啓発

- ①高次脳機能障害セミナー理解編 オンライン研修 R3/8/26 参加者 61 名

○令和3年度特に力を入れたこと等

- ①オンライン研修(オンラインでの座学研修・事例検討会)
- ②地域支援者に繋がっていない方への支援

○今後の課題等

- ①地域での具体的な高次脳機能障害支援プログラム作成
- ②老障介護・親亡き後問題

【令和4年度事業計画】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。
- ・障害保健福祉圏域を対象とした障害福祉サービス利用状況に関する実態調査

【令和4年度重点事項】

- ・地域での具体的な高次脳機能障害支援プログラム作成
- ・家族会等と連携しつつ老障介護・親亡き後問題への対応を検討していく

【その他】

- ・特になし

関東甲信越ブロック【新潟県】

・支援拠点機関：高次脳機能障害相談支援センター（新潟県精神保健福祉センター内）

【令和3年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	435	電話	317
来院／来所	103	来院／来所	3
メール／書簡	29	メール／書簡	62
その他	26	その他	22
計	593	計	404

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ① 研修名 医療・保健・福祉関係職員研修 開催日 1月22日 参加者 135名
（※Zoomによるオンライン開催）
- ② 研修名 障害保健福祉圏域別支援従事者研修会（相談支援地域拠点（7ヵ所）が主催）
開催日 9～1月の間に7ヵ所で1回ずつ開催 参加者 延べ326名

イ 事例検討会等

（ア）ネットワーク育成事業：会議名

- ① 新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会 開催日 11月15日
（委員：医療福祉関係職 12名）
- ② 高次脳機能障害相談支援地域拠点連絡会議 開催日 7月13日、3月8日
（参加者：精神保健福祉相談員等延べ32名）

（イ）事例検討会等

障害保健福祉圏域別支援従事者研修7ヵ所で実施 参加者 延べ326名

○普及啓発

- ① リハビリテーション講習会（運営の支援）11月21日～12月3日（Youtubeによるオンデマンド配信）申込者数148名（再生延べ回数308回）
- ② 家族教室 全3回 参加者 延べ29名
- ③ 家族のつどい（支援拠点）4回 参加者 延べ39名
- ④ 家族のつどい（地域拠点）8回 参加者 延べ38名
- ⑤ 当事者のつどい（支援拠点）3回 参加者 延べ13名

○令和3年度特に力を入れたこと等

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、前年度に続き事業の実施に制約がかかる状況下において、オンラインによる研修会の配信、感染対策を行った上での家族教室等の開催など、運営方法を工夫し実施に努めた。

○今後の課題等

- ① 医療、福祉、教育等の関係機関の対応力向上及びネットワーク構築をねらう研修や普及啓発を実施する。
- ② 身近な地域で充実した支援が受けられるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに組み込まれた支援体制整備を進める。
- ③ 課題解決のための取組について、Web を活用した効果的な手法を検討する。
- ④ 「高次脳機能障害者支援ガイドブック」の改訂版(R2年度未発行)を広く活用してもらえよう周知を進める。

【令和4年度事業計画】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に留意し、基本的には前年度同様の事業を予定している。

【令和4年度重点事項】

- ・Web を活用した効果的な研修のあり方、家族支援(家族教室、家族や当事者のつどい等)における関係機関の協力体制の強化と事業の拡大を引き続き検討する。
- ・「高次脳機能障害に対応可能な医療機関一覧」の更新にあたり、関係機関と連携・協力し、円滑に作業を進める。

関東甲信越ブロック【山梨県】

・支援拠点機関：山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）

【令和3年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	389	電話	361
来院／来所	195	来院／来所	24
メール／書簡	130	メール／書簡	50
その他	30	その他	157
計	744	計	592

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ①研修名：令和3年度山梨県高次脳機能障害者支援センター講演会
 開催日：令和3年11月26日（金）
 参加者：32名（Zoom ウェビナーによるオンライン開催）

イ 事例検討会等

（ア）ネットワーク育成事業

- ①令和3年度山梨県高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡協議会
 開催日：令和4年2月10日（木）ハイブリッド開催
 参加者：23名（内訳：委員16名、事務局7名）

（イ）事例検討会等

- ①事例検討会 原則毎月第1木曜に開催（12回開催 参加者数：計 108名 Zoom 会議）
 4月1日（参加者11名）、5月6日（参加者10名）、6月3日（参加者9名）
 7月1日（参加者8名）、8月5日（参加者7名）、9月2日（参加者10名）
 10月7日（参加者7名）、11月4日（参加者9名）、12月2日（参加者8名）
 1月6日（参加者11名）、2月3日（参加者9名）、3月3日（参加者9名）
- ②山梨県高次脳機能障害者支援センター定例会
 毎週木曜日開催（センタースタッフ兼務含む 12名）Zoom 会議

○普及啓発（講師派遣・WEB 開催）

- ①甲州市内の介護支援専門員対象多法人研修 10月12日 参加者29名
 ②山梨県リハビリテーション病院・施設協会 RSW 部会研修会 11月18日 参加者12名
 ③甲州デイサービスセンター一宮事業所内部勉強会 2月10日 参加者8名

○令和3年度特に力を入れたこと等

①サテライト相談窓口の開設（令和2年度より継続）

県内1カ所設置の支援拠点機関への交通アクセスの問題や、支援拠点機関の存在が周知されているかなど、相談の「地域格差」の存在を仮定し、その是正を目的とした「サテライト相談会」を4エリア各3回ずつ企画し、事前予約制で計10回実施した。

会場に県合同庁舎会議室を借用しているが保健所側の都合で予定日に利用できない日が発生した。
検証を目的とした実施は令和3年度で終了し、得た知見を今後の支援体制整備に活かす。

②支援ガイドブックの更新

普及啓発を目的として支援手法等をまとめた「山梨県高次脳機能障害支援ガイドブック」を、可能な限り相談窓口には持参して直接配布し、広報を強化した。

また、内容を一部改訂した第二版を、令和4年3月に発行した。

③講演会のオンライン開催

令和2度(Zoom ウェビナー)は、WEB 開催に不慣れで申込困難者も発生したことから、令和3年度は手続きを簡略化し(QR コードから事前申込不要で直接参加できる公開講座/Zoom ミーティング方式)開催した。

○今後の課題等

- ①普及啓発をすすめる。
- ②支援ネットワークのさらなる拡充。相談支援、医療機関の協力体制強化。

【令和4年度事業計画】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

【令和4年度重点事項】

- ・「支援ガイドブック(第二版)」の内容に沿った研修の実施
目的:市町村等の「一般的な相談支援」(一次相談)の推進
- ・回復期リハビリテーション病棟を有する医療機関向け実態調査の実施
目的:支援モデル事業成果に伴う「標準的な医学的リハビリテーション」提供の推進、
専門職対象の効果的な研修内容等の検討

【その他】

- ・支援コーディネーターは、2名体制(相談担当は2名に減員)。
- ・WEB 通信機器・環境は整備済み。必要時の相談対応やリモート会議で活用可能。

関東甲信越ブロック【長野県】

- ・支援拠点機関：長野県立総合リハビリテーションセンター
 佐久総合病院
 健和会病院
 桔梗ヶ原病院

【令和3年度(4～3月)実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	161	電話	673
来院／来所	119	来院／来所	13
メール／書簡	11	メール／書簡	146
その他	77	その他	17
計	368	計	849

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

●県立総合リハビリテーションセンター

- ①高次脳機能障害基礎研修 令和3年4月21日開催 参加者16名
- ②高次脳機能障害研修会動画配信(配信期間:令和4年1月11日～令和4年2月6日)③長野脳卒中連携パス運営協議会 医師部会講演 オンライン配信
- ④長野県言語聴覚士会北信支部メール配信

●佐久総合病院

- ・高次脳機能障害動画を作成し、1月にYouTube上で公開した。
- ・高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議への参加。
- ・高次脳機能障害支援普及及全国連絡協議会への参加。

●健和会病院

- ① 院内 高次脳機能障害支援委員会 10回 参加者 79名
- ② 院内 作業療法士リーダー会 12回 参加者 71名
- ③ 院内 作業療法士学習会 7回 参加者 140人

●桔梗ヶ原病院

- ① 研修名 リハビリテーション科医武田克彦医師によるランチョンセミナー
 開催日 毎月1回開催(5～3月内で11回の開催)
 参加者 延べ148名
 テーマ 脳解剖学

イ 事例検討会等

●県立総合リハビリテーションセンター

- (ア)ネットワーク育成事業:会議名
 ①高次脳機能障害支援対策協議会 書面開催
- (イ)事例検討会等 特になし

●佐久総合病院

- ① 高次脳機能障害カンファレンス(院内)3カ月1度紙面にて開催。
- ② 患者・家族会の事務局支援:コロナ禍での過ごし方アンケートを取り、会報を作成して郵送した。
- ③ 長野県障がい者運転支援連絡会を Zoom にて(10月)会議を行った。
言語障がい者用の緊急通報アプリについて

●健和会病院

- (ア)ネットワーク育成事業:会議名 なし
(イ)事例検討会等
①検討会 開催日 4/23 (参加者 7名)

●桔梗ヶ原病院 なし

○普及啓発

●県立総合リハビリテーションセンター

- ①「○研修、会議等の開催状況」の「ア 研修」②に同じ (高次脳機能障害研修会 動画配信)
- ②患者・家族会の開催 計2回 延べ20名参加 (家族に限定し、開催)
- ③ホームページに「高次脳機能障害」に関する情報、当センターの取り組みを掲載

●佐久総合病院

- ・高次脳機能障害動画を作成

●健和会病院

- 研修動画作成:「障がいがあっても働ける～就労者インタビュー」

●桔梗ヶ原病院

- ①病院ホームページでは、当院における診療について、リハビリテーションの取り組み(特に自動車運転について)等を随時更新している。

○令和3年度特に力を入れたこと等

●県立総合リハビリテーションセンター

- ① 集合研修にかわる研修機会の提供として、県庁と連携し動画を作成し、配信した。

●佐久総合病院

- ①コロナ禍に応じた研修会の開催(高次脳機能障害動画シナリオの作成)。
- ②患者会のアンケート作成「コロナ禍 どうお過ごしですか」。

●健和会病院

- ① 電動カートを用いた自動車運転評価。病院屋上に専用コースが完成した。
- ② 家族会通信の作成・発行 コロナ下にて休止していた家族会再開へ向けての検討
- ③ 家族会と併設した高次脳機能障害専門外来開設に向けての検討
- ④ 研修動画作成

●桔梗ヶ原病院

- ① 昨年に引き続き運転再開に向けた取り組みを行っている。(当院では、神経心理学的検査結果、ドライブシミュレーターによる評価を行い、眼科、自動車学校、免許センターと連携を図り、自動車運転再開に向けて評価、リハビリテーション、支援を実施している。)

これまでの取り組みなども皆様に閲覧してもらえるようにホームページの更新を行い動画も掲載している。

○今後の課題等

●県立総合リハビリテーションセンター

- ①人材養成
- ②機関連携

●佐久総合病院

- ①高次脳機能障害カンファレンスを開催するために、感染レベル等明確な基準を作る。
- ②高次脳機能障害の普及啓発活動。院内医療従事者向けに、勉強会を開催する。
- ③障害者雇用の拡大に向けた支援、啓発。

●健和会病院

- ① 家族会の再開・高次脳機能障害専門外来が開始出来るよう、感染対策の徹底、周知、内容の充実を図る。
- ② コロナ下であってもスムーズな復職支援が出来るよう、職場との調整が課題。
- ③ 主に若年の、高次脳機能障害を持つ方が利用できる、福祉的就労の場や、訓練施設の拡大が必要。

●桔梗ヶ原病院

- ①支援を行う上で医療・福祉・介護と様々なサービスが混在する中で相互の連携不足や理解不足を痛感している。医療・福祉・介護が連携し多角的な支援ができる体制を目指したい。
- ②精神障害者保健福祉手帳、障害年金の更新の依頼が頻回である。申請医療機関が医師の離職等により診断書の作成が困難となり問い合わせのケースも少なくない。特に障害年金の場合更新期間が数年の事もあり、その間の診療が無い場合医療機関でも対処に苦慮する事となる。高次脳機能障害の方にとって、各手帳や障害年金などは生活していくうえで必要不可欠なものである為、より円滑な支援ができるよう努めていきたい。

【令和4年度事業計画】

●県立総合リハビリテーションセンター

- ・前年度同様の事業
- ・県庁と連携した支援者養成

●佐久総合病院

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

●健和会病院

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

●桔梗ヶ原病院

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

【令和4年度重点事項】

●県立総合リハビリテーションセンター

- ・支援者養成

●佐久総合病院

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながらの院内の高次脳カンファレンスの充実化

●健和会病院

- ・感染対策の元、高次脳機能障害家族会の再開。それと併設し、高次脳機能障害専門外来の開始。
- ・感染対策の徹底や、リモートを用いることで、コロナ下であってもスムーズな復職支援を行える。
- ・電動カート、屋上専用コースを用いた運転評価の実施。

●桔梗ヶ原病院

・引き続き運転再開に向けた取り組みに重点を置いて進めていきたい。

【その他】

●県立総合リハビリテーションセンター

特になし

●佐久総合病院

特になし

●健和会病院

特になし

●桔梗ヶ原病院

特になし

高次脳機能障害支援普及事業 令和3年度 実施状況（東京ブロック）

令和4年6月
東京都心身障害者福祉センター

東京都における高次脳機能障害者支援

高次脳機能障害支援普及事業

心身障害者福祉センターを支援拠点機関として、以下の取組を実施

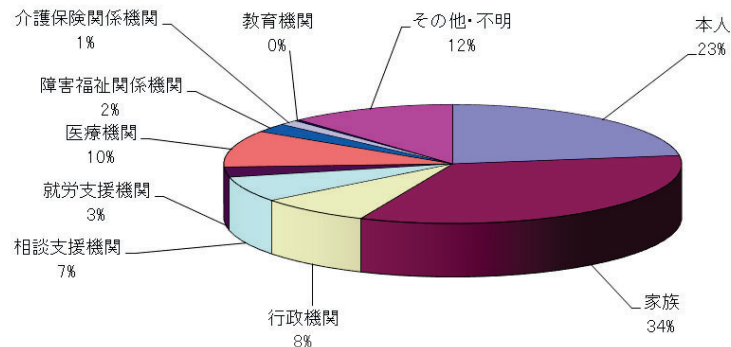
- 1 相談支援（高次脳機能障害専用電話相談）
- 2 支援ネットワーク構築
 - 2-1 二次保健医療圏の支援ネットワークづくり
 - 2-2 区市町村の相談体制づくり
- 3 人材育成・広報普及啓発
- 4 社会生活評価プログラム（4か月通所）
- 5 就労準備支援プログラム（6か月通所）

1 相談支援

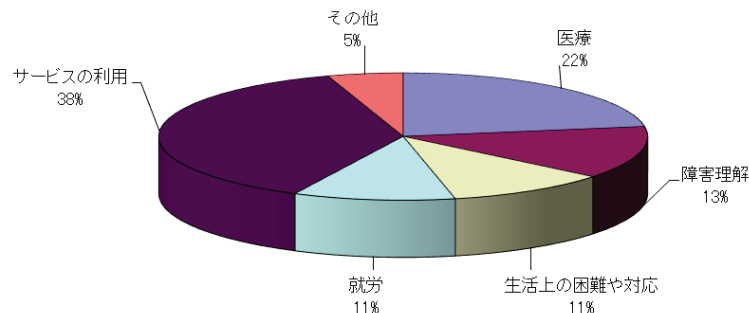
- 専用電話相談受付件数(令和3年度)
461件（新規相談290件 継続相談171件）

- 新規相談の状況

- 相談者



- 相談内容



2 支援ネットワーク構築

2-1 二次保健医療圏の支援ネットワークづくり

専門的リハビリテーションの充実事業

- 二次保健医療圏の中核医療機関による以下の取組を通じて切れ目のない支援体制の充実を図る。

- コーディネーターの配置（理解促進、社会資源の情報共有等）
- 症例検討会・圏域連絡会等による連携
- 地域の専門職等を対象とした研修会

- 実施圏域

<22・23年度> <24年度> <25年度> <26年度> <27年度>
 2圏域（モデル実施）⇒ 4圏域 ⇒ 6圏域 ⇒ 9圏域 ⇒ 12圏域（全圏域）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ① 区中央部（慈恵会医科大学附属病院） | ⑦ 区東部（東京都リハビリテーション病院） |
| ② 区南部（荏原病院） | ⑧ 西多摩（大久野病院） |
| ③ 区西南部（日産厚生会玉川病院） | ⑨ 南多摩（永生病院） |
| ④ 区西部（慶応義塾大学病院） | ⑩ 北多摩西部（国立病院機構村山医療センター） |
| ⑤ 区西北部（豊島病院） | ⑪ 北多摩南部（慈恵会医科大学附属第三病院） |
| ⑥ 区東北部（いずみ記念病院） | ⑫ 北多摩北部（国立病院機構東京病院） |

※12圏域情報交換会を実施（年1回）

専門的リハビリテーションの充実事業の受託医療機関が発行している社会資源マップ



2-2 区市町村の相談支援体制づくり

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業

・区市町村に支援員を配置して以下の事業を行い、高次脳機能障害者への支援の促進を図る。

- ・相談支援
- ・関係機関との連携
- ・社会資源の把握・開拓
- ・広報・普及啓発

・実施区市町村

平成20年度に7区市で始まり、年々増え、令和3年度には43区市町で実施している。

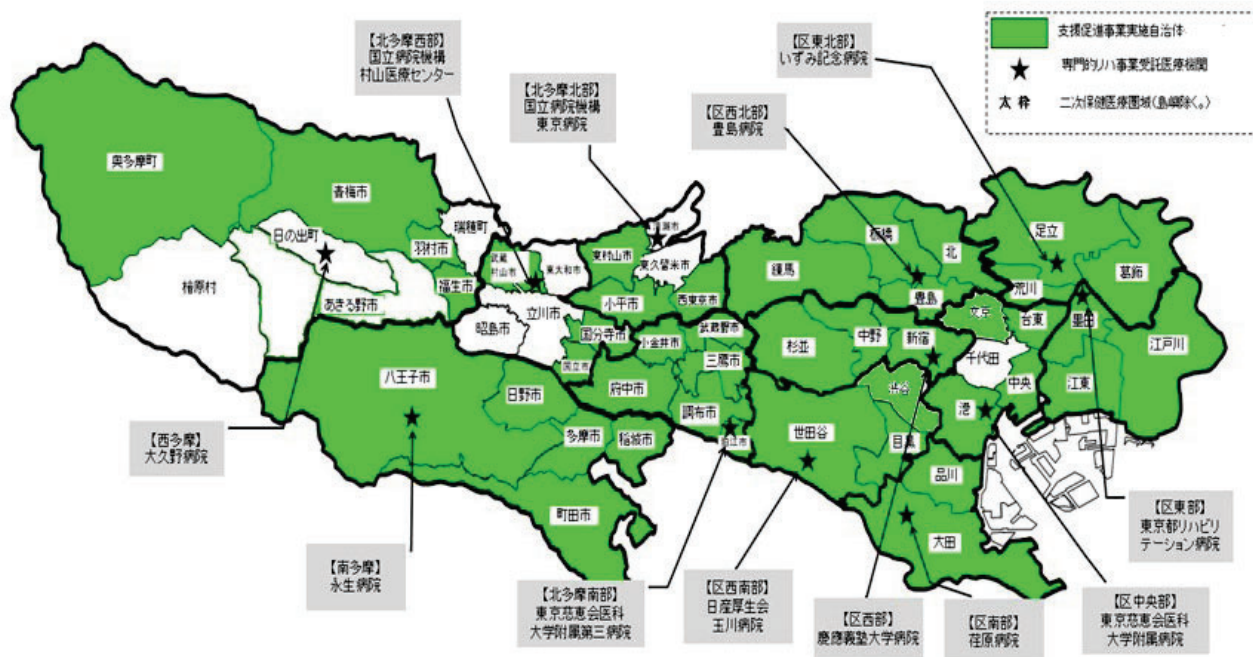
【区部】 22区

中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

【市町村部】 21市町

八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市、奥多摩町

専門的リハビリテーションの充実事業受託医療機関 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施自治体（43区市町）



3 人材育成、広報・普及啓発

□ 相談支援研修会

区市町村や相談支援機関、医療機関等の職員が対象

- ①令和3年7月16日～7月26日 WEB配信 高次脳機能障害の基礎知識 410名
- ②令和4年2月25日～3月6日 WEB配信 高次脳機能障害者の就労支援
～支援者側、企業側の2つの立場を経験して～ 251名

□ 小児の高次脳機能障害

小中学校、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターへパンフレット配布
令和3年8月20日～8月28日 WEB配信 高次脳機能障害、発達障害のある子供の理解
500名

□ 相談支援員連絡会

区市町村等の相談支援の実務者間で取組報告や情報交換等を実施

- ① 令和3年6月2日 支援促進事業の取組報告等(WEB開催) 36区市 76名
- ② 令和3年12月16日 区市町村間の情報交換等(WEB開催) 35区市 62名

□ 支援者向けパンフレット及びハンドブックの作成・配布

「高次脳機能障害の理解と支援の充実をめざして 2022年版」改訂・発行

東京都心身障害者福祉センター発行冊子

**令和4年3月
最新版発行**
*2年に1度改訂して
います

**相談窓口・通所施設
等社会資源情報掲載**

高次脳機能障害の理解と支援の充実をめざして 2022年版

こんな方はいませんか?
障害をよきから、事故にあっただけ

記憶障害 ・視覚や聴覚の刺激をよく覚えているのに思い出せないことがある ・記憶力が落ちる	注意障害 ・集中力が続かない ・気が散りやすい ・複数のことを同時にできない	実行機能障害 ・読んだりよく、家事や仕事を進められない
---	--	---------------------------------------

もしかしたら **高次脳機能障害** かもしれません

東京都

相談窓口

この冊子は相談窓口一覧は、高次脳機能障害のある方やその家族の方から、障害者サービス担当者や関係機関等へ提供し、各区市町村が活用できるようにするための冊子です。

区市町村	事業所名	住所	電話番号	備考
千代田区	保健福祉部 障害福祉課 総合相談窓口	千代田区丸の内1-2-1	03-5211-4217	※・日・夜
	子育て支援課 児童発達支援 総合相談窓口	千代田区丸の内1-2-14	03-5211-8175	※・日・夜
	福祉保健課 障害福祉課	中央区豊洲1-1-1	03-3541-6323	※・日・夜
	中央区保健課 障害福祉課	中央区豊洲12-1	03-3541-5930	※・日・夜

高次脳機能障害者地域支援ハンドブック (改訂第五版)

東京都

区市町村での取組

高次脳機能障害者の方やその家族が暮らしやすい地域を構築し、支援を充実させること、区市町村で高次脳機能障害者支援協議会を設置し、協議会、協議会との連携、自助啓発などを行うこと、取組の推進、関係機関、関係者、関係機関との連携、協議会、自助啓発の充実などを行います。

区市町村	担当部署	担当者	連絡先
中央区	保健福祉部 障害福祉課	山崎 真由美	03-5211-4217
千代田区	保健福祉部 障害福祉課	山崎 真由美	03-5211-4217
港区	福祉保健課 障害福祉課	山崎 真由美	03-3541-6323
目黒区	福祉保健課 障害福祉課	山崎 真由美	03-3481-1234

4 社会生活評価プログラム

地域の支援機関等からの依頼に基づき、自立した社会生活や就労(福祉的就労含む。)等の社会参加を目指している方に対して、作業能力面、生活管理面、対人技能面、障害理解面を中心に評価を行い、課題整理を行うプログラム。個別課題とグループワークを組み合わせた、4か月間のプログラムを提供

平成24年から令和4年3月末現在

□ 新規利用者数 (単位:人)

	合計
利用者数	127

□ 利用終了時の状況 (単位:人)

	復職・就労	職業訓練	求職活動	通所施設	在宅	その他	合計
合計	8	2	1	101	8	2	122

※令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、原則通所プログラムを休止していた。(現在は通所プログラムは再開している)

5 就労準備支援プログラム

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき、一般就労（新規就職・復職）から福祉的就労まで、幅広い「職業生活」の実現のため、職業評価、作業課題によるトレーニング、グループワーク等を組み合わせた、6か月のプログラムを提供

平成19年から令和4年3月末現在

□ 新規利用者数（単位：人）

	合計
利用者数	353

□ 利用終了時の状況（単位：人）

	復職・就労	職業訓練	求職活動	通所施設	在宅	その他	合計
合計	78	14	28	175	29	20	344

※令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、原則通所プログラムを休止していた。（現在は通所プログラムは再開している）

令和4年度 高次脳機能障害支援普及事業実施方針【支援拠点機関】

1 相談支援

- ◇専用電話相談等の的確な対応
 - ・地域の相談機関と連携し、支援拠点機関として相談支援の質の向上を図る。
- ◇家族会が実施する「医療及び家族相談会」への協力の継続
 - ・東京高次脳機能障害協議会主催の「医療及び家族相談会」に引き続き支援拠点機関として協力

2 支援ネットワーク構築

- ◇専門的リハビリテーションの充実事業のネットワーク構築への支援
 - ・圏域における事業運営や圏域内自治体との調整等への協力
 - ・受託医療機関相互の情報交換を支援（精神保健医療課と連携）
- ◇区市町村の相談支援体制整備への支援
 - ・支援促進事業実施自治体を中心に区市町村の相談支援体制整備を支援
 - ・区市町村相談支援員連絡会等を通じた情報提供等

3 人材育成・広報普及啓発

- ◇地域の支援機関の実践力の向上を支援
 - ・相談支援者向けに、支援拠点機関として特色ある研修を実施（開催方法の検討を含む。）
 - ・地域の支援機関等への講師派遣による技術支援
- ◇都民・支援機関への普及啓発と情報提供
 - ・パンフレット「高次脳機能障害の理解と支援の充実をめざして」の発行・配布
 - ・小児高次脳機能障害の普及啓発

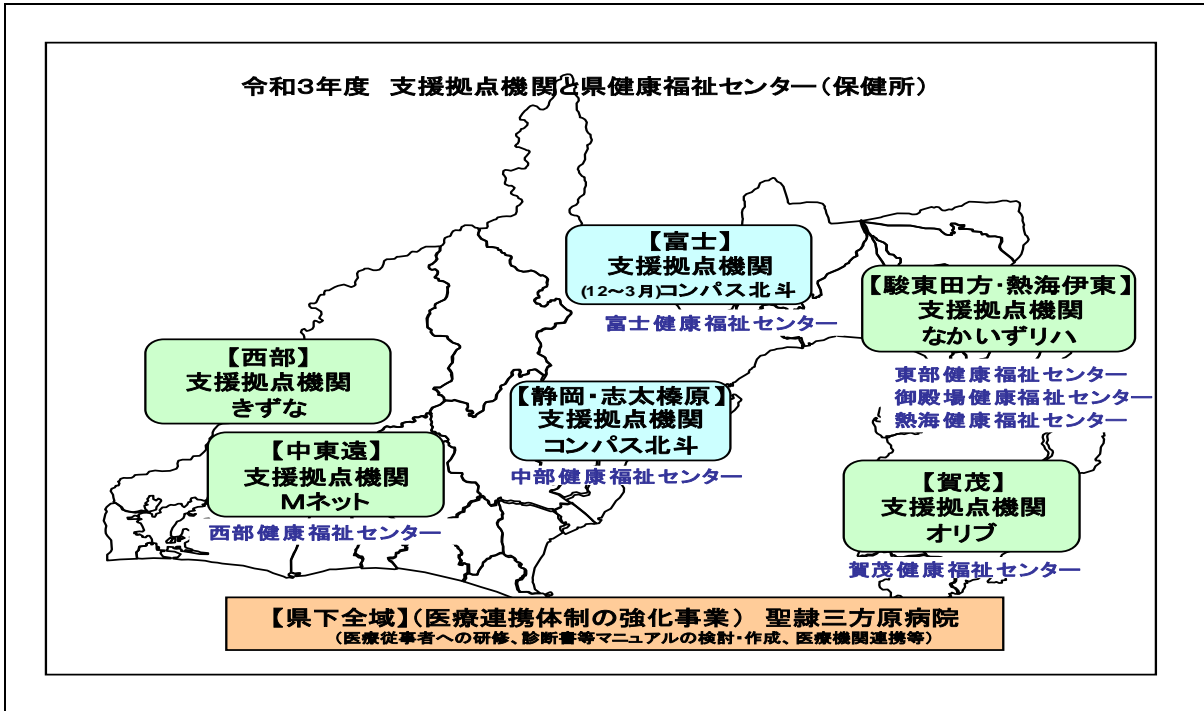
4 高次脳機能障害者のための通所プログラム

- ◇社会生活評価プログラム及び就労準備支援プログラム等の実施により、区市町村・関係機関等を支援

5 高次脳機能障害への支援に関する調査研究

- ◇厚生労働科学研究「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキスト開発のための研究」への協力（令和2年度から令和4年度まで）

【静岡県】 令和3年度実績



支援コーディネーター数	8名			
支援拠点機関相談数	来所 56件	訪問 204件	連絡等 348件	
支援拠点機関連携数	来所 8件	訪問 36件	連絡等 221件	
支援拠点機関活動実績	連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）	
	主催	3回	1回	16回
	講師等協力	18回	9回	15回
その他活動	冊子、ウェブサイド	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、リーフレットの配布 ・県・健康福祉センターホームページにて医療相談会等広報 		

その他、医療機関対象の研修等を聖隷三方原病院に委託（医療体制連携強化事業）

<連絡協議会>

- ・高次脳機能障害地域基盤整備事業検討専門家会議

①令和3年7月16日（金）（オンライン） ②令和4年3月18日（金）（オンライン）

<医療等総合相談>

- ・県健康福祉センター（保健所）において、22回実施、延べ36名参加

<支援従事者研修>

- ・県健康福祉センター（保健所）による支援従事者研修

（対象：医療従事者、福祉関係者等）6回実施、271名参加

- ・支援コーディネーター等連絡会（情報共有等）2回（出席者 延べ40名）

（対象：支援拠点機関支援コーディネーター、県健康福祉センター、政令市担当職員）

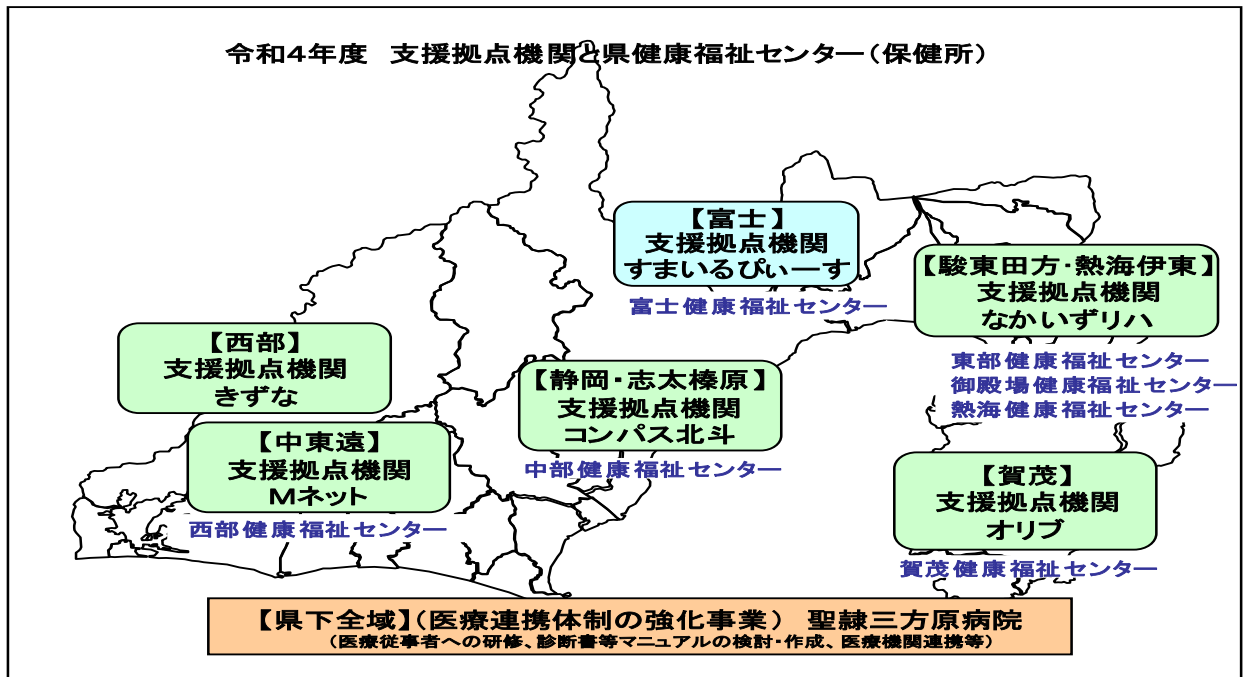
- ・支援コーディネーター研修

事例検討を上記支援コーディネーター連絡会に併せて実施。その他、相談会、各種研修会への参加（対象：支援拠点機関支援コーディネーター）

<令和3年度特に力を入れたこと>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったが、オンラインの活用により会議や研修会を実施した。一部圏域で支援拠点機関の空白が生じ、新たな事業所の公募を行い、希望のあった事業所に説明を行うなど、次年度に向けた取り組みを行った。

【静岡県】 令和4年度実施計画



【今後の課題】

1 支援体制の充実

本県は、圏域ごとに支援拠点機関と、それぞれに相談支援コーディネーターを配置し、身近な機関で相談支援が受けられるよう体制を整備している。

本県の場合、支援拠点機関は相談支援事業所であるため、平成30年度から圏域ごとに協力医療機関を設けた。しかし、支援拠点機関の負担が大きくなっていることや、協力医療機関が空白の圏域があるなどの課題があり、現状のシステムを検討する必要がある。

2 県内の医療の均てん化

県健康福祉センター（保健所）が実施している医療等総合相談では、受傷・発症から相談までの期間が「3年以上」と回答する相談者が多い現状にある。高次脳機能障害について診断、治療等を行う医療機関は増えつつあるものの、的確な診断、治療、評価、リハビリテーション、障害認定が可能な医療機関が各圏域にあるとは言えない現状にある。このため、県内の高次脳機能障害の医療の均てん化を図るため、令和4年度も引き続き聖隷三方原病院に「高次脳機能障害医療体制連携強化事業」を委託し、医療機関体制の強化・充実を図っていく。

3 高次脳機能障害関連事業の見直しに係るワーキンググループの設置

平成14年度の事業開始から20年が経過し、一定程度の体制整備が図られてきた一方で、支援拠点機関の負担が大きくなっていること、協力医療機関が空白となっている圏域があるなどの課題がある。課題への対応や事業内容の充実に向けてワーキンググループを立ち上げ、これまでの取り組みを検証する。

愛知県 令和3年度実績（4月～3月）

支援拠点機関（電話）	名古屋市総合リハビリテーションセンター (052)835-3811		
支援コーディネーター数	3名		
支援拠点機関相談数(延べ)	来所 1,326 件	訪問 33 件	連絡等 1,173 件
支援拠点機関連携数(延べ)	来所 547 件	訪問 157 件	連絡等 2,957 件
支援拠点機関活動実績	連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催	5 回	7 回
	講師等協力（延べ）	2 回	19 回
その他活動	リーフレット活用、ウェブサイト、ほか	・リーフレットの更新・案内（関係機関および研修案内時等に配布） ・ウェブサイト（法人、県）での案内 ・普及啓発ポスター作成	

(1) 令和3年度の活動実績

①高次脳機能障害支援普及事業連携調整委員会

第1回 R3.9.8 第2回 R4.3.23

委員：21名—愛知県、名古屋市、支援拠点機関、当事者団体、社会復帰支援機関、学識経験者

◇ワーキンググループ（WG）活動	
・委員を3WGに分け、普及啓発に関わる課題解決に向けた検討・活動をR2～開始。	
1) 医療機関向け冊子	…急性期病院、回復期リハ病院の患者・家族向け冊子作成した。
2) サポートファイル	…本人、家族が高次脳機能障害に関わる個人の支援情報等を管理し、必要なサポートを円滑に受けられるようにするためのツール（マイノート）を作成した。
3) 支援機関マップ	…県内の高次脳機能障害に関する医療機関一覧を作成し、ホームページに掲載した。

②東海ブロック連絡協議会 R4.1.14

③支援拠点間ネットワーク会議

支援拠点機関および県所管課との打合せを定期的実施（R3.4.27、R3.8.20、R4.3.11）

④主催・共催による講習会・研修会

7件

参加者等

★高次脳機能障害基礎研修	R3.6.11・6.16 ※WEB開催	91 名	申込
★なごや高次脳機能障害支援センター開設記念web講演会	R3.8.18～10.31配信	710 名	アクセス
★なごや福祉用具プラザ 福祉用具活用講座（コミュニケーション講座）	R3.9.15	16 名	
★基幹相談支援センター職員向け研修	R3.9.17	21 名	
・高次脳機能障害リハビリテーションweb講習会	R4.1.10～1.22配信	528 名	申込
★第一部：講義「高次脳機能障害とは」 講師：稲垣 亜紀 医師（なごや高次脳機能障害支援センター長） 第二部：当事者体験談2名			
★特別支援教育学習会（講師：県総合教育センター）	R4.2.7	※WEB開催	9 名
★自動車運転に関する支援者向け研修会（講師：愛知県警）	R4.2.19	※WEB開催	115 名

⑤外部主催研修・勉強会での講師等

19件

・行政	3機関	165 名
・福祉サービス事業所	2事業所	60 名
★特別支援学校	1校	35 名
★社会福祉協議会、★自立支援協議会、基幹相談支援センター	4機関	89 名
★作業療法士会	3県	182 名
・高次脳機能障害関連団体	2機関	33 名
★失語症関連機関	2機関	33 名
・企業	1社	3 名
★会員向け動画配信サービス	1社	会員1400施設

⑥ 関係機関との連携、啓発、広報等

・県庁（地下鉄駅との連絡通路）での啓発ポスター掲示	R3. 4. 1～4. 21
★失語症啓発冊子作成・配布	R3. 10
★高次脳機能障害と自動車運転再開支援ガイドブック作成	R4. 3
★高次脳機能障害児の就学支援ガイドブック作成	R4. 2
★関係機関の情報誌等への寄稿	3機関
★みずほキッズぷらすへのオブザーバー参加	R4. 2
・愛知高次脳機能障害協議会への協力	家族相談会を当センターにて年4回開催
・研修教材用DVDレンタル	2件
・研究協力（厚労科研、厚労推進事業等）	4件
★マスメディアの取材	4件

④～⑥の★＝医療職が対応

(2) 今後の課題

① 広報・啓発活動の充実

・WGでの活動

R2より取り組んでいるWG活動を継続して、啓発活動の充実を図る。

R3医療機関向け冊子と医療機関マップが完成しており、配布等を通して医療機関との連携強化を図る。また、同じくR3に完成したマイ・ノートについては、家族会とも連携し活用に向けた研修会等を継続することで普及に努める。さらにスマホのメモ機能等既存のアプリを活用したマイ・ノートについても検討を継続する。

② 地域の支援力の充実

・研修の実施

相談支援専門員向け研修、運転再開支援に関する研修、特別支援教育に関する研修、意思疎通支援に関する研修等を主催する予定。また、R3に作成した上記ガイドブックの配布を通して、なごや高次脳機能障害支援センター開設後関わりが増えている関係機関との連携を強化する。

・支援（対象）の拡充

全体としては地域支援に重点シフト化しているものの、これまで対応が不十分だった対象者に対して、運転再開に関する相談会の開催、失語症のある方へのニーズ調査、若年層等および家族へのグループワークなどを実施し、個別支援の充実を図る。

愛知県 令和3年度実績（4月～3月）【笑い太鼓】

支援拠点機関（電話）	高次脳機能障害愛知県東部支援センター笑い太鼓（0532-34-6098）		
支援コーディネーター数	1名		
支援拠点機関相談数（延べ）	来所 26件	訪問 763件	連絡等 576件
支援拠点機関連携数（延べ）	来所 28件	訪問 784件	連絡等 973件
支援拠点機関活動実績	連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催・共済・協力	—	7回
	講師等協力	—	7回
その他活動	リーフレット活用、ウェブサイト、ほか	・広報活動・・・行政、医療、関係機関を訪問またはリーフレット・チラシを郵送 ・法人ホームページにて事業案内	

(1) 活動実績

- ①令和3年度 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 第1回 R3.6.23、第2回 R4.2.25)
・令和3年度 コーディネーター全国会議（第1回 R3.6.23、第2回 R4.2.25）
- ②愛知県高次脳機能障害支援普及事業連携調整委員会
第1回 R3.9.8 / 第2回 R4.3.23
委員 21名—愛知県、名古屋市、支援拠点機関、当事者団体、社会復帰機関、学識経験者
- ③東海ブロック連絡協議会 R4.1.14
委員 19名 オブザーバー33名（行政、医療、支援拠点機関、当事者団体、社会復帰機関、学識経験者）
- ④支援拠点間ネットワーク会議
支援拠点間および県所管課との打ち合わせ R3.4.27、R3.8.20、R4.3.11
- ⑤主催・共催・協力による講習会・研修会 ※（ ）内参加者数
◇高次脳機能障害リハビリテーション Web 講習会 ～イラストでわかる！高次脳機能障害支援～配信期間 R4.1.10～1.22
◇基幹等相談支援センター向け研修「高次脳機能障害のある方へのコミュニケーション支援」
R3.9.17（21名）
◇第24回なるほど！なっとく!!高次脳機能障害「高次脳機能障害 当事者のこころ、家族のこころ」
（Web 視聴期間 R3.12.20～R4.1.14）
- ⑥外部主催研修・勉強会での講師、アドバイザー等 ※（ ）内研修参加者数
◇日本臨床心理士会 第14回障害の理解と支援に関する総合研究会（R3.7.17/237名）
◇豊田市 高次脳機能障害のある人の家族の教室（2回/11名）
◇清須市 高次脳機能障害の会きよす主催 ～心悩みわかち合い～（8回/56名）
◇ファミリークラブ（10回/171名）
◇幸田町主催 若年性認知症の方・高次脳機能障害の方とその家族の集い（5回/54名）
◇名古屋市東区相談支援センター「おしえてシリーズ：高次脳機能について」（R3.9.8/10名）
◇岡崎市 友愛の家 講座『高次脳機能障害とコミュニケーション』（2回/20名）
◇西尾市H事業所職員向け高次脳機能障害研修会（R4.1.28/7名）
◇第4期 市民後見人養成研修（R4.2.9/22名）
- ⑦連携
◇名古屋市総合リハビリテーションセンター、医療機関、障害福祉サービス事業所、基幹相談支援センター、相談支援事業所、行政、社協、企業など、相談内容に応じて適宜連携を取り支援にあたった。

(2) 令和3年度の取り組みと今後の方向性

昨年に引き続き、緊急事態宣言または蔓延防止等重点措置の発令により、活動しづらい年となったが、研修会、講習会などは集合とWebのハイブリット形式を用いて開催した、ケース会議についても131回中14回はWeb参加になるなど、withコロナに対応した1年となった。

また、令和3年度は法人ホームページからメールでの問い合わせが増加し、相談方法もメールを活用する機会が増えるなどの変化が見られた。

《今後の方向性》

①高次脳機能障害連携調整委員会ワーキンググループの取り組み

医療スタッフが入院中や退院する患者・家族に高次脳機能障害について説明する際に活用いただくための冊子が完成した。今後は、急性期・回復期の医療機関を中心に訪問し、医療機関より、当事者様とご家族様に向けて配布していただけるよう働きかけていく。

②関係機関との連携強化

- ◇手帳、年金等の診断書を作成していただける医療機関が十分ではない状況。特に西三河地区にお住まいの方々より、同様のご意見をいただくことが多いため、医療機関に対する働きかけを継続していく。
- ◇当法人にて外部から専門職（OT）を招いた職員向け困難事例検討会を定期開催していく予定。困難事例検討会にはアドバイザーとして参加し、障害症状を踏まえた支援方法の検討に尽力する。
- ◇名古屋市内の地域包括支援センターと連携し、高次脳機能障害についての勉強会を行なう。障害理解及び介護保険2号被保険者の社会参加に向けて、障害福祉サービス活用の必要性についてご理解いただけるよう取り組んでいく。

以上

令和3年度 高次脳機能障害事業実績（岐阜県）

【拠点】

支援拠点機関	岐阜県精神保健福祉センター	TEL：058-231-9724
支援拠点病院	社会医療法人厚生会 中部脳リハビリテーション病院	TEL：0574-25-2181(代)
支援コーディネーター	7名（支援拠点病院1名、各圏域に支援コーディネーター6名）	

【拠点別の相談実績】

(件数)

拠点名	電話	来所(院)	メール・書簡	出張相談	計
岐阜県精神保健福祉センター	26	8	2	0	36
中部脳リハビリテーション病院	45	24	7	0	76
計	71	32	9	0	112

【主催・協力した会合等】

	連絡会・協議会	研修会・講習会	ケース会議	家族会・交流会
主催した会合	0回	1回	1回	0回
協力した会合	2回	0回	1回	0回

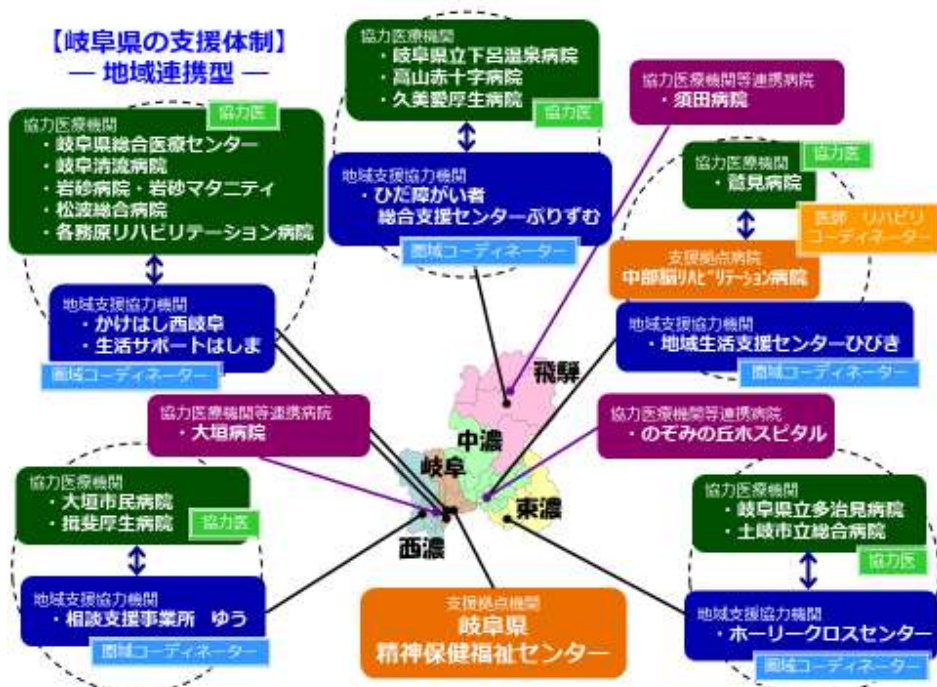
【その他活動】

岐阜県精神保健福祉センターではリーフレット及びホームページで、事業の普及啓発を図った。

【岐阜県における支援体制】

身近な所で医療と相談を連携した体制（「地域連携型」）進めてきた。

- ①高次脳機能障害支援事業協力医療機関（13病院）
- ②高次脳機能障害支援事業協力医療機関等連携病院（3病院）
- ③高次脳機能障害支援事業地域支援協力機関（6ヶ所）



【普及啓発】

* 令和2年度までは対面式による普及啓発研修会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、オンライン形式による研修会を下記のとおり開催した。

研修名	主催者	開催日・場所	人数	内容・講師
高次脳機能障がい普及啓発研修会	岐阜県精神保健福祉センター	R3.12.24 オンライン	149	内 容：症状に対応した効果的な生活訓練及び 支え家族への支援方法 講 師：民間病院 看護認定看護師 対象者：高次脳拠点医療機関、協力医療機関、 NPO 法人等に勤務する心理士、精神保 健福祉士、保健師。看護師、相談員など

【相談実績】

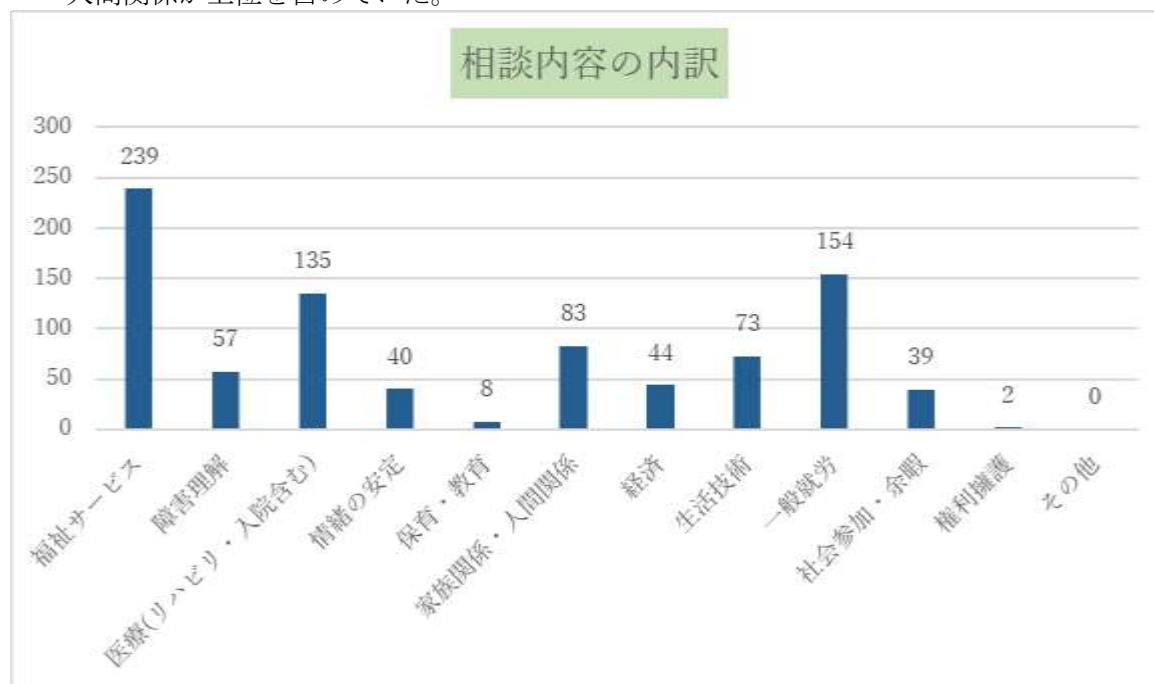
・各圏域の支援協力機関（NPO 法人等6 団体）へそれぞれ相談業務を委託したほか、令和3年度から岐阜県精神保健福祉センター主催の個別相談会を開催した。

【圏域別の相談実績（R3 年度）】 (単位：件)

圏域名		R3 新規 相談件数	R3 延べ 相談件数
①	岐 阜 1	16	34
②	岐 阜 2	3	68
③	西 濃	2	98
④	中 濃	2	42
⑤	東 濃	2	103
⑥	飛 騨	50	529
	合 計	81	874

【圏域別の相談内容】

主な相談内容としては「福祉サービス」、「一般就労」、「医療（治療、リハビリ、入院）」、家族・人間関係が上位を占めていた。



【令和4年度の実施計画】

- ① 支援拠点病院、各圏域の支援協力機関（NPO 法人など）と業務委託契約を締結し、支援コーディネーターを1名ずつ設置し、県下全域で相談業務を実施する。
- ② 各圏域に設置した支援コーディネーターの資質向上及び情報共有を図るため、新型コロナウイルス感染拡大防止を配慮し、オンライン形式によるコーディネーター会議を開催する。
- ③ 高次脳機能障害に関する支援方法や普及啓発を図るため、関係機関を構成員とした支援対策推進会議を開催する。
- ④ 高次脳機能障害普及啓発のため、10月に対面式によるフォーラムを開催する。
- ⑤ 地域協力医療機関とのネットワークづくりのための連携会議を開催する。

【課題】

- ① 高次脳機能障がい者支援体制の推進（医療領域と福祉領域の連携強化）
高次脳機能障がいの生活における困り事や課題は、退院後、在宅へ移行した日常生活の中から見えてくるケースが多く、急性期医療からリハビリテーション、在宅への一連の中で切れ目のない包括的な支援を行っていく必要がある。しかし現状では、軽症者の中には、医療領域から福祉領域に移行していく中で、支援制度の対象とならない方も相当数いると推測される。
そのため、当事者やその家族が困った時に身近な場所で相談できるよう普及啓発や相談窓口の周知を含めた相談支援体制の整備を行うとともに、支援の狭間を埋めるため、回復期医療と福祉医療と更なる連携体制を構築する必要がある。

三重県 令和3年度実績（4月～3月）

支援拠点機関（電話）	三重県身体障害者総合福祉センター（059-231-0037）			
支援コーディネーター数	1.5人			
支援拠点機関相談数	来所 49件	訪問 118件	連絡等 101件	
支援拠点機関連携数	来所 6件	訪問 23件	連絡等 257件	
支援拠点機関活動実績		連絡会・圏域検討会	研修会・講習会	他（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催・圏域協力	3回	2回	0回
	講師等協力	0回	3回	23回
その他活動	冊子、ウェブサイト、執筆ほか	・パンフレット「高次脳機能障害の理解のために」「高次脳機能障がいとは??」「高次脳機能障害の制度活用の手引き」、・チラシ「もしかしたら高次脳機能障害かもしれません」「高次脳機能障がいで、ななに？（小児用）」・「高次脳機能障害支援経過手帳」の普及、配布		

1. 令和3年度の実績（講習会の開催等）

<会議関係>

- ・三重県高次脳機能障がい支援委員会 ①R3.7.30 ②R4.3.14
- ・高次脳機能障害者支援鈴鹿亀山圏域検討会 ①R4.2.21

<主催・共催による講習会・研修会>

研修会名	開催日	開催方法	参加者	内容
地域支援セミナー	R3.12.18	Zoom ウェビナー	76名	京都光華女子大学教授/医師 上田敬太氏「発達障害・認知症・高次脳機能障害」
地域支援セミナー （オンライン配信）	R3.12.18 ～27	オンライン配信 （申込者限定）	視聴回数 223回	「高次脳機能障害とは」 「高次脳機能障害支援に関する制度」等

<講習会協力>

高次脳機能障害者（児）リハビリテーション講習会（10月）

<研修会・勉強会講師>

障害者職業センター障害者職業生活相談員資格認定講習（10月）（1月）

<関係機関への会議出席等>

- ・三重県障害者自立支援協議会、三重県障がい者就業・生活支援事業連絡協議会
- ・三重障害者職業センター精神発達障害者雇用支援連絡協議会

<定期訪問>

- ・拠点病院（松阪中央総合病院、七栗記念病院、済生会明和病院）
- ・県内全域障害者就業・生活支援センター、三重障害者職業センター
- ・障害者相談支援センター（委託、一般相談）など

<相談支援、就労支援>

- ・地域の相談支援機関への定期訪問や事例検討会の実施、ケースカンファレンス出席など連携強化に努めた。
- ・就労支援については、障害者就業・生活支援センター等と企業訪問を実施した。

<普及啓発>

- ・圏域での研修や検討会を実施した。
- ・パンフレット内容の見直しを行った。

2. 令和3年度の課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、医療機関や地域の支援機関等への訪問も難しい状況が続いた。
- ・小児の確定診断の依頼が県内医療機関からあるが、拠点病院でも検査体制が整っていない。発達障害支援機関を含めたネットワーク作りが必要である。
- ・医療機関から直接地域で一次相談を受けることが増え、支援の実態把握が困難になっている。
- ・福祉サービスにつながらない社会的行動障害者への対応が不十分である。
- ・介護保険と障害福祉分野の連携。介護保険第2号被保険者に対する就労支援への理解を深める必要がある。
- ・県内において確定診断、再評価、フォローが可能な医療機関が少ない。

3. 令和4年度以降の取組

- ・地域支援セミナーについて Web 開催にすることで県内の遠隔地からの参加者が増えたため、県のメーリングリストを活用してもらい全県的にセミナー案内を広めることを目標にしたい。
- ・圏域ごとの研修等については、関係機関との連携を強化し、それぞれのネットワークを活用してもらいながら共同開催等も視野に考えていきたい。

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 令和3年度 北陸ブロック報告書

北陸ブロックでは、富山県、石川県、福井県の3県に設置された地方支援拠点機関および地方自治体との北陸ブロック連絡協議会を開催し、各県の高次脳機能障害支援普及事業の円滑なる実施を図った。

A. 北陸ブロック連絡協議会の目的

北陸3県における高次脳機能障害者への専門的な相談支援のあり方、関係機関との連携のあり方などの支援ネットワークの構築を議論するとともにそれらの実行にあたっての円滑な運用を行うことを目的に活動を行う。

B. 北陸ブロックの活動内容

1. 令和3年度北陸ブロック連絡協議会の開催

日程：令和3年8月29日（日）9：30～12：00 場所：オンライン会議（石川県主催）

出席者：各県行政機関3名、各県支援センター18名 計21名

内容：1) 令和3年度第1回全国連絡協議会の報告

2) 各県の現状報告

令和元年度の事業報告と令和3年度の活動計画、予定について意見交換を行った。

3) 北陸3県 令和2年度実績報告

一昨年度ブロック会議にて定めた3県共通項目に沿って昨年度実績報告を行った。

4) 各県報告「センターの支援内容の紹介（事例を通して）」

各県のセンター支援内容を紹介し、各県の支援ネットワーク体制について議論された。

2. 令和3年度高次脳機能障害者支援事業の実績

別表

C. 各県における活動のまとめ

令和3年度の各県活動の特徴と課題について考察する。

1. 富山県

1) 昨年度より障害福祉サービス等報酬の加算要件となった「障害者ピアサポート研修」へ当事者の参加を促し、県内の高次脳機能障害領域ピアサポーター・ファシリテーターの意識づけと育成を行った。また、令和2年度より「自賠責運用益拠出事業 高次脳機能障害のピアサポート活動支援に関する研究」へ協力機関として引き続き参加している。

2) 県内どの圏域の高次脳機能障害者も各圏域の医療機関で診断するための必要な神経心理学的検査を受けられるように、神経心理学的検査の実施方法、解釈の仕方等についての専門研修会を開催した。

3) 県内の相談支援事業所（相談支援専門員）との連携体制の充実のため、実態調査を実施した。障害特性や対応方法への理解、社会保障制度や就労支援など多岐に渡る制度を活用することが重要とわかった。また、支援の中でも社会的行動障害が要因となり、難渋するケースが多くあることがわかった。

2. 石川県

1) 連携強化

石川県では、高次脳機能障害者に対する早期からの適切で切れ目のない支援体制づくりを目指し、平成29年度より、実態調査や医療機関との情報交換会を行い、医療機関での対応実態を踏まえた連携体制づくりやセンター事業のあり方の検討を行っている。

令和2年度よりそのまとめとして支援関係者連絡会を開催し、情報交換会で見えてきた課題を医療機関と共有するとともに、支援事例を通して対応策やセンター事業のあり方の検討を行った。令和3年度は医療機関だけでなく地域の支援者である介護支援専門員や相談支援専門員を対象に圏域ごとに連絡会を行い、地域の支援体制の強化に取り組んだ。

2) 普及啓発

リハビリテーション講習会では患者と家族の会とともに、初の試みであるオンデマンド配信にて研修会を行った。視聴回数352回と当事者、支援者など多くの方に視聴いただき知識の普及につながった。

出前講座では、令和3年度より県の事業である県政出前講座に追加してもらい、積極的に一般県民への普及啓発を行った。

3. 福井県

今年度は1)～2)について重点的に検討を進めた。

1) 支援の均霑化（支援ネットワーク体制構築）

「高次脳機能障害者支援における多職種連携コンサルテーション・事例検討会に関する研究（H28～H30年度）」、医療・地域実態調査を経て、支援の均霑化には「支援・リハに必要な情報への気づきを促す」「多職種同士の繋ぎ合わせをイメージしてもらおう」ための多職種事例検討会の実施が有

用であると結論付けた。そして、R 元年度～多職種事例検討会を開始し、R2 年度もコロナ禍においてオンラインにて多職種事例検討会を実施した。今後も多職種事例検討会をもとに支援の均霈化を図る。また、拠点機関内の多職種に対して支援の均霈化を図るべく、支援のフローチャート作成やキーパーソン体制の構築などに取り組んだ。

2) 質の向上

「支援」の質の向上は、多職種事例検討会をもとに支援ネットワーク体制構築を図った。

「学術性」の質の向上は、福井神経心理臨床研究会を立ち上げ、運用し、県内の高次脳機能障害や神経心理学に対する学術性・専門性の向上を図った。

2. 令和 3 年度高次脳機能障害者支援事業の実績

県名	富山県	石川県	福井県
支援拠点機関名	富山県高次脳機能障害支援センター（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター内） Tel076-438-2233 平成 19 年 1 月 15 日開設	石川県高次脳機能障害相談・支援センター（石川県リハビリテーションセンター内） Tel076-266-2188 平成 19 年 4 月 15 日開設	福井県高次脳機能障害支援センター（福井総合クリニック内） Tel0776-21-1300 平成 20 年 5 月 15 日開設
支援コーディネーター(職種)	医師、社会福祉士、公認心理師、作業療法士、言語聴覚士	医師、保健師、作業療法士、理学療法士、ケースワーカー	作業療法士、公認心理師
当事者・家族からの直接相談（延べ件数）	電話：802 件 来院／来所：641 件 メール・書簡：76 件 その他（訪問・出張・同行等）：35 件 合計 1554 件	電話：299 件 来院／来所：177 件 メール・書簡：70 件 その他（訪問・出張・同行等）：72 件 合計 618 件	電話：502 件 来院／来所：710 件 メール・書簡：183 件 その他（訪問・出張・同行等）：15 件 合計 1410 件
機関・施設等からの間接相談（延べ件数）	電話：317 件 来院／来所：66 件 メール・書簡：106 件 支援パス：22 件 その他（訪問・出張・同行等）：25 件 合計 536 件	電話：266 件 来院／来所：3 件 メール・書簡：38 件 その他（訪問・出張・同行等）：17 件 合計：324 件	電話：880 件 来院／来所：75 件 メール・書簡：123 件 その他（訪問・出張・同行等）：2 件 合計：1080 件
主催した会合	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室（6 回） 対象者：家族・当事者 参加人数：延べ 105 名 ・こどもの家族グループ（コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・キッズプログラム（コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・ピアカウンセリング（4 回） 対象者：当事者・家族 参加人数：延べ 5 名 ・ほのぼのぴあサロン（10 回） 対象者：家族 参加人数：延べ 10 名 ・支援計画策定会議（ケース会議 48 回／週 1 回） 対象者：支援センター構成員 参加者人数：実 13 名 ・小児の支援計画策定会議（ケース会議 10 回／月 1 回） 対象者：支援センター構成員 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者・家族向け講座（3 回） 対象者：当事者、家族、支援関係者 参加人数：延べ 35 名 ・生活支援教室（週 1 回 延べ 21 回） 対象者：当事者 参加人数：延べ 44 名（実 8 名） ・就労者のつどい（2 回） 対象者：就労中の当事者 参加人数：延べ 8 名 ・支援担当者研修会（3 回） 対象者：支援関係者 参加人数：67 拠点 * オンライン開催 ・出前講座（19 回） 対象者：一般、支援者等 参加人数：延べ 223 名 ・石川県高次脳機能障害リハビリテーション講習会（1 回） 対象者：一般、当事者・家族、支援者等 視聴回数：352 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害教室(1 回) 対象者：一般の方・家族・当事者向け 参加人数：72 人 * Zoom オンライン開催 ・高次脳機能障害勉強会(11 回) 対象者：新田塚医療福祉センター職員 参加人数：延べ 196 名 * Zoom オンライン開催 ・高次脳機能障害支援センター運営会議(5 回) 対象者：運営委員 参加人数：延べ 89 名 * 新型コロナウイルス感染状況に応じて集合・メール回覧・オンライン Zoom にて開催 ・ケース会議(46 回) 対象者：医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等 参加人数：延べ 392 名 ・福井県神経疾患セミナー(1 回) 対象者：関係者

	<p>参加者人数：実 10 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山高次脳機能障害リハビリテーション講習会 対象者：一般 参加人数 計:180 名 (オンライン; 118 名、集合; 62 名) ・2021 年度 高次脳機能障害専門研修会 対象者：関係機関職員 参加人数：35 名 ・2021 年度 第 1 回 高次脳機能障害者就労・生活支援ネットワーク会議 対象者：就労・生活・福祉・教育・関係機関、行政機関、センター職員 参加者人数：52 名 (Zoom オンラインにて実施) 2021 年度 第 2 回 高次脳機能障害者就労・生活支援ネットワーク会議 対象者：就労・生活・福祉・教育・関係機関、行政機関、センター職員 参加者人数：37 名 (Zoom オンラインにて実施) ・北陸ブロック連絡協議会 (年 1 回) 対象者：北陸三県高次脳機能障害支援事業関係者職員、行政担当者、助言者 参加人数：21 名(Zoom オンライン実施) ・運営会議 参加者：運営委員 18 名 	<p>* オンデマンド配信(11/8~30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議 (19 回) 対象者：医療・福祉等の支援関係者、センター職員 参加人数：延べ 178 名 ・支援担当者連絡会(4 回) 対象者：医療機関、支援関係者 参加人数：137 名 * オンライン開催 ・専門職研修会(1 回) 対象者：リハビリテーション専門職 参加人数：70 名 * オンライン開催 ・石川県地域リハビリテーション推進検討会議 (1 回) 対象者：学識経験者、職能団体、当事者団体、就労支援機関、教育機関、市町 参加人数：30 名 * ハイブリット開催 ・パソコン・タブレット教室(6 回) 参加人数：延べ 6 名 ・令和 3 年度北陸ブロック連絡協議会 	<p>参加人数：59 名 * Zoom オンライン開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害に対する多職種事例検討会 (2 圏域で開催) 対象者：関係者 参加人数：延べ 19 名 * Zoom オンライン開催
<p>協力・出席した会合</p>	<p><u>講師協力した会合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県脳外傷友の会「福笑井」ピア・サポート研修会 「聴いて語れるピア・サポーターの存在と意義—高次脳機能障害者をもつ家族へのサポートに向けて—」 「高次脳機能障害の家族が語る物語の可能性—多様な経験をもとに語り合う—」 「高次脳機能障害の家族が語る物語の可能性—多様な経験をもとに語り合う—(続)」 (オンラインにて) ・ハイリハキッズ ピア・サポート研修会 	<p><u>その他研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議 ・就労支援連絡会議 <p><u>ケース会議への協力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加件数 5 回 	<p><u>講師協力した会合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県言語聴覚士会令和 3 年度新人教育研修 「高次脳機能障害の診かたと考え方」 ・令和 3 年度福井県失語症者向け意思疎通支援者養成講習会 「失語症概論」 「コミュニケーション支援技法 I」 「コミュニケーション支援実習 I」 ・第 5 回日本安全運転・医療研究会

	<p>「聴いて語れるピア・サポーターの存在と意義—高次脳機能障害をもつ人の家族へのサポートに向けて—」 (オンラインにて)</p> <p>・和合せいれの里主催地域合同リハカンファレンス「ナラティヴって何だろう—ナラティヴの世界を知り、臨床現場に活かそう—」(オンラインにて)</p> <p>・令和3年度第1回富山県リハビリテーション従事者研修会 脳損傷後の運転再開支援 「脳障がい者の自動車運転再開支援」 「当院の自動車運転再開支援の実情について」</p> <p>・一般社団法人 富山県作業療法士会 運転と作業療法委員会 「作業療法士が知っておくべき自動車運転再開支援の視点」 「病院—教習所間連携シート(脳損傷者用)の紹介」</p> <p>その他研修</p> <p>・高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議(Zoom オンラインにて参加)</p> <p>・2021年度ピア・フレンズ養成事業(障害ピアサポート研修) 基礎研修①②、専門研修①②</p> <p>・「障害者ピアサポート研修における講師の養成のための研修カリキュラムの効果測定及びガイドブックの開発」において実施する障害者ピアサポート研修事業を担う講師・ファシリテーター養成研修会</p> <p>・2021年度第1回、第2回富山圏域就労支援ネットワーク会議</p> <p>・2021年度高次脳機能障害に対する多職種事例検討会</p> <p>・2021年オンライン全国大会 日本高次脳機能障害友の会</p> <p>・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会～支援</p>		<p>「運転指導」</p> <p>・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 支援者向けスキルアップ研修会 「社会的行動障害のリハビリテーション」</p> <p>・福井県作業療法士会職能部研修 「後天性脳損傷による高次脳機能障害と自動車運転」</p> <p>その他研修・会合</p> <p>・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会</p> <p>・高次脳機能障害支援普及事業支援普及全国連絡協議会</p> <p>・高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター全国会議</p> <p>・令和3年度北陸ブロック連絡調整会議</p> <p>・令和3年度福井障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議</p> <p>・令和3年度嶺南障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議</p> <p>・令和3年度福井市障害者地域自立支援協議会就労支援部会</p> <p>ケース会議への協力</p> <p>・外部からの依頼にて37回参加 参加人数：延べ193名</p>
--	--	--	--

	<p>者向けスキルアップ研修会 ～、～市民公開講座～(Zoom オンラインにて参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度高次脳機能障害教室 ・ピアサポート研修会 第1回、第2回、第3回 ・リハビリテーション心理職研修会 <p><u>ケース会議への協力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加件数 33 回 		
広報・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県高次脳機能障害支援センターパンフレット、リーフレット、漫画冊子、ガイドブックの配布 ・ホームページの掲載 ・その他機関からの掲載等の依頼に協力 ・書籍の貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載 ・リーフレットの作成・配布 ・センターニュース発行 ・書籍・DVDの貸出 ・神経心理検査用具レンタル 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害チェックリストの配布、使用 ・パンフレット、リーフレット更新作業(第6版) ・ホームページ随時更新 ・神経心理検査用具レンタル ・書籍・DVDレンタル
調査・情報収集活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自賠責運用益抛出事業(令和2～4年度事業)「高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する研究」 ・コロナ禍における就労・生活への影響調査 ・県内相談支援事業所の高次脳機能障害に対する支援実態調査 ・高次脳機能障害者の自動車運転に関する研究の継続 ・PCRSによる病識評価の継続 		<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害患者数調査
診断評価・リハビリテーション等	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにて診断評価実施 ・働くためのグループ訓練(心理療法、月3回) 実4名 ・いきいき生活グループ訓練(作業療法、隔週1回) 実2名 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転能力評価を石川県リハビリテーションセンターにて実施 9件 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井総合病院及び福井総合クリニックにて、他の医療機関と連携して実施 ・集団リハビリテーション(水:13時～16時半) *コロナウイルス感染対策のため中止
その他の支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者会(脳外傷友の会高志主催、運営協力) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族会活動支援(定例会、講習会開催に係る協力、普及啓発等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県高次脳機能障害友の会「福笑井」(福井県高次脳機能障害者と家族の会)運営協力 *コロナウイルス感染状況に合わせて、当事者・家族が中心となり不定期開催 ・キッズ・ヤンググループ

		<p>児…グループ活動、保護者… 情報交換会 夏休み（7月）・冬休み（12月）実施 *コロナウイルス感染対策のため中止</p>
<p>その他 （学会発表等）</p>		<p>【論文・書籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法 シームレスな連携と職場支援における作業療法介入が奏功した高次脳機能障害復職支援事例 高次脳機能障害者に対する日本語版 SRSI (Self-Regulation Skills Interview) の実践活用 ・ Journal of Contemporary Psychotherapy Support for Returning to Work a Patient of Social Behavior Disorder with Impaired Self-awareness <p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 45 回日本高次脳機能障害学会学術総会 「同時失認と道順障害を呈した低酸素脳症の一例」 ・第 15 回新田塚医療福祉センター リハ・ケア研究会 「視床出血後、早期復職に至った症例」

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
令和4年度 北陸ブロック各県の活動予定と概要

1. 富山県

今年度の重点的な取り組みは以下の通りである。

① ピアサポート事業の継続と体制の強化（継続）

・県内の高次脳機能障害領域のピアサポーター・ファシリテーターの育成を図る。また、認定された育成ピアサポーター・ファシリテーターが活躍できる場の発掘にも力を入れる。昨年度に引き続き研究事業にも参加し、多角的にピアサポート体制強化に向けて取り組む。

② 医療機関と連携体制の充実（継続）

・昨年度に引き続き、県内圏域ごとに高次脳機能障害の診断・評価を受けられるようすることを目的に神経心理学的検査について専門研修会を開催する。また、診断・評価やその後の具体的な支援の方法について、他医療機関と Web で事例検討会を開催し、検討することを通して連携体制を整備していく。

③ 社会的行動障害に関する評価方法の検討

・昨年度に実施した相談支援事業所（相談支援専門員）の実態調査結果より、支援の中でも社会的行動障害が要因となり、難渋するケースが多くあることがわかった。それを受け、社会的行動障害への支援や対応に関する講演会の開催に加え、社会的行動障害における明確な指標を検討し、評価方法を導入、確立していきたい。

※新型コロナウイルス感染予防のため、感染予防の徹底、Web 開催も引き続き、取り入れる。

2. 石川県

①連携強化

高次脳機能障害者に対する早期からの適切で切れ目のない支援体制づくりを課題とし、平成29年度から医療機関との情報交換会を行ってきた。令和3年度は介護支援専門員や相談支援専門員など地域の支援者も交え連携強化のため連絡会を開催した。

今年度は、「就労」をテーマにし、圏域ごとに就労支援機関も交え事例紹介や意見交換などを行い地域のサポート体制の強化を図る。

②支援者の育成

基本的知識の習得及び実践力向上を目的とした研修会を継続開催する。基礎編では昨年度に引き続き地区ごとに研修会を開催し地域の支援体制の構築を図る。専門職編ではテーマをシリーズ化し研修会を開催。リハ専門職に必要な支援技術の習得を目指す。

③普及啓発

事業全般を通して、高次脳機能障害の普及啓発の必要性が課題としてあげられる。そのため、昨年度に引き続き出前講座の開催や、当センター見学者へミニ講座を開催するなど積極的に高次脳機能障害について理解を深める機会を設ける。

3. 福井県

福井県では以下 1)～3) について今年度重点的に取り組んでいく。

1) 支援の均霑化に向けて（支援ネットワーク体制構築）

引き続き「多職種事例検討会」を各圏域で開催する。その中では、「支援・リハに必要な情報への気づき」や「医療→地域、地域間で多職種が繋がっていくイメージ」の促通を図る。さらに、拠点機関内でも支援の均霑化が図れるよう取り組みを進める。

2) 質の向上

「支援」の質の向上は、多職種事例検討会をもとに支援ネットワーク体制構築を図る。

「学術性」の質の向上は、福井神経心理臨床研究会を定着させ、県内の高次脳機能障害や神経心理学に対する学術性・専門性の向上を図る。

3) コロナ禍における休止中の事業再開に向けて

集団リハビリ、キッズ・ヤンググループ活動など休止中の事業について、コロナウイルス感染状況に合わせ、感染対策を講じた方法での再開に向けて検討を進める。

*会議・研修事業は全てオンラインにて開催する。

県名	富山県	石川県	福井県
支援拠点機関名	富山県高次脳機能障害支援センター (富山県リハビリテーション病院・こども支援センター内) TEL076-438-2233 平成19年1月15日開設	石川県高次脳機能障害相談・支援センター (石川県リハビリテーションセンター内) TEL076-266-2188 平成19年4月15日開設	福井県高次脳機能障害支援センター (福井総合クリニック内) TEL0776-21-1300 平成20年5月15日開設
支援コーディネーター(職種)	医師(リハ科・脳神経内科・脳神経外科・小児科・精神科)、社会福祉士、公認心理師、作業	医師、保健師、心理相談員、作業療法士、理学療法士、ケースワーカー	言語聴覚士、作業療法士

	療法士、言語聴覚士、生活支援員		
主催会 合予定	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室（年6回） ・こども家族グループ（年1回） ・キッズプログラム（年1回） ・ピアカウンセリング（月1回） ・ほのほのびあサロン（月1回） ・支援計画策定会議（週1回） ・小児支援計画策定会議（月1回） ・高次脳機能障害支援センター運営会議（年1回） ・高次脳機能障害就労・生活支援ネットワーク会議（年1回） ・相談支援体制連携調整会議（年1回） ・富山高次脳機能障害リハビリテーション講習会（年1回） ・富山高次脳機能障害専門研修会（年1回） ・令和4年度北陸ブロック連絡協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室（年4回） ・生活支援教室（週1回） ・就労者のつどい（年2回） ・専門職研修（年4回） ・支援計画会議（月2回） ・支援関係者連絡会（年5回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県神経疾患セミナー（年1回） ・高次脳機能障害教室（一般の方向け） ・高次脳機能障害勉強会（1回/2週） ・多職種事例検討会（年2回） ・福井神経心理臨床研究会（年3回） ・高次脳機能障害支援センター運営会議（2ヶ月に1回） ・相談支援体制連携調整会議（年1回） ・小児高次脳機能障害支援プロジェクトミーティング（年1回）

協力・ 出席会 合予定	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及事業支援普及全国連絡協議会、高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター全国会議 ・高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 ・日本脳外傷友の会全国大会、高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 ・キッズネットワーク宿泊イベント開催協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議 ・令和4年度精神保健福祉事業担当者連絡会 ・令和4年度北陸ブロック連絡協議会 ・令和4年度就労支援連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 ・高次脳機能障害支援普及事業支援普及全国連絡協議会、高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター全国会議 ・日本高次脳機能障害友の会全国大会、高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 ・令和4年度北陸ブロック連絡調整会議 ・令和4年度福井障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議 ・令和4年度嶺南障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議 ・令和4年度福井市障害者地域自立支援協議会就労支援部会
北陸ブ ロック 連絡協 議会	県担当者、支援センター出席予定	県担当者、支援センター出席予定	県担当者、支援センター出席予定
広報・ 啓発活 動予定	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット、パンフレット、ポスター、ガイドブック等の作成、改訂、配布等 ・書籍、DVDの貸出等 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 ・ホームページ掲載 ・リーフレット配布 ・センターニュース発行 ・書籍・DVD貸出 ・認知機能検査用具貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新 ・高次脳機能障害チェックリスト配布、使用 ・神経心理検査用具レンタル ・書籍・DVDレンタル ・支援センターニュース発行(不定期)

<p>調査・情報収集活動予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転能力評価に関する研究の継続 ・高次脳機能障害者の自己認識(PCRS)に関する研究の継続 ・自賠責運用益拠出事業(令和2~4年度事業)「高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する研究」 		<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害患者数調査
<p>診断・評価・リハビリテーション、その他の支援活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県リハビリテーション病院こども支援センターにて診断評価、外来リハビリ実施 ・いきいき生活グループ訓練(作業療法 月2回)、働くためのグループ訓練(心理療法 月3回) ・生活版ジョブコーチ事業の継続 ・PCRS、生活健忘チェックリストによる病識評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議 ・家族会支援 ・自動車運転能力評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井総合病院及び福井総合クリニックでの評価・リハビリテーション <ul style="list-style-type: none"> - 医療リハ…各症状に応じた評価のパッケージ化 - 生活リハ…生活リハアプリ、気づきに合わせた生活指導プロトコル作成・運用 - 集団リハ…週1回半日実施(一部集団コミュニケーション療法) <ul style="list-style-type: none"> * コロナ禍における再開方法検討 - 職業リハ…MWS を活用した職業評価、職業リハの標準化 - 自動車運転…県内の自動車運転対応の均霈化 ・支援の均霈化(各地域単位で支援できる体制作り) <ul style="list-style-type: none"> - 多職種事例検討会の実施(2圏域) ・キッズ情報交換会の開催(夏・冬休み) <ul style="list-style-type: none"> * コロナ禍における再開方法検討 ・福井県高次脳機能障害友の会「福笑井」運営協力(新規会員獲得に向けて)
<p>今年度の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高次脳ピアサポーター養成のシステムがない <ul style="list-style-type: none"> - 高次脳ピアサポーター・ファシリテーターが少ない、活躍の場がない 2. 県内圏域ごとに診断・評価、その他支援が可能な医療機関数に偏りが大きい、協力医療機関がない <ul style="list-style-type: none"> - 診断・評価が可能な医療機関の少なさ - 圏域ごとの協力医療機関の模索 3. 社会的行動障害を測定する評価が明確にない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域支援の実態を踏まえたセンター事業のあり方の検討 2. 研修体制を見直し、身近な支援者の育成や実践力の向上を図る 3. 一般県民への普及啓発活動 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍のため集団活動が困難 <ul style="list-style-type: none"> - 集団リハ、キッズ・ヤンググループ、友の会活動(ピアサポート) 2. 県内支援体制見直し・強化 <ul style="list-style-type: none"> - 退院後、医療的なフォローアップがないままの方がいる 3. 協力医療機関が少ない <ul style="list-style-type: none"> - 診断・評価・外来リハビリの実施、またそれらにもとづき各種診断書を記載できる医療機関が少ない - 中核医療機関への負担が大きい 4. 自動車運転再開について <ul style="list-style-type: none"> - 判断に難渋している医療機関が多い

			<p>5. 家族会の新規会員加入が少ない</p> <ul style="list-style-type: none"> - 就労年齢、就学年齢の方 - 社会的行動障害が強い当事者 家族の方
今年度の取り組み方針	<p>1. ピアサポート事業の強化（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 高次脳機能障害領域のピアサポート活動支援に関する研究の参加（3年目） - ピアサポーター養成の継続と活躍の場を広げる <p>2. 医療機関と連携体制の充実（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 神経心理学的検査講習会の開催 - 事例検討会の開催 <p>3. 社会的行動障害に関する評価方法の検討</p>	<p>1. 地域支援者の実態把握、連携強化及び課題の共有（支援関係者連絡会の実施）</p> <p>2. 地域の支援者向けの研修体制の実施</p> <p>3. 普及啓発のための出前講座の継続実施</p>	<p>1. 支援の均霑化（支援体制年とワーク体制構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「多職種事例検討会」の開催（2圏域にて開催） <p>2. 高次脳機能障害教室資料のDVD化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 当事者・家族への円滑な情報提供 <p>3. 福井神経心理臨床研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> - 県内の高次脳機能障害や神経心理学に対する学術性・専門性の向上 <p>4. コロナ禍における休止中の事業再開に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> - 集団リハ、キッズ・ヤンググループ、友の会活動（ピアサポート）

【奈良県】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター			
支援コーディネーター	社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師（常勤専任） 1名			
	精神保健福祉士（常勤専任） 1名			
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	662	電話	923
	来院/来所	386	来院/来所	12
	メール/書簡	137	メール/書簡	152
	訪問/同行等	12	訪問/同行等	0
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	各圏域での支援会議への出席		
		奈良県高次脳機能障害支援体制検討委員会出席		
		奈良県総合リハビリテーションセンター外来・病棟との連携		
	普及啓発	奈良高次脳機能障害リハビリテーション講習会開催協力		
		ホームページを利用して情報発信（研修会・相談会等案内）		
		地域相談機関・団体等への講師派遣・コンサルテーション		
		高次脳機能障害普及・啓発パンフレット配布		
研修事業 (実施要綱第3-3)	○当事者・家族・支援機関職員対象 高次脳機能障害研修会の開催 <テーマ：社会的行動障害の症状理解と対応> ハイブリッド開催少人数（ZOOM 利用オンライン方式と会場での少人数オンライン画面参加）			
	○支援機関職員対象 高次脳機能障害の事例検討会 <高次脳機能障害者事例から具体的支援や制度利用についての実務研修>			
その他 取り組み	高次脳機能障害の検査・診断事業 嘱託医師による月4回の診察と心理士による神経心理学的検査 高次脳機能障害医師診断書、精神障害者保健福祉手帳診断書発行			
	高次脳機能障害当事者家族会と協働して高次脳機能障害相談会の開催 奈良県北部・南部でそれぞれ少人数開催			
令和3年度 特に力をいれたこと	オンライン利用（ZOOM方式）による個人面談の開始 <事前申込制> 高次脳機能障害普及啓発・研修会のハイブリッド開催			
今後の課題	高次脳機能障害者の運転再開システム構築			

【奈良県】

令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	
支援コーディネーター	社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師（常勤専任）	1名
	精神保健福祉士（常勤専任）	1名
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員2名体制にて、高次脳機能障害当事者・家族からの個別相談、病院や支援機関からの専門相談に対応 ・高次脳機能障害支援センターで使用する相談記録・申請様式を改定して、相談の内容・実績を細かくあらいだし、今後必要な支援を検討分析する。 	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	県内各圏域での支援会議出席、専門相談のコンサルテーション機能充実
		奈良県高次脳機能障害支援体制検討委員会での意見聴取
		奈良県総合リハビリテーションセンター外来・病棟との連携
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの情報発信 ・高次脳機能障害の理解を促すパンフレット配布
研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○高次脳機能障害当事者、家族及び高次脳機能障害支援機関職員を対象とした高次脳機能障害普及・啓発研修会の企画開催 ○高次脳機能障害者の運転再開に関する研修会開催（作業療法士会との共催） 	
その他 取り組み	<p>高次脳機能障害の検査・診断事業</p> <p>嘱託医師（脳神経外科、脳神経内科、精神科、リハビリテーション科4名）のよる月4回の診察と心理士による神経心理学的検査実施</p> <p>高次脳機能障害医師診断書、精神保健福祉手帳診断書発行</p>	
令和4年度 主に取り組む 事業	<p>高次脳機能障害の運転再開のためのネットワーク構築</p> <p>ワーキングチークをたちあげ、相談⇒評価⇒運転の可否・診断書作成の流れを検討</p>	

【京都府】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	京都府リハビリテーション支援センター (京都府北部リハビリテーション支援センター)			
支援コーディネーター	リハセン 公認心理師/臨床心理士 常勤専任			
	公認心理師/臨床心理士 非常勤専任 (週 28 時間)			
	北部リハセン 保健師 非常勤専任 (週 3 日)			
相談支援事業等 (実施要綱第 3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	217	電話	377
	来院/来所	92	来院/来所	5
	メール/書簡	54	メール/書簡	63
	訪問/同行等	137	訪問/同行等	18
普及啓発事業 (実施要綱第 3-2)	連携	NW 会議・事例検討会 (地域リハビリテーション支援センターと共催)		
		高次脳機能障害 (京都市域) 支援ネットワーク会議 (府市共催)		
	普及啓発	パンフレット・リーフレット配布		
		損保講習会実行委員会事務局 (WEB)		
研修事業 (実施要綱第 3-3)	京都府高次脳機能障害医療関係者等研修会 ・ WAIS-IV をテーマとして、その概要や、WAIS-IV を利用した高次脳機能障害の評価を実際の事例を元に講義を行った。			
その他 取り組み	京都府立医科大学附属病院脳神経内科との連携 ・ 神経心理学検査、リハビリ・カウンセリングなど			
	高次脳機能障害者グループワーク ・ 4 月～8 月/10 月～2 月…全 15 回プログラム ・ 卒業生への定期連絡			
令和3年度 特に力をいれたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府立医科大学附属病院がん相談支援センターと連携した、小児がん晩期合併症としての高次脳機能障害支援 ・ 京都府立医科大学附属病院精神科との連携 ・ 当事者会支援 (当事者会開催についての助言) 			
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 失語症支援者 (言語聴覚士等) の教育、連携 ・ 北部高次脳カフェの実施形態の検討 			

【京都府】 令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	京都府リハビリテーション支援センター （京都府北部リハビリテーション支援センター）	
支援コーディネーター	リハセン	公認心理師/臨床心理士 常勤専任
	公認心理師/臨床心理士	非常勤専任（週28時間）
	北部リハセン	保健師 非常勤専任（週3日）
相談支援事業等 （実施要綱第3-1）	支援コーディネーター（リハセン2名、北部リハセン1名）による、電話・来所等による専門支援を行う。	
普及啓発事業 （実施要綱第3-2）	連携	府内各圏域の関係機関相互の連携強化に向けたネットワーク会議（事例検討会と併せて実施） 高次脳機能障害（京都市域）支援ネットワーク会議（府市共催）
	普及啓発	・リハビリテーション講習会 ・パンフレット・リーフレット改訂、配布 ・ホームページ更新
研修事業 （実施要綱第3-3）	医療関係者等研修会 日時：令和4年7月16日（土） 13時30分～15時00分 Zoom ウェビナー 「神経心理学検査をリハビリテーションにどのように生かしていくか（仮）」	
その他 取り組み	京都府立医科大学附属病院 脳神経内科との連携 ・神経心理学検査、リハビリ・カウンセリングなど 京都府立心身障害者福祉センター附属リハビリテーション病院との連携 高次脳機能障害者グループワークの実施（北部・南部） ・前期（4月～8月）、後期（10月～2月）…全15回プログラム ・交流会…終了者含めて全利用者の交流の場	
令和4年度 主に取り組む 事業	・北部地域対象職業能力評価 ・北部就労経験例報告会（旧北部高次脳カフェ） ・高次脳機能障害対応医療機関アンケート調査 ・京都府立医科大学附属病院精神科との連携 ・失語症支援者（言語聴覚士等）の教育、連携	

【京都市】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	京都市高次脳機能障害者支援センター (京都市地域リハビリテーション推進センター相談課内)
支援コーディネーター	保健師1名, 看護師2名, 心理判定員1名 (常勤専任)
	心理判定員1名 (※作業療法士の産休代替, 非常勤専任)

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	747	電話	845
来院/来所	622	来院/来所	18	
メール/書簡	48	メール/書簡	120	
訪問/同行等	126	訪問/同行等	16	

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	・高次脳機能障害(京都市域)支援ネットワーク会議 (府市共催/オンライン):参加者数62名(38機関)
		・出張型研修等による各機関や地域支援者との連携強化
		・高次脳機能障害支援普及事業府市情報交換会
	普及啓発	・入門講座(当事者, 家族, 支援者, 市民等対象/集合型+オンライン) :6テーマ 年2クール(参加者数延べ1446名)
・ホームページ, Facebook を利用した情報発信		
・損保リハビリテーション講習会実行委員会への参加		

研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・入門講座(当事者, 家族, 支援者, 市民等対象):再掲 ・小児高次脳機能障害研修(教職員対象/オンライン):参加者数41名 ・医療機関研修(オンライン):参加者数60名 ・お出かけ講座(関係機関等への出張研修):2回 参加者数29名 ・よくわかる高次脳機能障害セミナー (介護保険施設・事業所職員等対象/オンライン):参加者数157名
--------------------	---

その他 取り組み	・作業体験プログラム(就労支援):46回 参加実数27名 延べ172名
	・当事者・家族交流会:(5~6, 9月は中止)8回 参加者数延べ75名
	・診療事業:嘱託医による診察 43回 延べ132名, 神経心理学的検査 延べ1名
	・精神障害者保健福祉手帳申請における高次脳機能障害の診断書作成マニュアル作成

令和3年度 特に力をいれたこと	COVID-19 感染拡大により昨年度開催できなかった各種研修をオンラインで実施。入門講座は, 会場での集合研修と Youtube を活用したオンライン研修とを併せて開催した。当事者・家族交流会は参加者の多くがオンラインの活用が困難であったため, 集合型のみで開催し, 緊急事態宣言中は中止とした。
今後の課題	普及啓発事業等の新規企画

【京都市】 令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	京都市高次脳機能障害者支援センター （京都市地域リハビリテーション推進センター相談課内）	
支援コーディネーター	保健師1名，看護師2名，心理判定員1名，作業療法士1名（常勤専任）	
相談支援事業等 （実施要綱第3-1）	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者，家族，関係機関等に対し，電話，来所相談，訪問等による相談支援を実施。 ・継続支援の必要のある方には個別担当制をとり，関係機関との連携の上，就労や復学，日常生活に関する調整や支援を行う。 	
普及啓発事業 （実施要綱第3-2）	連携	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害（京都市域）支援ネットワーク会議（府市共催） ・出張型研修等による各機関や地域支援者との連携強化 ・各地域の支援ネットワークや会議等への参加
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・入門講座（当事者，家族，支援者，市民等対象） ・お出かけ講座（市民等への出張研修） ・ホームページ，Facebook を利用した情報発信 ・損保実行委員会，リハビリテーション講習会への協力 ・その他の普及啓発事業
研修事業 （実施要綱第3-3）	<ul style="list-style-type: none"> ・入門講座（当事者，家族，支援者，市民等対象） ・よくわかる高次脳機能障害セミナー（介護保険施設・事業所職員等対象） ・小児高次脳機能障害研修（教職員対象） ・医療機関研修 ・お出かけ講座（関係機関等への出張研修） 	
その他 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・作業体験プログラム：模擬的な職場画面で就労に関する能力や課題の評価を行い，今後の方向性を検討する。 ・当事者・家族交流会 ・専門医（嘱託医）による診察，神経心理学的検査 	
令和4年度 主に取り組む 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発事業等の新規企画 ・高次脳機能障害の周辺障害（認知症，発達障害）に係る支援機関や地域支援者との連携強化 ・高次脳機能障害支援マップの更新 	

【滋賀県】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	滋賀県高次脳機能障害支援センター
支援コーディネーター	社会福祉士 常勤兼務
	精神保健福祉士 常勤専任
	臨床心理士・公認心理師 常勤専任
	相談支援員 非正規専任（週5日）

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	1688	電話	1286
	来院/来所	181	来院/来所	98
	メール/書簡	575	メール/書簡	289
	訪問/同行等	463	訪問/同行等	375

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	高次脳機能障害支援体制ネットワーク構築（広域調整強化事業）の継続 ・6圏域（甲賀、東近江、湖北、湖西、大津、湖東/7圏域）での継続した事業展開を行った。⇒高次脳機能障害連絡調整会議や研修会の実施 ・湖西圏域：医療機関への聞き取り調査（急性期・回復期3病院） ・湖北圏域、湖東圏域：高次脳機能障害者の実態調査（障害・介護領域）
		高次脳機能障害専門相談支援員の活用→圏域毎にケースを通じて連携
		県立リハビリテーションセンターとの連携（研修講師派遣、WEB会議）
	普及啓発	滋賀県立むれやま荘との連携（事例検討会GH創設にむけての準備会議）
		高次脳機能障害研修会（県内全域対象）WEB開催 テーマ：子どもの高次脳機能障害を考える～復学から働くまでを支える支援～
		公立高校（1校）、中学校（1校）、小学校（1校）に対し講師派遣 障害福祉サービス事業所（1か所）講師派遣

研修事業 (実施要綱第3-3)	○高次脳機能障害専門相談支援員養成研修（初任者研修） ○圏域単位での研修会の開催 【甲賀圏域】医療と福祉の領域から多職種が参加した高次脳機能障害研修会の開催 【大津圏域】医療から地域へのつながりをテーマに研修会の開催 【湖西圏域】地域で生活する高次脳機能障害者について、事例検討会実施
--------------------	--

その他主な取り組み	高次脳機能障害支援専門チーム定例会議の開催、アウトリーチ事業実施
	法人内高次脳機能障害支援サービスの検討「グループホームの創設に向けて」
	厚生労働科学研究（深津班）への協力 2年/3年
	障害者総合福祉推進事業受託「高次脳機能障害者のグループホーム等を活用した住まいの支援の実態についての調査研究」報告書の配布

令和3年度特に力をいれたこと	圏域体制整備事業が今年度で6年目に入り、圏域が主になって動けるように土台作りに力を入れた。次年度、3圏域（全県7圏域）に引き継いでもらえるための準備を主管課と一緒に進めた。
----------------	--

今後の課題	高次脳機能障害圏域支援体制整備事業の全圏域での展開 高次脳機能障害専門相談支援員との連携と認証者による高次脳機能障害支援の広がり 医療機関への普及啓発、資源MAPの作成
-------	--

【滋賀県】

令和4年度 活動計画

拠点支援機関	滋賀県高次脳機能障害支援センター	
支援コーディネーター	社会福祉士・介護福祉士 常勤兼務	
	精神保健福祉士・公認心理師 常勤専任	
	臨床心理士・公認心理師 常勤専任	
	相談支援員 非正規専任（週5日）	
相談支援事業等 （実施要綱第3-1）	○高次脳機能障害者（児）等や家族、または行政や支援者等からの専門相談を行う。 相談内容に対して必要な調整を図り、関係機関と連携して対応する。	
普及啓発事業 （実施要綱第3-2）	連携	高次脳機能障害支援体制ネットワーク構築（圏域ネットワーク事業）の継続→4圏域（東近江、湖北、湖西、湖南）
		主となって事業展開する圏域の後方支援→3圏域（甲賀、大津、湖東）
		高次脳機能障害専門相談支援員との連携
	普及啓発	滋賀県立むれやま荘との連携（事例検討会GH創設にむけての準備会議）
		高次脳機能障害公開研修会（県内全域対象）
		高次脳機能障害支援専門研修（初任者）（フォローアップ研修）の実施
	損保リハビリテーション講習会実行委員会参画	
研修事業 （実施要綱第3-3）	高次脳機能障害公開研修会（県内全域対象） 高次脳機能障害専門相談支援員養成研修（初任者）およびフォローアップ研修 圏域単位での研修会の企画立案・開催	
その他 取り組み	高次脳機能障害支援専門チームを設置し定例会議の開催、アウトリーチ事業実施、事例検討実施	
	滋賀県立リハビリテーションセンターとの連携 （普及啓発研修会、ネットワーク構築）	
	法人内高次脳機能障害支援サービスの検討（むれやま荘GH創設）	
	厚生労働科学研究（深津班）への協力	
	SSTの実施	
令和4度 主に取り組む 事業	○三次機関としての機能の強化 ・広域調整強化事業（圏域単位の高次脳機能障害勉強会の開催、医療・福祉・介護連携のネットワークの構築）の継続。事業を委託できた圏域のバックアップ ○診断評価診療可能な医療機関の一覧表の作成（資源マップ作成） ○専門チームの圏域単位での活用、高次脳機能障害専門相談支援員との連携	

【和歌山県】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター			
支援コーディネーター	作業療法士 常勤兼務			
	社会福祉士、看護師 保健師 非常勤専任（週5日）			
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	119	電話	419
	来院/来所	14	来院/来所	7
	メール/書簡	4	メール/書簡	7
	訪問/同行等	248	訪問/同行等	36
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	地域支援ネットワーク研修会（オンライン） ・テーマ「リハビリテーション病院における脳卒中患者に対する就労支援の取り組み」		
		高次脳機能障害研修会（県内全域対象・オンライン） ・テーマ①「みんなちがって、みんないい」 ②「高次脳機能障害者 世にはばたけ！」		
	普及啓発	リハビリテーション講習会（損保）実行委員会参加		
		家族会と合同での街頭啓発（和歌山市、田辺市）		
		家族会交流会参加、協力		
		リーフレット配布、ホームページ掲載、ラジオ出演		
研修事業 (実施要綱第3-3)	相談技術研修 ・テーマ「福祉現場におけるインテークの方法と視点」			
その他 取り組み	和歌山県立医科大学附属病院 リハビリテーション科との連携 (受診同行・医療相談など)			
	広報活動：一般県民向けに啓発物品配布 県広報およびメールマガジンの活用			
令和3年度 特に力をいれたこと	・家族会との合同で街頭啓発を行った結果、ラジオで活動が紹介された。 ・ピアサポートをテーマとした講演の実施。			
今後の課題	・コロナ禍における感染防止を図りながらの啓発・関係等の保持			

【和歌山県】

令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	和歌山県 子ども・女性・障害者相談センター	
支援コーディネーター	作業療法士 常勤兼務	
	社会福祉士、看護師、保健師 非常勤専務（週5日）	
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	支援コーディネーターによる電話・訪問・来所による相談支援の実施。 医療機関との調整や地域の関係機関との連携を図り、支援に関する情報提供を行う。	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	地域支援ネットワーク研修会および事例検討会を実施
	普及啓発	高次脳機能障害研修会（県内全域対象）
		リハビリテーション講習会（損保）実行委員会参加
		家族会と合同での街頭啓発
		家族会交流会参加、協力
		リーフレット配布、ホームページ掲載
研修事業 (実施要綱第3-3)	・相談技術研修 「相談援助技術講座」	
その他 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県立医科大学附属病院 リハビリテーション科等との連携（受診同行・医療相談など） ・広報活動：県民向けに啓発物品配布 県広報およびメールマガジンの活用 	
令和4年度 主に取り組む 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における感染防止を図りながらの地域ネットワーク構築強化及び家族会との協働 ・各関係機関との連携・調整 	

【兵庫県】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	兵庫県立総合リハビリテーションセンター
支援コーディネーター	作業療法士（常勤専任）
	社会福祉士（常勤専任）

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	359	電話	799
来院/来所	155	来院/来所	213	
メール/書簡	275	メール/書簡	122	
訪問/同行等	92	訪問/同行等	53	

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	兵庫県障害者自立支援連絡協議会相談支援部会
		神戸市西区自立支援協議会
		高次脳機能障害者・家族会及び支援関係団体連絡会
		障害者雇用支援連絡協議会委員
	普及啓発	自動車運転支援における相談窓口の紹介
		パンフレット、リーフレットの紹介
		兵庫県高次脳機能障害支援普及事業実績報告書の作成

研修事業 (実施要綱第3-3)	高次脳機能障害支援普及事業 ・事例を通して学ぶ事業所における支援 ・こどもの高次脳機能障害について
--------------------	---

その他 取り組み	総合リハ高次脳機能障害支援推進ワーキング
-------------	----------------------

令和3年度 特に力をいれたこと	兵庫県立総合リハビリテーションセンターにおけるセンター機能と実績に関する報告書の作成。 自立生活訓練センターにおいて、高次脳機能障害オリエンテーションプログラムを新設（通年性で途中参加も可能。施設に慣れてもらうのも含めて実施）
--------------------	--

今後の課題	復職・就労支援における医療機関への広報啓発 支援体制の整備と障害特性に応じた理解の普及
-------	--

【兵庫県】

令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	
支援コーディネーター	社会福祉士（常勤専任）	
	介護支援専門員（常勤専任）	
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	電話・来所・メールで当事者や家族、関係者からの相談対応、行政・地域の支援機関と連携し社会生活を支援・ケースによっては関係事業所を訪問、支援会議を開催。	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	高次脳機能障害当事者・家族会及び支援関係団体連絡会の開催
		兵庫県障害者自立支援連絡協議会相談支援部会
		神戸市西区障害者自立支援協議会
	普及啓発	リハビリテーション講習会の開催（実行委員会事務局） ホームページの更新（昨年度作成した実績報告書をダウンロードできるように更新）
研修事業 (実施要綱第3-3)	高次脳機能障害支援普及事業 「高次脳機能障害における復職支援について」をテーマに年度内に2回実施予定 コーディネーター出張研修の案内・実施	
その他 取り組み	総合リハ高次脳機能障害支援推進ワーキング 高次脳機能障害の方を対象とした訓練プログラム（注意、記憶、遂行機能、失語）、 （職業）開発訓練プログラムの継続。	
令和4年度 主に取り組む 事業	県下の居宅介護支援事業所、障害福祉事業所へのアンケートの実施。（高次脳機能障害のある方への受け入れに関する調査）	

【大阪府】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	障がい者医療・リハビリテーションセンター		
	大阪急性期・総合医療センター	大阪府立障がい者自立センター	大阪府障がい者自立相談支援センター
支援コーディネーター	ケースワーカー 非常勤専任	ケースワーカー 常勤兼務	ケースワーカー 常勤専任 心理職 常勤専任

相談支援事業等	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	1, 1 1 2	電話	2, 3 0 4
	来院/来所	7 3 1	来院/来所	3 3 2
	メール/書簡	1 2 4	メール/書簡	8 4
	訪問/同行等	9	訪問/同行等	1

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会 2回開催 ・障がい福祉サービス事業所へのコンサルテーション等の実施 ・府内当事者・家族会、堺市高次脳機能障がい支援拠点機関と連携した普及啓発の実施
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの情報発信 ・「高次脳機能障がいのある方への支援ヒント集～府内事業所の実践例より～」の印刷・配布、リーフレット等の増刷・配布 ・イオンモールでの普及啓発イベントの実施（リーフレット配布の他、障がい福祉事業所の作品等の展示や啓発グッズの配布、相談ブースの設置） ・当事者・家族会の活動等の周知 ・大阪リハビリテーション講習会への協力（実行委員として参画）

研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村職員向け研修（Webによる講義の2日間研修） 16名 ・医療機関等職員向け研修（Webによる講義研修） 82名 ・地域支援者養成研修（Webによる講義・演習の3日間研修） 68名 ・支援拠点機関職員向け研修 1回目 18名 2回目 17名
--------------------	---

その他 主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転評価モデル事業の継続実施 ・行政書士・社会保険労務士・家族会による無料相談会 2回開催
---------------	--

令和3年度 特に力を入れたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「高次脳機能障がいのある方への支援ヒント集 ～府内事業所の実践例より～」を発行・配布 ・市町村・基幹相談支援センターへの実態調査 ・高次脳機能障がいの診断等に取り組んでいる医療機関一覧のホームページ掲載について、医療機関へアンケート調査を実施
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村障がい福祉担当課や相談支援事業所、医療機関との連携（地域支援ネットワークの構築） ・診断・治療が可能な医療機関の開拓 ・発症後に医療、福祉に結び付いていない方を顕在化するための「高次脳機能障がい」の認知度の向上（府民向け普及啓発及び人材育成） ・高次脳機能障がいのある子どもに対する支援

【大阪府】

令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	障がい者医療・リハビリテーションセンター		
	大阪急性期・総合医療センター	大阪府立障がい者自立センター	大阪府障がい者自立相談支援センター
支援コーディネーター	ケースワーカー 非常勤専任	ケースワーカー 常勤兼務	心理職 常勤専任 ケースワーカー 常勤専任

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者医療・リハビリテーションセンターにおける当事者・家族、支援機関、医療機関等に対する相談支援の実施。 市町村や事業所など地域の支援者が支援に困っている事例についてのコンサルテーションの実施。
-----------------------	---

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会の開催 障がい福祉サービス事業所等へのコンサルテーション等の実施 府内当事者・家族会、堺市高次脳機能障がい支援拠点機関と連携した普及啓発の実施
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの情報発信 「高次脳機能障がいのある方への支援ヒント集～府内事業所の実践例より～」、「支援ハンドブック」、啓発リーフレット等の配布、ホームページ掲載 当事者・家族会の活動等の周知 高次脳機能障がいについての普及啓発イベントの実施 大阪リハビリテーション講習会への協力（実行委員として参画）

研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村職員向け研修 医療機関等職員向け研修 地域支援者養成研修 相談支援従事者研修 支援拠点機関職員向け研修
--------------------	---

その他 主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転評価モデル事業の継続実施 行政書士・社会保険労務士・家族会による無料相談会の実施
---------------	--

令和4年度 主に取り組む事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域別実践研修（令和5年度～の実施に向けての調整）：二次医療圏域毎に研修会（及び研修企画会議）を行い、市町村障がい福祉担当課や相談支援事業所、医療機関等の連携強化を図る 啓発用動画作成ワーキングの実施：府民や支援者が必要な時にいつでも見ることができる啓発用動画を作成する 高次脳機能障がいの診断等に取り組んでいる医療機関一覧のホームページ掲載
-------------------	---

【堺市】

令和3年度 活動実績

拠点支援機関	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター
支援コーディネーター	社会福祉士 常勤専任 2名

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	586	電話	1,223
来院/来所	227	来院/来所	78	
メール/書簡	64	メール/書簡	285	
訪問/同行等	22	訪問/同行等	127	

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	障害者自立支援協議会（堺市・各7区）
		大阪府高次脳機能障がい支援普及事業
		堺市障害者就業・生活支援センター連絡会議・運営会議
		大阪府障がい者医療・リハビリテーションセンター 高次脳機能障がい支援コーディネーター会議
		生活リハビリテーションセンター運営委員会
	普及啓発	施設だより発行・配布
		「生活リハビリテーションセンター10年のあゆみ」発行
		高次脳機能障害のある方とその家族向けハンドブックの配布
		高次脳機能障害の理解や支援方法などに関するチラシ配布
		令和3年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第3回「これからの高次脳機能障害者支援のあり方～これまでの10年これからの10年～」(参加者106名)
		ホームページ掲載
		自立訓練利用者の家族懇談会（毎月開催）(9回開催 参加者 延べ31名)
		学習懇談会『はばたきの会（センターを退所した当事者・家族会）との交流会』の開催（3回開催 参加者 延べ62名）

研修事業 (実施要綱第3-3)	令和3年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第1回「中途障害者の就労支援～リワークを支える支援機関～」(オンライン開催) (参加者67名)
	令和3年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第2回「こどもの高次脳機能障害について」(オンライン開催) (参加者47名)
	令和3年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第4回「明日から使える！脳卒中後の認知機能の低下とその対応方法」(オンライン開催) (参加者57名)

その他 取り組み	医療機関・福祉機関等の関係職員を対象とした出張勉強会の開催（オンライン開催） （10回開催 参加者 133名） 堺市内関係機関にて自動車運転技能評価事業の実施
令和3年度 取り組んだ 主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害や新型コロナウイルス感染症拡大に備えた支援体制の整備 ・当事者・家族の交流会の実施 ・小児の高次脳機能障害に対する継続的なモニタリングと教育機関への普及啓発研修の実施 ・堺市高次脳機能障害支援拠点機関の10年の活動報告冊子作製 ・ICTを活用した支援普及・リハビリテーションの実施
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市高次脳機能障害運転技能評価事業の周知 ・精神科医療機関との連携強化 ・感染症を含む、災害に備えた支援体制の整備強化 ・小児の高次脳機能障害に対する支援体制の構築 ・ICTを活用した支援普及・リハビリテーションの継続

【堺市】

令和4年度 活動計画（案）

拠点支援機関	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター
支援コーディネーター	社会福祉士 常勤専任 2名

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	電話・来所・訪問による相談支援を行う。入院中の病院・自宅・就労先等への訪問を行い、早期からの介入に取り組む。支援者会議等に積極的に参加し、関係機関と連携して、きれめのない支援を行う。
-----------------------	---

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	障害者自立支援協議会（堺市・各7区）
		大阪府高次脳機能障がい支援普及事業
		堺市障害者就業・生活支援センター連絡会議・運営会議
		大阪府障がい者医療・リハビリテーションセンター 高次脳機能障がい支援コーディネーター会議
		生活リハビリテーションセンター運営委員会
	普及啓発	施設だより発行・配布
		高次脳機能障害のある方とその家族向けハンドブック配布
		高次脳機能障害の理解や支援方法などに関するチラシ配布
		ホームページ掲載
		令和4年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 研修会 第3回「高次脳機能障害者の社会復帰、社会参加の実際～当事者と家族の声を集めて～（仮）」

	<p>自立訓練利用者の家族懇談会（毎月開催）</p> <p>学習懇談会『はばたきの会（センターを退所した当事者・家族会）との交流会』の開催</p> <p>大阪府内の当事者・家族会との連携（大阪高次脳機能障がいリハビリテーション講習会の開催）</p>
<p>研修事業 (実施要綱第3-3)</p>	<p>令和4年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第1回「高次脳機能障害のある方の福祉的就労～取り組みから学ぶ連携と実践～」</p> <p>令和4年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第2回「画像診断から見る高次脳機能障害の支援」</p> <p>令和4年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第4回「ライフステージに応じた支援について（仮）」</p>
<p>その他 取り組み</p>	<p>医療機関・福祉機関等の関係職員を対象とした出張勉強会の開催</p> <p>堺市内の医療機関と連携しながら自動車運転技能評価事業を実施</p> <p>医療機関との連携強化（紹介元へのフィードバック等）</p> <p>18歳未満の高次脳機能障害に対する継続的なモニタリングと教育機関への研修会の実施</p> <p>当事者・家族の交流会の実施</p> <p>大阪府内の当事者・家族会との連携（大阪高次脳機能障がいリハビリテーション講習会の開催協力）</p>
<p>令和4年度 主に取り組む 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市高次脳機能障害運転技能評価事業の周知 ・精神科医療機関との連携強化 ・感染症を含む、災害に備えた支援体制の整備強化 ・小児の高次脳機能障害に対する支援体制の構築 ・ICTを活用した支援普及・リハビリテーションの継続 ・身体障害のある方に対する高次脳機能障害の啓発

「令和3年度高次脳機能障害及びその関連する障害に対する支援普及事業実施状況並びに令和4年度同事業実施計画」について（中国ブロック）

県名	鳥取県
事業名	高次脳機能障がい者支援普及事業
拠点及びネットワーク	鳥取県高次脳機能障がい支援拠点機関 野島病院 高次脳機能センター
支援コーディネーター	精神保健福祉士
令和3年度事業実施状況	<p>【個別相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断・評価・治療（外来・病棟） ・患者、家族、医療機関及び支援機関、行政等からの各種相談への対応 令和3年度（R3.4.1～R4.3.31）相談対応件数 のべ500件 （直接相談：229件、間接相談：271件） ・社会保障制度の利用支援（各種診断書の作成、利用及び手続支援） ・ドライビングシミュレーターを活用した自動車運転評価を実施。 令和3年度（R3.4.1～R4.3.31）評価件数 実18件 <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転再開に繋がった・・・11件 ・運転再開に繋がらなかった・・・4件 ・評価継続中・・・0件 ・その他・・・3件 <p>【支援連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援における各機関との連携 個別支援会議等への出席（3回） ・圏域の保健所との連携 圏域における意見交換会等への出席（2回） ・家族会への出席（2回） <p>【普及啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信。 ・オンライン会議システムを活用した研修会の開催 <p>【高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国会議・コーディネーター会議への出席 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査等への協力

	<p>(令和3年度特に力を入れたこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県障がい福祉課公式ホームページ内の Web サイトに加え、病院のホームページ内に高次脳機能センターの Web サイトを開設し、高次脳機能障がいに関する情報発信や研修会の広報を行った。 ・集合形式による研修会の実施が困難なため、オンライン会議システムを活用しての研修会を行った。
令和4年度実施計画	<p>【個別相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断・評価・治療（外来・病棟） ・患者、家族、医療機関及び県内支援機関、行政等からの各種相談への対応 ・社会保障制度の利用支援 ・ドライビングシミュレーターを活用した自動車運転評価を実施。 ・引き続き、自動車学校と連携し公道での実車運転評価を実施。 <p>【支援連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援における各機関との連携 ・圏域の保健所との連携 ・家族会との連携 <p>【普及啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信 ・研修会の開催 <p>【高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国会議・コーディネーター会議への出席 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査等への協力
そ の 他	<p>野島病院高次脳機能センター ホームページ https://nojima-hospital.jp/publics/index/204/</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能センターの相談支援後の本人や家族への継続的なフォローの実施。 ・本人や家族同士が話し合える心理的・精神的なケアの場が不足。 ・医療機関、各種機関、支援者の高次脳機能障がい及び社会保障制度の理解の促進。 ・支援者及び周囲（家族、友人等）の子どもの高次脳機能障がいへの理解や対応が不十分。 ・ドライビングシミュレーターを含めた、蓄積したデータや事例の学会発表。

	島根県
事業名	高次脳機能障がい者支援事業
拠点及びネットワーク	地域支援拠点：県内に3拠点 圏域相談支援拠点：県内に7拠点 ※県全体を3地域（東部、中部、西部）に分けてコーディネーターを配置。圏域相談支援コーディネーターをサポート。
支援コーディネーター	地域支援コーディネーター：4名（精神保健福祉士、看護師） 圏域相談支援コーディネーター：10名（精神保健福祉士、社会福祉士、相談支援専門員）
令和3年度事業実施状況	<p>【活動状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7圏域に相談支援拠点を設置し、各圏域でネットワーク会議、ケース検討会議、研修会を開催。3地域ごとに連絡会議を開催。 ・専門相談会の開催（隠岐の島） ・高次脳機能障がい支援普及啓発リーフレットの作成・配布 ・島根県障がい者自立支援協議会高次脳機能障がい者支援部会において、今後の取り組みの方向性について検討 <p>【令和3年度特に力を入れたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県主催の研修会をオンラインで開催 ・圏域ネットワーク会議において、引き続き自動車運転に関する取り組みの紹介や意見交換を行った。
令和4年度実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・7圏域に相談支援拠点を設置し、各圏域でネットワーク会議、ケース検討会議を開催 ・地域支援拠点と各担当圏域拠点において、地域連絡会議を開催 ・支援機関職員を対象とした派遣研修の実施 ・専門相談会の開催（隠岐の島） ・研修会の開催（全県、圏域単位） ・島根県障がい者自立支援協議会高次脳機能障がい者支援部会において、今後の取り組みについて検討
その他	<p>【今後の課題】</p> <p>①拠点施設、ネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域相談支援拠点におけるアセスメントの充実、専門性の確保 <p>②人材育成・普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の充実及び支援関係者の資質向上 ・小児高次脳機能障がいの支援 ・地域住民の障がいに対する理解の向上 <p>③医療と福祉の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域相談支援拠点と医療機関との連携の充実

県名	山 口 県
事業名	山口県高次脳機能障害支援普及事業
拠点及びネットワーク	地方独立行政法人 山口県立病院機構 山口県立こころの医療センター 高次脳機能障害支援センター
支援コーディネーター	精神保健福祉士 1 名、公認心理師 1 名
令和 3 年度事業実施状況	<p>1) 相談支援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談 評価 支援 ・りあんの会（当事者・家族交流会）、リハビリの会（当事者・家族交流会）開催 ・関係機関とのケース会議、拠点機関内での支援会議 ・専門外来での診断・治療・各種診断書の作成 ・高次脳機能障害専門治療プログラム実施（12 回 1 クール） <p>2) 普及・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制連携調整委員会開催（リモート開催） ・関係機関との協議会や連絡会への参加 ・講演会開催（リハビリテーション講習会：損保助成事業） ・高次脳機能障害支援センターだより・リーフレットの作成、配布 ・精神障害者保健福祉手帳（高次脳障害）診断書作成の手引き改定 <p>3) 関係職員向け研修及び支援体制構築に関わる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の講師派遣 ・事例検討方式の地域連携会議開催（宇部・小野田圏域） ・研修会開催（高次脳機能障害支援アセスメント研修会） ・自動車運転再開に関する連携システムの構築のための会議へ出席 ・研修会共催（障害者雇用支援連絡協議会～高次脳機能障害者の支援） <p>4) 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等への参加</p>
令和 4 年度事業実施計画	<p>1) 相談支援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談 評価 支援 ・当事者・家族交流会の開催 ・関係機関とのケース会議、拠点機関内での支援会議 ・専門外来 診断 治療 各種診断書の作成 ・高次脳機能障害専門治療プログラム実施（12 回 1 クール） <p>2) 普及・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制連携調整委員会開催（リモート開催） ・関係機関との協議会や連絡会への参加

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民対象の講習会開催（損保助成事業） ・ センターだよりやリーフレットの作成・配布、ホームページ更新 <p>3) 関係職員向け研修及び支援体制構築に関わる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修会の講師派遣 ・ 脳外傷地域連携パスの円滑な運用に向けての協議会及び説明会実施 ・ 事例検討形式の地域連携会議開催（山口・防府圏域） ・ 自動車運転再開に係る連携システムの構築に向けての取り組み ・ 研修会開催（神経心理学的検査研修会） <p>4) 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等への参加</p>
<p>その他</p>	<p>【令和3年度特に力を入れたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害者保健福祉手帳（高次脳機能障害）診断書作成の手引きを改定し専門職を対象に講義を行った。 ・ 「地域連携会議」：高次脳機能障害支援の連携強化と支援体制の確立を目的に、事例検討を主とした会議を開催した。高次脳障害支援を担う各関係機関とWEB研修会を開催した。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脳外傷地域連携パスの運用・活用 ・ 高次脳機能障害支援の地域ネットワーク作りへの取り組み ・ 相談支援機関におけるアセスメントの充実、専門性の確保 ・ 自動車運転再開に係る支援体制作り ・ 手帳や年金の診断書を作成する医療機関の充実

県名	広島県
事業名	広島県高次脳機能障害支援体制整備事業
拠点及びネットワーク	<p>広島県立障害者リハビリテーションセンター 広島県高次脳機能センター 電話番号 082-425-1455</p> <p>【地域支援センター】</p> <p>(広島) 広島市立リハビリテーション病院 082-848-8001 (広島西) 廿日市記念病院 0829-20-2300 (呉) 呉中通病院 0823-22-2510 (広島中央) 井野口病院 082-422-3711 (尾三) 尾道市公立みつぎ総合病院 0848-76-1111 (福山・府中) 脳神経センター大田記念病院 084-931-8650 福山リハビリテーション病院 084-916-5500 (備北) 三次地区医療センター 0824-62-6328</p>
支援コーディネーター	<p>4名 (相談支援専門員, 介護支援専門員, 介護福祉士, 社会福祉士)</p>
令和3年度事業実施状況	<p>相談支援延べ件数 2,502名 (実人数) 1,377名 新規相談件数 (実人数) 215名 新規受診者 (実人数) 77名 高次脳専門病棟入院患者延べ人数 9,250名 " (実人数) 66名 外来患者延べ人数 6,861名 就労支援実績 新規就労 15名 " 復職 8名 " 再雇用 1名 高次脳機能障害研修会の開催 研修会への講師派遣</p>
令和4年度実施計画	<p>(1) 専門的な診断, 医療リハビリテーションの提供 ・専門的な医療・リハビリの提供 ・利用者・家族・関係機関に対する, 相談支援や情報提供</p> <p>(2) 地域生活支援の充実 ・診断, 評価, リハビリ, 相談支援等, 社会復帰までの一貫したサービスの提供とネットワークづくり ・家族会との連携</p> <p>(3) 普及啓発活動 ・研修会や家族セミナー, 機関紙発行, リーフレット作成配布等による高次脳機能障害への理解促進・普及啓発 ・サポートファイルの活用を促進</p>
今後の課題	<p>・地域支援センターとの連携強化 ・地域の社会資源の開拓 (地域包括支援センター及び相談支援事業所との連携など) ・小児への支援 (発達障害児支援機関や教育機関との連携)</p>
その他	<p>・NPO 法人高次脳機能障害サポートネットひろしま クラブハウス・シェイキングハンズとの連携 (高次脳機能障害専門通所施設) ・いでした高次脳機能デイケアとの連携 (高次脳機能障害専門精神科デイケア)</p>

県名	岡山県
事業名	岡山県高次脳機能障害支援及びその関連障害に対する支援普及事業
拠点及びネットワーク	川崎医科大学附属病院 社会福祉法人旭川荘
支援コーディネーター	川崎医科大学附属病院 1名（言語聴覚士） 社会福祉法人旭川荘 1名（精神保健福祉士）
令和3年度事業実施状況	<p>1 診察・相談の実績</p> <p>(1)川崎医科大学附属病院 直接相談件 592件 間接相談 103件</p> <p>(2)社会福祉法人 旭川荘 直接相談 138件 間接相談 52件</p> <p>2 普及啓発事業の実績</p> <p>(1)岡山県高次脳機能障害支援研修会、岡山リハビリテーション講習会の開催</p> <p>(2)ワーキンググループ（医療、地域連携、福祉、小児、自動車運転）活動実施</p> <p>(3)研修会講師派遣</p> <p>(4)パンフレットおよび県内支援機関一覧を配布</p> <p>「特に力を入れたこと」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内支援機関一覧を改訂し、パンフレットとともに、県内関係機関に配布したこと。
令和4年度実施計画	<p>(1) 個別の診断・評価等及び相談支援</p> <p>(2) 支援ネットワークの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制連携調整委員会の開催 ・個別支援、WG活動、普及啓発等を通じた支援ネットワークの構築、充実を図る。 <p>(3) 普及啓発活動</p> <p>講習会や研修会の開催、ホームページでの情報発信等</p> <p>(4) ワーキンググループ（WG）の活動</p> <p>医療、地域連携、福祉、小児、自動車運転の各WG活動継続</p> <p>「今後の課題」</p> <p>コロナ禍において、講習会がWeb形式となり参加者数は増加しているが、支援者との双方のやりとりが減少傾向にある。会議や個別支援、WG活動等を通じた更なる連携を図る。</p>
その他	

四国ブロック高次脳機能障害支援普及事業

令和3年度実施報告(3月末時点)

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
①支援拠点機関名	徳島大学病院 (高次脳機能障害支援センター) 連絡先:患者支援センター 電話:088-633-9107	かがわ総合リハビリテーション福祉センター (かがわ総合リハビリテーション事業団) 電話:087-867-7686 FAX:087-867-0420	松山リハビリテーション病院 (高次脳機能障害支援拠点機関) 高次脳機能障害支援室 電話:089-975-7427(直通) e-mail:matsuriha.hp-koujino@jikyokukai.or.jp	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空 (近森リハビリテーション病院内) 電話:090-6535-6370 FAX:088-855-6710 email:hbd-support@blue-sky-kochi.com
拠点機関の役割	診断の確立、相談支援、普及啓発、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加。	相談支援、社会復帰支援、研修会講演会等の企画・運営、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	診断、相談援助・社会復帰支援、当事者活動支援(普及啓発)、講習会/研修会の企画・運営・開催、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡会・四国ブロック会議等への参加、地域育成支援	相談支援・医療相談、家族教室、講演会・勉強会開催、高次脳機能障害支援拠点職員の専門研修会開催及び参加、広報・啓発活動、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加
②支援Co.の配置	2名配置 ①言語聴覚士 ②社会福祉士	4名配置 ①相談支援専門員 ②社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員 ③社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員 ④社会福祉士、相談支援専門員	4名配置 ・医師(兼務)1名 ・社会福祉士(兼務)2名 ・社会福祉士(専従)1名	4名配置 ①作業療法士(兼務) ②理学療法士、相談支援専門員(兼務) ③臨床心理士(兼務) ④社会福祉士(専従)
Co.の主な任務	相談窓口業務、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象として講演会開催、研修・勉強会への参加	相談支援、社会復帰支援、支援職員研修会の開催、普及啓発の促進、一般講習会の開催、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	相談援助業務全般(当事者・家族支援、地域支援)、講演会・研修会等の企画・運営・開催、各種研修会・連絡会等への参加、講師派遣、広報・普及啓発活動、実績の管理、当事者活動への支援	相談窓口業務、医療相談、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象とした講演会・勉強会開催及び参加、教育委員会などへの広報・啓発活動
③協力機関ネットワーク	■四国ブロック会議への参加 □徳島県高次脳機能障害がい支援連絡協議会の開催 ■徳島県高次脳機能障害がい支援ネットワークづくり検討会の開催 (県内ネットワーク) 県内急性期・回復期病院(病棟)・県内保健所・精神保健福祉センター・障がい者相談支援事業所・居宅介護支援事業所などとの連携推進、患者会との交流会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会・シンポジウム、四国ブロック会議への参加	(県内ネットワーク)急性期・回復期病院MSWとの連携、行政、労働機関、教育機関、福祉施設、相談支援事業所等との連携 ■香川県高次脳機能障害支援連絡協議会(コロナ感染拡大に伴い、開催中止とし、実績報告書と実施計画書を郵送) (県外ネットワーク)全国連絡協議会、Co研修会等への参加、四国ブロック会議へのオンライン等での参加	(県内ネットワーク) 愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会委員及び関係機関との連携 愛媛県高次脳機能障害相談支援協力機関(6病院)との連携 愛媛県内6保健所及び愛媛県心と体の健康センターとの連携 当事者家族会 愛媛高次脳機能障害がい者を支援する会「あい」との連携 (県外ネットワーク) 全国連絡会、Co研修会、四国ブロック会議参加機関との連携	(県内ネットワーク) 脳損傷友の会「青い空」(当事者家族会) 高知県内の職能団体・行政・司法関係者で構成する高知県高次脳機能障害支援委員会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会、コーディネーター研修会への参加
④相談支援 ■拠点機関 □県	■面接相談、電話相談 □精神保健福祉センターと保健所における相談支援 ■県関連協力機関での相談支援件数を集計し、支援状況の把握を図る。 (R3.4.1~R4.3.31) ■徳島大学病院 患者・家族からの相談 来院相談 113件 電話・メール相談 10件 訪問相談 88件 病院、その他からの相談 来院相談 1件 電話・メール相談 15件 訪問相談 0件 □保健所・精神保健福祉センター 直接相談 3件、間接相談 7件	相談実人数 68名(うち新規 29名) ■相談支援(患者・家族から) 来所 26件、電話 190件、訪問 45件、メール等 103件 ■相談支援(病院、福祉関係機関等から) 来所 15件、電話 97件、訪問 7件(カンファレンス参加も含む)、メール等 0件	■支援拠点機関 面接相談 3149件 電話相談 3258件 訪問 138件 メール・書簡 3662件 会議 138件 □相談支援協力機関(県内6か所) 面接相談 178件 電話相談 33件 リハビリ訓練 実人数 54件 □保健所(県6保健所) 相談状況 ・電話相談 59件 ・来所相談 23件 ・訪問 21件 ・ケース会議 延べ22件	■支援拠点機関 相談延べ件数:412件 内訳 電話相談:310件 メール相談:4件 訪問相談:43件 来所相談:46件 その他:9件 相談者分類 当事者:121件 家族:117件 支援者:174件

四国ブロック高次脳機能障害支援普及事業

令和3年度実施報告(3月末時点)

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
⑤普及啓発 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> □パネル展示 □広報誌へ啓発記事の掲載 ■講習会開催支援 ■ポスター等情報掲示 ■啓発リーフレット配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■講師派遣(坂出市地域包括支援センターでの研修会) 電話等でのコンサルテーション対応 ■パンフレット、ポスター、カードの配布 ■図書館での啓発パネル展示(丸亀市中央図書館で実施) R3.9.14~10.4 ■一般対象講演会 ①R4.1.22 損保助成事業 リハビリ講習会(PT,OT,ST県士会による講演) ZOOMウェビナー 76名参加 ②R4.3.27 柳浩太郎氏とマネジャーによる講演会実施 ZOOMウェビナー 70名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■損保リハビリテーション講習会 ■ポスター掲載、パンフレット配布 ■メディア協力(愛媛新聞、CATV、) ■ホームページ等、掲示・掲載 ■当事者活動「えこまち」 ■年報作成 □広報誌等への情報掲載 □パンフレット配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■家族教室(当事者家族) ■啓発リーフレットの作成及び配布 ■家族会への協力(おしらせの送付とメールの発信) ■高次脳機能障害者支援地域研修会 ■「高次脳機能障害リハビリテーション講習会2021高知」への協力
⑥研修 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■徳島高次脳機能障がいリハビリテーション講習会の開催支援(web配信+来場)11/6(土) □研修会及び座談会の開催(保健所に実施) ・当事者、家族対象 ・行政職員、保健福祉関係者対象 ・民生児童委員対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害支援関係職員研修会 ①基礎研修(同内容 2回実施 10/13、11/9 オンラインにて)74名参加 ②多職種による事例検討会(12/1実施 対面 18名参加) ■ケース会議等への参加、コンサルテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ ■拠点機関講習会 □県保健所研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域研修会(オンライン)参加者:38名 ■医療従事者向け研修会(オンライン)参加者:36名 ■心理士を対象にした高次脳機能障害支援研修会参加者:11名 ■要望があった施設、団体への支援技術向上のための研修会
⑥調査・研究 その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ■□関連協力機関における相談支援の実績調査 ■高次脳機能障害支援センター会議(5/27,9/7,2/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ■法人内に「高次脳機能障害者支援センター(仮称)」設置に向けての検討会を立ち上げ、検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■連携会議参加、意見交換等、講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回高次脳機能障害者支援体制資源調査(市町村・地域包括支援センター、医療機関、福祉サービス提供機関向け)
令和3年度特に力をいれたこと	<p>コロナ禍にて参集事業を控えたため、イベントなどの拡充を図りポスターの掲示やリーフレットの配布を行い高次脳機能障害についての周知や普及啓発に務めた。地域関連機関とのネットワークづくり検討会は令和3年度も書面開催とし情報共有を行い連携を深めた。</p>	<p>・コロナ感染を防ぐため、研修会、講演会等大人数の参加が見込まれる事業については、オンラインまたは、ビデオ配信により開催をした。そのために、ネット環境を整備するためのスキルを習得し、担当レベルで運営できるようになった。</p> <p>・昨年度末より、これまで法人内での組織としては相談窓口であったものを、支援センター化するための検討会を立ち上げ、センター内の他部署での連携ができるような体制づくりについての検討を開始した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大により、当事者活動はオンラインにて実施しステイホーム期間中ではあるが、人とのつながりを感じてもらえるようにした。</p> <p>・感染拡大防止のため、研修はオンライン(コクリポ)にて実施した。</p> <p>・院内に発足した自動車運転検討委員会にて作成したフローチャートを活用し、教習所とも連携を図りながら自動車運転再開に向けて支援を行った。</p>	
今後の課題	<p>・コロナ禍にて参集事業が引き続き困難となった場合に、講演会や研修会のあり方の見直し。</p> <p>・普及啓発活動の更なる拡充、相談支援員の確保、活動のための予算確保。</p>	<p>・コロナ感染対策を取りながら、どう普及啓発を進めて行けるかをさらに検討するとともに、支援者に対する支援(事例検討等)をさらに推進していく。</p> <p>・法人内の支援センターを立ち上げ、センター内はもちろん、県内全体の支援体制が構築できることを目指す。</p>	<p>・感染対策のためオンライン開催としたことあっても、コロナ流行前と比較すると研修会の参加人数が低迷している。</p> <p>・研修会の開催にあたっては、感染の状況もみながらオンラインと集合研修のハイブリッド型も検討を行いたい。</p> <p>・感染症流行の影響から、アウトリーチの件数が減少した。</p> <p>・感染症の流行状況をふまえながらアウトリーチを検討し、コ+D34コロナ禍においても丁寧な支援が行えるよう、アウトリーチ以外にもオンライン対応など柔軟に対応できる体制整備を図る。</p>	

四国ブロック高次脳機能障害支援普及事業

令和4年度実施計画〔※新規事業には下線〕

計画	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
①支援拠点機関名	徳島大学病院 (高次脳機能障害支援センター) 連絡先:患者支援センター 電話:088-633-9107	かがわ総合リハビリテーション福祉センター (かがわ総合リハビリテーション事業団) 電話:087-867-7686 FAX:087-867-0420	松山リハビリテーション病院 (高次脳機能障害支援拠点機関) 高次脳機能障害支援室 電話:089-975-7427(直通) e-mail:matsuriha.hp-koujino@jikyokai.or.jp	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空 (近森リハビリテーション病院内) 電話:090-6535-6370 FAX:088-855-6710 email:hbd-support@blue-sky-kochi.com
拠点機関の役割	診断の確立、相談支援、普及啓発、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加。	相談支援、社会復帰支援、研修会講演会等の企画・運営、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	診断、相談援助・社会復帰支援、当事者活動支援(普及啓発)、講習会/研修会の企画・運営・開催、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡会・四国ブロック会議等への参加、地域育成支援	相談支援・医療相談、家族教室、講演会・勉強会開催、高次脳機能障害支援拠点職員専門研修会開催及び参加、広報・啓発活動、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加
②支援Co.の配置	2名配置 ①言語聴覚士 ②社会福祉士	4名配置 ①相談支援専門員 ②社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員 ③社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員 ④社会福祉士、相談支援専門員	4名配置 ・医師(兼務) ・作業療法士(兼務) ・社会福祉士(専従) ・社会福祉士(専従)	4名配置 ①作業療法士(兼務) ②理学療法士、相談支援専門員(兼務) ③臨床心理士(兼務) ④理学療法士(専従)
Co.の主な任務	相談窓口業務、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象として講演会開催、研修・勉強会への参加	相談支援、社会復帰支援、支援職員研修会の開催、普及啓発の促進、一般講習会の開催、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	相談援助業務全般(当事者・家族支援、地域支援)、講演会・研修会等の企画・運営・開催、各種研修会・連絡会等への参加、県連絡協議会への参加、講師派遣、広報・普及啓発活動、実績の管理、当事者活動への支援	相談窓口業務、医療相談、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象とした講演会・勉強会開催及び参加、教育委員会などへの広報・啓発活動
③協力機関ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ■四国ブロック会議への参加 □徳島県高次脳機能障害支援連絡協議会の開催 ■徳島県高次脳機能障害支援ネットワークづくり検討会の開催 ■高次脳機能障害者家族会と合同会議の開催 (県内ネットワーク) 県内急性期・回復期病院(病棟)・県内保健所・精神保健福祉センター・障がい者相談支援事業所・居宅介護支援事業所などとの連携推進、患者会との交流会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会・シンポジウム、環瀬戸内ネットワーク会議、四国ブロック会議への参加	(県内ネットワーク)急性期・回復期病院MSWとの連携、行政、労働機関、教育機関、福祉施設、相談支援事業所等との連携 ■香川県高次脳機能障害支援連絡協議会開催(年1回) (県外ネットワーク)全国連絡協議会、Co研修会等への参加、環瀬戸内ネットワーク会議、四国ブロック会議への参加	(県内ネットワーク) 愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会委員及び関係機関との連携 愛媛県高次脳機能障害相談支援協力機関(6病院)との連携 愛媛県内6保健所及び愛媛県心と体の健康センターとの連携 当事者家族会 愛媛高次脳機能障害がいを支援する会「あい」との連携 (県外ネットワーク) 全国連絡会、Co研修会、環瀬戸内ネットワーク会議、四国ブロック会議参加機関との連携	(県内ネットワーク) 脳損傷友の会高知青い空(当事者家族会) 高知県内の職能団体・行政・司法関係者で構成する高知県高次脳機能障害支援委員会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会、コーディネーター研修等への参加
④相談支援 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■面接相談、電話相談 □精神保健福祉センターと保健所における相談支援 ■関連協力機関での相談支援件数を集計し、支援状況の把握を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談支援(患者・家族から)来所、電話、訪問、メール等対応 ■相談支援(病院、福祉関係機関等から)来所、電話、訪問(カンファレンス参加も含む)、メール等対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関 ■面接相談、電話相談、訪問、メール・書簡、会議 ■相談支援協力機関(県内6か所) ■面接相談、電話相談 □保健所(県6保健所)相談(電話相談、来所相談)、訪問 ■ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談支援(支援コーディネーター) ■面接相談・電話相談・訪問相談・カンファレンス。 ■医療相談支援(臨床心理士) ■面接・電話・訪問相談・カンファレンス・検査等の形態で実施する。 ※支援コーディネーター・臨床心理士ともに、当事者・家族、医療機関、支援者などが対象。
⑤普及啓発 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> □パネル展示 □広報誌へ啓発記事の掲載 ■講習会開催支援 ■ポスター等情報掲示 ■啓発リーフレット作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■講師派遣やコンサルテーションに係るPR促進 ■パンフレット、ポスター、カードの配布 ■図書館での啓発パネル展示 ■一般対象講演会(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関主催講習会 ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ ■支援拠点機関主催担当者会議 ■愛媛県小児高次脳機能障害支援特別研修会 ■ポスター、パンフレット配布 ■メディア協力(愛媛新聞、CATV、無料ペーパー等) ■ホームページ等、掲示・掲載 ■当事者活動支援 ■年報作成 □広報誌等への情報掲載 □各種イベント等を活用したパネル展示、パンフレット配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■家族教室(当事者家族) ■啓発リーフレットの配布 ■家族会への協力(おしらせの送付とメールの発信) ■要望があった施設、団体に対しての研修 ■高次脳機能障害者支援地域研修会 ■高次脳機能障害リハビリテーション講習会への協力

令和4年度実施計画〔※新規事業には下線〕

計 画	徳 島 県	香 川 県	愛 媛 県	高 知 県
⑥ 研修 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■徳島高次脳機能障がいリハビリテーション講習会の開催支援 □研修会及び座談会の開催(保健所にて実施) <ul style="list-style-type: none"> ・当事者、家族対象 ・行政職員、保健福祉関係者対象 ・民生児童委員対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害支援関係職員研修会(事例検討会を含む) ■機関・事業所等の研修、勉強会等への講師派遣 ■ケース会議等への参加、コンサルテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ ■支援拠点機関主催担当者会議 ■愛媛県小児高次脳機能障害支援特別研修会 □県保健所(6保健所)研修会等 □当事者・家族交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害者支援地域研修会(専門職) ■高次脳機能障害支援研修会(心理士) ■高次脳機能障害支援研修会(医師・医療従事者) ■関係機関の支援技術向上のための研修会
⑥ 調査・研究 その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ■□関連協力機関における相談支援の実績調査 ■高次脳機能障害支援センター会議 ■高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ■法人内に「高次脳機能障害者支援センター(仮称)」開設(年度内)に向けての検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■連携会議参加、意見交換等、講師派遣 ■自動車教習所との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害者支援体制資源調査(市町村・地域包括支援センター、医療機関、福祉サービス提供機関向け)

1 令和3年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R3.4.1~R4.3.31)

県名		福岡県			
支援拠点機関名		福岡県障がい者リハビリテーションセンター	産業医科大学病院	久留米大学病院	福岡市立心身障がい福祉センター
相談支援(延件数)	直接相談	476件	304件	244件	597件
	間接相談	47件	284件	234件	490件
令和3年度の目標		①相談支援の充実 ②高次脳機能障がいの普及啓発の推進 ③研修会及び講演会の開催			
普及啓発活動		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて情報発信 ・高次脳機能障害支援事業のリーフレット、支援ガイドを活用し関係機関へ訪問し広報・普及啓発(訪問4カ所 郵送1200カ所) ・近隣県拠点機関へ訪問し当事者の情報交換及び連携強化(長崎・山口) ・研修講師派遣 ・当事者・家族をはじめ広く関係者向け研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい支援事業のリーフレット及び関係者向け支援ガイドの配布 ・福岡県リハビリテーション講習会の開催 ・研修講師派遣 ・脳卒中中両立支援事業の情報発信 ・患者・家族向け情報ツール「脳卒中の治療と仕事の両立お役立ちノート」を作成し、HPに掲載 ・県内の自動車教習受入自動車学校の一覧を産業医科大学リハビリテーション医学講座HPに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい支援事業のリーフレット及び関係者向け支援ガイドの配布 ・研修講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信 ・高次脳機能障がい支援事業のリーフレット及び関係者向け支援ガイドの配布 ・福岡コージネット研修会開催 ・出前講座、研修講師派遣
就労支援		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の企業での体験実習(随時) ・障害者職業センターとの連携強化 ・復職後の職場訪問(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業所等との連携(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業所等との連携(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労者交流会(1回)
家族支援		<ul style="list-style-type: none"> ・家族支援相談会(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張家族支援相談会(田川保健福祉事務所、京築保健福祉環境事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張家族支援相談会(北筑後保健福祉環境事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい児家族会「つばさジュニア」オンライントーク開催(3回) ・家族会主催行事等への協力(随時)
施設等支援					<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター「翼」との連絡会(4回)
研究			<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者の自動車運転再開評価に関する研究 ・高次脳機能障がい者の就労に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神生理学的指標を用いた高次脳機能障がい者の検討(事象関連電位・NIRS・fMRI等) 	
調査					福岡市立学校養護教諭への高次脳機能障がい児に関する調査
会議	主催	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会:委員数23名 年1回開催(WEB形式) ・ネットワーク会議:年3回 			
	協力		<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県安全運転医療連絡協議会(年1回) 		<ul style="list-style-type: none"> ・福岡コージネット支援連絡会(2回)
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がいに関心を絞った訓練プログラムの実施 ・高次脳機能障がい外来(毎週水曜日) ・WEB形式での研修への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> 毎週月・水曜日に開設 ・高次脳機能障害専門外来 ・自動車運転再開評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神神経科での外来診療 ・高次脳疾患研究所でのグループ訓練の実施 ・精神科デイケアでのリハビリテーションの実施 ・自動車運転評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者への通所による自立訓練 ・自動車運転評価の実施

<p>令和3年度特に力を入れたこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練プログラムの見直し ・就労系機関との連携強化 ・利用者の復職や新規就労に関して積極的に関与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者の自動車運転再開評価 ・福岡県安全運転医療連絡協議会を当院が中心になり運営し、実車教習を実施する教習所が使用する「実車教習報告書Ver2.4」を作成した。医療機関と連携できる自動車学校を11校から18校へ増やし、実車教習受入自動車学校一覧を作成し、HPに掲載。 ・就労支援における他機関との連携 ・「脳卒中の治療と仕事のお役立ちノート」を作成し、各機関のHPに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受傷発症から半年満たない新規ケースの相談対応や長期経過している新規ケースへの対応 ・継続ケースへの再評価等含めた定期フォロー ・小児期(思春期)受傷発症例の症状固定に関わる対応 ・復職および就労定着支援に関わるケースへの対応 ・薬物療法が必要な社会的行動障害を呈する方への対応及び支援 ・就労支援事業所や訪問看護ステーション等、外部専門機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる研修や会議の開催 ・福岡市立学校養護教諭への研修と調査を通しての高次脳機能障がい児の啓発 ・自動車運転評価の流れの見直し
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者の就労支援 ・家族支援 ・小児の高次脳機能障がい者支援 ・社会的行動障害への対応 ・自動車運転の再開について 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転再開に向けて医療機関での評価の統一、自動車教習所との連携の強化 ・失語症患者の自動車運転再開における高次脳機能評価 ・脳卒中両立支援の啓発 ・web研修会の場合、参加ツールを持たない、あるいは利用方法を知らない当事者・家族の参加方法について 	<ul style="list-style-type: none"> ・併存障害のある方や鑑別診断が必要な方への対応 ・小児の高次脳機能障害者への支援 ・画像所見陰性の方への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的行動障がいのある人の対応 ・自動車運転再開評価における他医療機関との連携 ・退院後適切な支援につなぐための医療機関との連携
<p>COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応</p>	<p>(影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発出を受け、家族をはじめ関係者の往来自粛となったため、相談窓口が電話対応のみとなった(WEB環境が整った機関間ではZoom等を利用) (対応) ・必要な会議はWEB形式に変更(本年度より当所もWEB環境を整え、研修会等に利用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会はweb開催を継続したのもあれば、感染状況によっては現地開催できたものもあった。 ・相談事業はコロナ禍以前と同様の対応をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入機関側の事情や就労環境の変化などが影響したと考えられる相談に対して、各機関と連携して情報共有しながら対応している ・精神科デイケアなどの集団リハビリテーションにおいて活動制限が長期化しているため、参加メンバーに対し電話や対面での生活状況等の確認、助言を行いつつ、感染状況に応じて対策を講じながらの活動を模索している 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院期間中の面会・外出制限により本人家族の理解や退院後の生活準備が進みにくい状況が続いている。 ・オンライン研修が開催できるようになりメリットもあるが、事例検討や多職種交流などが行いにくい。 ・3月に予定していた就労者交流会は、感染拡大に伴い延期した。 ・つばきジュニアの活動ができないため、当センター主催でオンライントークを開催した。

1 令和3年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R3.4.1~R4.3.31)

県名		佐賀県		長崎県	熊本県
支援拠点機関名		佐賀大学医学部 附属病院	佐賀県高次脳機能障害者 相談支援センター ぶらむ	長崎こども・女性・障害者支援セ ンター	熊本託麻台リハビリテーション病 院
相談支援 (延件数)	直接相談	631件	245件	166件	335件
	間接相談	439件	189件	212件	139件
令和3年度の目標		①相談支援事業(継続) ②関係機関の連携による支援 ネットワーク体制の充実(特に地 域支援拠点機関との連携の推 進) ③高次脳機能障害者連携支援 ツールの活用	・相談支援の充実 ・多職種との連携強化 ・家族支援	①高次脳機能障害の普及啓発及 び支援者の資質向上 ②医療機関との連携強化 ③小児に特化した家族会の発足	①熊本県における支援ネットワ ークの構築(支援協力病院の参加) ②県民への高次脳機能障害およ び支援の啓発促進 ③高次脳機能障害者・児の就労 就学支援の体制づくり
普及啓発活動		・高次脳機能障害リハビリテー ション講習会の開催 ・情報誌の発行	・高次脳機能障害研修会(1回) ・高次脳機能障害講演会開催(1 回) ・リーフレット、会報誌発行 ・ホームページ掲載	・各種リーフレット配布、ホーム ページ、広報誌への掲載、相談 支援における医療機関一覧の活 用	・研修会等を通じた普及啓発活動 ・ホームページの充実 ・パンフレットや広報誌を活用した 普及啓発活動 ・地域ケア会議等での助言などを 通じた啓発活動
就労支援		障害者職業センター等への協力	・障害者職業センターや就労支援 事業所との連携強化 ・就労・復職に関するケース会議 等への参加 ・就労定着の為の治療の継続支 援	・障害者職業センター、医療機 関、職場との連携	・仕事と治療の両立支援の促進 ・在宅ワークを含めた多様な働き 方 ・就労事業所との連携支援
家族支援			・家族会(3回) ・勉強会(4回) ・同行支援	・小児家族懇談会(当所主催2 回、家族主催2回) ・小児学習会(2回) ・小児家族会の立ち上げ支援(1 回) ・ピアサポート支援(2回)	家族会の設立支援
施設等支援		連絡会・ケース会議への開催、参 加	・高次脳機能障害者への対応や 支援方法の助言 ・担当者会議・地域ケア会議参加 ・連絡会・ケース会議への開催、 参加	・医療、福祉、行政等を対象とし た研修会の開催	・高次脳機能障害者への対応や 支援方法の助言 ・地域ケア会議への参加
研究		高次脳機能障害者支援ツールの 開発		・第57回全国精神保健福祉セン ター研究協議会 「長崎県における高次脳機能障 害連携状況実態調査について (報告)」	リハビリテーション・ケア合同研究 大会兵庫2021 「熊本県高次脳機能障害支援セ ンターの取り組みについて(報 告)」
調査		医療機関における高次脳機能障 害に係る評価、検査及び診断実 施状況等調査			
会 議	主 催	高次脳機能障害者支援連絡会議 (2回) 高次脳機能支援普及事業九州ブ ロック会議(年1回)		・高次脳機能障害支援連絡協議 会(年1回) ・保健所担当者会議(年1回)	
	協 力	全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) 佐賀県高次脳機能障害支援推進委員会(年2回)		・全国高次脳機能障害支援連絡 協議会等(年2回) ・高次脳機能障害支援普及事業 九州ブロック会議(年1回)	・高次脳機能障害支援普及全国 連絡協議会 ・高次脳機能障害支援普及事業 九州ブロック会議 ・熊本県精神障害者雇用支援連 絡協議会 ・熊本市障がい者自立支援協議 会 ・熊本県精神保健福祉業務説明 会
その他		①定例会・支援会議・ケース会議 の開催 ②医療機関・市町・就労関係機関 への訪問 ③連携支援ノート「わたしのノー ト」利用	・就労定着支援 ・司法関係機関への啓発 ・困難ケースへの対応	・高次脳機能障害支援会議(2回) ・研修会協力(保健所、リハ専門 職団体)	・支援会議の開催
令和3年度特に力を 入れたこと		・相談支援事業(診断、治療、リハ ビリテーション等) ・地域拠点機関との連絡・相談	・直接面会ができない状況下で相 談者や当事者の正確な生活状況 や状態を把握し継続支援に努め た ・同居家族のメンタルケア	・小児に特化した家族会発足に向 けた支援 ・医療と福祉の連携強化に向けた 研修会	・「治療と仕事の両立支援」を意 識して取り組みを行った 研修会

<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援拠点機関との連携強化 ・自動車運転再開に向けての連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族交流会開催方法 ・担当者研修会・事例検討会のオンライン化 ・復職・就労支援の多職種連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発の方法 ・就労支援について ・家族会支援について ・自動車運転再開支援について 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族交流会の開催方法 ・高次脳機能障害支援連絡会議（仮）
<p>COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応</p>	<p>関係機関との会議、講習会等をWEB会議ツールを用いて開催した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家族会開催数の減少 ・講演会参加希望者でweb参加ができない当事者家族が多い為、感染対策を強化し、ハイブリット方式で開催した 	<p>研修会や家族支援などをオンラインで開催。</p>	<p>当事者の職場との面談、関係機関との会議、研修会等をWEB会議ツールを用いて開催した</p>

1 令和3年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R3.4.1~R4.3.31)

県名		宮崎県		大分県	
支援拠点機関名		宮崎県 身体障害者相談センター	宮崎大学医学部 附属病院	諏訪の杜病院	社会福祉法人 農業共済別府 リハビリテーションセンター
相談支援 (延件数)	直接相談	96件	5件	54件	226件
	間接相談	119件	28件	203件	113件
令和3年度の目標		①県内の高次脳機能障害支援に対する医療の実態把握 ②地域の支援者ネットワーク構築の推進 ③関係機関との連携に基づく広報活動の推進	①講演会の広報活動 ②高次脳機能障害に関する研究の推進 ③高次脳機能障害者の自動車運転再開支援体制の構築 ④地域の多種多様な支援者間のネットワーク構築 ⑤支援実績の増加	①専門的な相談支援の充実 ②関係機関との支援ネットワークの推進 ③住民および関係機関への普及・啓発事業 ④公安委員会との連携	
普及啓発活動		以下の手段を活用して広報した ①市町村広報紙(21回)・他機関便り(4回)・医療や福祉施設等へポスターやチラシ郵送・当センター情報誌(4回)やHP改正・ラジオ放送(7回) ②会議での情報の提供 ③講演会開催(4回)・行政職員対象の研修(2回)・相談支援専門員対象の出前講座(3回)	高次脳機能障害に関する講演会の開催(1回)	①市町村窓口、相談支援事業所等へ支援ハンドブック、ポスター、リーフレット等の配布 ②相談窓口の周知 ③研修会の実施	
就労支援		①支援機関会議参加3回 ②講演会のテーマの一つを就労支援とし職業センターによる講演を実施 ③相談者の対応を就労支援機関と一緒に実施	主催の支援者ネットワーク交流会において「本県における就労支援の実態」を発表してもらい、参加者へ情報提供した。	・情報提供及び職場上司等との面談(情報提供) ・障害者職業センター等、関係機関との連携	就労支援マップの作成 就労支援ハンドブック作成
家族支援		①家族会の参加4回、求められた助言等の実施 ②家族会定例会の会場確保 ③出前講座1回	家族会2回に2名が参加支援	・家族会の紹介 ・高次脳機能障害友の会「おおい」定例会への参加	家族会の紹介
施設等支援		①施設支援者や関係機関からの相談対応(119件)や研修会参加へのはたらきかけ。 ②支援者対象の出前講座3回	-	・情報提供及び担当者会議への参加 ・支援方法等の指導、助言	
研究		-	自動車運転再開に関する研究の実施	自賠責運用益拠出事業 「高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する研究」	
調査		①医療機関対象の高次脳機能障害の診療に対する調査 136機関 ②訓練就労系サービス提供事業所対象の高次脳機能障害者の受け入れに関する調査 217事業所	-	大分県内の高次脳機能障がい者発生者数調査	
会議	主催	①市町村身体障がい者福祉関係業務担当者会 1回(Web)	①宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク 交流会 1回 ②宮崎県高次脳機能障害支援拠点会議 2回	大分県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会(年1回) 大分県高次脳機能障がい支援拠点機関会議(適宜) 大分県ドライブサポート会議(年1回)	
	協力	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(Web) 2回 ②高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(Web) 2回 ③九州ブロック会議(Web) 1回 ④みやざき就業・生活支援センター関連会議 2回 ⑤障害者職業センター会議 1回	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 (Web) 1回 ②R3年度高次脳機能障害支援コーディネーター 全国会議(Web) 1回 ③R3年度九州ブロック会議(Web) 1回 ④宮崎県における高次脳機能障害者の自動車運転再開のための支援体制の構築に関する会議 2回 ⑤R3年度障害者雇用支援連絡協議会 1回	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(年2回) 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(年2回) 高次脳機能支援普及事業支援コーディネーター九州ブロック会議(年1回) 障害者雇用支援連絡協議会(年1回)	

<p>その他</p>	<p>①講演会(共催)のシンポジウムが「本県の支援の現状と課題」であった。シンポジストとして意見を述べ参加者と課題を共有した。 ②令和4年度以降の「通所教室」開設に向け検討を重ねた。</p>	<p>①センターの支援コーディネーターと情報交換、事業上の課題の共有。 ②宮崎大学医学部附属病院の高次脳機能障害外来(専門外来)の設置</p>	<p>大分県自立支援協議会(年2回)高次脳機能障害領域のピアサポート活動推進研究各種会議(適宜)</p>	
<p>令和3年度特に力を入れたこと</p>	<p>①県内の高次脳機能障害支援に対する医療の実態把握 ②訓練就労系サービス提供事業所に対する高次脳機能障害者受け入れ状況の実態把握 ③手段を拡大しての広報活動 ④「通所教室」事業の検討</p>	<p>①普及啓発の推進 ②家族会支援 ③支援者の資質向上にかかる研修の実施 ④宮崎大学医学部附属病院高次脳機能障害外来の設置 ⑤宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会の開催</p>	<p>①免許センターとの連携 ②実態調査の実施 ③ポスター、ハンドブックの配布</p>	
<p>今後の課題</p>	<p>①高次脳機能障害の理解と支援について普及啓発の継続 ②「通所教室」の開設</p>	<p>①講演会の広報活動 ②高次脳機能障害に関する研究の推進 ③高次脳機能障害者の自動車運転再開支援体制の構築 ④地域の多種多様な支援者間のネットワーク構築 ⑤支援実績の増加</p>	<p>県内の研修未実施地域への啓発活動 医療機関の障害福祉分野に関する制度の理解不足 ※40歳以上で介護保険優先者の受入れや理解周知 医療制度の入院期間短縮により、適切なサービスへの連携不足</p>	
<p>COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応</p>	<p>影響はなかった(当事者等の面接相談は感染防止を行って実施、講演会等はWebシステムで計画どおり実施できた)</p>	<p>①講演会について、新型コロナウイルス感染対策のため、事前申込み制として参加人数に制限を設け、大幅に規模を縮小するとともに、十分な感染対策を行い開催した。 ②会議等については、Web形式や感染状況に合わせた対面形式で行った。</p>	<p>①挨拶回り→郵送化 ②研修会のオンライン化 ③県外からの来院相談の制限</p>	<p>①挨拶回りの自粛 ②研修会のオンライン化 ③県外外来希望者の対応</p>

1 令和3年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R3.4.1~R4.3.31)

県名		鹿児島県	沖縄県	
支援拠点機関名		鹿児島県精神保健福祉センター	沖縄リハビリテーションセンター病院	平安病院
相談支援 (延件数)	直接相談	367件	184件	421件
	間接相談	168件	196件	439件
令和3年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の充実 ・普及・啓発の促進 ・就労支援の充実 ・家族会支援 	<ul style="list-style-type: none"> ①失語症に関する普及啓発活動 ②自動車運転再開支援の体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①従来の医療福祉資源を活用した支援体制の推進 ②コロナ感染症対策を実施した普及啓発活動(本島、宮古、石垣) ③地域主催の研修会、カンファレンスへの協力による地域完結型支援体制の整備 ⑤精神科医療機関への普及啓発研修
普及啓発活動		<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドブック「連携支援ノート わたしのノート」の作成 ・「高次脳機能障害者支援センターだより」の作成、配布 ・県のホームページでの情報発信 ・研修会開催(高次脳機能障害理解の為の一般研修) 	<ul style="list-style-type: none"> ①ハンドブック「障害の理解編」配布 ②ハンドブック「自動車運転再開編」配布 ③ハンドブック「保証制度編」制作中 ④失語症ハンドブック「障害の理論編」制作 	<ul style="list-style-type: none"> ① Web開催 高次脳機能障害支援普及事業講演会
就労支援		<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援機関連絡会議への参加 ・就労支援機関とのケース会議等、随時連携 ・相談者への随時対応 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用支援連絡協議会への参加(WEB) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポーター養成研修への参加 ・就労支援事業所とのカンファレンス ・障害者雇用支援連絡協議会の参加
家族支援		<ul style="list-style-type: none"> ・家族会活動への支援 ・家族交流会への参加 ・家族への随時対応 ・高次脳機能障害(小児期)の子どもを持つ家族交流会(勉強会)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 家族会プログラムはすべて中止 	<ul style="list-style-type: none"> 今期は中止
施設等支援		<ul style="list-style-type: none"> ・随時対応 ・介護保険事業所とのケース検討会 	<ul style="list-style-type: none"> 各専門領域の支援者とのケース検討会 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活訓練施設とのカンファレンス
研究				
調査				
会議	主催	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡会(年1回) *コロナ感染症の影響で中止 	<ul style="list-style-type: none"> ①拠点機関連絡会議(年12回) ②高次脳機能障害支援普及事業院内会議(年12回) 	
	協力	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援連絡協議会(web会議2回) ・高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(web会議2回) ・九州ブロック会議(web会議1回) ・障害者就業・生活支援センター連絡協議会(web会議4回) 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能及びその関連障害に対する支援普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ジョブサポーター研修
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車事故対策機構交流会への協力*コロナ感染症の影響で中止 ・ケース会議への参加 ・県内4大学 心理学、精神保健福祉士コースの学生への講話(web開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県障害者雇用連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害支援普及事業講演会の広報
令和3年度特に力を入れたこと		<ul style="list-style-type: none"> ①就労支援(障害者職業センターとの連携) ②家族支援(家族会と合同で交流会を開催) ③普及啓発の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 失語症ハンドブック「障害の理解編」の制作完了。 沖縄県高次脳機能障害セミナーの実施(ZOOMにより約100名が参加) 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症のなか、オンラインでの強みを生かし、広く色々な方を招き全国会議や研修を行えた。
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ①圏域ごとの支援ネットワークの構築 ②県民への普及・啓発 ③相談支援事業所との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討を中心とした研修の組み立て ・機会の制約が少なく、利用しやすい研修の実施 ・治療・行政的な対応と事故などによる損害賠償の対応の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討を中心とした研修の組み立て ・機会の制約が少なく、利用しやすい研修の実施 ・治療・行政的な対応と事故などによる損害賠償の対応の明確化
COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応		<ul style="list-style-type: none"> ・一般研修は感染対策のため、十分な感染対策を行い、人数を制限して開催 ・専門家研修、ネットワーク連絡会はコロナ感染拡大で中止 ・来所相談件数の減少 ・家族交流会の開催減少(年1回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修を中止 ・調整会議等はWEB会議で対応 ・家族会の中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修を中止としWEB研修へ変更 ・調整会議等はリモート会議で対応 ・家族会の中止

2. 令和3年度九州ブロック 研修会開催実施状況 (R3.4.1~R4.3.31)

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
福岡県					
コージネット基礎編研修会	福岡市立心身障がい福祉センター	医療、福祉、介護、行政、就労支援等の支援者	R3.6.4	Web 125名 YouTube 17名	「高次脳機能障がいの症状と対応」 国際医療福祉大学作業療法学科 原麻理子氏
福岡県警教養課研修	福岡県警察本部教養課	県警職員	R3.6.25	ハイブリッド 99名	「身体障がい、高次脳機能障がい等について」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
コージネット専門編研修会	福岡市立心身障がい福祉センター	医療関係者	R3.8.6	Web 130名	「高次脳機能障がい者の運転について」 小波瀬病院リハビリテーション科医長 加藤徳明氏 「運転再開評価実施機関の状況報告」 博愛会病院 岡崎哲也氏 白十字リハビリテーション病院 納富亮典氏 福岡リハビリテーション病院 黒木清孝氏 香椎丘リハビリテーション病院 東島沙織氏 福岡市立心身障がい福祉センター 小原葉子
福岡県リハビリテーション講習会の開催	産業医科大学リハビリテーション医学講座	医療・保健・福祉職	R3.9.11	web 111名	講演Ⅰ「脳卒中・脳外傷者の自動車運転に関する指導指針」の概要 小波瀬病院リハビリテーション科・医長 加藤徳明 講演Ⅱ「高次脳機能障害の精神障害者保健福祉手帳診断書記載のポイント」 滋賀県立リハビリテーションセンター・所長 川上寿一
出前講座	相談支援事業所サンクスシェア	サンクスシェア職員	R3.9.27	Web 10名	「高次脳機能障がいについて」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
第1回高次脳機能障がい支援セミナー	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	福祉・医療・教育従事者	R3.9.29	250	「高次脳機能障がいの支援の流れ」 福岡県障がい者リハビリテーションセンター センター長 永吉 美砂子 氏
養護教諭研修会	福岡市教育センター	福岡市立学校養護教諭	R3.10.6	Web 236名	「子どもの高次脳機能障がいについて」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
コージネット応用編研修会	福岡市立心身障がい福祉センター	医療、福祉、介護、行政、就労支援等の支援者	R3.11.26	Web 23名	「コロナ禍下の高次脳機能障がい者支援の状況」 白十字リハビリテーション病院 納富亮典氏 博愛会病院 宮崎志織氏 福岡市立心身障がい福祉センター 安野敦子 多機能事業所みらい 坂口真美氏 福岡・翼の会 中川修一氏 福岡市障がい者就労支援センター 植田結衣氏 ブレークアウトルームでの情報交換
令和3年度高次脳機能障害支援者研修会	北九州市	医療・保健・福祉・介護従事者	R3.12.17	web 不明	テーマ:就労移行支援の立場から就労に向けての取り組み ・「高次脳機能障害に関するミニ講座」 産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 教授 佐伯 寛

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
ホームヘルパースキルアップ研修	福岡市基幹相談支援センター	ホームヘルパー	R3.12.20	16名	「高次脳機能障がいへの理解と対応」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
高次脳機能障がい講演会	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	福祉・医療・教育従事者・当事者、家族	R3.12.18	104	「高次脳機能障がい者の就労支援について」 名古屋市総合リハビリテーションセンター 就労支援課長 稲葉 健太郎 氏
第2回高次脳機能障がい支援セミナー	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	福祉・医療・教育従事者	R4.2.4	194	「高次脳機能障がいについて ～症状とその対応について～」 久留米大学高次脳疾患研究所 教授 小路 純央 氏
福岡県言語聴覚士会中央ブロック講習会	福岡県言語聴覚士会	言語聴覚士	R4.2.18	Web92名	「高次脳機能障害者の自動車運転再開評価について」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
佐賀県					
第24回高次脳機能障害リハビリテーション講習会	佐賀県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会(日本損害保険協会より助成)	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R3.10.7	Web 202名	講演テーマ:「高次脳機能障害の基礎知識と国の支援の動向」 講師:国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害・情報支援センター長 深津 玲子 氏
第24回高次脳機能障害リハビリテーション講習会	佐賀県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会(日本損害保険協会より助成)	佐賀県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会(日本損害保険協会より助成)	R4.2.2	Web 104名	講演テーマ:「作業療法士による高次脳機能障害者への支援の実例」 講師:熊本保健科学大学大学院 保健学科研究科 松尾 崇史 氏
第10回 高次脳機能障害講演会	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぐらむ	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R4.2.6	web不明 会場30名	講演 「当事者の病識獲得方法と社会生活への初期対応」 講師 クラブハウス すてっぷなな 総括所長 野々垣 睦美 氏
第3回 高次脳機能障害者の理解と支援のためのサタデーミーティング in SAGA	肥前精神医療センター	医療・保健・福祉・介護従事者、一般	R4.1.22	16名 (会場6名/ Web10名程度)	【はじめに】 「高次脳機能障害における社会的行動障害」 講師 肥前精神医療センター リハビリテーション科医長 橋本 学 氏 【今日のピックアップ】 「高次脳機能障害:代償手段としてのICT活用—その光と影—」 光編:暮らしを助けるICT 講師 肥前精神医療センター 公認心理師・臨床心理士 山下 貴史 氏 影編:知っておきたいネット依存・ゲーム依存のこと 講師 肥前精神医療センター 公認心理師・臨床心理士 大坪 麻貴 氏 【スペシャルレクチャー】 注意障害への評価と対応—あれもこれも注意?— 博愛会病院 副院長 岡崎 哲也 氏
長崎県					
長崎県高次脳機能障害支援研修会	長崎県高次脳機能障害支援センター	医療機関、相談支援事業所、保健所の従事者等	R3.12.19	第1部:75名 第2部:40名	第1部 ①報告「高次脳機能障害連携状況実態調査」 ②講演「医療と地域の連携～地域で継続した支援をしていくためには～」 講師:片桐伯真医師(聖隷三方原病院 副院長 リハビリテーション科部長) 第2部 ・多職種連携事例検討会

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
熊本県					
第1回熊本県高次脳機能障害支援センター研修会	熊本県高次脳機能障害支援センター主催	医療・保健・福祉・介護従事者、一般	R3.8.21	73	「治療と仕事の両立支援について」 講師:熊本県高次脳機能障害支援センター長 平田好文
第2回熊本県高次脳機能障害支援センター研修会	熊本県高次脳機能障害支援センター主催	医療・保健・福祉・介護従事者、一般	R4.3.9	250	「高次脳機能障害の診断と治療～特に社会的行動障害について」 講師:高知大学医学部神経精神科教授 数井 裕光先生
大分県					
高次脳機能障害勉強会(オンライン研修会)	恵の聖母の家	恵の聖母の家職員	R3.7.1 R3.7.8 R3.7.15	87名	「高次脳機能障害とは～症状と対応方法、就労支援B型工房きららにおける対応方法～」 高次脳機能障害支援コーディネーター 陰山友紀(諏訪の杜病院)
高次脳機能障がい研修会	別府市内就労継続B型作業所	別府市内就労継続B型作業所	R3.8.25	10名	高次脳機能障がいの基礎的理解について 社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンター
第29回大分県高次脳機能障害リハビリテーション講習会	大分県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療・福祉・行政職員、当事者、一般等	R3.9.12	85名	「高次脳機能障害支援の現状と課題～壊れているのは脳か社会か～」 日本高次脳機能障害友の会理事長 脳外傷友の会「青い空」理事長 理学療法士 片岡 保憲氏
高次脳機能障がい研修会	宇佐市自立支援協議会精神保健福祉部会	宇佐市自立支援協議会精神保健福祉部会	R3.12.6	45名	「高次脳機能障がいにおける主な5つの症状について～事例を通して学ぶ～」 大分県高次脳機能障害支援コーディネーター 別府リハビリテーションセンター 安藤 靖浩 諏訪の杜病院 陰山 友紀
第30回大分県高次脳機能障害リハビリテーション講習会	大分県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療・福祉・行政職員、当事者、一般等	R4.1.16	86名	「高次脳機能障害の生活行為向上」 九州栄養福祉大学作業療法学科 学科長 淵 雅子先生
宮崎県					
令和3年度精神保健福祉基礎研修	宮崎県精神保健福祉センター	精神保健福祉相談援助業務に携わる職員	R3.4.15	53名	身体障害者相談センターにおける高次脳機能障がい者の支援 講師:高次脳機能障がい支援コーディネーター 黒木和代
令和3年度市町村身体障がい者福祉関係業務担当者研修	宮崎県身体障害者相談センター	市町村身体障がい者福祉関係業務担当者	R3.5.27	54名	身体障害者相談センターにおける高次脳機能障がい者の支援 講師:高次脳機能障がい支援コーディネーター 黒木和代
令和3年第1回高次脳機能障がい研修会(Web開催)	宮崎県身体障害者相談センター	医療・福祉・保健・行政・教育機関の関係者、当事者・家族、一般の方等	R3.7.18	86名	1. 高次脳機能障害の方を理解する-神経心理学的アセスメントの基礎知識- 講師:中央大学講師 公認心理師 山口加代子氏 2. 高次脳機能障害と障害年金 講師:特定社会保険労務士 宮川泰子氏 3. 高次脳機能障害と自動車運転について 講師:(株)オフサポートIT事業部 プロジェクトマネジャー 中原孝博氏
令和3年度高次脳機能障害市民公開講座	宮崎大学医学部附属病院/主催 宮崎県身体障害者相談センター/共催	県民	R3.10.3	74名	1. 高次脳機能障害リハビリテーションの基礎-英国での神経心理的アプローチを参考に- 講師:潤和会記念病院リハビリテーション療法部 作業療法士 大山望氏 2. シンポジウム 宮崎県の高次脳機能障害支援の現状と支援システムの構築 座長:宮崎大学医学部附属病院 荒川英樹氏 シンポジスト:5名
令和3年度高次脳機能障がい研修会(Web開催)	宮崎県医師会/宮崎県身体障害者相談センター委託	医師、医療機関の職員等	R3.12.8	62名	脳損傷によって生じる社会的行動障害と支援について 講師:京都光華女子大学健康科学部医療福祉学科 言語聴覚学科専攻 教授 上田敬汰氏

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
令和3年度第2回 高次脳機能障がい 研修会 (Web開催)	宮崎県身体障害 者相談センター	医療・福祉・保健・ 行政・教育機関の 関係者、当事者・ 家族、一般の方 等	R4.1.30	73名	1. 高次脳機能障害に対する神経心理学リハビリ テーション 講師：中央大学講師 公認心理師 山口加代子氏 2. 高次脳機能障がい者に対する職業リハビリテー ションの動向 講師：(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支 部 宮崎職業センター 所長 高瀬健一氏
鹿児島県					
高次脳機能障害者理 解のための講演会 (一般研修)	高次脳機能障害者 支援センター(精神 保健福祉センター)	一般、当事者、家族	R3.12.1	46名	講話「高次脳機能障害の理解と対応」 講師 鹿児島大学法文学部人文学科 教授 鹿児島大学病院心身医療科 医師 米田 孝一先生 家族による体験発表「高次脳機能障害者の夫とともに。日常 ～非日常～そして少し変化した日常へ」 発表者：野角 伸子 氏
高次脳機能障害者支 援のための専門家研 修	高次脳機能障害者 支援センター(精神 保健福祉センター)	医療、福祉、介護、 行政関係者等	R4.2.7	コロナ感染 症対策で開 催中止	講話「高次脳機能障害の理解と対応」 講師 鹿児島大学法文学部人文学科 教授 鹿児島大学病院心身医療科 医師 米田 孝一先生 家族による体験発表「高次脳機能障害者の夫とともに。日常 ～非日常～そして少し変化した日常へ」 発表者：野角 伸子 氏
高次脳機能障害者支 援のための専門家研 修(北薩圏域)	高次脳機能障害者 支援センター(精神 保健福祉センター)	医療、福祉、介護、 行政関係者等	R3.9.3	コロナ感染 症対策で開 催中止	情報提供「高次脳機能障害者支援センターの活動状況につ いて」高次脳機能障害者支援センター 講話「精神保健福祉手帳申請等に係る診断書作成の要点」 講師 鹿児島県精神保健福祉センター所長 竹之内薫 講話「高次脳機能障害の診断とリハビリテーション～社会復 帰に向けて～」 講師 鹿児島大学病院リハビリテーション科客員研究員 医師 緒方敦子先生
沖縄県					
沖縄県失語症セミ ナー	沖縄リハビリテー ションセンター病	言語聴覚士			中止

3. 相談支援実績（R3.4.1～R4.3.31）

都道府県	機 関 名	直接相談のべ件数					間接相談のべ件数					備 考
		電 話	来 院 所	メー ル 書 簡	そ の 他 訪 問 同 行 等	計	電 話	来 院 所	メー ル 書 簡	そ の 他 訪 問 同 行 等	計	
福岡県	産業医科大学病院	140	163	1	0	304	254	17	13	0	284	
	福岡県障害者リハビリテーションセンター	115	360	0	1	476	46	1	0	0	47	
	久留米大学病院	146	96	2	0	244	174	9	51	0	234	
	福岡市立心身障がい福祉センター	395	128	59	15	597	399	25	57	9	490	
	小計	796	747	62	16	1,621	873	52	121	9	1,055	
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	430	129	62	10	631	376	6	41	16	439	
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センターぷらむ※	180	33	12	20	245	163	9	3	14	189	
	小計	610	162	74	30	876	539	15	44	30	628	
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター*	149	17	0	0	166	202	4	3	3	212	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	129	206	0	0	335	118	13	8	0	139	
大分県	諏訪の杜病院	42	10	2	0	54	192	8	2	1	203	
	社福)農協共済 別府リハビリテーションセンター	76	73	1	76	226	73	7	2	31	113	
	小計	118	83	3	76	280	265	15	4	32	316	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター*	68	24	4	0	96	63	11	45	0	119	
	宮崎大学医学部附属病院	2	3	0	0	5	18	0	10	0	28	
	小計	70	27	4	0	101	81	11	55	0	147	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター*	317	44	6	0	367	154	11	3	0	168	
沖縄県	平安病院	444	179	2	46	671	585	51	0		678	
	沖縄リハビリテーションセンター病院	244	245	2	5	496	179	29	4	0	212	
	小計	688	424	4	51	1,167	764	80	4	0	890	
	合 計：15か所 (医療機関11、行政機関3*、NPO法人※1)	2,877	1,710	153	173	4,913	2,996	201	242	74	3,555	

1 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		福岡県			
支援拠点機関名		福岡県障がい者 リハビリテーションセンター	産業医科大学病院	久留米大学病院	福岡市立 心身障がい福祉センター
令和4年度の目標		①相談支援事業(継続) ②普及啓発事業(高次脳機能障害支援ガイドの増刷・刷新、リーフレットの配布) ③研修会及び講演会の実施、会議等への参加 ④利用者への就労支援の強化	・自動車運転再開に向けて医療機関での評価の統一、自動車教習所との連携の強化 ・失語症患者の自動車運転再開における高次脳機能評価 ・高次脳機能障害者の就労支援	・相談支援を中心とした事業の実施 ・研修会及び講演会の講師派遣	・相談支援事業(継続) ・地域の医療機関への啓発訪問 ・出前講座を通しての施設支援強化 ・コージネット研修会の開催及び講師派遣による普及啓発
普及啓発活動		ホームページにて情報発信 高次脳機能障害支援事業のリーフレット、支援ガイドを活用し関係機関へ訪問し広報・普及啓発 近隣県拠点機関へ訪問し当事者の情報交換及び連携強化 医療・福祉・行政従事者向け研修会 行政的高次脳機能障がいに関する広報啓発 当事者・家族など広く県民を対象とした研修会の開催 当機関主催の出前講座の開催	・高次脳機能障害支援事業のリーフレット・関係者向け支援ガイド(26,27年度作成)の増刷配布 ・福岡県リハビリテーション講習会 ・北九州市主催の講師派遣 ・脳卒中両立支援事業からの情報発信	・高次脳機能障害支援事業のリーフレット・関係者向け支援ガイドの配布 ・各種研修会への講師派遣	・ホームページによる情報発信 ・福岡コージネット研修会(年3回) ・出前講座、研修講師派遣(随時) ・近隣の急性期、回復期病院連携室への啓発訪問及び脳神経外科へのリーフレット配布
就労支援		利用者の企業での体験実習(随時) 障害者職業センターとの連携強化 障がい理解のため幅広く研修を実施(随時)	・就労支援事業所等との連携(随時) ・北九州障害者就業・生活支援センター業務連絡会議(年1回) ・当院の両立支援科との連携	就労支援事業所等との連携(随時)	・就労者交流会(年2回)
家族支援			出張家族支援相談会(嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所、京築保健福祉環境事務所) 家族交流会の開催(京築)	出張家族支援相談会(南筑後保健福祉環境事務所) 家族交流会の実施	・家族交流会の実施 ・家族会主催行事等への協力(随時) ・高次脳機能障がい児家族会「つばさジュニア」オンライントークの開催
施設等支援			・施設からの高次脳機能障害者に関する相談に対応し連携を行う(随時)		地域活動支援センター「翼」との連絡会(年4回) 施設訪問及び出前講座の実施
研究			・高次脳機能障がい者の自動車運転再開評価に関する研究	精神生理学的指標を用いた高次脳機能障がい者の検討(事象関連電位・NIRS・fMRI等)	
調査					
会議	主催	高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会:委員数23名 年1回開催 ネットワーク会議:年4回			
	協力	福岡県安全運転医療連絡協議会(年2回)			福岡コージネット支援連絡会(年2回)
その他		・神経心理ピラミッドに則した訓練プログラムの実施 ・高次脳機能障がい・発達障がい外来診療(毎週水曜日)	・高次脳機能障害専門外来(月曜午後) ・自動車運転再開評価の実施(水曜午後) ・第6回日本安全運転・医療研究会学術集会の運営	・精神神経科での外来診療 ・精神科デイケアでのリハビリテーションの実施 ・自動車運転評価の実施	・高次脳機能障がい者への通所による自立訓練 ・自動車運転評価の実施

1 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		佐賀県		長崎県	熊本県
支援拠点機関名		佐賀大学医学部 附属病院	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ	長崎こども・女性・障害者支援センター	熊本託麻台リハビリテーション病院
令和4年度の目標		①関係機関の連携による支援ネットワーク体制の充実一特に地域支援拠点機関との連携の推進 ②県民への啓発促進 ③高次脳機能障害者連携支援ツールの活用	①相談支援事業の充実 ②多職種との連携強化 ③包括支援センターとの連携 ④家族支援(継続)	①支援機関同士の連携強化 ②普及啓発 ③支援者の資質向上 ④小児家族会の活動基盤を作る	①相談支援事業の充実(継続) ②関係機関と支援体制の調整を図れる ③就学・就労支援を強化する
普及啓発活動		・高次脳機能障害リハビリテーション講習会の開催 ・情報誌の発行	・高次脳機能障害研修会開催 ・相談窓口の周知 ・ホームページ・リーフレットの活用	・各種リーフレット配布、ホームページ、広報誌への掲載、相談支援における医療機関一覧の活用	①相談窓口の周知 ②各種パンフレットの配布、ホームページの活用 ③研修会を通じて普及啓発活動
就労支援		障害者職業センターなど支援実施事業所との連携強化	・就労支援事業所等との連携(随時) ・障害者職業センター、ハローワークとの連携 ・在宅ワーク支援	・就労に係る関係者会議への参加	①仕事と治療の両立支援の促進 ②在宅ワークを含めた多様な働き方の支援 ③就労に係る関係者会議への参加
家族支援		各種手続きに関して関係機関と連携をとり窓口を紹介	・何でも相談会開催 ・家族会開催 ・相談受付手段としてzoomの利用を加える	・家族教室(1回) ・小児家族懇談会(当所主催1回) ・小児研修会(1回) ・ピアサポート支援(2回) ・小児家族会支援(3回)	・家族会の開催(家族同士の相談・交流の場)
施設等支援		地域支援拠点機関向け研修会の開催	・担当者会議参加(随時) ・高次脳機能障害者支援者研修会開催 ・地域の包括支援センターとの連携強化	・医療、福祉、行政等を対象とした研修会の開催及び障害事業所への個別支援等	・障害者施設、事業所などへの個別支援
研究		高次脳機能障害者支援ツールの開発			
調査		医療機関における高次脳機能障害に係る評価、検査及び診断実施状況等調査		・診断、診断書作成等の対応可否に関する医療機関向け調査 ・自動車運転再開支援に関する調査(医療機関向け)	
会議	主催	高次脳機能障害者支援連絡会議		・高次脳機能障害支援連絡協議会(年2回) ・保健所担当者会議(年1回)	高次脳機能障害支援連絡会議(仮)(年1回)
	協力	全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) 佐賀県高次脳機能障害支援推進委員会(年2回) 高次脳機能障害普及事業九州ブロック会議(年1回)		・全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年1回) ・高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック会議(年1回)	・全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) ・高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック(年1回) ・熊本市障がい者自立支援協議会
その他		①定例会・支援会議・ケース会議の開催 ②医療機関・市町・就労関係機関との連携強化 ③連携支援ノート「わたしのノート」利用	・困難事例への対応 ・高次脳機能障害単身者の生活支援 ・成年後見制度の周知	・高次脳機能障害支援会議(2回) ・研修会協力(保健所、リハ専門職団体)	支援会議の開催

1 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		宮崎県		大分県	
支援拠点機関名		宮崎県 身体障害者相談センター	宮崎大学医学部 附属病院	諏訪の杜病院	社会福祉法人 農業共済別府 リハビリテーションセンター
令和4年度の目標		①高次脳機能障がいへの理解と支援について一般の方や支援者等を対象に啓発活動の継続 ②「通所教室」の開設及び運用の実現	①講演会の広報活動 ②高次脳機能障害に関する研究の推進 ③高次脳機能障害者の自動車運転再開支援体制の構築 ④地域の多種多様な支援者間のネットワーク構築 ⑤支援実績の増加	①高次脳機能障がいの発生状況把握 ②専門的な相談支援の充実 ③関係機関との支援ネットワークの推進 ④住民および関係機関への普及・啓発事業 ⑤公安委員会との連携	
普及啓発活動		①高次脳機能障がいに関する研修会の開催(4回) ②行政の障害福祉に従事する職員への研修 ③他機関や自センターの情報紙への記事掲載による啓発 ④会議の場や出前講座等を活用した啓発 ⑤県立公共図書館における高次脳機能障害に関するパネル展の開催	高次脳機能障害に関する講演会の開催(1回)	①市町村窓口、相談支援事業所等へ挨拶回り ②支援ハンドブック、ポスター、リーフレット等の配布 ③相談窓口の周知 ④研修会の実施	
就労支援		①就労支援機関連絡会等への参加と情報発信 ②当事者家族・支援者に対する就労上の相談・支援 ③就労支援をテーマに講演の実施と就労支援事業所への講演案内	就労支援事業所との連携	・情報提供及び職場上司等との面談(情報提供) ・障害者職業センター等、関係機関との連携 就労支援マップの運用 就労支援ハンドブックの配布	
家族支援		①家族会活動の支援(定例会参加や講座開催への支援)	家族会活動の支援	・家族会の紹介 ・高次脳機能障害友の会「おおいだ」定例会への参加	家族会の紹介
施設等支援		①相談支援員対象の出前講座の実施 ②施設の相談支援専門員に対する相談・支援 ③可能な場合、就労支援事業者の訪問(情報交換)	-	・情報提供及び担当者会議への参加 ・支援方法等の指導、助言	
研究		-	自動車運転再開に関する研究	自賠責運用益拠出事業 「高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する研究」	
調査		-	宮崎県の高次脳機能障害支援に関する調査		
会議	主催	①市町村身体障害者関係業務担当者会(1回) ②高次脳機能障がい通所事業検討会議(適時)	①宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会(2回) ②宮崎県高次脳機能障害支援拠点会議	大分県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会(年1回) 大分県高次脳機能障がい支援拠点機関会議(適宜) 大分ドライビングサポート会議(年2回) 大分ドライビング担当者会議(年2回)	
	協力	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 ②高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 ③高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック会議 ④宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会 ⑤みやざき就業・生活支援センター関係会議 ⑥宮崎職業センター関係会議	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 ②高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 ③九州ブロック会議 ④宮崎県における高次脳機能障害者の自動車運転再開のための支援体制の構築に関する会議	精神障害者雇用支援連絡協議会 全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) 高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック会議(年1回)	
その他		-	宮崎県身体障害者相談センターの支援コーディネーターとの情報交換会		

1 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		鹿児島県	沖縄県	
支援拠点機関名		鹿児島県精神保健福祉センター	沖縄リハビリテーションセンター病院	平安病院
令和4年度の目標		①相談支援の充実 ②普及・啓発の推進 ③高次脳機能障害者支援協力病院との連携強化 ④高次脳機能障害者連携支援ツールの活用 ⑤家族支援の充実	①高次脳機能障害者が医療・福祉・行政の途切れないネットワークにより社会復帰が促進されるよう援助。 ②高次脳機能障害ハンドブック-保証制度編-制作	①高次脳機能障害とその支援について県民や福祉関係者へ広く普及・啓発する。 ②オンデマンド配信等の利用しやすい研修の実施 ③
普及啓発活動		・研修会の開催 ・支援ガイドやリーフレットの配布 ・連携支援ノート「わたしのノート」の配布 ・ウェブサイトによる情報発信 ・「高次脳機能障害者支援センターだより」の作成及び配布	自演情報冊子の制作・配布	県民対象の高次脳機能障害講演会
就労支援		・就労支援機関主催の連絡会への参加 ・就労支援機関との連携	高次脳機能障害専門相談支援	・支援窓口設置 ・支援コーディネーターによる支援
家族支援		・家族交流会・勉強会の開催 ・家族会への支援の継続 ・相談業務や連絡会等での家族会の案内	感染状況に応じた家族支援プログラムの実施	・当事者・家族交流会
施設等支援		・高次脳機能障害に特化した、障害者支援施設「ゆすの里」、通所介護事業所「リハステーションゆす」への随時支援 ・関係機関とのケース検討会	支援従事者対象研修会等の開催	・島嶼地域での高次脳機能支援研修
研究				
調査				
会議	主催	関係機関の支援ネットワーク連絡会(年1回)	①拠点機関連絡会議(年12回) ②高次脳機能障害事業運営委員会(年12回)	
	協力	全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) 高次脳機能障害支援普及事業ブロック会議(年1回)	全国高次脳機能障害支援連絡協議会(年2回)	拠点病院・事前連絡会議の実施
その他		・県精神保健福祉センター内研修(市町村精神保健福祉従事者、県内大学実習心理士、精神保健福祉士)	①全国コーディネーター会議、研修等 ②各専門団体とのネットワーク会議	ケア会議・事前検討会

V 令和3年度支援実績調査結果

1 令和3年度 高次脳機能障害者支援コーディネーター職種・人数

都道府県	機関名	職 種 等													延べ人数 (資格数)	実人数	備 考				
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族介護支援専門員	行政	社会福祉主事				介護福祉士	施設長	理学療法士	その他
北海道	北海道大学病院	1		1														2	1		
	コロポックルさっぽろ										1			2		1		1	5	2	
	Re〜らぶ	1	1						2									1	5	3	A：社会福祉士 B：心理職と保健師を併有 C：保健師と看護師を併有
	こころのリカバリー 総合支援センター					2													2	2	
	渡島保健所							10											10	10	
	江差保健所							4	1										5	5	
	八雲保健所																		0	0	
	江別保健所			3					15										18	15	3名、保健師と精神保健福祉士を併有
	千歳保健所								13										13	13	
	倶知安保健所								9										9	9	
	岩内保健所								2										2	2	
	岩見沢保健所								10										10	10	
	滝川保健所								7										7	7	
	深川保健所								4										4	4	
	室蘭保健所								8										8	8	
	苫小牧保健所								9										9	9	
	浦河保健所								3										3	3	
	静内保健所								3										3	3	
	上川保健所					1			5										6	6	
	名寄保健所								6										6	6	
	富良野保健所								5										5	5	
	留萌保健所			3					8			2							13	8	AB：保健師と精神保健福祉士を併有 C：保健師と介護支援専門員を併有 D：保健師と精神保健福祉士、介護支援専門員を併有
	稚内保健所																				
	北見保健所								8										8	8	
	網走保健所								4										4	4	
	紋別保健所			1					7										8	7	A：精神保健福祉士と保健師を併用。
	帯広保健所			1					20			1						1	23	20	
	釧路保健所			1					16										17	16	A：保健師と精神保健福祉士を併有
	根室保健所								3										3	3	
	中標津保健所								2										2	2	
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	1		1			1				1							5	2	A：社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員・介護福祉士を併有 B：言語聴覚士	
	メディカルコート八戸西病院	1				1					1							3	2	A：社会福祉士と精神保健福祉士を併有 B：社会福祉士と相談支援専門員を併有	
岩手県	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	2	2															4	4		
宮城県	東北医科薬科大学		1				1											2	1	言語聴覚士と公認心理士併有	
	宮城県リハビリテーション支援センター					1	1											2	2		
	仙台市障害者総合支援センター		1									1						2	1		
	齋藤病院	1												1				2	1	社会福祉士と介護福祉士を併有	
気仙沼市立病院						1											1	1			
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	3		1		1												5	3	A：社会福祉士 B：社会福祉士と精神保健福祉士を併有 C：社会福祉士と作業療法士を併有	
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター（国立病院機構山形病院内）	3		2														5	3	社会福祉士と精神保健福祉士を併有（2名）	
	山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター（鶴岡協立リハビリテーション病院内）	3		1														4	3	社会福祉士と精神保健福祉士を併有（1名）	

都道府県	機 関 名	職 種 等														延べ人数 (資格数)	実人数	備 考			
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族	介護支援専門員	行政	社会福祉主事				介護福祉士	施設長	理学療法士
福島県	総合南東北病院	2										1							3	2	A:社会福祉士と介護支援専門員を併有
	あづま脳神経外科病院	2					1					1							4	3	A:社会福祉士と介護支援専門員を併有
	会田病院	2										1							3	2	A:社会福祉士と介護支援専門員を併有
	竹田綜合病院	2		2															4	2	A・B:社会福祉士と精神保健福祉士を併有
	南相馬市立総合病院	4		2								2	1					1	10	5	A:社会福祉士と精神保健福祉士と介護支援専門員と行政を併有、B:社会福祉士と精神保健福祉士を併有、C:社会福祉士と介護支援専門員を併有 その他:看護師
	常磐病院	1			1															2	1
茨城県	高次脳機能障害支援センター	1	1	1			1	1				1		1	2			1	10	6	A:生活支援員と社会福祉主事を併有 1名 B:介護支援専門員、介護福祉士を併有 1名 C:その他(看護師)1名 D:精神保健福祉士、介護福祉士、社会福祉士併有1名
	志村大宮病院	1										1							2	1	社会福祉士と介護支援専門員を併有 1名
	立川記念病院																1		1	1	
	筑波記念病院																1		1	1	
栃木県	足利赤十字病院	1		1															2	1	社会福祉士と精神保健福祉士を併有
	国際医療福祉大学病院	1																1	2	2	地域医療連携室室長代理医療連携士
	栃木県医師会塩原温泉病院													1					1	1	
	真岡中央クリニック						1												1	1	
	リハビリテーション花の舎病院	1		1								1							3	1	
	栃木県立リハビリテーションセンター																	1	1	1	
栃木県障害者総合相談所						1			1			1							3	3	
群馬県	前橋赤十字病院	2		2															4	2	A,B共に社会福祉士・精神保健福祉士を併有
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	3		3									5					1	12	9	A:社会福祉士と精神保健福祉士を併有する者 2名 B:行政職でケースワーカー 1名
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	6	1	5	3	1		1				1			1				19	8	A:社会福祉士と精神保健福祉士を併有、B:社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員と介護支援専門員と生活支援員を併有、C:社会福祉士と相談支援専門員を併有、D:社会福祉士と精神保健福祉士を併有、E:社会福祉士と介護福祉士と精神保健福祉士を併有、F:社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員を併有
	旭神経内科リハビリテーション病院	1	1			2	2												6	6	A:社会福祉士と精神保健福祉士を併有 B:社会福祉士と相談支援専門員を併有
	亀田リハビリテーション病院	2																	2	2	
	総合病院国保旭中央病院		1			1													2	1	
東京都	東京都心身障害者福祉センター	1	1			1	1											1	6	6	
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	2	1										3						6	3	A:社会福祉士・ケースワーカー B:社会福祉士・ケースワーカー C:心理職・ケースワーカー
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター			1														6	7	7	相談支援コーディネーターは精神保健福祉士。他は、精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員が兼務して対応している。

都道府県	機 関 名	職 種 等														延べ人数 (資格数)	実人数	備 考				
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族	介護支援専門員	行政	社会福祉主事				介護福祉士	施設長	理学療法士	その他
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	4	2	2	1	3	1	1		5					2	1				22	15	A:社会福祉士と社会福祉主事を併有 B:社会福祉士と精神保健福祉士と社会福祉主事を併有 C:心理職と精神保健福祉士を併有 D:社会福祉士と介護福祉士と相談支援専門員と生活支援員を併有
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター					8			4	1	1							1		15	15	
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)		1			1														2	2	
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター(甲州リハビリテーション病院)	1	1	1	2	1								1						7	2	A:作業療法士、社会福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員を併有 B:公認心理師、臨床心理士、相談支援専門員を併有
長野県	JA長野厚生連佐久総合病院	1																		1	1	
	健和会病院	2		1		2														5	4	社会福祉士と精神保健福祉士を併有
	桔梗ヶ原病院 総合リハビリテーションセンター						1													1	1	
岐阜県	木沢記念病院(～R3.12) 中部脳リハビリテーション病院(R4.1～)		1																	1	1	
静岡県	オリブ	1		1	2									1		1	2			8	2	A:社会福祉士・精神保健福祉士・相談支援専門員・ケアマネ・介護福祉士併有B:介護福祉士・相談支援専門員・社会福祉主事併有
	障害者生活支援センターなかいずりハ	1			1															2	1	
	サポートセンターコンパス北斗	1			1															2	1	社会福祉士と相談支援専門員を併有
	Mネット			2	2											1				5	2	A:精神保健福祉士と相談支援専門員、施設長を併有 B:精神保健福祉士と相談支援専門員を併有
	きずな	1			2								1		2	1				7	2	A:社会福祉士、介護福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員、社会福祉主事を併有 B:社会福祉主事、相談支援専門員を併有
愛知県	名古屋総合リハビリテーションセンター	3		1	3															7	3	A:社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員を併有 B:社会福祉士と相談支援専門員を併有
	愛知県東部支援センター笑い太鼓													1		1				2	1	
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	1			1															2	2	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	1	1	1	4											1				8	4	A:社会福祉士と介護福祉士、相談支援専門員を併有 B:精神保健福祉士と公認心理師、相談支援専門員を併有 C:臨床心理士と公認心理師、相談支援専門員を併有
京都府	京都府リハビリテーション支援センター (京都府北部リハビリテーション支援センター)		2						1											3	3	心理職(公認心理師(臨床心理士)):常勤1週28時間非常勤1 保健師:週28時間非常勤1
	京都市高次脳機能障害者支援センター		1	1	1				1										2	6	5	その他:看護師2名(うち1名は精神保健福祉士を併用)

都道府県	機 関 名	職 種 等																延べ人数 (資格数)	実人数	備 考		
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族	介護支援専門員	行政	社会福祉主事	介護福祉士	施設長				理学療法士	その他
大阪府	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター	2		1															3	2	A:社会福祉士と精神保健福祉士を併有 B:社会福祉士	
	障がい者医療・リハビリテーションセンター	3	1	3											1				8	4	C:社会福祉士と精神保健福祉士を併有(採用職種はケースワーカー) D:心理職 E:社会福祉士と精神保健福祉士と介護福祉士を併有 F:社会福祉士と精神保健福祉士を併有	
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	1				1						1			1				5	3	A社会福祉士、介護支援専門員、介護福祉士を併有	
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内 高次脳機能障害支援センター	1	1	2															4	2	A:社会福祉士と精神保健福祉士と公認心理師を併有	
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者 相談センター	1				1			1										3	2	A:社会福祉士、保健師を併有	
鳥取県	野島病院 高次脳機能センター			1															1	1		
島根県	エスポアール出雲クリニック	1		1								1			1				4	1	これらに加え、県内7圏域に圏域支援コーディネーターを配置している。	
	松江青葉病院			1															1	1		
	松ヶ丘病院					1			1										2	2		
岡山県	川崎医科大学附属病院						1												1	1		
	旭川荘			1	1														2	1	精神保健福祉士と相談支援専門員を併用	
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	2				4						2			2				10	4	A:相談支援専門員と社会福祉士と介護支援専門員を併有 B:相談支援専門員と介護福祉士と介護支援専門員を併有 C:相談支援専門員と介護福祉士を併有 D:相談支援専門員と社会福祉士を併有	
山口県	山口県立こころの医療センター	1	1	1															3	2	Aは公認心理師、Bは精神福祉士と社会福祉士を併有	
徳島県	徳島大学病院	1						1											2	2		
香川県	(社)かがわ総合リハビリテーションセンター	3		2	4				1						2				12	4	A:相談支援専門員 B:社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員を併有 C:社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員と介護福祉士を併有 D:社会福祉士と相談支援専門員と生活支援員・介護福祉士を併有	
愛媛県	松山リハビリテーション病院	3								1									4	4		
高知県	高知県高次脳機能障害 支援拠点センター青い空		1			1											2		4	4	理学療法士と相談支援専門員を併有	
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター					1													1	1		
	福岡市立心身障がい福祉センター		1														1		2	2		
	久留米大学病院			1															1	1		
	産業医科大学病院		1																1	1		
佐賀県	佐賀大学医学部付属病院					1											1		2	2		
佐賀県	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ					1					1						2		4	3	A:相談支援専門員は家族でもある B:相談支援員が2名	
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター					1	1										1		3	3		
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院					1													1	1		
大分県	諏訪の杜病院						1												1	1		
	諏訪の杜病院	1				3	2				1								8	8	その他:看護師	
大分県	別府リハビリテーションセンター	4		1	4														9	5	主:精神保健福祉士 サブ:社会福祉士4名は相談支援専門員兼務	
	宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター 宮崎大学医学部附属病院					1					1							2	1	その他:看護師	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター			1					1										2	1	A:保健師と精神保健福祉士を併有	
沖縄県	医療法人へいあん平安病院 沖縄リハビリテーションセンター病院		1	2		1													4	4		
沖縄県	医療法人へいあん平安病院 沖縄リハビリテーションセンター病院			1		2													3	3		
合計		92	27	62	37	44	17	8	189	9	9	2	22	4	10	18	3	8	21	582	437	

2 令和3年度 高次脳機能障害支援拠点機関における相談支援実績 (R3年4月1日～R4年3月31日分)

都道府県	機 関 名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備 考
		電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	
北海道	北海道大学病院	316	118	5	3	311	88	20	2	
	コロボックルさっぽろ	1673	604	386	765	111	25	34	4	
	Re～らぶ	52	20		6	43	13	140	2	
	こころのリカバリー 総合支援センター	96	40	75	18	48	2	12	5	
	渡島保健所	3			1					
	江差保健所	1								
	八雲保健所									
	江別保健所	1								
	千歳保健所									実績なし
	倶知安保健所									
	岩内保健所		2			4				
	岩見沢保健所	5	1			11				
	滝川保健所				2	1				
	深川保健所	3	2			2				
	室蘭保健所	2	1		2	2	1		3	
	苫小牧保健所	26	2			3				
	浦河保健所	2			5					
	静内保健所									
	上川保健所	1								管外住民からの相談
	名寄保健所	1			1					
	富良野保健所	5	3	1	4	7				
	留萌保健所		1		1					
	稚内保健所									
	北見保健所	4			4	4				
	網走保健所	2				2				
	紋別保健所				5					
帯広保健所	10	1		2	2					
釧路保健所										
根室保健所		1								
中標津保健所										
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーショ ンセンター	34	381	4	2	26				
	メディカルコート八戸西病院	8	276	1		3	2			
岩手県	公益財団法人いわてリハビリ テーションセンター	167	739	12	26	147	17	62	1	
宮城県	東北医科薬科大学病院	7	4	2		15	1	6	2	
	齋藤病院	2	2			3	2			
	気仙沼市立病院		1			2				
	リハビリテーション支援セン ター	27				45		1	1	
	仙台市障害者総合支援センター	216	82	12	52	206	3	1	6	
	仙南保健福祉事務所	3	1							
	仙台保健福祉事務所					3				
	仙台保健福祉事務所岩沼支所		1							
	仙台保健福祉事務所黒川支所	3	2			2				
	北部保健福祉事務所	1	5			1				
北部保健福祉事務所栗原地域事 務所										
東部保健福祉事務所	2	2			3					
東部保健福祉事務所登米地域事 務所	2	2			16	1				
気仙沼保健福祉事務所	4	6			4	1				
秋田県	秋田県立リハビリテーション・ 精神医療センター	38	2	2		177		164		
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援 センター（国立病院機構山形病 院内）	169	92		1	152	6		5	
	山形県庄内高次脳機能障がい者 支援センター（鶴岡協立リハビ リテーション病院内）	72	71	54		50	4	3		
福島県	総合南東北病院	158	38		2	218	11	5	5	
	あづま脳神経外科病院	12	23		8	19	3		5	
	会田病院	16	5			11	1			
	竹田総合病院	11	11			11	2			
	南相馬市立総合病院	9	2			14		3		
	常磐病院	20	3	1	2	9				

都道府県	機 関 名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備 考
		電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	
茨城県	高次脳機能障害支援センター	538	87	10	252	404	11	47	53	
	志村大宮病院	7			7	17		2		令和3年11月より事業委託。支援センターと連携して対応した件数を計上。
	立川記念病院	2				1				令和3年11月より事業委託。支援センターと連携して対応した件数を計上。
	筑波記念病院	3				1				令和3年11月より事業委託。支援センターと連携して対応した件数を計上。
栃木県	足利赤十字病院	7	4			16		2		
	国際医療福祉大学病院	3	2			1				
	栃木県医師会塩原温泉	1	1			1				
	真岡中央クリニック	1	1			1				
	リハビリテーション花の舎病院									
	栃木県立 リハビリテーションセンター								10	
	栃木県障害者総合相談所	177	35	1	48	259	12		28	
群馬県	前橋赤十字病院	578	456			170	32		1	メール及び文書相談は受け付けていない
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	1638	1414	19	13	964	209	12	3	
	埼玉県総合リハビリテーションセンター	58	3	15		35	5	1	3	県内2病院に相談窓口業務を委託
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	1356	2186	116	145	1716	93	109	156	
	旭神経内科リハビリテーション病院	19				13				担当学会議 3回 15人出席
	亀田リハビリテーション病院	4	658			3	1			
	総合病院国保旭中央病院	9	284		5	44	7	7	1	
東京都	東京都心身障害者福祉センター	355	12	7		286	3	1	1	
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	704	463	46	30	308	355	3	11	
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	435	103	29	26	317	3	62	22	
	村上地域振興局健康福祉部	8			3	29	1			
	新発田地域振興局健康福祉環境部	1	2			9	3			
	新潟地域振興局健康福祉部	2				1				
	三条地域振興局健康福祉環境部	23	1			19				
	長岡地域振興局健康福祉環境部	30	11		10	41		11		
	柏崎地域振興局健康福祉部	3								
	魚沼地域振興局健康福祉部	13	7			1	2		1	
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部	4				4				
	十日町地域振興局健康福祉部	11	4			1	9			3
	上越地域振興局健康福祉環境部	60				6	8			
	糸魚川地域振興局健康福祉部	4			2	106	1			2
佐渡地域振興局健康福祉環境部	58	16	2		6	27		5	1	
新潟市こころの健康センター	43			1	1					
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	802	641	76	35	317	66	106	25	
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	299	177	70	72	266	3	38	17	
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)	502	710	183	15	880	75	123	2	
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター (甲州リハビリテーション病院)	389	195	130	30	361	24	50	157	オンライン相談は「来院/来所」として集計
長野県	JA長野厚生連佐久総合病院	62	17	1	9	235	12	1	11	
	健和会病院	44	31	3	2	12				
	桔梗ヶ原病院	15	1	1		9				
	総合リハビリテーションセンター	40	70	6	66	426	145	1	6	
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	26	8	2						
岐阜県	木沢記念病院 (～R3.12) 中部脳リハビリテーション病院 (R4.1～)	17	23			28	1	7		

都道府県	機 関 名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備 考
		電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	
静岡県	オリブ	139	25		39	36	6		4	
	障害者生活支援センターなかい ずりハ	27	2		3	45			20	
	サポートセンターコンパス北斗	67	10	10	104	51	1	2	5	
	Mネット	27	13	1	32	53	1		1	
	きずな	77	6		26	34			6	
愛知県	名古屋市総合リハビリテーショ ンセンター	1129	1326	44	33	1823	547	1134	157	
	愛知県東部支援センター笑い太 鼓	449	26	127	763	832	28	141	784	
三重県	三重県身体障害者総合福祉セン ター	90	49	11	118	248	6	9	23	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援セン ター	1688	181	575	463	1286	98	286	375	
	滋賀県立リハビリテーションセン ター相談・支援係	10	22							来院については、入院・ 外来も含めて22名に係属 しています。 1人の方に対し入院され れば毎日何らかの対応を しており、外来の方でも 電話等で頻回に相談支援 を行っています。
	滋賀県立リハビリテーションセン ター事業推進係					6		4	2	
京都府	京都府リハビリテーション支援 センター (京都府北部リハビリテーショ ン支援センター)	217	92	54	137	377	5	63	18	
	京都市高次脳機能障害者支援セ ンター	747	622	48	126	845	18	120	16	
大阪府	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセン ター	586	227	64	22	1223	78	285	127	※オンラインは電話に分類
	障がい者医療・リハビリテー ションセンター	1112	731	124	9	2304	332	84	1	
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーション センター	359	155	275	92	799	213	122	53	
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内 高次脳機能障害支援センター	662	386	137	12	923	12	152		
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者 相談センター	119	14	4	248	419	7	7	36	
鳥取県	野島病院 高次脳機能センター	142	50	4	30	266	1		4	
島根県	障がい福祉課	547	1434	185	206	788	115	129	196	※左記実績は、7圏域の 支援拠点の相談実績を合 計したもの
岡山県	川崎医科大学附属病院	74	510	3	5	74	4	21	4	
	旭川荘	30	99	1	8	9		43		
広島県	広島県立障害者リハビリテー ションセンター	987	532	55	6	838	43	38	3	
山口県	山口県立こころの医療センター	704	326	12	15	463	24	22	28	
徳島県	徳島大学病院	10	113		88	15	1			
	吉野川病院		160							
	医療法人芳越会ホウエツ病院									
	医療法人三成会水の都記念病院	1				28				
	阿南医療センター									
	田岡病院									
	たまき青空病院					1				
	中州八木病院									
	協立病院					37				
	鳴門山上病院									
兼松病院										
たけひさ医院										
香川県	(社)かがわ総合リハビリテー ションセンター	120	33	103	53	116	15		9	
愛媛県	松山リハビリテーション病院	1191	1536	2324	124	2067	1583	1338	111	
高知県	高知県高次脳機能障害 支援拠点センター青い空	161	40	3	34	149	6	1	18	
福岡県	福岡県障がい者リハビリテー ションセンター	115	360		1	46	1			
	福岡市立心身障がい福祉センター	395	128	59	15	399	25	57	9	
	久留米大学病院	146	96	2		174	9	51		
	産業医科大学病院	140	163	1		254	17	13		
佐賀県	佐賀大学医学部付属病院	430	129	62	10	376	6	41	16	
	佐賀県高次脳機能障害者相談支 援センター ぶらむ	180	33	12	20	163	9	3	14	

都道府県	機 関 名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備 考
		電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	電話	来院/ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪問・ 出張・ 同行等)	
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	149	17			202	4	3	3	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	129	206			118	13	8		
大分県	諏訪の杜病院	42	10	2		192	8	2	1	
	別府リハビリテーションセンター	79	69	1	76	73	7	2	31	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	68	24	4		63	11	45		
	宮崎大学医学部附属病院	2	3			18		10		
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター	317	44	6		154	11	3		
沖縄県	医療法人へいあん平安病院	312	83	1	25	413	15	1	10	
	沖縄リハビリテーションセンター病院	99	84	1		172	21	3		
合計		25,610	20,339	5,587	4,644	28,003	4,546	5,282	2,640	96,651

3 令和3年度 主催した会合・対象者・参加人数 (R3年4月1日～R4年3月31日分)

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
北海道	北海道大学病院			2	483	17	98					
	コロポックルさっぽろ	24	188	2	10	80	334	1	10	17	266	
	Re～らぶ					14	56	2	14			
	こころのリカバリー 総合支援センター					16	80					
	渡島保健所											
	江差保健所											実績なし
	八雲保健所											
	江別保健所											
	千歳保健所											実績なし
	倶知安保健所											
	岩内保健所											
	岩見沢保健所									1	2	
	滝川保健所											
	深川保健所											
	室蘭保健所									2	9	
	苫小牧保健所											
	浦河保健所											
	静内保健所											
	上川保健所											
	名寄保健所											
	富良野保健所											
	留萌保健所											
	稚内保健所											
北見保健所												
網走保健所												
紋別保健所												
帯広保健所												
釧路保健所												
根室保健所											実績なし	
中標津保健所												
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	14	148	1	217	12	134	3	23			交流会は中止
	メディカルコート八戸西病院			1	40	12	80			1	14	
岩手県	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	3	57	3	120	21	104					協議会・研修会はオンライン開催
宮城県	東北医科薬科大学病院			2	123	16	104					
	齋藤病院											
	気仙沼市立病院											
	リハビリテーション支援センター	2	9	2	30							
	仙台市障害者総合支援センター			4	286			4	21	8	28	
	仙南保健福祉事務所											
	仙台保健福祉事務所			1	22					2	8	
	仙台保健福祉事務所岩沼支所											
	仙台保健福祉事務所黒川支所											
	北部保健福祉事務所									3	4	
北部保健福祉事務所栗原地域事務所												
東部保健福祉事務所									1	4		
東部保健福祉事務所登米地域事務所			1	30	1	5			2	16		
気仙沼保健福祉事務所												
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター			1	183	88	528					講演会はオンデマンド配信
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター（国立病院機構山形病院内）			3	2204							研修会・講習会参加者数はYoutubeの動画再生回数を含む。
	山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター（鶴岡協立リハビリテーション病院内）			1	85	1	8					
福島県	総合南東北病院	2	24	1	150	2	13			2	28	支援コーディネーター会議、研修会（オンライン開催）地域ケア会議、事例検討会患者・家族サロ
	常磐病院					1	8					
茨城県	高次脳機能障害支援センター	4	26	3	445			8	146			
	志村大宮病院	1	28	1	19							
	立川記念病院	1	33	1	81							
	筑波記念病院			1	33							
栃木県	足利赤十字病院											
	国際医療福祉大学病院											
	栃木県医師会塩原温泉											
	真岡中央クリニック											
	リハビリテーション花の舎病院											
栃木県立 リハビリテーションセンター			2	20								
栃木県障害者総合相談所	2	27	4	783	11	61						
群馬県	前橋赤十字病院					1	5	1	20			

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	11	110	3	1210	133	1064	2	14			
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	2	61	11	2681	287	1267	1	25	5	52	
	旭神経内科リハビリテーション病院	1	51					1	20			院内勉強会、連絡協議会
	亀田リハビリテーション病院	3	30	1	60							
	総合病院国保旭中央病院	5	28	3	72	1	5					
東京都	東京都心身障害者福祉センター	3	160	3	1161	11	121					連絡会はweb開催 研修会はオンデマンド配信で実施
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	4	79	4	205	4		6	111			協議会：支援機関NW連絡会22名・22名・政令市との情報交換会18名・17名 研修会：高次脳セミナー小児編・理解編・実務編・就労編・地域内研修 ケース会議：院内カンファの集計
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	2	32	3	365					15	104	
	村上地域振興局健康福祉部			1	16							
	新発田地域振興局健康福祉環境部			1	16							
	新潟地域振興局健康福祉部			1	47							
	三条地域振興局健康福祉環境部			1	24					3	29	
	長岡地域振興局健康福祉環境部			1	82					2	6	
	柏崎地域振興局健康福祉部			1	82							
	魚沼地域振興局健康福祉部			1	39					1	6	
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部			1	39					1	6	
	十日町地域振興局健康福祉部			1	39					1	6	
	上越地域振興局健康福祉環境部			1	97					2	11	
糸魚川地域振興局健康福祉部			1	97					2	11		
佐渡地域振興局健康福祉環境部	2	8	2	33					3	15		
新潟市こころの健康センター			1	47					4	39		
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	3	107	2	215	69	670	10	114	20	120	
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	5	167	24	712	19	178			35	124	
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)	5	89	4	159	53	427	14	269	-	-	家族会・交流会の主催は当事者・家族のためカウントせず。「協力」でカウント。
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター (甲州リハビリテーション病院)	1	23	1	32	12	108					講習会参加人数：オンライン当日アクセス件数
長野県	JA長野厚生連佐久総合病院					87	522					
	健和会病院	12	71			70	120	7	140			
	桔梗ヶ原病院							11	148			
	総合リハビリテーションセンター	1	書面開催	1	WEB開催	101	606	3	1回は16名、2回はメール配信、オンラインのため不明	20	2	
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター 木沢記念病院（～R3.12） 中部脳リハビリテーション病院（R4.1～）			1	149			1	3			
静岡県	オリブ	1	42	1	42	2	16					賀茂圏域ネットワーク会議・事例研修9/7
	障害者生活支援センターなかいずりハ	1	30									
	サポートセンターコンパス北斗	1	12			9	44					
	Mネット					1	6					
	きずな					4	17					

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	5	57	7	780	12	46	16	64			講習会参加者数にWEB講習会のアクセス数は含まず。
	愛知県東部支援センター笑い太鼓					20	109					
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	2	38	2	299					4	13	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	10	143	4	244	5	18	1	20			
	滋賀県立リハビリテーションセンター			4	177	11						○相談・支援係、事業推進係合算 ○研修会はオンラインにて実施
京都府	京都府リハビリテーション支援センター (京都府北部リハビリテーション支援センター)	2	108	1	78	5	36					
	京都市高次脳機能障害者支援センター	2	77	17	1790	12	72			8	74	
大阪府	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	2	25	4	277	11	125	10	133	12	93	
	障がい者医療・リハビリテーションセンター	88	652	30	588	606	3582	3	33			
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	3	20	2	77	8	62	3	41			
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内高次脳機能障害支援センター	8	96	5	146	2	7			2	20	
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター			3	104	7	38					
鳥取県	野島病院高次脳機能センター			2	193							
島根県	障がい福祉課	11	233	7	174	42	243			19	86	※左記実績は、7圏域の支援拠点の相談実績を合計したもの
岡山県	川崎医科大学附属病院	5	120	2	492	6	32	2	100	41	118	
	旭川荘	5	120	2	492							川崎医大附属病院と共催
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター			1	198	194	865	4	7			
山口県	山口県立こころの医療センター	3	38	3	344	63	593			4	108	
徳島県	徳島大学病院	1	38	1	83							■高次脳機能障害ネットワーク会議（書面開催） ■徳島高次脳機能障害者リハビリテーション講習会（web講演＋集合）
	吉野川病院					67	2345			5	27	
	医療法人芳越会ホウエツ病院											
	医療法人三成会水の都記念病院					38	249			21	110	
	阿南医療センター											
	田岡病院											
	たまき青空病院					1	6					
	中州八木病院					6	8					
	協立病院					43	215					
	鳴門山上病院											
香川県	兼松病院	1	4									
	たけひさ医院			1	2							
香川県	(社)かがわ総合リハビリテーションセンター			4	90							
愛媛県	松山リハビリテーション病院			2	161	34	193	1	86	2	13	
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空			3	85					6	10	
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	3	22	3	548	235	1614					
	福岡市立心身障がい福祉センター	9	65	6	816	1	5			4	33	
	久留米大学病院					2	10			1	8	
	産業医科大学病院	2		1		12				2	3	
佐賀県	佐賀大学医学部付属病院	2	260			46	181					
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ			2	51	10	40	4	27	3	40	
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	5	73	3	183			1	3	6	91	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院			2	323	50	296					
大分県	諏訪の杜病院	7	46			116	545	2	23			
	別府リハビリテーションセンター	5	25	2	35	83	208	2	3			

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター			5	349			7	22			
	宮崎大学医学部附属病院			1	75			12	60	1	21	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター			1	46	1	4			1	13	
沖縄県	医療法人へいあん平安病院	6	17	7	803	1	6					
	沖縄リハビリテーションセンター病院	24	150	2	170	24	100	-	-	-	-	
合計		327	4,067	255	23,358	2,931	18,645	142	1,697	295	1,791	

4 令和3年度 協力した会合・対象者・参加人数 (R3年4月1日～R4年3月31日分)

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
北海道	北海道大学病院			3	75							コロボックル相談会 は家族交流会に計上
	コロボックルさっぽろ	3	4	36	126	14	90	5	15	12	37	
	Re～らぶ					2	9	3	7			
	こころのリカバリー 総合支援センター	5	65	1	319							
	渡島保健所											実績なし
	江差保健所											実績なし
	八雲保健所									1	1	脳外傷友の会コロボックル 道南支部から役員2名と八雲保健所保健師2名、 当事者の家族1名が参加した。
	江別保健所											
	千歳保健所											実績なし
	倶知安保健所											
	岩内保健所					1	7					
	岩見沢保健所											実績なし
	滝川保健所											
	深川保健所											
	室蘭保健所											
	苫小牧保健所											
	浦河保健所											
	静内保健所											
	上川保健所											
	名寄保健所											
	富良野保健所											
	留萌保健所											
	稚内保健所											
	北見保健所											
	網走保健所											
	紋別保健所											
帯広保健所			1	52								
釧路保健所			1	40								
根室保健所											実績なし	
中標津保健所												
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーショ ンセンター	4	6	1	1			8	8			
岩手県	公益財団法人いわてリハビリ テーションセンター	5	43	4	194					1	12	5回の協議会の内1回は 書面開催、内2回は オンライン開催 研修会4回のうち2回 はオンライン開催
宮城県	東北医科薬科大学病院	5	19	3	274					2	15	
	齋藤病院			1	30					1	6	
	気仙沼市立病院											
	リハビリテーション支援セン ター	4	8	14	40	1				2	21	
	仙台市障害者総合支援センター					5	28					
	仙南保健福祉事務所											
	仙台保健福祉事務所											
	仙台保健福祉事務所岩沼支所									1	8	
	仙台保健福祉事務所黒川支所											
	北部保健福祉事務所											
北部保健福祉事務所栗原地域事 務所												
東部保健福祉事務所												
東部保健福祉事務所登米地域事 務所					5	26						
気仙沼保健福祉事務所												
秋田県	秋田県立リハビリテーション・ 精神医療センター			2	122							
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援 センター (国立病院機構山形病 院内)	11		3		4	18					参加者多数のため、 正確な参加者数は不 明
	山形県庄内高次脳機能障がい者 支援センター (鶴岡協立リハビ リテーション病院内)	1	1	10	11	1	5					

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
福島県	総合南東北病院	2		2	89	1	4			1	9	全国協議会・支援コーディネーター全国会議、リハビリ講習会、ジョブコーチ研修会、就労支援会議、家族会運営会議
	あづま脳神経外科病院	2										全国協議会・支援コーディネーター全国会議
	会田病院	2										全国協議会・支援コーディネーター全国会議
	竹田総合病院	7	2									全国協議会・支援コーディネーター全国会議
	南相馬市立総合病院	2	2									全国協議会（6月、2月オンライン）
	常磐病院	2				1	7					全国協議会・支援コーディネーター全国会議
茨城県	高次脳機能障害支援センター			11	311	44	260			25	192	
	志村大宮病院											
	立川記念病院											
	筑波記念病院											
	足利赤十字病院	2	27						1	18		・栃木県高次脳機能障害支援連携協議会（書面会議） ・高次脳機能障害カンファレンス
栃木県	国際医療福祉大学病院	2	27						1	18		
	栃木県医師会塩原温泉病院	2	27						1	18		
	真岡中央クリニック	2	27						1	18		
	リハビリテーション花の舎病院	1	17									
	栃木県立リハビリテーションセンター	2	27						1	18	1	11
	栃木県障害者総合相談所	6	263			16	118	2	9	6	67	
群馬県	前橋赤十字病院	1	12	1	100							
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	7	189	8	780					3	46	
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	20	796	13	542	6	56	2	30	13	154	
	旭神経内科リハビリテーション病院	2	191	4	74					1	10	
	亀田リハビリテーション病院	4	3	2	15					6	60	
	総合病院国保旭中央病院	10	24	4	6	4	4					
東京都	東京都心身障害者福祉センター	45	60	1	1	1	1			1	1	
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	17		13		13				42	337	協議会：自立支援協議会11回、調整会議3回、相模原市NW会議3回 研修会：リハ講習会2回、地域講習会11回 ケース会議：カンファレンス（出張）13件 家族会・交流会：相模原11回、大和8回、藤沢10回、小田原9回、伊勢原1回、家族会就労の会3回
	高次脳機能障害相談支援センター 村上地域振興局健康福祉部 新発田地域振興局健康福祉環境部 新潟地域振興局健康福祉部 三条地域振興局健康福祉環境部 長岡地域振興局健康福祉環境部 柏崎地域振興局健康福祉部 魚沼地域振興局健康福祉部 南魚沼地域振興局健康福祉環境部 十日町地域振興局健康福祉部 上越地域振興局健康福祉環境部 糸魚川地域振興局健康福祉部 佐渡地域振興局健康福祉環境部 新潟市こころの健康センター	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3	32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 44	4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	126 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	24 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	3	271	17	607	22	130			1	17	
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	2	42			5	33					
福井県	福井総合クリニック（福井県高次脳機能障害支援センター）	3	-	1	114	37	193	-	-	家族のみで不定期開催	-	
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）	16	24	3	49	36	38	3	3			研修会・講習会は参加者数。その他は協力した支援コーディネーター数を記載。

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
長野県	JA長野厚生連佐久総合病院											
	健和会病院					1	7					
	桔梗ヶ原病院											
	総合リハビリテーションセンター					3	15					
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	1	2									
	木沢記念病院（～R3.12） 中部脳リハビリテーション病院（R4.1～）	1	3			1	9	1	5			
静岡県	オリブ	3	71	1	42	1	10					専門家会議・コーディネーター連絡会 7/16、3/18 賀茂園域従事者研修 9/7
	障害者生活支援センターなかいざりハ			3	132							
	サポートセンターコンパス北斗	3	250	3	176	6	39					
	Mネット	6		1	59	2	14	1	12	1		
	きずな	6	155	1	49	1	12	2	22	1	22	
愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	2	64	19	600	95	421	2	20			研修会参加者数にe-learning視聴会員数は含まず。
	愛知県東部支援センター笑い太鼓			7	353	111	642			25	292	
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	1	16	2	56	23	126			4	13	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	11	734	9	432	98	686	2	30	1	250	
	滋賀県立リハビリテーションセンター	7	119	3	154							
京都府	京都府リハビリテーション支援センター （京都府北部リハビリテーション支援センター）	1	12					1	70			
	京都市高次脳機能障害者支援センター	8	112	2	123	25	120					
大阪府	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター	48	94	3	5	76	380	10	54			
	障がい者医療・リハビリテーションセンター	7	21	14	222	27	114	10	21			
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	7	157	1	13	3	19	3	64			
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内 高次脳機能障害支援センター	8		7		5	20					
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	1	30	1	89	18	112			2	22	
鳥取県	野島病院 高次脳機能センター	1	16	1	13	3	12			2	16	
島根県	障がい福祉課	—	—	4	80	122	—	—	—	—	—	※左記実績は、7圏域の支援拠点の相談実績を合計したもの
岡山県	川崎医科大学附属病院	3	26	3	108	4	34			1	6	
	ひらた旭川荘					3	16					
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	16	581	1	10	47	235			10	50	
山口県	山口県立こころの医療センター	1	39									
徳島県	徳島大学病院	1	1									■四国ブロック高次脳機能障害支援普及連絡協議会（書面開催）
	徳島大学病院	1	1									■徳島県高次脳機能障がい支援連絡協議会（書面開催）
	徳島大学病院	1	1									■障害者雇用支援連絡協議会（集合開催）
香川県	（社）かがわ総合リハビリテーションセンター			1	76	1	3	1	15	6	80	
愛媛県	松山リハビリテーション病院	2	13	7	325	104	509			3	28	※研修参加人数は人数把握が可能なもののみ集計（オンライン配信型等のために参加人数の把握が困難な研修があったため）。 ※愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会は未開催。
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空			1	56	9	69			5	58	

都道府県	機 関 名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備 考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	3		3						3	3	
	福岡市立心身障がい福祉センター	8		6	455					6		
	久留米大学病院	8		9		1	3					
	産業医科大学病院	6		5								
佐賀県	佐賀大学医学部付属病院	2	45	3	260	25	102					
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ	9	20	5	333	19	94					webでの参加者数は不明
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	5	51	6	194	4	21			4	38	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	15		9		15						
	諏訪の杜病院	17	523	15	1302	1	7	2	90	7	95	
大分県	別府リハビリテーションセンター							1				
	宮崎県身体障害者相談センター	8	8	4	149			1	2	4	6	
鹿児島県	宮崎大学医学部附属病院									3	3	
	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター	6	142	1	40	2	16	1	63	1	26	
沖縄県	医療法人へいあん平安病院	11	21	2	60	12	59					
	沖縄リハビリテーションセンター病院	5	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		481	5,975	327	10,064	1,096	5,011	66	630	209	2,012	

5 令和3年度 活動内容 (R3年4月1日～R4年3月31日分)

都道府県	機 関 名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その 他
		冊子・リーフレット等	ウェブ サイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
北海道	北海道大学病院	○	○				○	○	
	コロポックルさっぽろ			○					「新型コロナウイルス感染症拡大による影響についてのアンケート」
	Re～らぶ	○	○						
	こころのリカバリー 総合支援センター		○				○	○	※入院設備無し
	渡島保健所								
	江差保健所	○							
	八雲保健所	○							
	江別保健所								
	千歳保健所								実績なし
	倶知安保健所	○	○						
	岩内保健所								実績なし
	岩見沢保健所	○	○						
	滝川保健所	○	○						
	深川保健所								
	室蘭保健所								
	苫小牧保健所								
	浦河保健所	○	○						
	静内保健所	○							保健所に送付される資料等を町や相談支援機関に情報提供した。
	上川保健所	○	○						
	名寄保健所								
	富良野保健所								
	留萌保健所		○						原因、症状、相談窓口についてHPに掲載
	稚内保健所								
	北見保健所								
	網走保健所	○							
	紋別保健所								
帯広保健所	○	○							
釧路保健所									
根室保健所	○							支援対象者や家族、関係機関等に必要に応じて配布した。	
中標津保健所								実施なし	
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
	メディカルコート八戸西病院	○						○	
岩手県	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	○	○				○	○	メールニュース配信、動画配信、自主トレプログラム冊子作製、トートバッグ作製、カルタ作成、新聞掲載、研究報告
宮城県	東北医科薬科大学病院								
	齋藤病院								
	気仙沼市立病院								
	リハビリテーション支援センター								
	仙台市障害者総合支援センター								
	仙南保健福祉事務所								
	仙台保健福祉事務所								
	仙台保健福祉事務所岩沼支所								
	仙台保健福祉事務所黒川支所								
	北部保健福祉事務所								
	北部保健福祉事務所栗原地域事務所								
	東部保健福祉事務所								
	東部保健福祉事務所登米地域事務所								
気仙沼保健福祉事務所									
秋田県	秋田県立総合リハビリテーション・精神医療センター	○	○				○	○	
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター（国立病院機構山形病院内）	○					○		
	山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター（鶴岡協立リハビリテーション病院内）	○	○	○			○	○	
福島県	総合南東北病院	○	○				○	○	FMラジオの30分番組で2回にわたり高次脳機能障害の特集をしてもらい普及啓発に努めた。
	あづま脳神経外科病院	○					○	○	
	会田病院	○						○	
	竹田総合病院	○							
	南相馬市立総合病院	○							
	常磐病院	○							
茨城県	高次脳機能障害支援センター	○	○		○				・Twitter, Youtube
	志村大宮病院	○						○	
	立川記念病院	○						○	
	筑波記念病院	○			○			○	

都道府県	機 関 名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		そ の 他
		冊子・リーフレット等	ウェブ サイト	実態調査	機関マップ/ 施設調査	著述・ 報告	専門外来	入院/ リハビリテーション	
栃木県	足利赤十字病院	○	○	○		○	○	○	
	国際医療福祉大学病院	○						○	
	栃木県医師会塩原温泉	○						○	
	真岡中央クリニック	○						○	冊子・リーフレットは県作成のもの
	リハビリテーション花の舎病	○						○	
栃木県	栃木県立 リハビリテーションセンター	○ ※1		○ ※2			○ ※3	○	※1 県作成のものを必要に応じて配布。 ※2 行政的定義を元に院内実態調査実施。 ※3 専門外来は常設していないが病院外来にて診断・評価実施。
	栃木県障害者総合相談所	○	○		○※				※調査を実施し、「高次脳機能障害のある方の支援が可能な施設一覧」を作成、ホームページへ掲載
群馬県	前橋赤十字病院	○	○						専門外来標榜はないが、症状に合わせて脳神経外科・脳神経内科・精神神経科・リハビリテーション科・小児科で対応している。
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	○	○	○	○	○	○	○	
	旭神経内科リハビリテーション病院						○	○	高次脳集団 さくらの会
	亀田リハビリテーション病院 総合病院国保旭中央病院	○	○			○	○	○	
東京都	東京都心身障害者福祉センター	○	○						「2022年版高次脳機能障害の理解と支援の充実をめざして」作成、配布
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	○	○		○				リーフレットの配布、ホームページの活用、ガイドブックの配布、受診可能な医療機関一覧の公表
	村上地域振興局健康福祉部	○							
	新発田地域振興局健康福祉環境部	○							
	新潟地域振興局健康福祉部	○	○						リーフレット、チラシを所内開架書棚に設置。部ホームページで相談窓口の周知。
	三条地域振興局健康福祉環境	○	○						
	長岡地域振興局健康福祉環境部	○							・県作成のリーフレットを入口に設置 ・部ホームページ上で家族のつどいを周知
	柏崎地域振興局健康福祉部	○							
	魚沼地域振興局健康福祉部	○							
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部	○							リーフレットの配布・配架
	十日町地域振興局健康福祉部	○							
	上越地域振興局健康福祉環境	○							
糸魚川地域振興局健康福祉部	○								
佐渡地域振興局健康福祉環境部	○							家族のつどい参加家族を対象に送付・配布した。	
新潟市こころの健康センター	○								冊子：はたらくためのガイドブック
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	○	○	○			○ ※1	○ ※2	※1→専門外来は常設していないが、病院の外来にて診断評価を実施。 ※2→リハビリは外来で対応。 他：研修等への参加。
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	○	○						
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)	○	○			○	○	○	書籍・DVDレンタル、神経心理学的検査用具レンタル
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター(甲州リハビリテーション病院)	○	○		○		○	○	支援ガイドブック配布・更新、ホームページ更新、SNS配信等。 診断評価・リハビリは機能を有さず併設病院特別外来にて実施。
長野県	JA長野厚生連佐久総合病院	○						○	リーフレットは県と共同作成
	健和会病院	○						○	リーフレットは県と共同作成
	桔梗ヶ原病院	○	○				○	○	リーフレットは県と共同作成
	総合リハビリテーションセンター	○	○				○	○	リーフレットは県と共同作成
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター 木沢記念病院(～R3.12)	○	○				○	○	リハビリテーションは外来のみ
	オリブ	○						○	
静岡県	障害者生活支援センターなかいずりハ		○				○	○	
	サポートセンターコンパス北斗	○	○	○	○	○			※リーフレットは県で作成 ・法人パンフレット、ホームページ、広報誌作成 ・中部保健所とともに、志太榛原圏域の支援フローチャートやリーフレットを作成
	Mネット きずな	○	○						県作成の冊子を活用

都道府県	機 関 名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		そ の 他
		冊子・リーフレット等	ウェブ サイト	実態調査	機関マップ/ 施設調査	著述・ 報告	専門外来	入院/ リハビリテーション	
愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	○	○		○		○	○	ポスター掲示、サポートファイル、医療機関マップ、DVDレンタル、生活訓練・就労移行支援
	愛知県東部支援センター笑い太鼓	○				○			
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	○	○					○	入院設備なし
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	○	○	○		○			○高次脳機能障害支援専門員養成初任研修の実施、県より滋賀県高次脳機能障害専門相談支援員（初任者）として認証書の発行 ○滋賀県高次脳機能障害広域調整強化事業の実施（6圏域/7圏域）、湖北圏域高次脳機能障害者数実態調査 ○高次脳機能障害支援専門チームを設置しアウトリーチ事業実施 ○厚労科研事業 参画 ○高次脳機能障害グループホーム開設に向けた検討会
	滋賀県立リハビリテーションセンター		○					○	○高次脳機能障害に関わるすべての支援者を対象に研修会を実施 ○高次脳機能障害等に係る専門相談
京都府	京都府リハビリテーション支援センター （京都府北部リハビリテーション支援センター）						○	○	入院施設無し
	京都市高次脳機能障害者支援センター	○	○		○		○	○※	ホームページ、Facebook、センターだより、市民新聞等での情報発信。市民も対象とした出張講座の実施。※就労に関する「作業体験プログラム」を毎週実施
大阪府	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター	○	○			○		○	施設紹介DVD、機関紙、ハンドブック、10年のあゆみ（実績報告）
	障がい者医療・リハビリテーションセンター	○	○	○	○	○	○	○	・ホームページの掲載情報更新。 ・令和2年度に実施した府内医療機関向けアンケートの回答情報をもとに、当センターホームページへの医療機関情報掲載についての意向調査を実施。 ・市町村（障がい福祉所管課）及び基幹相談支援センター調査を実施。
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	○	○		○		○	○	総合センター実績報告書の作成、配布
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内 高次脳機能障害支援センター	○	○				○※		※検査・診断のみ パンフレットの配布、ホームページの更新
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	○	○						
鳥取県	野島病院 高次脳機能センター	○	○				△	○	・専門外来は設置しておらず通常の脳外科外来で対応。 ・従来の県庁公式ホームページ内に設置のウェブサイトに加え、新たに病院ホームページ内へ開設した。
島根県	障がい福祉課	○	○	○			○	○	・7圏域に相談支援拠点機関を設置し、圏域ごとにネットワーク会議を開催した。 ・研修会の開催（圏域単位） ・高次脳機能障がい支援普及啓発リーフレットを作成、配布
岡山県	川崎医科大学附属病院	○	○		○	○	○	○	①高次脳外来、グループワーク、家族支援の実施 ②ひらた旭川荘とともに、各ワーキンググループ活動の実施 ・医療WG ・地域連携WG ・福祉WG ・自動車運転WG ・小児WG ③家族会活動への協力
	旭川荘	○	○		○				失語症者に対する日中活動の実施（週1回） ②川崎医大附属病院とともに、各ワーキンググループ活動の実施 ・医療WG ・地域連携WG ・福祉WG ・自動車運転WG ・小児WG
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
山口県	山口県立こころの医療セン	○	○				○	○	

都道府県	機 関 名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		そ の 他
		冊子・リーフレット等	ウェブ サイト	実態調査	機関マップ/ 施設調査	著述・ 報告	専門外来	入院/ リハビリテーション	
徳島県	徳島大学病院	○	○				○		高次脳機能障害支援窓口案内リーフレット設置・配布（徳島大学病院患者支援センター）、徳島保健所開催「令和3年度自殺予防普及啓発事業におけるパネル展」リーフレット設置・配布、ホームページ掲載
	吉野川病院	○					○	○	
	医療法人芳越会ホウエン病院						○	○	
	医療法人三成会水の都記念病			○	○		○	○	
	阿南医療センター								
	田岡病院						○	○	
	たまき青空病院							○	
	中州八木病院							○	
	協立病院								
	鳴門山上病院								
兼松病院									
たけひさ医院									
香川県	(社)かがわ総合リハビリ テーションセンター	○	○				○	○	公立図書館（1カ所）で障害に関するパネルや関連図書の展示を行った。
愛媛県	松山リハビリテーション病院	○	○				○	○	研修
高知県	高知県高次脳機能障害 支援拠点センター青い空	○	○	○	○				
福岡県	福岡県障がい者リハビリテ ーションセンター	○	○	○			○	○	アンケート協力2件
	福岡市立心身障がい福祉セン ター	○	○	○				○	通所による自立訓練を実施
	久留米大学病院	○					○		
	産業医科大学病院	○	○				○	○	
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	○	○				○		情報誌第6号発行
	佐賀県高次脳機能障害者相談 支援センター ぷらむ	○	○		○				
長崎県	長崎こども・女性・障害者支 援センター	○	○	○	○			○	(入院設備なし)
熊本県	熊本託麻台リハビリテーショ ン病院	○	○			○	○	○	
大分県	諏訪の杜病院	○	○	○	○		○	○	
	別府リハビリテーションセン ター	○	○	○			○	○	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談セン ター	○	○	○	○				関連機関・市町村広報紙等へ記事掲 載、ラジオ放送、出前講座、会議にお いて啓発活動
	宮崎大学医学部附属病院	○	○				○	○	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支 援センター	○	○						・高次脳機能障害者連携支援ノート (わたしのノート)を作成 ・県センターが作成したリーフレット (高次脳機能障害者支援センターの案 内、支援ガイド等)を研修会等で配布 ・ホームページの掲載
沖縄県	医療法人へいあん平安病院	○	○					○	ラジオを通じて広報を行った。
	沖縄リハビリテーションセン ター病院	○	○		○		○	○	

6 令和3年度 高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会の設置状況

都道府県	機関名	委員構成	委員人数	開催状況	備考
北海道	北海道大学病院				
	コロボックルさっぽろ				
	Re～らぶ				
	こころのリカバリー 総合支援センター				
	渡島保健所				
	江差保健所				設置なし
	八雲保健所				設置なし
	江別保健所				設置なし
	千歳保健所				設置なし
	倶知安保健所				設置なし
	岩内保健所				実績なし
	岩見沢保健所				設置なし
	滝川保健所				
	深川保健所				
	室蘭保健所				
	苫小牧保健所				設置なし
	浦河保健所				
	静内保健所				設置なし
	上川保健所				実績なし
	名寄保健所				
	富良野保健所				設置なし
	留萌保健所				
	稚内保健所				実施なし
	北見保健所				
網走保健所				設置なし	
紋別保健所					
帯広保健所				設置なし	
釧路保健所					
根室保健所				設置なし	
中標津保健所				設置なし	
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者就労支援施設、教育関係者、当事者家族会	15	年1回	青森県高次脳機能障害及び関連障害に対する支援普及事業検討委員会
岩手県	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	連絡協議会（支援拠点機関、県、医療機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、当事者家族会、市町村、障害者職業センター、教育機関、医師会等）	22	年2回	岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業連絡協議会
宮城県	東北医科薬科大学病院				
	齋藤病院				
	気仙沼市立病院				
	リハビリテーション支援センター				
	仙台市障害者総合支援センター				
	仙南保健福祉事務所				
	仙台保健福祉事務所				
	仙台保健福祉事務所岩沼支所				
	仙台保健福祉事務所黒川支所				
	北部保健福祉事務所				
	北部保健福祉事務所栗原地域事務所				
東部保健福祉事務所					
東部保健福祉事務所登米地域事務所					
気仙沼保健福祉事務所					
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	医師2名、障害者職業センター職員1名、指定相談事業所職員1名、精神保健福祉センター職員1名、拠点病院職員1名	6	年1回	高次脳機能障害支援普及事業相談支援ネットワーク委員会（県庁に設置）
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター（国立病院機構山形病院内）	医師、事務部、看護部、医事課、作業療法士、言語聴覚士、コーディネーター、通所教室スタッフ	18	年6回	（院内）高次脳機能障がい者支援センター運営委員会
	山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター（鶴岡協立リハビリテーション病院内）	なし			
福島県	総合南東北病院	支援拠点機関、県、医師会、医療機関、介護支援専門員協会、地域包括・在宅介護支援センター協議会、相談支援専門員協会、自立支援協議会、作業療法士会、教育庁義務教育課、当事者家族会	20	年2回	福島県高次脳機能障がい者支援会議
茨城県	高次脳機能障害支援センター	精神科医、回復期リハ医、神経内科医、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、ソーシャルワーカー、職業センター、障害者支援施設、家族会	10	年2回	茨城県高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会
	高次脳機能障害支援センター	社会福祉士、理学療法士	3	年2回	茨城県地域支援拠点病院情報交換会
栃木県	栃木県障害者総合相談所	当事者家族会、学識経験者、医療機関、保健福祉機関、労働機関、支援拠点機関、県	18	年1回	栃木県高次脳機能障害支援連携協議会（書面開催）
		支援拠点機関、県	10	年1回	栃木県高次脳機能障害支援コーディネーター連絡会（ハイブリッド開催）
群馬県	群馬県高次脳機能障害支援連絡会	家族会、支援拠点機関、県、医療ソーシャルワーカー職能団体、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、市町村、障害者支援施設	14	12月8日に 対面開催	
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	医師、医療関係、障害者施設団体、障害者相談支援関係、当事者団体、就労関係、市町村代表、県（精神保健分野、拠点施設）	12	年1回	県障害者福祉推進課主催

都道府県	機関名	委員構成	委員人数	開催状況	備考
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	千葉県、支援拠点機関	9	年1回	千葉県高次脳機能障害ネットワーク担当者会議
		千葉県、支援拠点機関	35	年1回	千葉県高次脳機能障害コーディネーター研修会
		千葉県、支援拠点機関	4	年1回	千葉県高次脳機能障害コーディネーター研修会検討会議
		千葉県、支援拠点機関、関係支援機関ほか	21	年1回	千葉県高次脳機能障害ネットワーク連絡協議会
	旭神経内科リハビリテーション病院	設置なし			
	亀田リハビリテーション病院	医師・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・社会福祉士	15	年3回	
	総合病院国保旭中央病院	設置なし			
東京都	東京都心身障害者福祉センター	学識経験者、医療機関、精神保健関係機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、区市町村、当事者家族会	15	2	web開催
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、学識経験者、職域団体、更生相談所、精神保健センター、政令市、当事者家族会など	17	年1回	R4年2月7日開催
新潟県	新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、作業療法士会、言語聴覚士会、医療ソーシャルワーカー協会、介護支援専門員協会、相談支援専門員協会、障害者職業センター、障害福祉サービス事業所、障害者就業・生活支援センター、大学、当事者家族	12	年1回	
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、当事者家族会	18	年1回	
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	学識経験者、職域団体、当事者団体、就労支援機関、教育機関	16	年1回	石川県地域リハビリテーション推進検討会議
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)	支援拠点機関、県、医師会(医療)、圏域の中核医療機関2機関(医療)、福井県立大学(学識経験者)、障害者職業センター(就労支援)、精神障害者福祉サービス事業所連絡協議会(福祉)、福井県介護支援専門員協会(福祉・介護保険領域)、福井県障害者相談支援専門員協会(福祉障害福祉領域)、特別支援教育センター(就学支援)、福井県脳外傷友の会(当事者団体)、福井市障がい福祉課(行政・地域生活支援)、健康福祉センター(行政・地域生活支援)	19	年1回	
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター(甲州リハビリテーション病院)	当事者・家族、支援拠点機関、県、県関係機関、市長会代表、中核市保健所、町村会代表、医療機関、障害者支援関係者、介護支援関係者、学識経験者等	23	年1回	山梨県高次脳機能障害者支援ネットワーク連携協議会(WEB・集合形式のハイブリッド開催)
長野県	JA長野厚生連佐久総合病院	支援拠点病院、県	16	年1回	高次脳機能障害支援拠点病院連絡協議会
	健和会病院	支援拠点病院、県	16	年1回	高次脳機能障害支援拠点病院連絡協議会
	桔梗ヶ原病院	支援拠点病院、県	16	年1回	高次脳機能障害支援拠点病院連絡協議会
	総合リハビリテーションセンター	支援拠点病院、県	16	年1回	高次脳機能障害支援拠点病院連絡協議会
岐阜県	岐阜県健康福祉部保健医療課	支援拠点病院等で医療に関わる代表者、社会復帰に関する機関の代表者、当事者団体の代表、学識経験者	12	0	新型コロナウイルス感染症のため開催見送り
静岡県	オリブ				なし
	障害者生活支援センターなかいざりハ				なし
	サポートセンターコンパス北斗	静岡市保健所精神保健福祉課、静岡市地域リハビリテーション推進センター、委託相談支援事業所、医療機関等	10	年4回	地域リハビリテーション推進連絡会高次脳機能障害部会として活動
	Mネット	保健所、家族会、医療機関、支援拠点機関	7	2回	「中東遠圏域高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡協議会」保健所主催で今年度より実施。
	きずな				なし
愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	県(障害福祉・労政・精神保健福祉センター・教育センター)、名古屋市(障害福祉・精神保健福祉センター・教育センター)、障害者支援施設、障害者職業センター、医療ソーシャルワーカー協会、当事者家族会、学識経験者、支援拠点機関	21	年2回	
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	支援拠点機関、県、医療機関、障害者職業センター、医療ソーシャルワーカー協会、学識経験者(大学)、当事者家族会	17	年2回	Web会議

都道府県	機関名	委員構成	委員人数	開催状況	備考
滋賀県	高次脳機能障害支援センター	支援拠点機関、県、県立リハビリテーションセンター、医療機関、保健所、障害者支援施設、職業センター、障害者就労支援事業所、生活支援事業所、自立支援協議会、当事者家族会	24	1回	滋賀県高次脳機能障害対策推進会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、相談支援事業所、障害者就労支援施設、障害者就業・生活支援センター、医療機関	10	1回	甲賀圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、障害者支援施設、相談支援事業所、居宅介護支援事業所、障害者就業・生活支援センター、医療機関	13	2回	湖西圏域高次脳機能障害関係機関連絡調整会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、医療機関、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者支援施設	18	2回	大津圏域高次脳機能障害関係機関連絡調整会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、医療機関、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者支援施設	19	2回	湖東圏域高次脳機能障害関係機関連絡調整会議
	滋賀県立リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、県立リハビリテーションセンター、医療機関、保健所、障害者支援施設、職業センター、障害者就労支援事業所、生活支援事業所、自立支援協議会、当事者家族会	24	1回	滋賀県高次脳機能障害対策推進会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、相談支援事業所、障害者就労支援施設、障害者就業・生活支援センター、医療機関	10	1回	甲賀圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、障害者支援施設、相談支援事業所、居宅介護支援事業所、障害者就業・生活支援センター、医療機関	13	2回	湖西圏域高次脳機能障害関係機関連絡調整会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、医療機関、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者支援施設	18	2回	大津圏域高次脳機能障害関係機関連絡調整会議
		支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、医療機関、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者支援施設	19	2回	湖東圏域高次脳機能障害関係機関連絡調整会議
京都府	京都市高次脳機能障害者支援センター	学識経験者（医師・大学教授）、医師会、市、医療、福祉関連職能団体	18	年1回	京都市地域リハビリテーション推進会議の中で高次脳機能障害の部門について報告、検討を行った。
大阪府	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	医療機関、総合相談情報センター（障害者基幹相談支援センター）、障害者就業・生活支援センター、障害者就労移行支援施設、障害者就労継続支援施設、当事者家族会、行政（堺市）	9	年2回	生活リハビリテーションセンター運営委員会
	障がい者医療・リハビリテーションセンター	当事者家族会、市町村、障がい者支援施設、障害者職業センター、社会福祉協議会、医療機関、医師会	12	年2回	大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、医療機関、学識者、障害者支援事業所、障害者支援施設、当事者家族会代表	8	年3回	
	兵庫県総合リハビリテーションセンター	医療機関（医師、看護師、心理士、OT、ST）訓練施設（生活訓練、就労支援）、研修センター、支援コーディネーター	17	年3回	
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内高次脳機能障害支援センター	支援拠点機関、県、医師会、医療機関、当事者家族会、障害者就労支援機関	17	年1回	高次脳機能障害支援体制検討委員会
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設	9	年1回	高次脳機能障害支援普及事業検討委員会
鳥取県	野島病院高次脳機能センター				設置無し
島根県	障がい福祉課	県、地域支援拠点（エスポアール出雲クリニック、松江青葉病院、松ヶ丘病院）	6	年2回	「県高次脳機能障がい者支援連絡会議」という名称で連絡調整・連携を目的とした会議を開催
	地域支援拠点（東部、松江青葉病院）	地域支援拠点、圏域相談支援拠点（松江、雲南）	3	年3回	「地域連絡会議」という名称で連絡調整・連携を目的とした会議を開催
	地域支援拠点（中部、エスポアール出雲クリニック）	地域支援拠点、圏域相談支援拠点（出雲、大田、隠岐）	3	年1回	「地域連絡会議」という名称で連絡調整・連携を目的とした会議を開催
	地域支援拠点（西部、松ヶ丘病院）	地域支援拠点、圏域相談支援拠点（浜田、益田）	5	年1回	「地域連絡会議」という名称で連絡調整・連携を目的とした会議を開催
岡山県	川崎医科大学附属病院病院	支援拠点機関、県、医療機関、福祉機関、就労支援機関、教育庁、当事者家族会	50名	年2回	会議はハイブリッド方式にて開催
	旭川荘				連携調整委員会は川崎医科大学附属病院で実施
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	支援拠点機関、医療機関、当事者家族会、市障害福祉課、障害者施設協議会、大学、精神保健福祉センター、職業センター、職業能力開発校	20	年2回	県は、事務局となっており、委員ではない。「広島県高次脳機能障害連絡協議会」
山口県	山口県立こころの医療センター	支援拠点機関、県、医療機関、障害者支援施設、障害者就労支援機関、当事者家族会、弁護士	12	年1回	
徳島県	徳島大学病院	支援拠点機関、県、家族会	13	年1回	徳島県高次脳機能障がい支援連絡協議会
香川県	（社）かがわ総合リハビリテーションセンター	医療機関（大学病院脳神経外科）、労働機関（障害者職業センター）、県士会（作業療法士会、言語聴覚士会）、福祉機関（相談支援事業所、基幹相談支援センター）、家族会（高次脳機能障害友の会）、県行政（精神保健福祉センター、教育委員会特別支援教育課、障害福祉課）、支援拠点機関	11	1回/年	香川県高次脳機能障害支援連絡協議会

都道府県	機関名	委員構成	委員人数	開催状況	備考
愛媛県	松山リハビリテーション病院	支援拠点機関、医療機関、保健所、大学法人、医師会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、臨床心理士会、障害者職業センター、日本看護財団、家族会	19	なし	
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空	支援拠点機関、県、職能団体、障害者職業センター、高知弁護士会、大学教授、教育委員会	11	年1回	令和3年度高次脳機能障害支援委員会
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	支援拠点機関、県、政令指定都市、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、理学療法士会、作業療法士会、MSW協会、ヘルパー連絡会、法律事務所、当事者家族会	23	1回	感染予防のため、オンラインによる開催
	福岡市立心身障がい福祉センター				
	久留米大学病院 産業医科大学病院				
佐賀県	佐賀大学医学部付属病院	支援拠点機関、県障害福祉課、同就労支援室、同教育庁、同労働局、医療機関（医師会・精神科病院協会等）、保健所、PT・OT・ST・MSW団体、障害者支援施設（障害者職業センター・精神保健福祉センター、県立地域生活リハビリセンター）、当事者家族	23	年2回	名称「佐賀県高次脳機能障害支援推進委員会」
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、当事者家族会			拠点機関とは定期的に開催し、他の機関とは必要に応じての開催
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	支援拠点機関、県、市、医師会、県立保健所、作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会、臨床心理士会、弁護士会、教育機関、障害者職業センター、当事者、家族の会、長崎県リハビリテーション支援センター、長崎県回復期リハビリテーション連絡協議会、相談支援専門員協会、小児科医会、医療機関	18	年1回	長崎県高次脳機能障害支援連絡協議会
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	設置なし			
大分県	諏訪の杜病院	大分県精神科病院協会 大分県リハビリテーションセンター 大分県理学療法士協会 大分県作業療法協会 大分県言語聴覚士協会 大分県看護協会 大分県医療ソーシャルワーカー協会 大分県障害者相談支援事業推進協議会 大分県介護支援専門員協会 大分県保健所長会 大分障害者職業センター 大分県教育委員会特別支援教育課 高次脳機能障害友の会「おおいた」 大分県こころとからだの相談支援センター 支援拠点機関（別府リハビリテーションセンター・諏訪の杜病院）	16人	年1回	2名欠席あり （大分県医師会、大分市保健所）
	農協共済別府リハビリテーションセンター	大分県医師会 委員 大分県精神科病院協会 副会長 大分県リハビリテーション支援センター 高次脳機能障害友の会「おおいた」 大分県理学療法士協会 理事 大分県作業療法協会 会長 大分県言語聴覚士協会 理事 大分県障害者相談支援事業推進協議会 委員 大分障害者職業センター 所長 大分県医療ソーシャルワーカー協会 会長 大分県教育長特別支援教育課 課長 大分県看護協会 副会長 大分県介護支援専門員協会 理事長 大分県こころとからだの相談支援センター 所長 諏訪の杜病院 院長 別府リハビリテーションセンター センター長 大分県障害福祉課	19人	年1回	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	拠点機関、支援協力医療機関、精神保健福祉機関、就労支援機関、教育機関、関係協議会、医療・福祉の職能団体、家族会等	44団体	年1回程度	名称：宮崎県高次脳機能障がい支援連絡会 令和2・3年度開催なし
		事業主体（県）、拠点機関、協力する病院・学校の職員	10	R3年度開催3回	支援事業推進に関する会議
	宮崎大学医学部付属病院	支援拠点機関、県、医療機関、障害者支援団体、障害者就労支援団体、教育委員会、専門職団体、家族会	30	なし	開催なし
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター	県精神科病院理事、鹿児島大学医学部保健学科教授、鹿児島大学大学院医師学総合研究科長、同リハビリテーション医学教授、同脳神経内科、老年病学教授、県医師会常務理事、県精神保健福祉センター長、県くらし保健福祉部次長	8	随時	鹿児島県高次脳機能障害者支援協力病院指定に関する検討会
沖縄県	平安病院	支援拠点機関、県	6	年12回	コロナ感染症流行でWEB開催
	沖縄リハビリテーションセンター病院	-	-	-	